

博士論文

論文題目 戦後日本の市民社会概念史
—「近代性」のプロブレマティーカー—

氏名 小野寺 研太

目次

序論	1
第一節 市民社会の「コンセプト」	1
第二節 西欧の市民社会概念史	4
第三節 日本の受容状況とその特徴	7
第四節 先行研究とその問題点	9
第五節 本論文の問いと構成	15
第一章 戦中期の生産力主義と市民社会概念	18
第一節 一九三〇年代の市民社会概念：市民社会と国家の相互性	18
第二節 一九四〇年代の文脈：統制経済論の「現代」性	21
第三節 大河内一男の社会政策論の射程	24
第四節 経済体制の歴史性：高島善哉の統制経済論	27
第五節 アダム・スミスの「市民社会」の成立条件	29
第六節 スミス経済学の体系的性格：経済社会学の構想	36
第七節 フリードリッヒ・リストのスミス批判とその「限界」	38
第二章 近代市民社会の「水平性」：戦後初期の内田義彦	41
第一節 市民社会概念と講座派マルクス主義	41
第二節 内田義彦の理論的前提：大塚久雄・山田盛太郎・レーニン	45
第三節 内田の生産力主義とそれへの批判	52
第四節 水平性の社会像：『経済学の生誕』の市民社会概念	57
第五節 欧米のスミス研究との比較	65
第六節 小林昇の批判：経済的自由主義の政治的保守性	68
第三章 戦後社会の文化変容と市民社会概念：六〇年代の内田義彦	74
第一節 高度成長と戦後社会の「文化変容」	74
第二節 丸山眞男の思想的変容・持続	78
第三節 内田義彦の思想的変容・持続	82
第四節 近代日本思想史における生産力主義	83
第五節 マルクスの歴史理論研究・前史	88

第六節	資本主義の「ポジ」と「ネガ」	92
第七節	啓蒙思想史からの位置づけ	97
第四章	市民社会の政治的自律性：松下圭一の市民政治論	102
第一節	政治学における「市民社会」の位置	102
第二節	「政府」と「社会」の対立構図：ジョン・ロックの「市民政治」論	104
第三節	大衆社会論のレーニン像	108
第四節	「マス」と「ムラ」をつなぐ「地域」：松下の戦後社会・政治論	114
第五節	地域民主主義論：「ニュー・ライト」への対抗言説	117
第六節	市民政治論の「保守」的性格	123
第五章	二つの正統派批判：市民社会論的マルクス解釈	126
第一節	統治論の視点：平田清明のケネー論	126
第二節	平田清明のマルクス主義像：ベルンシュタインとレーニン	130
第三節	レーニン批判と個体的所有論	134
第四節	人類史における市民社会：経済的再生産と歴史理論	138
第五節	「依存関係」の世界史把握：望月清司のマルクス研究	147
第六節	正統派批判と市民社会的社会主義	156
第六章	市民社会概念の機能分立：七〇年代の市民社会概念批判	159
第一節	市民社会論的マルクス解釈に対する反応	159
第二節	市民運動と労働運動は連続しうるか	164
第三節	市民社会の「システム化」：見田宗介の現代社会論	167
第四節	「水平性」と「システム化」の相克：概念の機能分立	175
結論		177
第一節	「ゲマインシャフト／ゲゼルシャフト」の複層性	177
第二節	理念と理論の近代社会像	182
第三節	市民社会概念史の現在的意義	184
第四節	今後の課題	187
文献		188

凡例

- ・ 使用した文献は、[年]もしくは[年：頁]で示す。
 - ・ 文献の表記で「○+数字」は全集や著作集の巻数を示す。
例) 内田①=『内田義彦著作集』第1巻
 - ・ () は本論文の著者（小野寺）による注釈である。
 - ・ 旧字体は新字体に改めた。
-

序論

第一節 市民社会の「コンセプト」

本論文の課題は、「市民社会」という社会科学的な概念が、どういった歴史的な文脈で提起され、いかなる理論内容を有し、また文脈の推移によってどのように変化してきたのかという問題を、一九四〇年代から七〇年代にかけての蓄積された日本の社会科学者の著作から明らかにすることである。この検討を通じて、かつて展開されていた市民社会概念の理論的射程を解明し、日本の近現代史における近代観について考察することが、本論文の目的である。

現在、市民社会論といえば、一九九〇年代以降に、欧米で盛んに議論されたものやその流れを組んだものとするのが一般的である。一九八〇年代末から進行した東欧革命の中で、民主化と自由化を求めて結成された市民団体や結社の存在が注目を集め、強権的な国家体制に対する「市民社会」の自律性を象徴するものとして、その意義が強調された¹。やがてその影響は欧米にも波及し、非対称的な権力や影響力の行使に対する市民からの異議申し立ての領域、あるいは政治（国家・政府）や経済（市場・企業）とは区別された、市民同士のコミュニケーションの領域として、市民社会は注目されるようになった。

九〇年代以降の注目度の高まりを見る上で象徴的なのが、ユルゲン・ハーバーマスの『公共性の構造転換』新版序言（一九九〇年）であろう。一九六二年に初版が出されたこの著作は、もともとは一八世紀から一九世紀初期のイギリス・フランス・ドイツで形成されていた「市民的公共圏」が、一九～二〇世紀におけるマスメディアの発達や私生活中心主義の展開、政治的経済的システムの介入（「社会国家」化）によって、無批判的な「公衆」

¹ 東欧革命と市民社会論の関係については、Cohen&Arato[1992：Ch.1-3]；植村[2010：270-81]を参照。

へと変質してしまった様相を、社会史的に辿ったものだった²。ハーバーマスは、こうした「公共性の構造転換」に対抗し、民主主義を健全に機能させるためには、非公式的な領域と公式的ないし制度的な領域とを媒介することが必要だと主張した。だが、初版の時点で「批判的公開性の担い手として想定できたのは、対内的に民主化された団体や政党だけ」³だった。それが九〇年新版の序言になると、「自由な意思にもとづく非国家的・非経済的な結合関係……教会、文化的なサークル、学術団体をはじめとして、独立したメディア、スポーツ団体、レクリエーション団体、弁論クラブ、市民フォーラム、市民運動があり、さらに同業組合、政党、労働組合、オールタナティブな施設」⁴からなる「市民社会（Zivilgesellschaft）」へと拡大され、その潜在力に期待する論旨となったのである。

このハーバーマスの新版序言に象徴される九〇年代以降の市民社会論の特徴は、以下の三点が挙げられる。

第一は、すでに指摘した、市場や国家とは区別された領域としての市民社会の定立である。この点については、同じ新版序言の中でハーバーマスが言及するジョン・キーンやジェーン・コーエンとアンドリュー・アラートらも、ハーバーマス同様に、政治的経済的システムに対抗的な自律的なコミュニケーション領域としての市民社会に、大きな意義を求めている⁵。

第二に、脱産業社会志向ないしポスト物質主義の傾向である。森[1997]が指摘するように、上記の引用部分で政党や労働組合が、数ある市民社会的団体の最後に挙げられており、かつて政治的経済的システムの変革を求めていた左派的な構想に代わって、コミュニケーションを中心とする漸進的な改革が志向されている⁶。

とはいえ第三に、いくら自律的といっても、彼らは市民社会を政治的経済的なシステムから完全に切り離された領域とは考えているわけではない。むしろ市民社会は、その曖昧さゆえに政治や経済と同様の領域確定ができないものであり、同時に制度やシステムと相補関係にあることが強調されている⁷。

² 例えばHabermas[1990=1994：216-20；252-6；270-1]を参照。また中岡[2003：50-2]；Finlayson[2005=2007：20-7]も参照。

³ Habermas[1990=1994：xxiii]

⁴ Habermas[1990=1994：xxxviii]

⁵ 実際、コーエンとアラートの市民社会論には、社会運動を扱う一章がある（Cohen&Arato[1992：Ch.10]）また森[1997：186]を参照。

⁶ 森[1997：185-6]；植村[2010：281]

⁷ 例えばKeane[1988：26]やCohen & Arato[1994：47=1997：110]を参照。

端的に言えば、九〇年代以降の市民社会論は、社会運動と強く結びついた実践的な議論であり、ポスト冷戦的な志向を強く持ったものだったといえるだろう。旧来の左派的な組織や運動形態とは異なる多様な意見表明のチャンネルとして、種々の市民団体やコミュニケーションの形態が、「市民社会」という名で象徴的に表現された。ハーバーマスが先の序言で、「市民社会の再発見」⁸と述べているように、九〇年代以降の市民社会概念は、冷戦崩壊といった社会的変動に伴う問題関心の変化によって、西欧思想史の中から新たにその意義を見出されたのである⁹。

「市民社会」の新たな意義を強調したこれらの論調に対応して、市民社会論批判も登場した。「市民社会論の復権」といった「リニューアル」が一巡してから盛んに指摘されだしたのは、市民団体や結社の自律的活動が、新自由主義体制で補完的機能を持っているという点だった。市民社会論の「リニューアル」に批判的な論者は、官民のパートナーシップ強化やNPOやNGOによる福祉サービスの提供が、行政機能を縮小しようとする新自由主義的な政策志向と親和的であることを指摘した。市民社会を担うとされる各種の団体やボランティアな活動は、本来行政が行うべきはずだったことをいわば国民に「アウトソーシング」し、かえって新自由主義的な効率性の高い統治を可能にしてしまう。それは形を変えた「動員」であると批判されたのである¹⁰。

確かにこうした批判は、「リニューアル」版の市民社会論が見落としがちな問題点を指摘した点では、意味があったといえる。とはいえ、批判的な論者たちが指摘した新自由主義との親和性という点だけで、「市民社会」に対する議論が尽くされているとは言いがたい。歴史的に視野を拡げた場合、「市民社会」という言葉で示された思想の射程が、九〇年代以降に強調された「市民団体」や「市民活動」に対する称揚と批判の圏内に尽きるものだったかという疑問が生じるのである。「市民社会」の概念は、市民団体論としての性格以外に、もっと豊かな内容を持つものではなかったのか。このことを確認するために、まずは西欧の市民社会概念史をごく簡単に振り返ってみたい。

⁸ Habermas[1990=1994 : xxxvii]

⁹ 以下の指摘も参照。「市民社会概念はたとえばマルクス主義の文脈におけるように、けっして忘れられた概念ではなかったゆえに、「再生」……と考えるのはあまり適当ではない。また理論上の「革命」といった大がかりな断絶を伴うものでもない。しかし重点の置き所の変化を確実にもっているので、ここでは（いささかの皮肉も込めて）「市民社会論のリニューアル」と呼んでおきたい」（森[1997 : 183]）。

¹⁰ 植村[2010 : 287-307]；中野[2001 : 257-9]

第二節 西欧の市民社会概念史

現代で「市民社会」と言われる場合、国家や市場のシステムとの相互関係はあるものの、それらの諸システムから一応は相対的に自律した「市民」の活動領域と見做されることが多いが、思想史の観点から考えれば、そうした捉え方はごく限定的なものである。この点について、しばしば参照されてきたマンフレート・リーデルの議論から、西欧市民社会概念の歴史的特徴を俯瞰してみよう¹¹。

リーデルによれば、アリストテレスからカントの時代（一八世紀末）まで、市民社会はおよそ国家と同じものとして扱われてきた。この伝統に転換をもたらしたのが、ヘーゲルである。ヘーゲルは、それまで政治的領域を指すものとして使われてきた「市民」の領域を、政治とは切り離された「社会」的領域として扱った。それは政治から切り離された私人同士が「人格」と「所有者」として対立する空間であり、「特殊性」（欲望や労働、交換）によって結びついている。政治的紐帯とは異なる、細分化した個々人からなる経済社会、すなわち「欲望の体系」こそが、ヘーゲルの定立した「市民社会」である¹²。

政治社会から離脱した領域という意味での市民社会は、青年ヘーゲル派、さらにはマルクスへと引き継がれ、経済的階級からなる「ブルジョア社会」と名づけられるようになる。ブルジョア社会は、表面上は個々人の平等性と自立性を掲げているが、実際にはうわべの教養と経済的な搾取からなる階級社会である。マルクスやエンゲルスらにとって、こうした市民社会＝ブルジョア社会は、人類の前史に追いやるべき欺瞞に満ちた存在であり、未来の共産主義社会に対置される社会だった。

一見するとこうした類型は、「国家」と「社会（市場社会）」、ないし「政治」と「経済」の二つに分離させた枠組みで市民社会を捉えるもののように思われる。だがリーデルが正当にも指摘するように、二つの領域を分離させたとされるヘーゲルの議論からして、すでにそのような二分論は成立していない。

ヘーゲルの『法哲学』（一八二一年）では、「人倫」の領域として家族と市民社会、そして国家が措定されている。だが発生の順序はこの通りではなく、国家は市民社会に先立つ

¹¹ Riedel[1975=1990]を参照。また村上[1979：3-6]も参照。

¹² Riedel[1975=1990：89]

て存在するとされる¹³。

さらに「欲望の体系」としての市民社会は、その経済的再生産構造から必然的に、貧困、そして賤民を発生させる¹⁴。かつては民族集団や家のなかに隔離され、社会の外部にとどまっていた奴隷や日雇い労働者、職人は、いまや賤民として市民社会の内部に取り込まれ、その一部となる。「社会的に強要されたこの賤民の発生は、ヘーゲルの理論における「市民」社会としての「社会」の概念を完全に破壊するおそれがある」¹⁵のものであり、市民社会はそれ単体で自律することが不可能な領域となる。そこで呼び出されるのが「福祉行政（ポリツァイ）」と「職業団体（コルポラツィオン）」を通じた市民社会の統合である。つまり国家と社会を分離し、独自の領域として市民社会を概念化したとされるヘーゲルにおいてすら、市民社会は国家と結びついた非分離的なものである¹⁶¹⁷。

また、国家と市民社会の非分離性という点から、より一層踏み込んだ見方もある。そこでは、市民社会は国家と対抗したり国家によって補完されたりする実体的なものではなく、自由主義的な統治実践から派生した「概念」としてとされる。

これは、ミシェル・フーコーの統治性論を端緒とする見解である。フーコーによれば、一六世紀末ごろに出現した統治の技術は、家政から社会全体へとその適用領域を拡大させ、それまでの統治者の知恵とは異なった数量的な社会把握の方法・統計学を生み出した。社会全体を、数量的に把捉可能な一つの集合だと捉える知の成立が、重商主義的な統治実践を可能にした。

しかし社会への介入増大が、同時に国家権力の増強を意味したこれらの統治実践は、一八世紀になると批判されはじめる。今度は「過剰な統治」から「合理的な統治」、すなわ

¹³ 以下の記述を参照。「市民社会は家族と国家の間にはいる差別態である。とはいえ市民社会の形成は、国家の形成より後に行なわれる。というのは差別態である以上、市民社会は国家を前提とするからであり、市民社会は存立するためには、独立せるものとしての国家をおのれの前にもたなければならないからである」（Hegel[1821：§182=2001：88-9]）。

¹⁴ Hegel[1821：§244=2001：197-9]

¹⁵ Riedel[1970=1985：86]

¹⁶ リーデルが指摘する通り、一度分離した市民社会を国家によって統合＝「人倫」化するというヘーゲルの理論構成は、必ずしも説得的なものではない。『法哲学』の結論部分において、代議士は国民全体の代表ではなく、職業団体や協同組合といった中間集団の代表であるとしたヘーゲルの記述は、私的領域へと分離させた市民社会を、以前の政治的・身分的な領域へと再び戻すことになるからである（Riedel[1970=1985：105-7]）。

¹⁷ 先述したリーデルの市民社会概念史も、一体化モデルからヘーゲルを境とする分離モデルへの変化という単純な図式で描かれているのではない。リーデルは、一九世紀の半ば以降、一方で社会の矛盾や内的危機を示す批判的用語として、他方で国家によって組織され秩序づけられるべき存在としてという二者択一が市民社会概念史で生じたとしている（Riedel[1975=1990：101]）。

ち自由主義的な統治が追及されはじめる。そこで見出されたのが、市場は自然な調整メカニズムを持つとする重農主義的な自由市場観であり、さらにスコットランド啓蒙が見出した市民社会概念である。特に後者は、アダム・スミスの「見えざる手」による経済人同士の自然的調和やアダム・ファークソンの文明社会論のように、市場や家族、共同体、ネーションといった多様な絆で自律的に構成された領域として概念化された。つまりフーコーの位置づける「市民社会」とは、自由主義的な統治実践の発展に応じて、ある特定の知によって見出されたものであり、近代的な権力の発生と相関関係にあるものだった¹⁸。

イエンス・バーテルソンは、フーコーの統治性論を引き継ぎながら、市民社会と国家の両者を「自由な統治の完全に意図的な戦略ではないにしても、その体系的戦略の産物」¹⁹だとしている。国家が市民社会を植民地化しようとその存在を脅かしていると捉えたり、あるいは国家と市民社会を恒久的に対立するものとして描いたりすることは、バーテルソンに言わせれば「イデオロギーの問題」²⁰に過ぎない。とりわけ二〇世紀に入れば、国家と市民社会は相補的な関係を強めていくのであり、「対立」というイデオロギーはだんだんと無効化していった。市民社会は特定の文脈に埋め込まれた歴史的「概念」なのであって、現代ではもはや市民社会と国家の区別すら不明瞭になりつつある²¹。

このように西欧思想史では、ヘーゲルの位置づけに基いて、市民社会＝「一八世紀ブルジョアジーの社会」であり、国家から分離した経済的領域だとする理解が一般的である一方で、市民社会と国家の相互規定性や非分離性が、（九〇年代の議論を待つまでもなく）この概念の重要な特徴として長く指摘されてきたのである。ヘーゲル以降の西欧の市民社会概念史は、「市場と国家」や「経済と政治」の関係性を重要な問題として含んでいるということである。

¹⁸ Foucault[1979=2008 : 359-85] ; 米谷[1996 : 87-92] ; 慎改[2009 : 196-203]

¹⁹ Bartelson[2001=2001 : 44]

²⁰ Bartelson[2001=2001 : 45]

²¹ この点については、日本でも廣松渉が一九七〇年代前半にすでに指摘していたことであった。以下の指摘を参照。「さしあたって銘記したいのは、現代資本主義における国家体制の秩序機構が、一つには、地域社会における個人と個人、ないし家族と家族、ならびにまた、企業体という法人格と法人格との横の関係……それと並んで、企業体のヒエラルヒー、その頂点において国家独占資本主義的な統制が直接的に作動するところの、生産的活動の場におけるこの縦の秩序体系、生産点におけるこの編制構造、これを基盤にしているということに留目しつつ、国家論のプロブレマティックを立て直す必要があるということでもあります」（廣松[1972→1996 : 472]）。

第三節 日本の受容状況とその特徴

翻って、日本の場合はどうだったか。日本では一九二〇年代より、マルクス主義の文献を通じて市民社会概念が一部の知識人から定着していった。その際、市民社会概念は”societas civilis”や”civil society”ではなく、”bürgerliche Gesellschaft”の訳語として受容されたため、西欧の「ブルジョア社会」を意味する言葉として定着した。植村[2010]が指摘したように、「市民社会」という言葉はマルクス主義を通じて導入されたため、この言葉はやがて破棄されるべき「ブルジョア社会」もしくは「資本主義社会」の言い換えに過ぎないと一般的には考えられた²²。

だがそこにとどまらず、同じくマルクス主義を理論的基礎としながら、市民社会概念を、日本における「近代性」の問題を考える重要な手がかりとして捉えた論者たちもいた。ここが、西欧思想史における状況と異なる点である。

こうした理論的関心の背景にあるのは、一九三〇年代に深刻化した世界恐慌である。自由主義的な資本主義体制の崩壊を目の当たりにした当時の知識人たちは、その崩壊を説明し、つぎに来たるべき社会像を示す説得的な理論を求めた。この時代の日本で、そうした社会科学的な問題関心に応答し、広く受容されたのがマルクス主義だった。マルクスの『資本論』に依拠しながら、資本主義という経済システムの成り立ちとその究極的な限界性を体系的に示したマルクス主義は、目前の状況を説明する社会科学理論として、この時代の青年たちに受け入れられた²³。

加えて、コミンテルンによる三二年テーゼの影響で形成された、講座派マルクス主義と呼ばれる考え方が、彼らに強い影響を与えた。講座派マルクス主義は、①日本の前近代性を批判して、そこからの離脱を目指し（「ブルジョア革命」）、②その後「社会主義革命」が達成されると想定した（二段階革命）。この講座派マルクス主義の議論は、日本の資本

²² 市民社会が単なる言い換えであったことが、むしろ知識人にとって好都合に作用したこともある。戦中期の検閲体制では使えなかった「資本主義」を言い換えるものとして「市民社会」が使われたことはその一例である。植村[2010: 177]を参照。

²³ ただし、マルクス主義の知的受容は、その政治的実践に必ずしも結びついたわけではない。まず、政治的実践に飛び込む環境がほぼ存在しなかった。彼らがマルクス主義を受容した時代は、三・一五事件や四・一六事件といった相次ぐ弾圧、佐野学・鍋山貞親らの獄中転向などで、政治的実践としての共産主義運動が、壊滅的な状況に追い込まれていた時代でもあった。こうした環境の欠如に加えて、理論的な要因も大きく影響した。すなわち、マルクス主義の政治的教義が提示するものと、世界恐慌を背景にマルクス主義を受容した者たちの関心とが、必ずしも一致するとは限らなかったのである。その顕著な例が、後述する講座派マルクス主義のアポリア、すなわち「近代性」擁護論と社会主義革命論の整合性という問題である。

主義と、都市と地方の格差や対外侵略行動、そして当時まだ根強かった農村生活の伝統的性格などが密接な関係にあることを説明するものだった。世界恐慌で疲弊しきった国内の状況を問題視していた青年知識人たちにとって、講座派マルクス主義は重要な理論的根拠地となった。

だが講座派マルクス主義の理論は、特有のアポリアを抱えていた。①の視点では「近代性」とそれに基づくブルジョア社会が一定程度、擁護されるが、同時に②の視点からは「しよせんはブルジョア社会であり、乗り越えられるべきもの」と主張されるのである。つまり、相反する主張が一つの考え方の中で共存していた。この部分を整合させようとするれば、「日本にとって近代とは何なのか」（どのような位置づけをすべきものなのか）という問いがなされるべきだったが、正面切った論究は多くの場合行われなかった。講座派マルクス主義は、一九三〇年代の農村の疲弊を説明したければ①を、政治的実践の教義として利用したければ②を、というような論点の使い分けが可能であり、必ずしも二つの論点を整合させる必要がなかったからである。

つまりマルクス主義（とりわけ講座派）の主張は、世界的な自由主義経済の限界性と日本の（克服すべき）前近代性を提示したが、翻って「では近代性とは今の社会にとってどんな意味をもつのか」という問いに、正面から答えるものではなかった。言いかえればマルクス主義の社会科学理論は、資本主義を含む近代社会が、どのような「積極的意義」を持つのかを示すものではなかったのである。

日本で市民社会概念が注目を集めたのは、この点に端を発している。世界恐慌を同時代に経験した人間にとって、資本主義に基づく近代社会が手放しで首肯できるものではないことは明らかだった。とはいえ、総力戦体制の掛け声が高まる中で、政治的・経済的な自由や平等、あるいは民主主義といった、近代において達成された諸価値が徐々に無力化していったとき、それらの積極性を無視するわけにはいかないはずだと考えた者もいた。本論文が対象とするのは、こうしたアポリアに直面した知識人たちの議論である。全面肯定はできないが、そうかといって端的に否定すべきでもない両義的なものとして、彼らの目前には、近代社会の込み入った様相が広がっていた。このような「近代性」のプロブレマティークを、どうにか納得のいく形で言語化しようとしたとき、彼らにとって「市民社会」の概念が独自の存在理由を持ったのである。

さらに日本の市民社会概念は、マルクス主義と結びついたことで、学問領域を横断する性格を持った。経済学的な資本主義批判が一種の知的教養として広く共有された結果、経

済学者だけでなく、政治学者や社会学者にとっても、市民社会概念は流通可能なものになった。そのため、市民社会概念は単一の学問分野に限定されない領域横断的なものとして、多くの社会科学者の関心事となり、戦後社会に一定の影響を持つことになったのである。

二〇世紀の社会状況で、近代性がもたらす両義性について社会科学的な思索を進めた結果生まれたのが、日本の市民社会概念である。この概念の性格を検討するには、西欧とは異なる思想史的背景をふまえた視角からのアプローチが必要である。

第四節 先行研究とその問題点

だがこれまでの研究では、上記の視角が成立しにくい状況にあった。

日本の場合、例えば実体的な「市民」＝ブルジョアジー社会の社会史的研究²⁴が成立する歴史的状況はなかったため、もっぱら西欧由来の概念や思想として認識されてきた。そして、先に述べた概念移入の状況から、市民社会概念は日本では否定的なニュアンスで捉えられる傾向が強かった。これが第一の状況である。こうした否定的、もしくは限定的な意味での捉え方は、戦後になって多少修正されるものの、それでも多くのマルクス主義者の間では、市民社会とは社会主義に向けて乗り越えられるべき否定的存在だとする見方が、広く定着していたといえる²⁵。

第二に、いわゆる「市民社会派」の存在である。この場合の「市民社会派」とは、丸山眞男や大塚久雄、川島武宜、内田義彦といった、いわゆる「戦後啓蒙」の知識人を指

²⁴ 例えばコッカの研究は、一八世紀以降のドイツにおいて、貴族および農民と区別される市民層（商人、企業家、教授、判事、ジャーナリスト、官僚など）の存在を想定している。彼らは業績と教養、勤労、儉約といった価値や「市民文化」を共有し、普遍主義を志向していた。Kocka[1997=1998]；[2010=2011]を参照。

²⁵ またこの概念の多義性を理由に、市民社会という言葉の学術的な使用を控えるべきだとする議論も根強い。福田[1997]は、その学説史研究者としての立場から「市民」という言葉の扱いにくさを論じている。

す²⁶。マルクス主義の否定的な認識がある一方で、日本で「市民社会」といえば戦後啓蒙の思想と捉えられることも依然として多い。この枠組みにおいて市民社会概念は、戦時体制への反省から日本の前近代性を批判し、西欧的な近代化の達成を理念とした「市民社会派」の思想という形で理解されてきた。

日本の市民社会論が戦後啓蒙の思想とほぼ同一視されてきたことは、概念の理論的内容そのものよりも、その世代的同質性への注目につながったといえる。「戦後啓蒙」知識人の多くが終戦当時に三〇代であり、先行世代への批判と戦後への決意を込めて、丸山眞男は自らの世代を「悔恨共同体」（さらにそこに示唆を受けた内田義彦の「市民社会青年」）と名づけた。このことが、戦後啓蒙思想の世代論的な見方の根拠となってきた。しかも、いわゆる「市民社会派」と本論文が扱う市民社会概念の論者たちは、かなりの程度重なっている部分もあるため、上記の同一視が必ずしも間違っているわけではない。

しかし、「市民社会派」の思想として世代論的に括られることで、「戦後における民主主義の積極的擁護」といった側面がゆるやかな共通性として取り出され、その結果、各論者の差異が捨象されがちだったことは否めない。そもそも誰を「市民社会派」に含めるかという点ですら一義的でない以上、「市民社会派」内部に理論的な同質性を見ることは困難である。本論文の市民社会概念が重視していた、「日本における近代性の捉え直し」という思想的問題を検討するには、世代論的アプローチは適さない。

また第三に、市民社会概念と戦後啓蒙論者を結びつける理解は、必ずしも肯定的な評価ばかりとは限らない。戦後啓蒙の「市民社会」への注目は、彼らの近代理解に限界をもたらすことになったという指摘もある。坂本達哉[1997]がいうように、戦後啓蒙の近代に対するこだわりは、戦中期の体制に対して確固たる一線を維持する意味で「主観的誠実さ」をもたらしたが、同時に、資本主義認識や彼らが批判した明治～戦中期の体制の近代的側面への理解、さらには高度成長の意義の捉え方については、総じて「甘さ」を生むという

²⁶ 「市民社会派」にどんな知識人が含まれるかについての明確な定義はなく、論者によってかなりの幅がある。定義らしいものを示したのは、内田義彦の「市民社会青年」であり、そこには武谷三男・大河内一男・大塚久雄・高島善哉・丸山眞男・野間宏・木下順二らが含まれている（内田[1959]）。都築[1995]は「市民社会派」の思想的傾向性を、内田の「市民社会青年」と重ねあわせて理解している（この点については小熊[2002：序章注(8)]が批判している）。また山口[2004]は、戦後日本の市民社会論者として、大塚・丸山・川島などに加えて、松下圭一・高島通敏・平田清明・篠原一を入れている。他にも田島[1992]（内田・平田・山之内靖・内田芳明）、安孫子[1998]（丸山・大塚・内田・平田）、坂口[2003]（大河内・高島・内田・平田・松下）などがある。いずれにせよ、何らかの理論的体系や学問的集団を前提にした呼称ではないため、「市民社会派」「市民社会思想」の境界線は、各論者の判断に委ねられざるを得ない。

「客観的無責任」につながった²⁷。市民社会概念に付随する近代性へのこだわりは、強さと同時に弱さにもなる両義的なものだったという評価である。

日本の市民社会概念に関する近年の研究は、三つ目に挙げた批判的論調を基礎にしたものが多い。この場合、市民社会概念に対する評価は、一九六〇～七〇年代以降に顕在化した近代性の限界認識（例えば環境問題や福祉国家批判など）と重ねあわせて論じられ、坂本と同様にその「甘さ」を批判するものとなる。きわめて図式的に言えば、「日本の市民社会論→講座派に由来→前近代性批判→「近代」の評価が甘い」という理解である。

例えばバーシェイ[2004]は、日本の市民社会概念＝「市民社会派マルクス主義」を、講座派の批判者でありその遺産の継承者として位置づけている。彼ら（内田義彦・平田清明・丸山眞男）はマルクス主義の遺産の上に「戦後日本にとって実現可能性のある倫理を発展させようとし」、そのなかでも特に「「市民社会」の概念は殊のほか重要だった」²⁸。この試みは、旧来の「進歩」思想や左翼組織に対する批判が高まった六〇年代において臨界量に達したが、結局はヘゲモニーとしての地位を獲得することなく、その影響力を減衰させていった²⁹。

植村[2010]も、講座派理論の継承という理解に基づき、日本の市民社会概念の変遷を丹念に追っている。植村は、市民社会概念を理論的に展開した論者として、高島善哉・内田義彦・平田清明らを挙げる。彼らの市民社会概念は講座派マルクス主義の強い影響下にあり、日本の前近代性を批判的に捉えたが、それは思想的にはマルクスをスミスの的に読むことで可能になったものだった³⁰。まさに「〈市民社会論〉は講座派的現状批判とスミス研究の接合によって成立」³¹したのである。だが同時に彼らの読解方法は、マルクスの資本主義認識をスミスの商業社会論に引き戻すものでもあり、そのことでマルクスの理論的意義を帳消しにしてしまうものだった。結果として彼らの市民社会論は、マルクス主義者にも容れられず、また戦後啓蒙（戦後民主主義）の失効とともに思想的ヘゲモニーを失っていった。

両者の議論が示すように、日本の市民社会論を批判的に位置づける枠組みの一つは、市

²⁷ 坂本達[1997：59-60]

²⁸ Barshay[2004：175=2007：211]

²⁹ Barshay[2004：182-94=2007：218-33]

³⁰ 例えば以下を参照。「高島だけでなく……内田と平田を含めて、「日本には市民社会がない」と論じた〈市民社会論〉に共通するのは、むしろマルクスをスミスに還元させ、スミスの「文明的商業社会」の反封建的内容を強調して理想化したことであった」（植村[2010：315]）。

³¹ 植村[2010：315]

民社会論を講座派マルクス主義と結びつけ、なおかつその思想的淵源をアダム・スミスの思想に求めるものである。この枠組みにしたがえば、市民社会概念は日本の前近代性を批判するための理想的な近代的社会像のことであり、それゆえ高度経済成長により、その影響力を縮小させていった思想ということになる。

確かに、日本の市民社会論における講座派マルクス主義とスミスの影響力は否定しがたい。とはいえこの枠組みは、講座派マルクス主義（その中でも特に「前近代性」批判）とのつながりを重視するために、市民社会概念が当時のマルクス主義に対する批判を込めて構成されていた点を過小評価している。どういった部分への反発が市民社会概念に結びついたかは、論者によって異なるものの、この概念は当時のマルクス主義のあり方に対する批判を重要な契機としていた。だからこそ彼らは、一般的なマルクス主義の位置づけからは否定的にしか評価できない「市民社会」を、あえて前面に掲げたのである。

さらにいえば、市民社会概念が近代性をいわば確信犯的に強調したのは、そこに社会主義との連続性を見たからである。近代の延長線上に社会主義がある以上、その歴史的意義を「ブルジョア社会」として一概に否定すべきではないと、論者たちは説いた。市民社会概念は往々にして、近代をただ理想化しているに過ぎないと批判されたが、彼らからすれば、階級闘争を主張し急進的な革命を目指すほうが（日本では）非現実的な議論だった。市民社会概念には、二〇世紀において近代社会と社会主義との理論的連続性をどのように確保すべきか、という視点が貫かれていた³²。

そこからすれば、市民社会論者の思想読解も、マルクスの理論水準を照らして「マルクスの思想をスミスの思想に引き戻した」と評価する以前に、そうした特異な読み方がもたらした歴史的含意をはかる観点から再検討されなければならないだろう。マルクスを知る者からすれば、日本の市民社会論は価値観が先行した「誤読」や「読み込み」と映るかもしれないが、思想史的な想像力をたくましくすれば、そうした「誤読」や「思い込み」から、別の創造性が開かれていた可能性があるからである。本論文では、各論者が何に対して市民社会概念を定立しなければならなかったのか、特に講座派マルクス主義との距離とその意図に注目した位置づけを行っていく。

市民社会概念を批判的に捉える枠組みには、この概念と戦中期の文脈の関係性に注目す

³² 日高[1964]は、近代主義者も正統派マルクス主義者も前近代→近代という軸では一致しながら、後者がただ「通過駅」と考えたのに対し、前者は象徴的価値を持った「下車駅」と考えた点に違いがあったとしている（日高[1964：28]）。この意味では、本論文で扱う論者も日高のいう近代主義の範疇に含まれる。日高は近代主義を、制度革命と同時に達成されるべき人間革命、つまりモラルの問題として考えたが、本論文では市民社会概念をモラルだけでなく制度や社会構造を捉える社会科学的な言説として位置づける。

るものもある。山之内[1996]や中野[2001]は、戦中期の大河内（山之内）や大塚・丸山（中野）の議論を取りあげながら、従来「近代主義」的に理解されてきた彼らの思想が、戦中期の文脈ではむしろ別様の性格を備えていた点を検討している。例えば山之内は、戦中期の大河内による生産力志向の社会政策論が、近代的な階級社会論ではなく、「近代の超克」＝現代的なシステム社会論の射程を持つものであったことを指摘している³³。「市民社会派」は、戦中期には「近代」を「超克」しようとする志向性を持っていたが、戦後になるとその理論展開を前進させられず、むしろ「近代」化の積極的な推進論者となってしまったというのが、山之内の批判点である^{34 35}。

山之内らの研究は、近代性の定着を主張した「市民社会派」の思想的発端が、むしろ戦中期の「近代の超克」的な発想にあったことを強調した点で、講座派マルクス主義的との結びつきがクローズアップされやすい従来の見方に対し、一石を投じている。言い換えればこれは、近代主義とされてきた「市民社会派」の「現代」に対する視点、すなわち二〇世紀的な資本主義体制の捉え方に着目する試みである。講座派マルクス主義は当時の農村状況を捉えて、日本を前近代的な遺制がある社会と位置づけたが、同時に一九三〇年代は日本の重工業産業が大幅に伸長した時代でもあった³⁶。こうした状況を、市民社会論者はどの程度認識していたのか。認識していたとすれば、それは彼らの議論の理論構成にいかなる影響を与えているか。市民社会概念における「現代」性のモメントへの注目は、講座派に基づく思想という従来のイメージに対して見直しを迫っている。

しかし山之内の議論にも、問題がないわけではない。山之内に一貫するのは、「近代に対する根源的な懐疑」というモチーフである。山之内が戦中期の大河内ら「市民社会派」に注目したのは、彼らが近代性への懐疑を伴った社会科学的な思想を展開していたと捉えたからに他ならない³⁷。だが戦後、彼ら「市民社会派」の「近代の超克」的なモメントは後退してしまい、近代の問題性を理論化することはできてこなかった、と山之内は批判す

³³ 山之内[1996：101-4]。中野[2001]は大塚や丸山の啓蒙的な議論は実際には戦時動員として機能するものだった点を批判している。また山之内や中野らの見解に対する反論は、都築[1998：147-53]を参照。

³⁴ 山之内[1996：159]

³⁵ 山之内らの研究プロジェクトの一環として書かれた杉山[2001]の研究は、内田・平田の「市民社会」概念の成り立ちを、内田の1930年代の経験にまでさかのぼって論じたものである。杉山によれば、内田が戦後にスミス研究から「市民社会」論を構成したことには、戦中期の生産力論の影響が決定的に重要であるという。杉山[2001：79-87]、また杉山[1983：117-25]も参照。

³⁶ 中村[2007：85-98]

³⁷ 山之内[1993：138]

る。大河内をはじめとする「市民社会派」は、当初は「近代の超克」（近代性への懐疑）の可能性があったにもかかわらず、戦後にその芽を自らつんでしまい、現代につながる理論展開をしてこなかった。ここに彼らの限界があったとするのである。こうした山之内の批判からすれば、戦中期はともかく、戦後の市民社会概念は、近代性に対してナイーブな認識を保ち続けたものということになる³⁸。

とはいえ、実際にはそうともいいきれない側面がある。そもそも戦後の市民社会概念は、当初から「近代性の矛盾や問題点を捉えていない」という同時代の批判に対抗する形で成立したものだ。マルクス主義への批判と同様に、論者による強調点のばらつきは認められるものの、市民社会概念の中に、近代の両義性に対する視点が（概して甘めの評価だったことは否定できないとしても）皆無だったわけではない。両義性を認識していたにも関わらず、市民社会の意義を押し出す方向へとシフトしたことに、この概念の特徴があった。

したがって、山之内のように「近代性への根源的な懐疑」を議論の中心に置くと、なぜ日本で「市民社会」に対する積極的な評価が維持され続けたのかが明らかにならず、市民社会概念の側から見た近代の両義性認識への眼差しも閉じられてしまう。山之内が強調する近代への懐疑は、それからの離脱に視線が集中することになる点で、結果として、一面的な近代の礼賛と同様に、過去の思索への想像力を狭める危険性を持つのである³⁹。

また山之内らのように、戦中期の「市民社会派」を「近代の超克」と結びつけ、その戦後の「転向」に対する批判が強調されたことには、戦後思想史内部における市民社会概念の変化が、これまであまり重視されてこなかったことも影響している。実際、六〇年代から七〇年代に活躍しはじめた平田清明や松下圭一らについては、彼らに先行する高島善哉や内田義彦、丸山眞男との継承関係がしばしば指摘されても、高度成長期という時代だからこそ生じた独自性や先行世代との差異については、あまり論じられてこなかった。

しかし、高度成長期の社会変動や文化変容が生じた結果、かえって山之内が指摘するような「階級対立をシステムの的に内在化した新たな社会が登場すること」を念頭に置いた議

³⁸ 例えば山之内は、平田清明の議論に言及しながら「結局はあらわな生産力説の信奉へと帰着している」（山之内[1982：10]）と批判している。

³⁹ 例えば柳父[1983]は、山之内[1982]に向けた書評で、遠慮がちにも以下のように述べている。「しかしまた、昨今の「日本回帰」の風潮や、十分な方法的反省を欠いたままで伝統や共同体の再評価をおこなう論調の流行を思えば、近代の原口ゴスの克服や近代西欧市民社会の合理性の「非人間性」の告発に急なあまり、「日本の原口ゴス」をそれとして比較文化論的に把握することへのオリエンテーションを含まない本書は、あるいは客観的には（「意図せざる結果」）、各種の新版「日本ロマン派」を力づける効果さえ生みうるのではないかと思われなくはない」（柳父[1983：256]）。また野口[2011：203-7]も参照。

論も、「市民社会」の名で顕在化していた。戦中期から戦後初期、さらにその後の高度成長期にわたる社会変動の過程で、「市民社会」という言葉で表象された思想や理論の内実がどう変化したかを見なければ、その歴史的意義は明らかにならない。本論文では、高度成長時代の文化変容がもたらした市民社会概念への影響も視野に入れて、その特徴を探っていく。

第五節 本論文の問いと構成

以上の考察から提示できる本論文全体の問いは、以下のものである。一九四〇年代から七〇年代の日本における市民社会概念の起源と変容はいかなるものだったか。各論者があえて市民社会概念を用いたことには、どんな思想的含意があったのか。そこからどのような理論的特徴が生じたのか。すなわち、日本において市民社会概念が抱え込んだ「近代性」の「プロブレマティーク」を、各論者たちはどのように言語化しようとしたのか。この問いの考察を通じて、近代社会の中で生まれる、人びとのつながりの意味と可能性に対する想像力の一端を明らかにしたい。

この問いにおいて、本論文が重要視するのは、以下の三つの視点である。

(1) 市民社会概念と講座派マルクス主義の関係

日本の市民社会概念は、強い影響関係が指摘される講座派マルクス主義といかに重なり、いかにすれ違うものだったのか。この問題を検討するには、講座派マルクス主義がどんな思想だったのかという点にまで、いったん立ち戻る必要がある。

(2) 市民社会概念と社会主義の関係

「市民社会」の理論的意義を強調することが、どのようにしてマルクス主義的な「近代性」批判と整合していたのか。市民社会概念と社会主義は、どのような理路で結び合わされたのか。

(3) 市民社会概念の機能変容

「近代性」に重心を置く市民社会概念は、二〇世紀における大きな社会的変容に対してどのように対応したのか。とりわけこの点については、高度成長期に生じた文化変容に対する、市民社会論者からの応答という視角から検討していく。

これら三つの視点を軸に、本論文は以下の構成で検討を進めていく。

第一章では、戦中期の市民社会概念を取り上げる。「市民社会」という用語の移入は一九二〇年代にはじまるものの、ある程度まとまった中身を持つ議論が展開されたのは、一九四〇年代に入ってからである。その際、議論の枠組みとなったのは、当時の大きな政治経済的なトピックである統制経済論だった。統制経済論は、一九世紀的な経済的自由主義はもはや終焉し、代わりに統制による新たな市場経済の体制を整備しようとする点で、きわめて「現代」的＝二〇世紀的資本主義への関心に基づくものだった。第一章では、こうした統制経済論の文脈を背景としながら市民社会概念を展開し、戦中期の「現代」的状况に対する「近代」の意義にこだわった大河内一男と高島善哉の議論を扱う。

第二章では、戦後初期の代表的な市民社会概念として、内田義彦の議論を検討する。内田は、そのアダム・スミス研究において「市民社会」の意義を示そうとしたが、そのきっかけになったのは、内田が評価した生産力論に対する正統派マルクス主義からの批判だった。内田は、三二年テーゼ的な社会把握とレーニンの革命主体像を理論のベースにしていた点で、きわめてマルクス主義的な論者だったにも関わらず、水平的社会関係の象徴として、戦後社会における「市民社会」の重要性を掲げた。内田はこの定立を通じて、正統派の市民社会批判では位置づけられなかった概念の実践的意義を強調した。そしてこのことが、内田を戦後の中心的な市民社会論者に押し上げ、後の議論にも影響を与えていった。

第三章から第六章では、高度成長期の文化変容に対する、市民社会概念の応答を取り扱う。

第三章は、主として内田義彦における市民社会概念の持続と変容を論じる。戦後社会の文化変容は、啓蒙的知識人の思想的分岐や発展志向に対する批判、さらにソ連社会主義体制の権威低下を重要な局面として、一九六〇年代以降に顕在化した。こうした時代状況の中で、内田は市民社会と社会主義の理論的連続性を、さまざまな対象を通じて検討していった。それは当初の発想の延長線上にある議論だったが、戦後の文化変容に対する市民社会論的な応答の一類型を示すものであった。

第四章では、市民社会概念の発想と親和的な市民政治論を展開した松下圭一を扱う。大衆社会論から出発し、やがて「地域」を基盤とする市民政治の必要性を訴えた松下は、階級主義的な社会変革像に対して批判的だった。彼は旧来の「革新」派がイメージするような階級闘争を批判し、その議論が現在では有効ではないとの観点から、変革主体の拡大を訴えた。それは別の角度からいえば、レーニン主義的な革命像に対する批判であり、六〇

年代的な文化変容の中で可能となった議論だった。

第五章では、松下のような旧来の「革新」派批判と重なる問題意識を持ちながら、内田の市民社会概念を引き継いだ平田清明と望月清司の議論を検討する。両者の研究動機はそれぞれ異なるが、マルクス・レーニン主義として「正統」と化したマルクス解釈や歴史認識に対抗し、それに代わるものとして市民社会論的なマルクス読解を展開した点で共通していた。「正統」派に対するアンチテーゼこそが、彼らの理論的モチーフだった。

第六章では、第五章で扱った平田らの市民社会概念に対する反応や転用のされ方を見ていく。多くの場合、平田のような市民社会論的なマルクス読解は、マルクスにあった階級性の視点を見失わせるものだという批判を受けた。他方で、平田の議論は階級運動と市民運動の融合を示唆する見方としても解釈された。さらに、市民社会概念を水平的な民主化路線の理論的表現として扱うのではなく、現代社会を支える基礎的な構造＝システム化を分析する概念として用いる議論も、七〇年代には登場した。高度成長期の文化変容の中で、市民社会概念は「水平性」と「システム化」の二つに機能分立していき、その思想史的な位置を定めていった。

最後に結論として、全体の議論をまとめた上で、設定した問いに対する本論文の主張と今後の課題を述べる。

第一章 戦中期の生産力主義と市民社会概念

第一節 一九三〇年代の市民社会概念：市民社会と国家の相互性

「市民社会」が日本語として登場しはじめるのは一九二〇年代から三〇年代にかけてである。マルクス『経済学批判』の”bürgerliche Gesellschaft”の訳語として導入されたこともあり、この時代に「市民社会」といえば、一般的にはヘーゲル的な「欲望の体系」、あるいはもっと端的に資本主義社会と同じものとして考えられた¹。そうでなければ、平野義太郎のように、前近代的な日本社会を対比するための、理想的な西欧社会のイメージとして用いられることも多かった²。これだけ見れば、二〇世紀前半の日本の市民社会概念は、否定すべき対象か、あるいは反対に、極端に戯画化された理想的イメージのどちらかで二極的に理解されていたことになる。

だがもう少し仔細に見てみると、一九三〇年代以降における議論には、単なる否定的位置づけとも言い切れない側面があることがわかる。

例えば丸山眞男の「政治学に於ける国家の概念」（一九三六年）を見てみよう。丸山がここで用いている「市民社会」は、一見すると資本主義的な経済社会と同じであるように読めるが、よく読むと議論はそれにとどまっていない。というのも、この論考で丸山が問題にしているのは市民社会に内在する権力作用、言い換えれば市民社会と国家の関係性だからである。

丸山によれば、近世市民社会とはヘーゲルの「欲望の体系」であり、それは「何よりも

¹ 植村[2010 : 162-70]

² 平野義太郎は、マルクスのフランス革命評価に依拠しながら、「市民社会」を「最も徹底したブルジョア民主主義変革たるこれらの政治革命」を経験したブルジョア社会と重ね、「独立的個人」で構成された西欧の「市民社会」と、「ブルジョア自由民権運動」を不徹底にした封建的な日本社会を対比している（植村[2010 : 171-3]；平野[1934 : 156-9]）。

まず「経済社会」³である。だが市民社会の結合を可能にする社会的規制は、国家権力によってもたらされるものでもある。市民層を中心とする市民社会的な国家観は個人主義を基本とするが、国ごとにニュアンスの違いがある。イギリスは個人主義がもっとも強く、反国家的だが、国家そのものを否定しはしないし、また否定できない。これに対してドイツは、国家権力への対抗勢力がもともと弱く、国家敵視的な自由主義は市民層と結びつかず、無政府主義と観念されて「市民社会」の敵対的イデオロギーとなった。「かくて上述の個人主義的国家観は英国の国家論に於ては個人の上に、独逸に於ては国家主権の上にアクセントが置かれていた」⁴。

個人中心か国家中心かという、市民社会と国家をめぐる関係性の違いは、歴史的な発展段階に起因している。市民階級が第三階級であるときは個人権の確立が求められ、自然法学説が台頭する。しかし、市民階級が旧体制を打破すると、個人権の一方的強調は後退し、国家ないし社会と個人との調和均衡が問題となる。そこで社会学が登場する。さらに無産者層によって市民社会の安定が脅かされると、市民社会のいわば潜在力だった権力国家が顕現する。こうなると、個人主義的国家観に内在していた万能国家観が急激に前面化し、合理主義が見捨てられロマン主義になる。この結果生まれたのが、ファシズム国家である⁵。

さらに金融資本の時代になると、市民層と国家は一層接近する。産業資本の時代であれば、国家権力は市民社会への介入を避け、その発展を背後から見守るものだったが、金融資本ともなれば、積極的に国家権力の介入を要望するからである。世界市場の拡大競争と帝国主義的な膨張政策が激化し、また国内でもフェビアン協会、ドイツ社会民主主義政党、サンディカリズムといった新たな社会運動の隆盛に対抗する形で、市民層と国家権力の抱合は促進されていく。反「市民」（反ブルジョア）的組織に対抗するため、市民層が国家への接近を果たすのである。こうして、市民的中間層が中心的な担い手となってファシズムが成立する⁶。

最初、市民層が担った市民社会の個人主義的な国家観は、市場経済維持のための消極的介入を求めるだけだったが、経済的發展や他国との緊張関係、社会運動の隆盛などが生じてくると、さらなる社会の安定を求めて、国家との全体主義的な「抱合」すら望むように

³ 丸山[1936 : 10]

⁴ 丸山[1936 : 17]

⁵ 丸山[1936 : 15-18]

⁶ 丸山[1936 : 19-25]

なる。二〇世紀におけるファシズム国家の出現は、近代的な市民社会からの逸脱ではなく、潜在していた市民社会と国家の相互依存関係が、歴史的状況によって顕在化した結果である。すなわち全体主義国家の観念は「それが表面上排撃しつつある個人主義国家観の究極の発展形態にほかならない」⁷。

つまり市民社会とは、単に国家から分離した市場経済を意味するのではなく、むしろ本質的には国家権力の介入によって支えられ、あるいは国家と一体化してその存立を維持する非分離的な存在として、ここでは考えられていることがわかる。

同様の発想は、清水幾太郎の「市民社会」（一九四〇年）という論考にも見られる。清水はこの論考で、イギリスやフランスと異なり、人間の共同生活の一形式としての「市民社会」の進展が遅かったドイツにおいてこそ、その概念の意識的な展開があったと述べ、カント、ヘーゲル、ロレンツ・フォン・シュタイン、マルクスらの市民社会概念を比較検討している。

清水によれば、カントのいう市民社会とは、自由な個人同士の闘争と競争を通じた結合、すなわち「非社会的社交性」からなる社会であり、この市民社会において普遍的に法が実行されることこそ、人類の目指すべき到達点である。その意味で、カントのいう市民社会はイコール国家である⁸。

これに対しヘーゲルは、カントのような市民社会と国家の同一視を批判し、両者を弁別する。市民社会はそれ自体究極の目標ではなく、むしろそこで生じる矛盾を国家によって超越することが必要である。ヘーゲルの市民社会観および国家観を引き継いだシュタインは、「市民社会」内部で発生する階級対立を乗り越え、社会構成員全体の利益を実現するところに国家の意義を認めた⁹。

マルクスとエンゲルスは、国家が市民社会を支えるというヘーゲルの発想を転換させ、市民社会こそが国家の基礎であると論じる。もちろん彼らも、市民社会と国家の相互規定性はよく承知しており、それゆえ資本主義社会の矛盾と混乱を解決するためには、市民社会のみならず国家をも否定することが必要となる。マルクスとエンゲルスにとって、問題は、市民社会か国家かではない。「市民社会+国家」という従来のあり方を越えた、新たな人類社会の到来こそが彼らの理想である¹⁰。

⁷ 丸山[1936 : 31]

⁸ 清水[1940 : 352-60]

⁹ 清水[1940 : 370-9]

¹⁰ 清水[1940 : 383-6]

ここでも問題の軸にあるのは、市民社会と国家の関係性である。清水が述べたように、ヘーゲルやシュタインを通過した思考からすれば、市民社会と国家が相互規定性を持つことは明白であった。一九三〇年代の市民社会概念は、カントのように国家そのものと同一視できるものではなく、むしろそれと対立的でありながら、国家との非分離的な関係性のもとで考察されていた。"societas civilis"ではなく、"bürgerliche Gesellschaft"の訳語として定着した市民社会は、決して理想化された近代社会や資本主義社会としてのみ考えられたのではなく、ヘーゲル以後の非分離モデルを前提に議論されたものでもあったのである。

第二節 一九四〇年代の文脈：統制経済論の「現代」性

一九三〇年代の市民社会概念には、国家との相互規定性を前提とする非分離モデルで想起された側面があった。一九四〇年代の市民社会概念にも、国家と市民社会の相互規定性は問題になっている。だがここで主なモチーフとなるのは、ヘーゲルではなく、アダム・スミスとフリードリッヒ・リストである。なぜスミスとリストだったのか。この背景には、当時盛んに論じられた統制経済論がある¹¹。

満州事変にはじまる日中戦争から太平洋戦争までの過程で、統制経済論は重大な社会科学のトピックとして研究された。この時期の統制経済論は、単に戦争遂行という短期的目標だけに関わる議論ではなかった。それは「資本主義の転換とその認識を背景とする資本主義体制の改造の論議」¹²と結びついた、きわめて現代的な問題領域として関心を集めた。統制経済論は、一九二〇年代末から一九三〇年代前半にかけて展開された日本資本主義論争が、マルクス主義への国家的弾圧によって終焉に向かっていくのと同時期に出現し、その後終戦に至るまでの間、社会への提言を行おうとする社会学者らの一大テーマとなっていた。

統制経済論が大きな関心を呼んだ背景には、そのグローバルな規模での「現代」性に対する関心、言い換えれば一九世紀的な自由主義的資本主義体制への根本的な見直しがあっ

¹¹ 以下の記述は主として柳澤[2008]の議論を参照した。また中村・原[1973]も参照。

¹² 柳澤[2008：4]

た¹³。深刻化する世界恐慌に対し、経済の安定化のためにカルテル的編成の促進をはじめとする国家的な経済介入が新たな政策課題として浮上する。統制経済論は、行き詰まりを見せ始めた「近代」的資本主義の問題を解決するための、新たな「現代」的処方箋として、その存在感を増していった。日本で統制経済論が登場するきっかけとなった、一九三一年の重要産業統制法の法制化は、日本だけでなく欧米諸国にも共通する趨勢に棹さすものだったのである。

そのため統制経済論は、欧米の経済学説や社会政策論の動向に深く注目するようになり、時代の先端的な知見を扱う分野となっていく。向井鹿松や本位田祥男といった初期の統制経済論者は、ヴェルナー・ゾンバルトやオイゲン・シュマーレンバッハ、ヴァルター・ラーテナウらドイツやオーストリアの経済学説に抛りながら、自由主義的な経済体制から国家や労働組合が積極的に関わり計画性を高めていく新たな資本主義体制への移行の必要性や、私益中心の経営ではなく公共の利益（公益）に適うように企業が自制と組織化をすべきことなどを、積極的に論じていった¹⁴。

さらにナチスが政権を掌握すると、その経済思想や政策思想にも関心が集まった。ナチスの経済思想の特色は、個々人の経済的イニシアティブを重視しながらも、それが単に利己心の充足にとどまらず国民的な需要をも充足できるように、企業者団体の強制的な編成や国家の監督体制の整備、多数決原理を否定した指導者原理に基づく労資関係の再編成を行うところにあった¹⁵。

やがてこの問題領域は、学問的な知見に基づく時事的な論議を超えて、第二次近衛内閣による経済新体制確立要綱のように、実際の政策構想にも組みこまれていく。とりわけ一九四〇年代の経済新体制の構想には、ナチスの統制経済論が大きな影響を与え、公益優先原則や指導者原理、そして経済団体の組織化の原理が盛んに論じられた。

だが、それらを実際に日本で行おうとする段階になって、修正や妥協が表面化しはじめる。例えば指導者原理は、ナチスの場合はヒトラーを頂点にした独裁的な権力体制と直結

¹³ ロシア革命と世界恐慌を経た一九三〇年代を、一九世紀的な「近代世界」から二〇世紀的な「現代世界」への転換、つまり「現代化」の過程と捉える視点については米谷[1997]を参照。

¹⁴ 柳澤[2008：20-32]

¹⁵ 我妻榮は、こうしたナチスの経済思想の根本にある公益優先原則が、指導者原理や民族協同体的な紐帯を強調することによって、社会の民主的なあり方を否定することを危惧し、個の抑圧や権力の独善的支配を招く危険性があると論じた。また加田哲二は、ナチズムが持つ全体主義的な性質や民族主義的な特徴に由来する差別性と非合理性を批判し、それに代わって互恵的な関係に基づいて新たな協同体を構築するという、後の「東亜新秩序」につながる構想を打ちだした。柳澤[2008：86-98]を参照。

するものであるのに対し、日本では容易に適用できないことが、要綱作成に関わった企画院の革新官僚の間で共有された見解だった¹⁶。日本ではこうした強力な指導体制が弱体であり、ヒトラーに相当するような指導者的資質を備えた人材が不足しているとされたからである。

この問題に対し革新官僚たちが出した結論は、指導者の欠如を天皇制イデオロギーで補完するというものだった。すなわち彼らは、古来より天皇を戴く大和民族で構成された皇国日本のあり方こそ、公益と私益が一致した共同体の姿であり、現下の統制経済体制もこうした伝統的な日本社会のあり方と合致すると結論づけたのである。革新官僚側が提示した伝統主義的かつ皇道主義的な経済新体制の構想は、伝統的な「良習美風」を維持・育成することで、私益追求の規制を求める新体制論をかわそうとした財界側の利益とも一致するものであった。結果として「伝統主義的な観念と天皇制イデオロギーの重視は……官民協力体制を支え両者を結合させる連結器の役割」¹⁷を果たすことになった。

ここからわかるように、一九三〇年代から日本の社会科学領域で一大テーマとなった統制経済論は、当初は同時代の世界的な動向を踏まえた先端的な議論として発展していったものの、時代が下り、実際の政策構想に導入されるにつれて、伝統主義や天皇制イデオロギーとの癒着も見せるようになっていった¹⁸。特にナチスの経済思想に依拠していたことが、日本の統制経済論の性格を複雑にした。ナチス思想に大きく依拠した統制経済論は、一方で現代性や合理性を重視して日本の政策的な非合理性を批判する論拠になったが、他方で民族性や指導者原理を強調して全体主義的、抑圧的な社会編成の志向を呼び起こすことにもなったからである。

¹⁶ 柳澤[2008: 210]

¹⁷ 柳澤[2008: 215]

¹⁸ ナチス経済思想、とりわけゴットル経済学の枠組みを引き継ぎながら、日本の人倫共同体的精神や天皇への「仕奉」の強化といった民族性の強調を主張した一例として、難波田春夫が挙げられる。難波田は『国家と経済』第四巻や『日本経済の諸問題』（どちらも一九四一年）に収録された論考で、狭い国土で水田農業を営んできた日本民族の精神が、家・郷土・國體（天皇を頂点とする民族共同体）の三重構造を持つと捉え、その構造から言って、天皇に「仕奉」する経済倫理がもっとも最善だと主張した。難波田が目指したのは、統制経済（混合経済）の倫理的基礎づけを、『古事記』などの古典読解や日本経済史の検討を通じて、家・郷土・國體からなる「わが国に固有な民族構造」（難波田[1941: 449]）に求めるというものだった。難波田の経済倫理については、柳澤[2008: 278-86]も参照。

第三節 大河内一男の社会政策論の射程

戦中期の統制経済論のモチーフとは、自由主義的な近代的資本主義に代わる二〇世紀的な経済のあり方の模索であった。大河内一男や高島善哉の市民社会的な関心も、同時代の統制経済論に対する関心に由来する部分がある。つまり彼らの市民社会に対する注目は、二〇世紀の資本主義体制が必要を迫られた統制経済論への関心に由来している。そこで両者の統制経済論を見ながら、その特徴を整理してみよう。

まず大河内¹⁹の場合である。東京大学にあって社会政策学を専門としていた大河内は、統制経済について次のような見方を持っていた。

第一に、社会政策（労働政策）は決して上層階級から下層階級に向けて恩寵や道義心を理由に「施される」べきものではない。そのような経済外的な根拠ではなく、優れて経済合理的な理由から社会政策は必要である。社会政策は資本主義の外側から与えられるのではなく、反対に資本主義の法則性や構造的特徴に合致し、その維持・拡大に資する合理性に基いて行われるべきものである。これは大河内がドイツの社会政策学を研究するなかで得た視点である。

第二に、社会政策が基礎とするべき経済合理性や効率性は、戦時においても平時と変わらない。戦時だからといって、平時に通用した合理性を無視し、非合理・非効率的なやり方を採用したとしても、それはかえって社会政策の効果を損なう。社会政策の経済合理性は、戦時であろうと平時であろうと、資本主義体制である限り一貫したものである。大河内はその戦時社会政策論で、「社会政策を、経済機構に対する「外から」の、または「上から」の修正と考える立場に立つかぎり、戦時経済体制の強化が挙げて軍需生産力の拡充に全精力を集中する時、社会政策が停滞すると考えるのも理由なきことではない」²⁰と述べる。

資本主義的合理性に基礎づけられた社会政策の実施を重視する大河内の見解は、彼が参加していた昭和研究会の笠信太郎らの立場とも合致するものだった。笠が主催した研究会

¹⁹ 大河内の社会政策論、統制経済論については、戸塚[1971]、高島[1978]、石田[1984]、山之内[1996]、米谷[1997]、柳澤[2008]などを参照。高島や戸塚、石田らの研究は、大河内が科学的な社会政策論を提起したことで、戦時統制経済に対する一定の批判的スタンスを維持できたが、「それにもかかわらず、このような枠組みによっておこなわれる政策批判が、もっとも体制協力的な政策提案へと転回していく可能性をはらんでいたこと」（戸塚[1971：189]）に限界をみるものとなっている。これに対して前述の山之内は、「近代の超克」を志向した大河内の試みに、戦後社会ではむしろ頓挫してしまったシステム論的な視点があったことを評価する。

²⁰ 大河内[1940→1969b：12]

による「日本経済再編成試案」（一九四〇年）は、現行の経済統制が抱える根本的な欠陥を二点に集約している²¹。一点目は、現行の体制が「外からの統制」すなわち物流統制に偏って何ら資本主義の利潤獲得そのものを統制できていないことであり、二点目は官僚が経営の現場を知らずに権力でもって国家経済を牽引しようとする「上からの統制」であるために、市場社会と対立していることである。この二点を改革するために笠らの試案が提起したのは、資本所有と経営機能を分離し、利潤追求ではなく生産力増強を企業の目標として掲げること、そして経営担当者に公的人格を付与することだった。これによって、私益追求と公益追求の矛盾を解決しようとしたのである²²。

すでに論じたように、この時期の統制経済論で問題となったのは、企業や個々人の「私益」追求と軍需生産のための生産力増強という「公益」追求を、いかに矛盾なく調和させるかであった。言い換えれば、国内の生産力増強という「公益」の実現をいかに「自発的」な相貌で達成するかということである。大河内や笠が批判しているのは、政府が一方的な命令によって強権的にその実現を図ろうとしていた点である。これでは各方面からの反対を受けるのみばかりでなく、本来追求すべき政策効果までも損なってしまう。それはまったく「合理的」でない。資本主義に合理的な社会政策こそが、ひいては全体の生産力を底上げし、「公益」にもつながる。

では資本主義に適合的な社会政策とは何か。それは労働力を近代化することであると彼らは考えた²³。資本主義経済では人間の労働力は売買可能な一商品として存在するため、それは購買者である資本家が自由に使えるものである。しかし、その使い方にも限度がある。労働力の実体が人間である以上、それは無制限に使えるものではなく、一定の限界があるからだ²⁴。資本主義的な生産性を高めるのは、労働者をぼろぼろになるまで働かせて使い捨てる方法ではなく、彼らを保護しながら使っていく方法である。

大河内が、労働力を保護・育成する社会政策を重視した背景には、戦中期の日本が深刻な労働力不足がある。軍需生産は高度な技術を持った熟練労働者が必要であるが、男性の熟練労働者は徴兵され戦地に派遣されていたため、国内の軍需産業を支える労働力は不足していた。いわば労働力は貴重な商品であり、その濫用は戦争の合理的遂行という観点か

²¹ 酒井[1979 : 130-1]

²² 酒井[1979 : 132-4 ; 356-70]

²³ 『日本経済の再編成』で笠は、生産力拡充とインフレ抑止のために産業全体を営利本位から生産本位に切り替えることを主張し、その対策の一つとして労働力保全を訴えている。笠[1969 : 630]を参照。

²⁴ 大河内[1940→1969b : 17-9]

ら見れば、明らかに高コストであった²⁵。

このように、大河内にとって社会政策を通じた私益と公益の調整問題とは、個別資本家の自由な労働力使用を制限し、社会的に重要度の高い（＝公益に適った）軍需部門により多くの良質な労働力を送り込むことを意味した。

とはいえ大河内の場合、その労働政策は単に戦争遂行のためだけに提示されたものではない。大河内が念頭に置いているのは、あくまでも資本主義体制の高度化であり、その高度化に即した近代的な労働者のあり方を実現させることだった。大河内が軍需体制の合理化を追求したのは、それが前近代的な経済部門を抱える日本の経済体制を変革し、より近代的な資本主義、ひいては自由主義経済を超えた次の経済体制をもたらすと見ていたからである²⁶。

大河内はいう。「特定の個別資本が自己の「労働力」の濫用によって営利企業として獲るところは、社会的総資本にとっては喪うところ」²⁷である。そこで、国家が労働力の合理的使用に介入する必要がある。社会政策の本質とは、「社会的総資本、或いは国民経済全体の立場」に立った「総労働力に対する社会的配慮」である²⁸。社会全体の立場から国家が労働力に配慮し、より効率的合理的に資本主義経済を合理化させていく。これが、大河内の社会政策論である。

同時に大河内は、外面的な労働力の保護・育成だけでなく、その内面＝倫理も、経済体制と適合的であるべきだと説いた。財界や革新官僚らのように、天皇を頂点とする国体の原理を持ち出す議論は、大河内の立場からすれば、経済外的な道徳性を持ちだして、社会の問題点を前近代的な秩序で取り繕おうとするものに他ならない。それは近代的な資本主義の到来を阻害する。近代的な市場社会をもたらすのに必要なのは、資本主義と適合した経済倫理である。

つまり労働者を、労働力と経済倫理の面において近代化することが、大河内にとっての

²⁵ 例えば大河内は、戦争遂行に必要となる軍需労働者の動員による国内労働力全般の不足や、その不足分を半熟練工や婦人、幼少年工で補填することで労働力の「希釈化」を招くこと、それが結果的に過重労働や能率低下を招くことを指摘している。その解決策として必要なのは、「希釈化」した労働力の大量動員や労働強化ではなく、合理的な労働力の維持・強化といった措置、すなわち賃金の適正化や労働時間の標準化、福利施設などの拡充である。大河内[1940→1969b：71-97]を参照

²⁶ 柳澤は大河内の議論が、「資本主義の本質をなす営利原則の否定」と結びついた「資本主義体制の変革に関わる議論であった」点に注意を促している（柳澤[2008：357注(35)]）。これは大河内に限らず、戦中期の統制経済論全般に関わる性質だった。

²⁷ 大河内[1940→1969b：19]

²⁸ 大河内[1940→1969b：19-20]

社会政策論であり統制経済論だったとあっていい。勤勉に働き、その生産性を高めようとする経済倫理を定着させ、その労働力を消尽せぬように労働者を「うまく」（合理的に）使うことが、大河内にいわせれば統制経済のあるべき姿だった。それが自由主義経済の先にある二〇世紀的な経済体制だったのである。

第四節 経済体制の歴史性：高島善哉の統制経済論

次に高島善哉²⁹の統制経済論を見てみよう。

高島によれば、第一次世界大戦以降に起きた世界経済の大きな変革が、現下の統制経済の本質を決定づけている。その変革とは、第一に金本位制の廃止（貨幣制度の変革）、第二に景気循環だけで説明できない構造的な失業問題の発生、そして第三に自由主義経済下の私益原則ではなく、公益性を重視する経済と政治・法律および道徳との新しい関係の登場である。しかしこのことは、統制経済がこれまで市場経済を牽引してきた資本主義を完全に否定することを意味しない。むしろ「統制経済はいうまでもなく自由経済の基礎の上にのみ考えられる」ものであり、「もちろん統制化の進展に伴い、そこに計画化の色彩を濃化してくることは自然の成り行きではあろうが、もともと自由主義的基調を何等かの形式で予想するのが統制経済の本質」である³⁰。言い換えれば「経済に対する政治の優越ということが愈々益々顕著となって来るのであるが、しかし統制経済が統制経済である限り、経済に於ける自然過程が消滅したり否定され尽すということもあり得ない」ということが、「統制経済の本性」である³¹。

つまり、資本主義の拡大と国際的な経済体制の変化によって、経済に対する何らかの国家介入が必要とされているが、統制経済はあくまでも自由な経済行動の集積から生まれる動態的な過程に対するアプローチであって、経済過程を意のままに操る（＝計画化する）ことを目指すものではない。統制経済に関する議論も、この性質に合致したものでなけれ

²⁹ 高島の思想的背景や市民社会概念については、渡辺(編)[2000]、渡辺[2007]、渡辺[2009]、上岡[2010]を参照。渡辺(編)[2000]は、高島を主題とするシンポジウムの記録であり、特に水田洋の基調講演は、高島と大河内や内田義彦との関係に触れている。また上岡[2010]は、とりわけ初期の高島の学問形成や来歴に注力した伝記である。また戦後の高島が展開した民族論については、植村[1996]を参照。

³⁰ 高島[1941→1998a：302]

³¹ 高島[1942→1998a：327]

ばならない。

高島は、こうした統制経済論の性質を踏まえて、アダム・スミス以来追求されてきた「純粋経済学」やドイツ歴史学派のような「政治経済学」は、どちらも統制経済の理論的要求に応えられるものではないと述べる。価格論を中心とした「純粋経済学」は、あまりにも理論に偏向した静態的な経済モデルであって、経済の体制そのものが変化しつつある時代に合うものではない。また「政治経済学」は、確かに理論よりは政策を重視し「純粋経済学」よりも実践的であるが、反対にあまりにも実践的であろうとするために、「純粋経済学」が重視した理論的把握を排斥している。したがって、いくら統制経済論が実践的な経済介入に関する議論だとしても、抽象的な理論や経済モデルを手放すわけにはいかない。

高島が言いたかったのは、「純粋経済学」にしる「政治経済学」にしる、両者は経済体制の歴史性を捉え損なっているということである³²。「純粋経済学」は彼らの理論化した資本主義体制が変化することを想定せず、「政治経済学」も実践に先立って資本主義体制の理論化を怠っている。経済学において重要なのは、社会存立の基礎でありながら、人間の諸活動によって変化する「歴史」性をいかに組み込むかである。「歴史」は現在の我々を拘束するが、それは未来に向かって開かれた可能性の束でもある³³。

「歴史」は未来に向かっては作られるものであるが、同時に過去から来たものでもあり、その意味で簡単に否定できるものではなく、むしろ現在の社会のあり方を規定し、未来に向けた形成意志を妨害する要因ですらある。だとすれば、これまで経済を規定してきたのは自由主義である以上、統制経済においても自由主義の延長という「歴史」性を無視するわけにはいかない。統制経済は自由主義経済の延長線上にある。

丁度独占が自由競争の正反対のものでなく、新たなる自由競争の形態であるに他ならないように、統制経済というものも実は自由主義的な生産力の全然根本的な否定ではなくして、やはりそれを内に含んだ所の一つの新たなる展開過程であるに他ならないように思われる。即ち資本主義の根本的な否定ではなくして、その発達

³² 経済学が歴史的感覚を欠いているという高島の批判が、当時流行したゴットル・オットリリエンフェルトの「構成体」論に対する批判でもあった点については、大林[1971：241]を参照。

³³ 例えば次の記述を参照。「歴史が単に流れて来たものでなくして、作られて来たものであるという点を捉えたことは、現代の歴史意識を特徴づける要諦であって、このことは十分に尊重されなければならない。けれども同時に他の一面、即ち過去から流れて来たという一面を吾々は忘れることは決して許されないのである」（高島[1942→1998a：338-9]）。

し転化した形態であるように思われるのである。³⁴

統制経済は、自由主義的な生産力の発展形態である。そのため、そこに介入しようとする場合でも、自由主義経済の理論的把握に基づいた議論をしなくてはならない。これは、結論に至る理路こそ異なるものの、大河内と同様の認識である。違いがあるとすれば、資本主義の「歴史」性を理論化せよという高島の主張が、より直接的にマルクス主義を彷彿とさせる点であろう。

もともと高島は、福田徳三門下に入り新古典派理論を学んでいたが、それに馴染めず徐々にマルクスへと傾倒していった³⁵。高島は、マルクスの経済理論が提供する歴史的、社会学的な視点に魅了された。「静観的経済学止揚の方法」（一九二九年）と題された助手論文において、高島はマルクス経済学の採用を宣言している。「マルキシズムの経済理論は……理論と歴史との統一を、経済的発展そのものの特殊性のうちに、即ち生産の歴史的一段階として見たる資本主義的生産組織のうちに、求めることに始まる」³⁶。

だがマルクス主義を掲げたことで福田の怒りを買って一橋大学の助手を外され、また特高の取り調べを受けた際に訳出していた『剰余価値学説史』が押収されるなど、マルクス理論への依拠を公にすることは次第に困難になっていった。この状況下で高島が追求したのは、マルクス理論から学んだ総合的な社会把握を、マルクス主義とは異なる経済理論で体系化することだった。それが、後の市民社会論的なスミス研究になるのである。

第五節 アダム・スミスの「市民社会」の成立条件

大河内と高島の共通点は、生産力発展を軸に、自由主義経済と統制経済を連続したものと捉えたことである。一九世紀にしる二〇世紀にしる、共通して問題となるのは生産力を高めることであり、自由か統制かはその時代状況に依存する。このような生産力の合理的追求を社会の多面的な側面から追求していく考え方を、本論文では狭義の生産力論と区別して、「生産力主義」と呼びたい。大河内や高島、さらには彼らの系譜に位置づけられ

³⁴ 高島[1942→1998a : 349]

³⁵ 高島[1985 : 43-6] ; 上岡[2010 : 83-7]

³⁶ 高島[1928→1998a:186]

る市民社会概念に引き継がれていくのは、この生産力主義である。

ただし、ここで言われる「生産力」という言葉の理解には注意が必要である。通常、生産力といえば、個人や社会全体の生産効率性を意味する。マルクス主義の文脈では、生産力とは物質的な富の生産効率性を意味し、資本主義社会では生産力の増大が富の増大として現われるとされる。効率化が図られ生産力が高まること自体は中立的な現象だが、それが資本家の利潤目的で追求されるため、労働者の労働や消費生活は疎外され、さらに際限のない生産力の追求が自然環境にも大きな負荷をかける。したがって生産力の向上とは、効率性を高めることで豊かな富を生み出す一方、労働者の疎外や環境破壊をもたらした近代資本主義の推進力と弊害を象徴するものと理解される。このため多くのマルクス主義者からすれば、階級闘争や革命と結びつけず、ただ生産力の向上を主張することは、資本主義イデオロギーにとらわれている証左とみなされた。このとき生産力は、基本的に物質的富の増大と結びつけられ、人間による自然の開発＝搾取 (Ausbeutung) の関係性を指す言葉として捉えられる。

しかし、市民社会概念で生産力といった場合、そこでは上記よりもさらに広い含意がある。端的に言えば、市民社会概念の論者が生産力というとき、そこでは人間と物質 (自然) との関係以上に、ある社会状態に規定される人間同士の関係性を重視している³⁷。一般的な (=教義体系に沿った) 理解と異なり、「市民社会」の論者が用いる生産力には、物質 (自然) と人との関わりを指す狭義の生産力に加えて、人間同士の関わりも意識されていることに、注意が必要である。

とくに彼らが、生産力における人間同士の関係性で重視したのは、分業である。アダム・スミスによるピン・マニュファクチュアの例をはじめとして³⁸、分業し専門性を高めることは、工場内、ひいては社会全体の生産力を高める。市民社会概念の論者は、この分業による生産力の向上に、経済性以上の意味を見出している。彼らにとって分業化が進むことは、人間の社会的紐帯の拡大と複雑化を意味した。これは、富の発展や階級関係の矛盾増大とは異なる角度から、生産力の社会的意義を積極的に評価していたことを示唆する。生産力の向上は人間同士をつなぐ関係性の拡大を意味し、そのことが近代にもたらしたものを、市民社会概念の論者はとりわけ重視した。

³⁷ 例えば第五章で扱う望月清司は、マルクスの論考「資本主義的生産に先行する諸形態」に依拠しながら、「ここにいう生産諸力とは、共同団体 (共同に存在していること) それ自体、いいかえると「[労働] 主体相互間の諸関係」を……意味すること、教義体系のそれらと異なるだけにとく重要である」と述べている。望月[1973 : 462]を参照。

³⁸ Smith[1776=1978 : 9-13]

大河内や高島の議論もまた、物質的な生産力だけにとどまらず、経済や政治、道徳を含んだ社会全体の近代化を志向していた点に特徴がある。このことを象徴的に示すのが、上記の生産力主義を軸とした経済学史研究、すなわち大河内の『スミスとリスト』（一九四三年）と高島の『経済社会学の根本問題』（一九四一年）である。彼らはスミスとリストの思想の再構成を通じて、生産力の合理的追求の意義とその問題点を論じ、二〇世紀の統制経済論に連続する近代性の意味を探ろうとしている。

大河内の『スミスとリスト』がそのスミス論で強調しているのは、近代的な市場経済における「労働（者）」の決定的な重要性である。大河内の社会政策論で明らかなように、市場社会がその生産力を高めようとする限り、「労働（者）」のあり方はきわめて重要な位置を占める。生産力向上に適した「労働（者）」のあり様は、近代的な市場社会の合理性や法則性に基づいて考慮されるべきものであり、それから外れた非科学的な方法は、生産力向上には役立たない。大河内によれば、アダム・スミスの経済思想は、こうした「労働（者）」重視の市場社会論の典型である。

生産力向上の重要な要素として、大河内がスミスから取り出したのは、人的資本の合理化である³⁹。例えば大河内は、生産力向上に適合的な「労働」のあり方が近代的な経済倫理と不可分であることを、「アダム・スミス問題」に関する議論を通じて示している。「アダム・スミス問題」とは、一九世紀のドイツ社会政策学会において論じられたテーマで、スミスの『道徳感情論』（一七五九年）と『国富論』（一七七六年）の理論的な整合性を問うものである。

『道徳感情論』における倫理的（利他的）な人間像と『国富論』における経済学的（利己的）な人間像をどのように統一的に解釈するかというこの問題は、スミスの「同感 sympathy」を媒介にすることで解決できる⁴⁰。スミスのいう「同感」とは憐憫や同情ではなく、ある行為の動機や結果に対して他人に共感する能力を意味する。スミスによれば、この「同感」能力が全ての人間には備わっており、人は他人に共感してもらえるか否かを考えることでその行為の適宜性を判断している。同感能力を通じて、人は内なる「公平な観察者」を抱えるがゆえに、度を越した利己的行為に走ることが減り、他人を害するまで

³⁹ 大河内のスミスへの関心は、河合栄治郎のもとで研鑽を積んだ学部時代にまでさかのぼることができる。後年、彼自身が語ったところによれば、スミスに対する関心で中心的な位置を占めたのは、スミスの人間論や階級論であった。『道徳感情論』や『国富論』の理論的な基本線が、「トイル・アンド・トラブル」に凝集されたスミスの労働論にあると認識するようになったと大河内は述べている（大河内・内田・杉原・田添 [1972 : 228-32]）。

⁴⁰ スミスの「同感」については、堂目 [2008 : 27-39] を参照。

の自己中心性はめったに発揮されない。すなわち人間の利己心は、他人に同感することで、その発揮に限界が与えられている。スミスの「同感」とは、「利他的本能を倫理化するためのものではなく、かえって「市民社会」における利己的原理を倫理化するための手続き」⁴¹である。

この利己性を倫理化した「経済人」によって支えられるのが、「十八世紀中葉における新興の「市民社会」」⁴²である。「見えざる手」で比喩的に示された近代の市場経済システムの中で、一八世紀「市民社会」の福祉向上を実質的に担ったのは、勤勉や節約といった自己に配慮する「慎慮 prudence」を身につけた「中等並びに下層階級」（『道徳感情論』⁴³）、具体的には都市部の製造業者と賃金労働者といった「生産的労働者」（『国富論』⁴⁴）だった。大河内が「市民社会」というとき、それは近代的な経済倫理を獲得した新興の生産的階級によって、生産力が向上した初期資本主義社会を意味している⁴⁵⁴⁶。

市民社会が生産力に適合した経済倫理を持つ労働者によって成立するということは、その延長線上にある統制経済においても、労働者は生産に適合的な倫理性を自己の内面に備えていることが必要である。経済の統制とは、制度変更や政策によって外的に変えていくことだけでは充分ではなく、そこに必要な経済倫理の変化も必要だというのが、大河内の主張である。

また大河内は、生産力の向上が労働者の物質的な豊かさの獲得と不可分だということを、スミスの賃金論から引き出している。『スミスとリスト』初版の執筆と並行して進められた論考「アダム・スミスと賃銀」（一九四四年）⁴⁷によれば、労働者保護を顧みない利潤追求は労働者の生活を圧迫し、かえって社会全体の生産力を低めることになる。利潤は賃金と異なり、追求における限度が存在しないため、そこにおける利己心の発揮は往々にして適正な水準を逸脱する。利潤の制限なき追求は「或る場合には商人的独占の形で、また

⁴¹ 大河内[1943a→1969a : 73]

⁴² 大河内[1943a→1969a : 103]

⁴³ Smith[1759=2003 : 166]

⁴⁴ Smith[1776=1978 : 515-8]

⁴⁵ 経済理論を、それが同時代的に前提としていた階級性やイデオロギー性から分析する手法は、大河内の『独逸社会政策思想史』（一九三六年）といった著作にも顕著な点である。これは後述する彼のリスト論においても活かされている。

⁴⁶ 『スミスとリスト』前編のスミス論における、「中等並びに下層階級」に対する大河内の強調はある意味で執拗ですらある。例えば、大河内[1943a→1969a : 15-8 ; 91-4 ; 106-7 ; 112-6 ; 129 ; 160 ; 206 ; 212]を参照。

⁴⁷ この論考は、戦後出版された『改訂版スミスとリスト』（一九五四年）で前編に収録された。

或る場合には同業組合的特権の濫用により、労働賃銀の引下げを策し」⁴⁸てしまい、下層労働者の生活条件を圧迫につながる。これでは社会全体の福祉向上にはつながらない。「利潤の利害は社会全体の利害とは常に対立するもの」⁴⁹である。

反対に、労働賃金は「経済社会の発展に伴う国内消費市場を形成するという意味に於いて、重要性を持つ」ため、その引き上げは「能率と勤勉とを促進せしめることによって、経済社会そのものの発展に寄与するもの」である。スミスは「この点に於いて久しく支配的であった重商主義的な労働者観および賃銀観と対立するに至っている」⁵⁰。当時の統制経済にとって大きなテーマであった利潤統制と、大河内が社会政策論で主張していた高賃金経済による生産の能率化が、ともにスミスの経済学説から正当化されているのである。

このように大河内は、近代的な経済倫理や高賃金によって、近代的な人的資本＝労働力が形成され、生産力向上が可能となった社会を、「市民社会」と呼ぶ。ただしそれは、「中等並びに下層階級」からなるスミスの時代の社会であり、より具体的には一八世紀のイギリス社会として想定されていることには注意が必要である⁵¹。スミスを通じて概念化された市民社会は、近代的な資本主義の典型理解としては意味を持つが、一八世紀のイギリス社会に根ざすものである以上、普遍的なものではあり得ない。統制経済論が声高に主張された時代ではなおさら、スミスの市民社会に体现された近代性が限界にきていることは、明らかである⁵²。

そこで、イギリス的な市民社会の生産力論とは異なる経済理論を検討する必要がある。こうして次に大河内が論じるのが、リストのスミス批判とその経済理論である。

『スミスとリスト』後編のリスト論は、一八世紀イギリスをモデルにした市民社会的な経済理論に対する批判者として、リストの経済理論を論じるものである。大河内は、リストにもスミスと同様の生産力主義があったことを強調している。

リストがスミスを批判しつつ受け継いだものとは、国内市場重視の観点である。「リストをして『政治経済学の国民的体系』を書かしたものは、英吉利経済に対する独逸経済の著しい立ち遅れの反省と、これに対応する独逸的経済政策の主張であった」、「独逸産

⁴⁸ 大河内[1943b→1969a : 142]

⁴⁹ 大河内[1943b→1969a : 143]

⁵⁰ 大河内[1943b→1969a : 145]

⁵¹ この意味で、大河内の「市民社会」に対する認識は、ファーガソンに代表されるスコットランド啓蒙の「商業的社会」理解に近い。なお、ファーガソン『市民社会史』の翻訳については大道安次郎のもの（一九四八年）がある。

⁵² 大河内[1943a→1969a : 220-1]

業資本のための「国内市場」を！これがリスト的課題であった」⁵³。国内経済の生産力を底上げし、自国内で十分な広さの市場経済を生み出すことが、リストの課題だったと大河内はいう。

リストがスミスと異なるのは、スミスの市民社会的なモデルとも共通する国内市場の形成を重視しながら、その実現を政治的に主導することを強調した点にある。対内的には後発資本主義国ゆえに遅れた内国関税撤廃と行政上の自由主義化を推進し、対外的にはイギリス資本の流入を防ぐための保護主義的な経済政策を要求したことが、「リスト経済学の特殊性」である。スミスの生産力主義に共鳴しつつ、そのドイツにおける実現の条件を考えぬいたところに、「彼が浪漫派の経済学者ではなく、まさに独逸におけるアダム・スミスたる地位を占むべき理由がある」と大河内は述べる⁵⁴。

そもそもスミスの経済理論を「価値の理論」として批判していくリストの議論には、ドイツ経済をイギリス中心の国際分業体制へ参入させようとする思潮に対する対抗言説としての意味があった⁵⁵。国内市場形成という大目的を見落とし、スミス思想を形だけなぞった経済的自由主義の要求は、かえってドイツの経済的近代化を阻害するものであるとリストは捉える。

国内市場重視という点で重なるはずのスミスの『国富論』に対して、「個人」と「人類」を前提にして「国民」的視点を蔑ろにしているとリストが批判したのは、スミスの議論が、イギリスという先進資本主義国の恵まれた条件ゆえに可能だったことに無自覚だからである。大河内が指摘しているように、「スミスにおける国内市場はすでに完成したそれであり……国内市場を最もよく開拓することは、先進産業国たる英吉利にとってはまた最もよく世界市場を略取する途」⁵⁶だった。「見えざる手」の調整作用を前提に価値増殖を謳うスミスの経済理論は、イギリス以外の国をイギリスのための国外市場に従属させてしまう点に自覚的ではない。さらにその議論に便乗して、自由主義経済を推進して利益を得ようとするドイツ内部のスミス支持派も、ドイツにもたらす結果への想像力を欠いている。渡米をきっかけに対英批判を強めたリストは、こうしたスミスの経済理論への批判を通じて、先進的な経済大国の優位性に対し、後進地域が取るべき道を理論化しようとした。先進国

⁵³ 大河内[1943a→1969a : 270-2]

⁵⁴ 大河内[1943a→1969a : 272]

⁵⁵ スミス批判としてのリストの意味については、Tribe[1995 : 48-57=1998 : 62-71]を参照。特にトライブは、リストの「保護主義」的な経済思想がアレキサンダー・ハミルトンやダニエル・レイモンドらアメリカの論者の影響を受けたものであることを強調している。

⁵⁶ 大河内[1943a→1969a : 295]

に有利な産業構造が、資本主義後発国の自立した国内市場の形成を阻むのであれば、それに対抗するためには、国家権力が主導して市場形成を上から推進すること以外にない。これがリストの結論である。

加えて、スミスの「価値の理論」に対置したリストの「生産力の理論」は、文字通りの工業的生産力だけではなく国内全体の産業構造と広く関わる総合的な「工業力」を基底的な概念としている。大河内によれば、この「工業力」で特に重視されるべきなのは、農業と（狭義の）工業との連繋である。工業部門は農業部門にその国内的な販路を見出し、逆に農業部門は工業部門への労働力と国内の食料生産を受け持つ。こうした農工両部門の緊密な国内連繋があつてこそ、強力な国内市場は作られる。反対に資本投下が農業部門に偏ることは、原料供給地となって先進国経済に従属することを意味し、近代的な国内市場形成にとって阻害要因となる。「リストが農業に於いて——言うまでもなく工業から切り離された農業、或いは彼の言う「単なる農業国」——見出すところのものは窮迫と無知と非合理性と進化の停滞と人間性の萎縮である」⁵⁷と述べたように、大河内にとって工業部門を中心とする国内市場の育成とは、農業部門の近代化をも意味していた。

以上から明らかとなるように、大河内がリストの経済理論の軸になるとした国内市場形成論は、農工両部門の緊密な連携をベースに、生産力の高い近代的な市場経済を確立しようとする点で、スミスの認識と大きく重なるものだった。スミスがモデル化した社会を継受しながら、後発国は先進国にいかにかッチアップするか。これがリストに特有の問題である。逆にいえば、経済的な発展段階の違いによって、実現に必要なアプローチこそ違ってくるが、理想とした生産力主義的な経済社会像という点で、スミスとリストは共通した性格を有しているのである。

だからこそリストの生産力理論は、近代的な市場形成を統制経済の目的と考える大河内にとって、重要な参照軸となる。「リストにおける自由或いは「市民的自由」は、スミスの場合と異なり……国内市場の創設と獲得とのための国民的自由であり、そのために古い政治的分派主義と封建的・守旧的利益とに対して抗争すること」⁵⁸だからである。リストの国内市場論は、天皇を頂点とする共同体性や守旧的な道德観で糊塗された戦中期の統制経済論に対する大河内の批判を、まさに代弁するものだった。

⁵⁷ 大河内[1943a→1969a : 307]

⁵⁸ 大河内[1943a→1969a : 296]

第六節 スミス経済学の体系的性格：経済社会学の構想

これに対し高島の『経済社会学の根本問題』は、大河内と同様にスミスとリストを主な検討対象としているが、それらの再構成から新たな経済学の方法を構想しようとした著作である。

表題となっている「経済社会学」とは、エドガー・ザリーンの直観的理論を継承して高島が打ち出した理論構想を指している。それは、直観的理論＝合理的計算的認識を部分認識として含みながら、歴史的・精神的・制度的な諸要素の優位でもって総合認識を目指す。先の統制経済論で見たように、高島は、ドイツの御用学となった「政治経済学」（とそれを引き継ぐ日本の風潮）、ならびに批判的主体性が欠如し状況に積極的に関わろうとしない「近代経済学」の双方に対して不満を抱いており、両者の欠点を解消するべく、実践性と理論性を備えた経済学を導出した。その結果出てきたのが、彼の「経済社会学」である⁵⁹。

別言すれば「経済社会学」とは、市場経済の理論的把握と市場外の制度（国家）や社会状況（モラルや教育）の把握を組み合わせた、総合的な体制認識の構想である。高島によれば、この「経済社会学」の検討対象こそ、市民社会である。したがって高島のいう市民社会とは、法や道德の問題を組み込んだ経済体制全体を意味している。

高島は、市民社会を対象とする総合的な経済体制論が、「政治経済学」や「近代経済学」に代わる可能性を持つものであることを、スミスとリストの読解から引き出そうとする。そのため高島の議論は、大河内の解釈と若干異なり、スミスやリストの経済理論の総合的性格を描くことに集中している。

その点は特に、スミス思想の理論的一貫性を、法学における「正義」への関心から統一的に導いたところに顕著である。高島は、『道德感情論』と『国富論』の議論が、『法学講義』から統一して位置づけられることを強調した。高島によれば、グラスゴー大学でのスミスの法学講義 Jurisprudence は、狭義の法学だけでなく、広く「正義」を主題とする法哲学体系である。しかもこの「正義」は、『道德感情論』で「仁恵」と対比されたことからわかるように、法の問題である以前に徳の問題である。つまり正義を主題とする法

⁵⁹ 高島の「経済社会学」とエドガー・ザリーンの「直観的理論」の関係については、原田[2003：207-4]を参照。なおドイツにおける「直観的理論」の構想とその展開については原田[2001]を参照。

(哲)学とは、『道徳感情論』で示された道徳哲学の一分野である。「仁恵も正義も共に社会を社会として成立せしめるところの基本原理」⁶⁰であり、「仁恵」が愛情や尊敬といった積極的な感情をもたらす徳であるのに対し、「正義」は他人に対する侵害からの防止を目指す消極的な徳である。

同時に、分業と交換を通じた物質的な相互依存に依拠する近代社会を支えているのは、「正義」の徳である。「正義の社会とは右の手に対する左の手の、等価に対する等価の社会」であり、「全面的対立と依存の上に立つ市民社会を支えるものは取りも直さず正義の原則に外ならない」。友情や寛容といった他の道徳的問題とは異なり、「正義」の問題とは「厳密正確なる法則の支配を受ける」、つまり「精密性」を基準としている⁶¹。

この「精密性」が、法学と経済学をつなぐ。「正義とはフェア・プレイの精神であり、これによっていかなる利己心も社会性と客観性を保証せられ……経済社会が市民社会として存続する」のであり、法学が要求する「このような正確さは法的世界と共に外ならぬ経済的世界のうちにこそこれを見出すことができる」⁶²。

スミスが法＝「正義」の問題を追求するために経済を独自に主題化し、『国富論』を書いたのはなぜか。それは、法学が追求する「正義」の問題を解決するには、経済の安定が必要だからである。高島は『法学講義』の「統治について (Of police)」に注目し、経済的繁栄こそが清潔 (cleanliness) と安固 (security) の基礎だとするスミスの議論⁶³を取り上げる。社会の安全を守り、「正義」の原則を行き渡らせるのに最善の統治 police は、豊かな経済の確立によって可能となる。

換言すれば、経済的世界の確立が統治の秩序の確立となり、やがてそれが正義の原則の実現に導くのである。……それ故に経済的世界は今や国家や法の規制から自由な、否逆に国家や法の真の安固を期するための基底として、スミスの眼に映ずるようになる。従って経済的世界は便宜 (expediency) の原則が支配する領域として、正義の原則が支配する法及び統治の世界から区別されることができたのである。⁶⁴

⁶⁰ 高島[1941→1998b : 144]

⁶¹ 高島[1941→1998b : 146-7]

⁶² 高島[1941→1998b : 149]

⁶³ Smith[1763=2005 : 262-3]

⁶⁴ 高島[1941→1998b : 154]

道徳哲学における「正義」の追求が法学の目的であり、さらにその「正義」の社会的実現をもたらす経済的安定のために経済学がある。『道徳感情論』『法学講義』『国富論』の三著作は、こうした理路によってつながっており、これらの著作を通じて総合的に把握される領域こそ、高島のいう市民社会である。

とはいえ、体制概念と位置づけられたスミスの市民社会も、実際にはスミスが生きたイギリスの安定的な状態を反映したものであり、「市民社会そのものの解体期にある現代にとって、このような国家観がそのまま納得されるはずのものではなく、この点でスミスも「やはり時代の子」であったと高島は述べる⁶⁵。市民社会はスミスの時代には有効な体制概念だったが、現代においてはそうではない。

そこで高島は、大河内同様にリストの国民生産力論によってスミスの認識を相対化する。高島は、大河内同様にリストがその発展段階論で示した「正常国民」の内実が、工業に牽引された近代的な「生産力」概念からなるものであり、この点でスミスの理想とした経済社会の像と合致するという⁶⁶。スミスの総合的な「市民社会」の概念に相当するのが、リストの「生産力」概念なのである。

一見したところ、高島の議論は経済学の新たな学問構想という形を取っているが、実質的にそれは、大河内と同じく生産力主義的な社会像の方法論的検討である。高島が「経済社会学」といったのは、「政治経済学」や「近代経済学」では扱っていなかった、生産力主義の多面的な検討を行おうとしたからに他ならない。スミスやリストに倣って「市民社会」といおうが「生産力」といおうが、最終的に高島が求めたのは、大河内と重なる生産力主義だった。

第七節 フリードリッヒ・リストのスミス批判とその「限界」

大河内や高島は、スミスとリストに共通した生産力主義を取り出すが、彼らの考える生産力主義には、当時の戦時経済に対する批判が含まれていることにも注意が必要である。

例えば大河内は、国内市場形成の後発的方法という論点ではリストを評価しつつ、その広域経済論については批判的である。リストの市場社会論は、一国内部の形成と維持にと

⁶⁵ 高島[1941→1998b : 220]

⁶⁶ 高島[1941→1998b : 250-251]

どまる限りで参照されている。

リストは、自身の発展段階論に基づいて保護関税や国内改革といった対イギリス自由貿易対策こそが、ドイツに必要であることを主張した。しかしもともと彼の議論では、この発展段階論の最終段階にあたる「農工商業社会」が国外への経済的膨張も意味しており、その点で国内市場のみの問題にとどまる構成になっていなかった。リストによれば、一国内の農工業を十分に発展させた国家は、原料と生産物の販路を求めて国外に進出する。十分な工業力が育ち、こうした国外進出が可能となる地域は自然条件からいって温帯に限定される。したがってリストの国際分業論は、温帯（工業地域）と熱帯（原料と生産物販路）の分化と結合という形で示される⁶⁷。だが当時のドイツにとって、こうした国際分業はすでにイギリスが全面的に展開していたスタイルであったため、イギリスが存在する以上その実現は困難なものだった。大河内はこの点を捉え、「リストの熱帯—温帯の構想とそれに基づく「広域経済」的な世界平和の理想は徒らに単なる夢想に止まらざるを得なかったのである」⁶⁸と厳しく位置づける。

さらに大河内は、理念的な発展段階論から現実主義路線へと転回した晩年のリストが、対外政策論と国際秩序論を提示したことについても否定的である。リストは晩年、イギリス帝国に対する対抗策として中南米移民政策やドイツ中心の大陸同盟（Mitteleuropa）を提唱したばかりでなく、急成長するアメリカの潜在的脅威に訴えることで、イギリス帝国と大陸同盟が共同戦線を張る可能性にすら言及した。こうしたリストの世界政策構想に対し、大河内は、これが「リストの段階論的構想とは著しく乖離したもの」であり、「そこには最早や何らの「哲学」も「永久平和」の理念もなく、ただ「政策」と「実践」とがあるばかりである」と批判する。このようなリストの世界市場および世界秩序に対する認識が、現在のナチス・ドイツの対外政策にも連続していると示唆した上で、その理論的未熟さの原因が「「工業力」の調和的性格のみを理解してその相互に相反的な性格、抗争的な性格を十分に理解することなく段階的構想を練ったこと」にあると指摘する⁶⁹。

「工業力」の抗争的な性格とは、工業の発達で巨大な生産力を備えた各国が、市場の掌握をめぐって政治的経済的に対立することを意味する。それを深く考慮しなかった点で、リストは、万民主義的と彼が批判したスミスと実は重なるところがあったと大河内は述べる。リストは「「工業力」の闘争的性格を充分把握し得なかった」ため、「工業力」を持っ

⁶⁷ 大河内[1943a→1969a : 335]

⁶⁸ 大河内[1943a→1969a : 343]

⁶⁹ 大河内[1943a→1969a : 372-3]

た国家同士が衝突する事態を重視できなかつた。やがて現実には、世界市場と植民地をめぐる帝国列強間のし烈な争いが深刻化した。大河内は、「一九一四年の出来事とともに、リストの段階論と「歴史的方法」とは、現実の世界史そのものによって試練を受けたのである」⁷⁰という一文でそのリスト論を締めくくっている。

リストの議論に一定の留保をつけた点では、高島も同様である。

リストを近代主義にひきつけて解釈するだけではなく、そのリストの近代化志向が、ドイツのロマン主義的伝統と不可分だったという点を高島は強調している。有機的国家観はリストに終始存在しており、国家と経済を君主や人民の「力」の発現とみていた点で、リストの思考には合理主義とロマン主義の二重性があった。そのため「彼の国民生産力の理論はまだ十分に反省規定を受取らないところの、認識以前のものとなる危険を多分に蔵して」おり、「我々の道はこの全体性概念をさらに合理化し……リストにつきまっていた二重性格を克服することにある」と高島は指摘する⁷¹。ロマン主義的伝統を内包していたリストの国民生産力を批判し、さらに近代化の方針を徹底せよ、という高島の主張は、ナチス・ドイツのような民族主義的な統制経済論に対する批判でもある。高島は、スミスの普遍主義的な経済社会観を、リストの国民生産力を対置することで相対化しつつ、そこに垣間見える民族性の強調には距離を取ろうとしたといえよう⁷²。

つまり両者とも、リストによってスミスを相対化しながら、そのリストにも全面的に依存しているわけではなかつた。彼らが想定した生産力主義には、広域秩序論や民族主義はかなり注意深く排除されていた。その点から言っても、両者の議論は国内市場と結びついた市民社会論として位置づけられるものだった。

つまりそれは、限定的な概念内容を持つ理念的な社会像だった。さらにこうした社会像が、統制経済論の文脈で提示された点に注意が必要である。彼らの理念化された生産力主義は、二〇世紀的な統制経済論の問題解決の軸となるものだった。言いかえれば前近代から近代へだけではなく、近代から現代へという射程を持って、市民社会概念は考察されたのである。

戦後の市民社会概念は、戦中期に論じられた生産力主義的な社会像を、各論者がそれぞれの文脈で読み替えることで展開していくのである。

⁷⁰ 大河内[1943a→1969a : 374]

⁷¹ 高島[1941→1998b : 302]

⁷² この点は、先に検討した大河内が、リストの「広域経済」論を批判したのと同じ構成である。すなわち大河内、高島の両者とも、スミスとリストのどちらに対しても一定の留保をつけていた。

第二章 近代市民社会の「水平性」：戦後初期の内田義彦

第一節 市民社会概念と講座派マルクス主義

戦後の市民社会概念の展開をたどる上で重要になるのは、講座派マルクス主義との関係である。いうまでもなく講座派とは、一九三〇年代に発表された『日本資本主義発達史講座』に集った知識人および彼らの思想体系を指す。

その理論的な特徴は、コミンテルンのいわゆる三二年テーゼ（「日本における情勢と日本の共産党の任務に関するテーゼ」）をもとに、日本を半封建的な土地所有が残存した、いびつな資本主義社会であると規定した点にある。日本は明治維新以降、資本主義化を進め、一部では重工業部門の発達を見ているが、それを支えているのは、農民や労働者の低廉な労働力供給である。その低廉な労働力供給を可能にするのが、農村に残る半封建的な支配構造であり、日本の資本主義はこうした社会の前近代的な部分を改めるところか、むしろそれを再生産することで活力を得ている。社会の半封建的な支配構造の頂点に立つのが天皇制であり、その意味で明治維新は近代的な市民革命などではなく、絶対君主制を確立した変動にすぎない。したがって日本に必要なのは、社会主義革命に先立って、まず前近代的な社会構造を近代化させる二段階革命となる。これが、ごく一般的な講座派理論である¹。

一九三〇年代の農業恐慌をはじめとして、当時の過酷な農村の状況や、高度成長以前の日本社会にあった伝統的な思惟様式や生活スタイルを考えれば、講座派的な社会理論には一定のリアリティがあり、それをベースとして戦後の知識人がさまざまな思索を展開して

¹ これに対して労農派は、一九三〇年代の状況はあくまでも資本主義的なものであると捉える。労農派も日本の農村状況や天皇制の存在を無視するわけではないが、それを講座派のように前近代性の残存ではなく、資本主義化の途上に存在する過渡的形態の産物だとする。そこから派生して、明治維新は絶対主義体制ではなくブルジョア政府の確立であり、すでに近代化（の途上）にある以上、来たるべき革命もブルジョア革命ではなくプロレタリア革命（すなわち一段階革命）だということになる。

いったことは想像に難くない。とはいえ、戦後思想が講座派理論に大きな影響力を及ぼしたという理解が広く流通している割に、現在から考えればこの結びつきにはわかりにくい部分も多い。

特に問題なのが、二段階革命、すなわち近代化と社会主義化の関係である。通常、講座派理論と戦後思想の影響関係が指摘されるときには、講座派の前近代性認識とそこからの近代化の要請という点が強調される。このときの重点は明らかに「近代化」にあるが、「近代主義」がマルクス主義からのレッテルだったことからわかるように²、近代化要請は直ちに社会主義化を意味するわけではない。近代化と一口にいても、それが経済体制の近代化＝資本主義化にとどまるのか、それともブルジョア革命を意味するのか、さらには人間そのものの近代化を意味するのかは一様ではなかった。したがって社会が「近代化」したとしても、そのことが社会主義革命に直結するとはつながるとは限らず、この点が理論的に明確だったわけではなかった。だから、戦後の前近代批判と近代化要請論は、「論理的にも、実践的にも、「多様のなかでの統一」を実現することがむずかしかった」のである³。

また社会主義に先立ってブルジョア革命を実行せよとする二段階論を文字通り受け取るならば、そうしたブルジョア革命の経済的基盤がない地域では、社会主義革命が不可能だということになりかねない。しかしそれでは、資本主義的発展の遅れたロシアでプロレタリア革命を強行しようとしたボリシェヴィキの見解とは食い違うことになり、なぜコミンテルンがロシアと同じく資本主義的発展の遅れていた日本に向けて、自己の革命論とは矛盾するようにみえる二段階革命論を送ったのかわからなくなる。

このことは、コミンテルンが戦前の日本共産党に向けた政治文書である三二年テーゼの見解と、そこから流布した「前近代性」批判との間には何らかのずれがあったことを示している。言い換えれば、三二年テーゼと講座派をストレートにつなげる理解には、問題があるということである。

そこでまず、講座派理論のもとになったとされる三二年テーゼの内容を改めて確認して

² 日高[1964：7-9]

³ 日高[1964：27]を参照。また丸山や大塚の近代化要請論について、藤田省三は一九五九年の段階で以下のように述べている。「彼らが「近代」を目標にする場合その近代というのは一種のポステュレート（要求）だと思う。ある要求としての仮定につけた名前なんだから、彼らがそれに与えている中身が問題にされるべきで、それをしないで、十八世紀とか十九世紀とかの具体的な歴史的近代を美化する「近代主義」だといって批判するのは……批判の当否よりも先に批判の論理が間違っているんです」（久野・鶴見・藤田[1966：154]）

みよう。三二年テーゼは、日本の帝国主義を支える支配体制の根幹を、絶対君主制的な天皇制だと規定している。一見するとこの規定は、天皇個人に絶対的な権力があるかのような印象を与えるが、ここでいう絶対君主制とは、天皇個人の絶対的な権力掌握を意味しているわけではない。

三二年テーゼによれば、絶対主義的な日本の天皇制は、三つの要素から成り立っている。第一が官僚と軍隊の存在、第二が半封建的な土地支配、そして第三が巨大な独占資本（財閥）である⁴。

天皇制とは、農村で土地支配を行う地主階級と、急速に富を拡大させている独占的なブルジョアジーの両階級とが緊密な連携を組み、柔軟に両階級の利益を代表して秩序を維持する体制である。天皇制は、地主とブルジョアジーの両階級の利益に対して調停的な役割を果たしており、それらを権力基盤として、全国に張り巡らせた警察制度や軍隊、官吏を使いながら支配体制を築いている。その結果、農民や労働者は過酷な搾取を強いられ、賃金や生活水準は植民地と同程度の水準のままである⁵。

このように三二年テーゼは、確かに日本の農村状況を半封建的と規定しているが、それだけに終始するものではなく、半封建的な農村状況を含んだ支配秩序の構造把握を目指したものである。したがって天皇制は全体として絶対的な権力をもつといえるが、それは天皇やその周囲の人間らによる権力の独占を意味するわけではなく、伝統的な階級である地主と新興階級の独占的ブルジョアジーとの勢力バランスの上に成立している。つまり「天皇制」とは、一九三〇年代当時の日本の支配構造全体に付けられた名称である。

国家は支配階級が操る権力支配の道具であるとする通俗的なマルクス主義理解からすれば、地主とブルジョアジーとの利益調停によって支配秩序を維持するシステムとしての天皇制は、階級道具説とは相容れないように思える。だがそれは、絶対主義がマルクス主義の国家論では一つの例外事例として位置づけられているからである。

この点を指摘したのはエンゲルスである。エンゲルスは、一七世紀と一八世紀の絶対君主制とは、国内の分立し相争う諸階級の力が拮抗しているために、「国家権力が、外見上の調停者として、一時的に両者にたいしてある程度の自主性をえ」た「例外」であるとしている⁶。この場合国家は、支配階級によって恣意的に操られる道具ではなく、むしろ権力のバランスにその存立を依存する支配秩序の構成要素となる。三二年テーゼの天皇制＝

⁴ コミンテルン[1961：81-2]

⁵ コミンテルン[1961：83-4]

⁶ Engels[1884=1965：227-8]。他にもEngels[1872=1967：253-5]を参照。

絶対君主制という規定は、エンゲルスのマルクス主義の絶対主義理解に立脚しており、「絶対」君主制という名称から連想できるほど一元的な権力構造を意味していたのではないのである。

したがって、三二年テーゼが主張する「社会主義革命への強行的転化の傾向を持つブルジョア民主主義革命」＝天皇制の転覆とは、上記の支配体制そのものの転覆を意味する全体的な変革を指すのであり、決して部分的な、あるいは議会主義的なものを指すのではない。むしろ「労働者農民のソヴェート政府の樹立」を目指すという、いたって戦闘的なものである。

すなわち革命的情勢の存在する時、就中天皇制の転覆の瞬間において、全国に亘り広汎に、労働者農民兵士ソヴェートを樹立すること、ブルジョア＝地主的独裁の国家機関の完全なる粉碎（警官憲兵、陸海軍の士官の武装解除、労働者農民の武装、プロレタリア赤衛軍の創設、議会や中央及び地方の権力機関の廃止、労働者農民による官吏の選挙制実施等々）のために闘争すること、これである。⁷

こうした革命理論は、レーニンが『国家と革命』（一九一七年）で展開した議論とほぼ重なるものである⁸。つまり三二年テーゼが提示した革命論とは、西欧近代の民主的・議会主義的な社会の過渡的な成立を目標に据えたものではなく、資本主義の後進地域特有の経済的政治的な状況分析の上に展開されたボリシェヴィキの革命戦略を、日本にも適用しようとしたものだった。

さらにいえば、ロシア社会主義の文脈においても、社会主義革命に先立つブルジョア民主主義革命という段階規定の焦点は、ブルジョア的な社会機構ないし国家機構の定着ではなく、あくまでも半封建的な秩序を含んだ体制全体の変化として認識されていたことも記憶しておくべきだろう。ボリシェヴィキとメンシェヴィキがともにブルジョア民主主義革命といていたのは、そこで言われている革命がツァー体制の打倒を意味しているからである。

だが、革命主体をどこに見出すかで両者は決定的に袂を分かたず。革命の主体を農民ではなく労働者であるとし、社会主義の前の資本主義発展を主張したメンシェヴィキに対し、

⁷ コミンテルン[1932=1961：87]

⁸ レーニン[1918=2001：52-5；82-7；188-92]

ポリシェヴィキは労働者と農民による人民の民主主義革命の必要性を強調した。三二年テーゼも、レーニンと同じ論理に依拠して、プロレタリアートと農民を主体とする革命論を展開している⁹¹⁰。

つまり三二年テーゼは、地主と巨大な独占的ブルジョアジーとの権力バランスの上に成立した、絶対主義的な支配体制理解をもとに、ロシア革命に比肩するような労働者農民によるプロレタリア独裁の革命を日本共産党に指示したものだといえる。

こうした三二年テーゼの全体像を踏まえると、講座派の理論的特徴を「日本の封建的遺制＝前近代性批判」（その帰結として「近代の理想化」）とだけ理解するのは一面的であることがわかる。講座派＝前近代性批判という理解の構図は、元来はテーゼの理論的要素の一部だった「半封建的な地主支配」のみを特にクローズアップしたものなのである。

こうした観点から講座派理論を捉えたとき、その市民社会概念への影響はどのようなものだったといえるか。

第二節 内田義彦の理論的前提：大塚久雄・山田盛太郎・レーニン

すでに多くの指摘がある通り、戦後に積極的な市民社会論を展開した代表的人物である内田義彦¹¹は、講座派的な日本社会の理解に強く影響されていた。ただし注意が必要なの

⁹ コミンテルン[1932=1961：86-7]

¹⁰ このような革命論の対立は、日本資本主義論争が本格化する以前に、野呂栄太郎や渡辺政之助ら講座派系の理論家と、山川均・猪俣津南雄ら労農派系の理論家との間でもほぼ同じ構図でなされたものだった。毛利[1971]の整理によれば、山川・猪俣らの日本認識も渡辺や野呂の認識も、どちらも資本主義の発展と反動的保守的な側面とが同一社会内部に存在するという点では相異がなく、革命の一段階論と二段階論を分ける要点は、両者の「ブルジョア民主主義（革命）」の理解にあった。山川がいうブルジョア民主主義は「ブルジョア独裁」であるのに対し、渡辺のそれは「労農政府の樹立」だった。毛利[1971：131-43]を参照。

¹¹ 内田の経済学研究や市民社会概念に関する先行研究としては、杉山[1983]；[2001]、広岡[1990]、山田鋭[1990]、酒井[1991]、吉澤[1991]、長[1991]、田中[1996]、福島[2000]、今井[2001]、野沢[2002]、小野寺[2009]；[2010]、鈴木[2010]などがある。

『経済学の生誕』に至るまでの内田に影響を与えたものについては、すでに多くの指摘がある。代表的な論点として、大塚久雄の経済史研究（価値法則の歴史的貫徹と独立自営農民による経済社会像。杉山[1983]；山田鋭[1990]；酒井[1991]）や山田盛太郎の再生産論（マルクル理論の現実適用。杉山[1983]；酒井[1991]）、レーニンの「二つの道」論（経済発展のアメリカ型とプロシア型の違い。杉山[1983]；山田鋭[1990]）、生産力論（戦中期の大河内一男や風早八十二の再評価。杉山[1983]；[2001]；広岡[1990]；山田鋭[1990]；福島[2000]；小野寺[2009]）、技術論（戦中期の技術論論争。山田鋭[1990]；鈴木[2010]）が挙げられる。

は、内田に影響を与えた講座派的な日本社会像が、綿密な理論分析に依拠したものであり、その点で三二年テーゼが示した秩序構造分析に近かったということである。

まず内田にとって重要だったのは、経済史とは価値法則の現実化過程に他ならないということである。それを内田は、大塚久雄のイギリス経済史から学んだ。大塚の『近代資本主義の系譜』（一九四七年）への書評で、内田は彼の経済史学を産業資本の発展＝生産力論の見地から展開された議論、言い換えれば産業資本の「典型」的発展の法則性を実証的に明らかにしたものと読む¹²。大塚は、流通中心の前期的資本ではなく、農業分野の独立自営生産者がやがて軽工業へと進出し、高い生産性を備えるようになった産業資本こそが、近代的な資本主義の起点であるとした。内田は大塚が示した資本主義発展の「典型」（もしくは「正常な発展」）が、レーニンの「二つの道」（後述）でいうところのアメリカ型の「下から」形成される資本主義像であり、それこそが価値法則の実現という経済発展理論の実証化だと考えた。

大塚に対する内田の読み方の独自性は、価値法則の現実化過程を、物質的な生産力だけでなく労働者のエートスの領域にまで論理一貫せよ、と行って大塚を批判したところに現われている。

しかるに教授にあつては正常的発展の場合、生産的倫理は価値論から切りはなされ、資本家階級の生産倫理、労働階級の生産倫理として、労資相共にいそしむ関係におかれている。自生型における経営体の「生産力的展開」は……直接生産者の間の生産力＝生活水準が上昇していることとともに……労働運動のより自由なる展開により可能とせられていることと切り離しては考えられない。この点の関連を無視して生産的倫理のみを持ち出すことは、ピューリタニズムの絶対化さらに資本の正常的発展の理想化を意味することになりはしないであろうか。¹³

内田からすれば、大塚が重視した禁欲的な生産倫理は、「正常」型における生産力と等価交換関係の発展という法則性のなかで、労働者の中に発生してくるものである。そのため初期の産業資本が資本家と労働者に分解した後にも、生産倫理を両階級に見出すのは、法則の一貫性からいって不適當であると内田は捉えた。生産力発展と等価交換関係は、あ

¹² 内田[1947b→内田⑩：105-6]；杉山[1983：111-7]

¹³ 内田[1947b→内田⑩：108]

くまでも生産の現場に立ち会う者の中にある法則だという点を、内田は徹底して重視した。

さらに内田が重視したのは、講座派の社会分析が生産関係と生産力とを強固に結びつける体系的認識だった。「封建的絶対主義勢力は物質的階級的基礎を持たず」、それはただ貴族院や参謀本部などの「制度」としてあるいはイデオロギーとしてのみ「強く」残存しているにすぎない」、すなわち戦前の「絶対主義」的な政治勢力を日本資本主義の状況とはズレた、すぐれてイデオロギー的なものと位置づけた労農派に対し、講座派は「生産関係そのものの中に絶対主義勢力が強固な物質的基礎をもっていること——いうまでもなくその範疇的な表現が土地所有の封建制である——を主張し」、生産力と生産関係のつながりを体系的に分析した。内田は経済的な実態と権力体制との結びつきを解明しようとする講座派の方法を「全機構的な把握方法」として優れたものと位置づけている¹⁴。

こうした講座派の「全機構的な把握方法」の典型といえるのが、山田盛太郎の日本資本主義論である。山田の代表作である『日本資本主義分析』（一九三四年）は、主として第一次世界大戦以前の日本経済を構造的に分析しながら、その特殊性を明らかにした著作である。中林[2006]によれば、その特徴は「日本経済の二重構造」と「経済と政治制度の連関」の二点の指摘という点にまとめられる。

「日本経済の二重構造」とは、日本資本主義の基礎が、広範な零細農業部門及び低廉な賃金で働く工業部門の組み合わせによって支えられているとする議論である。一国内の経済発展が進むと、旧来の農業部門から工業部門への労働移動が発生し、農業部門の比率は低下していくはずである。ところが日本のように農業部門（農村）に家父長的な秩序が根強く残っている場合、農業部門の解体は進まず、工業部門に流入するのは農業部門で抱えきれなくなった過剰人口に限定される。そのため工業部門では一家まるごとを再生産するだけの賃金を出す必要はなくなり、その賃金水準は低いままとなる。このことは同時に、工業部門全体の生産性向上も妨げ、人数と力に頼る労働集約的技術のまま、経済発展を続けることになる¹⁵。山田によれば、「賃銀の補充によって高き小作料が可能にせられまた逆に補充の意味で賃銀が低められるような関係の成立……日本の『家長的家族制度』の最終的な根拠たる所の、かかる関係の成立。……この関係存立こそは日本資本主義興隆の絶対要件たりし所」¹⁶である。

¹⁴ 内田[1946→内田⑩：59-64]

¹⁵ 中林[2006：178-82]

¹⁶ 山田[1934：89]

この日本経済の二重構造は、消費財生産から工業生産へとシフトしてきた先進資本主義国の発展形態とは異なると山田はいう。日本では軍事用の工作機械が衣料生産に必要な紡績機械に先んじて導入され、軍事産業に牽引された資本主義体制が確立されてきた。その結果日本資本主義は、苛烈な小作料を取る前近代的な農業生産様式と、軍事産業に主導された高度な産業資本の生産様式とが共存する、先進国の類型とは異なるものとなった。

山田理論の第二の特徴である「経済と政治制度の連関」も、こうした日本の特殊な資本主義体制に関わる。鉄鋼や鉄道、造船などの軍事産業が明治政府によって創出されたのは、それが国内統治の安定性と帝国主義的な国際情勢における自立性を確保するという内外の「政治的必要性」¹⁷によってである。だが、軍事・警察の強化が統治の安定作用を生むということ自体は近代主家国家一般にとって珍しいものではない。むしろ重要なのは、日本の軍事体制と家父長的な農村社会の実態が強く結びついていたことにある¹⁸。

中堅の自作農の家長たちは、養蚕業を営むことで家計を補充し、かつまたその副業経営に家族を参加させることで、彼らを寄食させ自らの権威を保つ。そのためこの権威を崩壊させるような体制の変化や危機に対して、農村の家長たちは自分たちの権威と自国の威信を重ね合わせ、国家への忠誠を誓って積極的に国防を担うようになる。これが山田のいう「ナポレオンの観念」と「家長的家族制度」の「二層穹窿」である¹⁹。日本の前近代的生産様式と高度な資本主義的生産様式の共存、国家による軍事産業の牽引と植民地獲得競争、そして家長たちによる「下からの」忠誠と体制維持意識、これらが山田の示した日本資本主義の特質であり特殊性であった。

つまり山田の分析は、日本資本主義の特徴を、国内で生産性が大きく異なる産業部門を抱えこみ、そこから生じる矛盾や問題を軍事的な領土拡張と家長の体制維持イデオロギーによって支えている軍産複合型の体制として、マクロレベルで認識可能にするものだった。内田は山田に典型的な「全機構的」な政治経済体制の把握を重視し、自身の分析手法としても採用していた²⁰。

山田に典型的な講座派の資本主義認識と並んで、この時期の内田が高い評価を与えているのがレーニンである。戦後直後に、マルクス主義に親和的だった者がレーニンに影響を

¹⁷ 山田[1934 : 100]

¹⁸ 中林[2006 : 189]

¹⁹ 山田[1934 : 170]

²⁰ 具体的には、書評「大塚久雄教授『近代資本主義の系譜』」（一九四七年）や「国内市場論」（一九四七年）、あとで詳述する論考「戦時経済学の矛盾的展開と経済理論」（一九四八年）などは、内田が講座派から学んだ「全機構的な把握方法」を活かしたものである。

受けたこと自体はそれほど珍しくないが、内田がレーニンのどの部分を評価したかには着目に値する。

内田のレーニン評価の主たる点は、その革命主体論にある。レーニンはプレハーノフと異なり、労働者と並んで農民を革命の中心的な主体として設定した。後発資本主義国だったロシアでは、マルクス理論で革命主体として措定された近代的な工場労働者の勢力が未熟なものだったため、農民を革命勢力としていかに評価できるかがきわめて重要な問題だった。というのも、資本家に搾取されながらも、近代的な生活や思考を持てる点で体制批判的になりやすい労働者に対して、伝統的な生活スタイルを維持する農民層は、保守勢力に合流する可能性が高いとされたからである。当初レーニンも、ロシアの資本主義化に反対し農民による社会主義を唱えたナロードニキを批判していたが、革命性がないとして農民を切り捨てたプレハーノフとは対照的に、彼は労働者と農民の結集こそが革命を動かす原動力になると考えた。「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」（一九〇五年）では、ツァーリズムに対峙する民主主義にも二通りあると論じ、合法的平和的なやり方で追求されたブルジョアジー主導の「中途半端な」民主主義革命ではなく、「プロレタリアートと農民の革命的＝民主主義的独裁」こそが、決定的な勝利であることを強調する²¹。

戦後直後の内田も、レーニンの議論を革命の「二つの道」の理論として用いながら、戦後状況の中で労働者と農民が立ち上がるべきだと繰り返し述べている²²。

例えば「ナロードニキとマルクス主義」（一九四六年）で内田は、レーニンのナロード

²¹ レーニン[1905=1966：173-88]

²² 以下の記述を参照。「ただし本書（レーニン『国家と革命』）において展開せられたプロレタリア独裁の理論は、単一の革命理論、レーニズムの一環として、彼の他の著作において展開された理論と有機的に結びつき、それによっていっそう具体化されているのであって、本書を読むものは同時に彼の他の理論、なかならず革命的勢力としての農民層の分析、それに対する戦略と戦術等の研究を併せ行うべき……」（内田[1946a→内田⑩：54-5]）。また内田[1946b→内田⑩：83]も参照。

なお戦後の経済再建、特に農地改革に関わった農業分野の再建方式が、レーニンの「二つの道」論とその適用（さらにここに山田森太郎批判が関係する）をめぐって論争を引き起こしたことについては、上原[1971]や太田[1989：補論1]の議論を参照。

太田によれば、「二つの道」（アメリカ型とロシア型）のころのレーニンは、資本主義化の違いが進展度合いの違いに過ぎないという「単一的発展」を免れておらず、彼のいう「二つの道」も資本主義が確立する以前の低発展段階にあるという規定と結びついていた。ところが日本の論争ではこの点が見過ごされたため、後発資本主義の特徴をつかむという山田の議論の長所に対して、図式的な批判を対置するという「方法的な後退」（太田[1989：103]）が起こってしまったと述べている。だがこの「二つの道」論を取り込んだ大塚や内田は、「このような読みかえ（一方におけるレーニンの論理の換骨奪胎、他方における資本主義以前のイデオロギー的意味付与の強化）によって、第1次世界大戦以前のレーニンの「単一的発展像」とは異なった、現存する「社会主義国」の問題性をも照射しうる論理が得られた」（太田[1989：104-5]）としている。

ニキ論を肯定的に論じている。それによればレーニンは、マルクス主義者によって保守反動勢力とされていたナロードニキを括弧つきで評価した。農民の地主支配からの解放を主張したナロードニキの思想は、実質的にはアメリカ型の資本主義形成を進め、ロシアの近代化に貢献する点で、社会主義の達成に資する側面を持つものだったからである。「ナロードニキは彼が革命的であったかぎり、資本主義反対の名において事実上は資本主義を主張した」²³とは、一見ねじれた言い方だが、要するに内田は、農民解放を革命戦略と結びつけられるかどうか、社会主義革命の成否につながっていることを論じているわけである。だから内田は、以下のように述べる事ができた。

ナロードニキ批判はまことにマルクス主義にとって試金石の意味を持った。……レーニンの理論のみが右の試金石に耐え、マルクス主義が他ならぬ「変革のための」実効的な理論であることを実証したのであることはいうまでもない。そしてその鍵をなすものこそ、「二つの道」の理論と結びついた労働者農民によるブルデモ革命の理論であり、それを支える歴史理論は、ひたすらに発展の「歴史的必然性」を指示するに止まる客観論的、経済的唯物論と区別せられた意味での主体的＝能動的な革命的唯物論の立場であった。²⁴

ブルジョアによる妥協的な民主主義革命ではなく、労働者と農民が能動的に社会を変えていく立場こそが、あるべきマルクス主義であるということが、レーニンの「二つの道」理論を素材に指摘されていることがわかる。

こうした「二つの道」理論に基づく見解は、日本の経済復興の方向性にもつながる議論にも読み替えられていった²⁵。例えば「国内市場論」（一九四七年）では、当時の吉田茂内閣や労農派の大内兵衛が提示していた「工業立国」「貿易重視」＝「農業軽視」の議論を批判し、重視すべきは農業発展を起点にした十分な国内市場の形成にあると主張している。いうまでもなくこれは、農工の不均等な発展が、原料獲得と販路拡大を求める国外領土への侵攻につながったとする山田盛太郎の議論を引き継いだものである。財閥の影響力

²³ 内田[1946→内田⑩：79]

²⁴ 内田[1946→内田⑩：80]

²⁵ 杉山[1983]は、内田の「資本主義論争」ノート（一九四六年）が「わが国の国民経済の再建の方式を「二つの道」を基準にすることを意図し、その理論的な検討（批判）を行ったもの」（杉山[1983：107]）であり、プロシア的な改良型の資本主義形成を必然と捉える労農派への批判が意図されていたとしている。

を復活させるような「上からの」貿易立国論に対して、農業を起点とした十分な国内市場の形成によって、労農を主役とする「下からの」国内市場論が対置されているのである。

加えて注目しておくべきは、この「国内市場論」で、マルクスと並んでスミスが重要な経済思想家として登場することだろう。スミスもマルクスも、ともにその経済理論のベースに生産力の強大な発展を据えており、それが歴史における価値法則の貫徹と結びつけられている。資本主義が拡大発展し、互いに生産物を交換する等価関係の定着が、共同体から自立した「経済人」を生みだしていく。「スミスはこのように資本主義を純粹に解することによって……近代社会の出発点を明確に示した。すなわち、独立生産者の一つの階層としての出現、なかんずくその起点としての独立農民の出現」²⁶が日本にも必要なものであり、それを阻害するものは近代的な資本主義社会の到来をむしろ妨げるものである。

そのように書いた上で、内田が示す今後の指針は、財閥の解体と勤労民による資本形成である。

すなわち、財閥の支配に対抗して、協同組合の形による産業資本の形成。——それを地主＝問屋のヘゲモニーの下に行なうか、あるいは勤労民の手で行なうかの「二つの道」。そして勤労民型の協同組合はプロレタリアートの指導を得て社会主義的な経営への環を形造る展望が与えられている。²⁷

農民との連携という視点が新たに加わっているとはいえ、これらの内田の見解に、大河内や高島に通じる生産力主義を見ることはそう困難ではない²⁸。一九四〇年代後半の内田は、三二年テーゼに近い社会構造分析と、レーニンの革命主体像から、労働者と農民による生産力発展を戦後社会のあるべき方向性として見ていた^{29,30}。

では内田が、スミス研究にシフトしたのはなぜだったのか。これには、彼の生産力主義

²⁶ 内田[1947→内田⑩：96]

²⁷ 内田[1947→内田⑩：99]

²⁸ バーシェイはこれを「ある種の国民的生産至上主義」「ステレオタイプ化されたレッセフェールの個人主義よりもはるかにポジティブな生産至上主義」(Barshay[2004：182=2007：219])と表現している。

²⁹ 以下の指摘も参照。「内田義彦は、勤労大衆と農民が、土地所有との対抗をもたなかったわが国の資本に代って、封建的なものを払いのけ、民主的権利を実現していくのだという『講座』の遺したブル・デモ革命の理論を、同時に価値論の具体化として生産力的な国民経済を形成していく主体を示すものとして、とらえ直していたのである」(杉山[1983：117])。

³⁰ 内田が戦後初期に関わっていた「青年文化会議」との関わりについては、竹本[2009]；[2010a]を参照。

が受けた批判が関わっている。

第三節 内田の生産力主義とそれへの批判

発端となったのは、論考「戦時経済学の矛盾的展開と経済理論」（一九四八年）である。この論考は、雑誌『潮流』の特集「共同研究 日本ファシズムとその抵抗線」の一つとして公表されたもので、大河内や風早八十二らの戦時生産力論を肯定的に再評価するものだった。「正統派」論者は、この特集の議論を「生産力」理論として批判した。では、どの点が批判されたのだろうか。

問題となった『潮流』の共同研究は、戦中期のファシズムの本格的な分析を戦後最初に行った特集であり³¹、中村哲、井上晴丸、宇佐美誠次郎、内田らが執筆陣として参加していた。

編集部執筆の序文によれば、この特集に先立って催された研究会は、次のような見解を共通のものとしていた³²。まず満州事変から太平洋戦争終結までの一五年間を「暗黒時代」とする。この時代には「いわゆるファシズムは存在せず、ごく常識的に用いられる日本ファシズムは、天皇制絶対主義として之を把握すべきものであろうということになった」。この間、政府の弾圧によって民衆の抵抗線は破壊され、「その結果、獄舎につながれた非転向組を除いては、正しいそして純粋な意味での抵抗線は、客観的には存在しなかったというのにほゞ意見の一致を見るに至った」。だが、かといって人民全てがああ戦争を支持したとすればそれは誤りである。それでは共産党非転向組を除く敗戦後の民主化運動が、一夜にして生じたということになる。では、戦中期の抵抗線はどこにあったか。鍵となるのは生産力論である。

³¹ 山田[1961：191]；福島[2000：9-12]。瓜生忠夫の回顧によれば、『潮流』はもともと群馬県の印刷業者が始めたもので、当初は佐々弘雄が編集顧問格であったが、その役目が中村哲にわたり、さらに中村が瓜生を紹介することで、青年文化会議幹部の二人と『潮流』との間にパイプができた。彼らは『潮流』を青年文化会議同人らの執筆の場にすることを思いつき、雑誌の企画に携わっていった（瓜生[1965：20-2]）。青年文化会議の機関誌『文化会議』はわずか一号で終わり、また会議自体の活動もほとんどなされないまま自然消滅したが、会員たちはそれぞれ他のメディアに活躍の場を見いだしていき、『潮流』もその一つとなった。

³² この『潮流』特集については、福島[2000：12-4]が、当時の時代背景も含めて詳細に検討している。

日本の軍事的封建的帝国主義が、その止め得ざる破局に向つて突入した中日事変以来、日本の戦争態勢を維持し、かつ戦争を遂行するために、そこに必然的に起らざるを得なかつた産業構成の変革と、正にそれに応じつゝ展開せられた価値法則の正当な実現を主張した生産力論に、問題解決の鍵が認められることによつて、共同研究は著しく進捗した。³³

消費財生産から生産財生産に重点が移り、それによつて国家独占資本が成立したことで、天皇制絶対主義は足元からその基礎を崩さざるを得なかつた。戦中期の労働争議や小作争議、あるいはこれらのような組織性を持たないながらも小市民インテリゲンチヤが示した抵抗は、「産業構成の低位から高度化への推転を基礎として、始めて考えられるもの」である。そのため「極めて大胆ないゝ方をすれば、暗黒時代の十五年は、敗戦後におけるブルジョア・デモクラシイの実現に、深い意味を有する段階であつた」³⁴。

つまりこの特集は、戦中期の生産力論が追求した産業構成の高度化こそが、社会の近代化を一部実現し、「天皇制絶対主義」の国家体制の動揺を意図せず招いた、それこそが戦後のデモクラシー拡大の底流を形づくつたという認識を示していた。これは、戦後の民主化の契機を戦中期の経済的变化から遡及的に理解し、戦後社会の変化を内在的発展の視点から捉えようとするものだった。

内田の論考は、この『潮流』特集の基本線に寄りながら、戦中期に統制経済論と並んで声高に主張された「生産力的な」立場の中に、逆説的ながら「一つの積極的な批判と運

³³ 『潮流』編集部[1948：4]

³⁴ 『潮流』編集部[1948：3-4]

動」³⁵の契機を見ようとしたものである³⁶。

この論考でも、基軸となったのは三二年テーゼ的な社会認識と生産力主義である。日本の資本主義は、その高度に発達した側面があるにもかかわらず、前近代的な要素を多分に持っていた。国家主導の強行的な資本蓄積は、農村の半封建的な土地支配と絶対君主制的な天皇制体制によって支えられ、それが狭い国内市場と脆弱な生産性に結実している。これが日本資本主義の「基本構造の矛盾」である。支配する側は、この矛盾した基本構造を維持するために、領土拡張を目論んだ。

しかし、この領土拡張の戦争こそが、重工業の発展を余儀なくし、そのことが「近代的技術の一般化と、従ってまた近代的熟練工を大量的に必要とし、それはまた不可避免的に古い労働統括の組織と、低賃銀、窮極的には農村の地主制度と抵触せざるを得なかった」し、その方向性を推進しようとして「内務省的官僚に対抗する「赤い」官僚すらも現われる必然性」が出てきた³⁷。

大河内や風早らが、生産力発展のために労働力維持や環境改善のための社会政策を戦中期に主張したことは、一見すると戦争協力的であるが、実は前近代的で矛盾した日本資本主義の構造を、近代化・高度化させようとした点で、すぐれて進歩的な意味を持つ。

だが、こうした戦時生産力論の逆説的な進歩性にもかかわらず、未だ日本資本主義の矛盾構造は残っており、しかもそれが、深刻な経済危機を引き起こしている。つまり戦中と戦後は、経済構造の点でまだ連続したものであり、支配層は戦時中の基本構造をさらに維

³⁵ 内田[1948→内田⑩：112]

³⁶ 山之内[1991]は、内田の最終講義「考えてきたこと、考えること」（一九八三年）における内田の発言は、大河内理論と自己の学問の思想的なつながりを強調するものだったとしている。「大河内理論に代表されるような市民社会派の一部の流れというのは、自己再帰的な人間の形成ということを経戦時期において主導した思想体系」であり、彼らはその「出発点から、西欧市民社会の解体という問題に直面」していた。しかし「その脈絡を、まったくわれわれは今日まで見落としてきたのではないか。ご本人たちも実はそのことを忘れてしまったのではないか」と山之内は批判する（山之内[1991：228-9]）。本論文も、戦中期の生産力論を評価した点で、大河内と内田に思想的な接点があったことは明らかだと考える。だが、山之内の主張する「システム論」的な社会科学の脈絡が、戦後になって（つまり大河内から内田に継承されて）「忘れてしまった」といえるかどうかは疑問が残る。そこには、「忘れるべきではなかった（だが忘れてしまった）」という後世からの価値判断が前提にあるからである。六〇年代以降に、それまでの社会科学が前提としていた近代性が見直されたことは確かだが、内田の市民社会概念はそうした「文化変容」すらも取り込み可能なものだったと考える。今井[2001]も同様に、最終講義前後における近代把握の「転換」を強調しているが、科学に基づく生産力主義から自然と調和する環境志向への変化は、内田[1965]における久保栄『火山灰地』の評価（例えば自然法則の意識的適用説）などを参照する限り（この点については杉山[2001：99-106]を参照）、「転換」というよりもむしろ漸進的なものに近く、そこに価値観の大きな飛躍を見ることは難しい。

³⁷ 内田[1948→内田⑩：115]

持強化しようとしている。他方で「激化した矛盾の中から生まれ出た強力な組織労働者と、さらに基本構造に対立する民主戦線」が、「労働者を先頭にして国民経済の真に生産力的な展開を革命の平和的進行に結びつけて闘い取りつつある」状況も成熟しつつある³⁸。

前近代性の維持と資本主義的発展が共存した構造的矛盾の内部に、生産力の高度化という変動のモメントを見出す社会認識は、先に指摘したレーニンのナロードニキ論評価とも共通するものである。それと同時に、ここでは内田の「革命の平和的進行」という表現に注目しておきたい。この時期の内田は、レーニンの言葉遣いで「労農によるブルデモ革命」を主張したが、この戦時生産力論再評価や先の「国内市場論」が示すように、その実施自体は戦闘的なものとして考えられていない。むしろそれは、労働者と農民が行う日常的な経済的営みの中に、構造の変化を託そうとする議論として読める。その点で内田の思考は、プロレタリアートによる階級独裁によって、集権主義的な革命を実現させようとしたレーニンや三二年テーゼの革命論とは距離を置くものだった。

ではこの『潮流』特集を、「正統派」はどのように批判したのか。

「正統派」からの批判については、天皇制評価をめぐる内部の派閥対立が関係している側面もある³⁹。だが本論文との関係で重要なのは、『潮流』特集が掲げた生産力論的な発想があまりにも非政治的だという批判である。例えば次のようなものである。

第二に、「生産力」論者は、階級闘争の役割を無視するか、あるいは決定的にまで過小評価しているのである。……

第三に、しかもこの自然発生的にでも立ちあがる労働者たちに、その外から革命理論があたえられ、この革命的理論が勤労大衆をとらえて一つの物質的力となつてのみ、革命が達成せられうるのである。こゝにおける革命的党の役割は決定的に重大である。したがつてこの点を見おとす「生産力」理論は、自然発生性の理論であ

³⁸ 内田[1948→内田⑩：118]

³⁹ 『潮流』特集は、戦中期のファシズム体制を「天皇制絶対主義」と規定していた。この規定はさりげなく行われているように見えるが、当時、戦中期日本のファシズム体制をいかに規定するかは、共産党陣営内の大問題だった。「志賀・神山論争」に発展したこの問題は、「イタリアやドイツのファシズムと対比して、昭和の経済恐慌から今次の敗戦にいたる日本国家の性質・とくに天皇制の特質の規定をめぐる論争」（小山編[1953：59]）を当時は意味した。戦中期、満州事変前後の軍部の行動の本質を、イタリアやドイツと並ぶ近代的ファシズムではなく、軍事的封建的帝国主義、反動的支配の強化だとした神山茂夫の見解に対し、志賀義雄は満州侵略は植民地再分割のための帝国主義戦争であり、天皇制がそのままファシズムして機能したのだと批判した。すなわちこの論争は、戦時下の天皇制を絶対主義的なツァーリズムの変種（神山）と見るか、あるいは近代的なファシズムの一種（志賀）と見るかという見解の対立に基づいていた。

り、大衆運動の自然発生を期待し、しかもそれにあとからついて行こうとする追随主義の理論である。⁴⁰

このように、生産力論が批判される大きな理由は、それが共産党の役割を軽視し、政治的主体性を欠落させたものだという点にあった。彼らからすれば、生産力論は「政治と経済の分離という反マルクス主義的方法論」⁴¹に根ざしたものであり、その経済主義的・非政治的な特徴ゆえに批判されなければならないものだった。

あるいは、生産力論は重工業を重視するがゆえに、労働者と農民の結集をかえって妨げるという批判も存在した。それによれば、講座派理論は日本の前近代性を強調する点で農民を重視し過ぎであり、反対にその講座派理論を受け継いだ生産力論は、重工業を重視し過ぎである。これでは労働者と農民による統一戦線が組めず、有効な革命戦略とはなり得ない⁴²。

これらの批判が、生産力論の一面を突いていることは確かである。とはいえ、内在的な批判たりえているかという疑問が残る。下部構造の議論に偏重して上部構造に対する認識が欠けているという批判は、内田が依拠した山田の日本資本主義の分析をみれば明らかに一面的である。また生産力論者が重工業労働者のみを革命主体としているという批判も、先述した内田のレーニン評価を想起すれば、単純化しすぎている。後年の平田清明との対談で、当時を回顧して述べた「だが批判者の批判で問題がつくされているかというのと、どうもそうは思われぬ」⁴³という内田の発言は、学問的な内実を欠いた当時の政治的批判に対して、彼が半ば辟易していたであろう様子をよく示している。コミンテルンの理論を共有しているとはいえ、その微細な解釈の違いが政治的対立につながり、学問的な見地から日本の社会分析を行おうとした内田らの生産力論ですら、党の意向に沿わない非政治的なものとして非難される有様だった。

そして、こうした党派対立や理論闘争に巻き込まれない形で議論を展開する場として内田が選んだものが、アダム・スミス研究だった。したがってそれは、内田が依拠した大塚・山田やレーニンの議論を大幅に組み込んだ、彼の一九四〇年代後半の総決算ともいえるべき意味合いを持つものになっていった。

⁴⁰ 内田穰[1949：306]

⁴¹ 内田穰[1949：310]

⁴² 日本経済機構研究所[1948：7-11]。またこれに関連して浅田[1949]も参照。

⁴³ 内田[1968→内田⑦：528-9]

第四節 水平性の社会像：『経済学の生誕』の市民社会概念

なぜマルクス主義的な視角から戦後社会を分析していた内田の代表作『経済学の生誕』（一九五三年）が、アダム・スミス研究だったのか。言いかえれば「ブルジョア・イデオログ」に過ぎないとも言うる古典派経済学者の議論が、なぜマルクスと並んで（場合によってはそれ以上に）重視されたのか。

戦中期の大河内や高島であれば、その答えは生産力の発展だったはずである。しかし内田の場合、その生産力主義に基づいた議論こそが批判の対象だった。それにも関わらず、内田がスミスにこだわったのは、批判者が難じた側面以上の可能性を、内田がスミスに見たからに他ならない。だから内田は、スミスを単なるブルジョア・イデオログではなく、むしろ社会主義社会の到来に積極的に関わる思想家として評価できたのである。

とはいえ慎重にも内田は、スミスを近代社会像のホープとして手放しで賞賛しているわけではない。内田はスミスを、あくまでもある歴史的状況において限定的に有効だった思想家として位置づけている。そのことは、『経済学の生誕』全体の展開を予告した記述からも明らかである。

さて、この本でぼくは、主としてスミスを中心にしながら、イギリスに特有な、あるいは特殊イギリス的ともいうべき歴史の科学としての古典経済学の意義と限界とを、それを生みだした歴史的な地盤——すなわち、イギリスにおける産業革命の進行と、それを「古典的」という言葉でよばれるくらい、徹底的におしすすめてゆく主体となったブルジョア・ラディカリズムの性格と関連させながらとりあつかおうとおもう。⁴⁴

この予告が示すように、『経済学の生誕』は、スミスの経済理論の意義を一八世紀当時の文脈に沿って思想史的に見出そうとする前編と、歴史的な文脈に定位されたスミスの理論をマルクス主義的な観点から理論的に批判する後編の二部で構成されている。そのため特に『経済学の生誕』前編は、スミスの肯定的評価が目立つ部分となっているが、そのこと

⁴⁴ 内田[1953→内田①：13]

から受けるであろう誤解についても、内田は注意を喚起している。

そして、そのスミスの積極面の評価は、本書の前半においてとくにつよく、読者によつては、おそらくスミスがそのままの形で現代においてなお生きていると感じられるかたもあろう。事実、スミスが解こうとしたような問題は日本にごろごろころがっているとぼくはおもう。……しかし、そのようにぼくがスミスの積極面をつよくだすのは、いうまでもなく日本においてスミスがいまそのままの形で生きるとかんがえているからでは毛頭ない。むしろ、日本においてスミスのようなものが……出てくる可能性が十二分にあるがゆえに、それともたたかわねばならぬとかんがえているためであるということをも、はじめにハッキリいっておきたい。⁴⁵

スミスが展望した社会像やそれに基づく「処方箋」は、そのままの形では時代錯誤的であり戦後の日本社会に適用できないものであることを、内田は十分に認めている。したがって、内田がスミスから学びとろうとしたのは、特定の時代状況に密接する政策的な「処方箋」（例えば経済的自由主義の政策的推進）そのものではない。そうではなく、「処方箋」から抽出される近代社会のある側面である。これが、内田の市民社会概念に他ならない。

まず『経済学の生誕』前編の議論の特徴を見ていこう。

第一に内田は、スミスの理論と一八世紀的文脈との関連づけを、大河内や高島以上に綿密に行った。この論点は、主に二つの議論からなる。一つは、スミスの自由放任思想の仮想敵が、絶対主義的重商主義ではなく名誉革命以後の重商主義、すなわち「本来的重商主義」だったというものであり、もう一つは、この「本来的重商主義」に基づく植民地戦争がヨーロッパ全体を危機に陥れているという「文明の危機」論を、スミスは同時代のルソーと共有していたというものである。特に後者は、「スミスとルソー」問題として内田以降の経済学史研究で有名となった議論である。

内田は、スミスが定立した経済的自由主義の批判対象が、近代的な市場形成と対立する前近代的な重商主義（絶対主義的重商主義）に加えて、本源的蓄積を国家主導で進めようとする「本来的重商主義」だった点に注意を促している。スミスが「本来的重商主義」を批判したのは、本質的には階級的利益に基づくはずの数々の原蓄政策を、「国民的利益」や「公共的利益」の名でもって正当化し、強行的に進めるものだったからである。つまり

⁴⁵ 内田[1953→内田①：16]

スミスの重商主義批判は、前近代性批判であると同時に、特定の近代化論に対する批判でもあった。スミスは「本来的重商主義」的な「歪んだ」近代推進の立場をこそ強烈に批判し、それに対して「正常な」近代推進のあり方を理論化した思想家だったと、内田は位置づけた⁴⁶。

さらに内田は、この「本来的重商主義」に基づく英仏の対立が、文明社会の危機を西欧の人びとに認識させたと見る。スミスとルソーは、この時代認識を共有し、当時の西欧文明社会を批判的に捉え直そうとした。しかし同じ時代認識を共有していながら、スミスとルソーでは、イギリスとフランスにおける近代化の程度に違いがあったため、性質の異なる思索を発展させた⁴⁷。

しかし、かれらの著作を正当に評価するためには、これを世界史的視角からとりあげる必要がある。すなわち……ここにはブルジョア的所有権の確立（フランス革命）と原蓄国家からの「解放」と、この歴史的段階を異にする二つの課題が、世界史的事実としては同時に重畳してあらわれているのであって、ルソーおよびスミスの理論は……破局に面した旧帝国主義に対するフランスあるいはイギリス・ブルジョアジーの理論とみななければならない。このようにみると、この両体系には……フランス資本主義と、……イギリス資本主義と、この両者の「型」と「段階」とがみごとに反映していることが理解せられるであろう。⁴⁸

フランスとイギリスでは、資本主義発展の「型」と「段階」が異なるため、ルソーは「反資本主義」的な文明批判を行い、スミスは自由な市場経済の社会像を描いた⁴⁹。このスミスとルソーの対比からわかるように、近代化は国境を超えて空間横断的に進行しながらも、その事態に対する思想的表現は、その国の発展段階によって異なるという理解を、内田は提示している。

『経済学の生誕』前編の第二の特徴は、スミスを単なる経済学者ではなく包括的な体制論者として強調したことである。この論点ならばすでに高島善哉の戦中期の研究が指摘したことであったが、内田はさらにそれを進め、『道徳感情論』に先立つ初期スミスの学問

⁴⁶ 内田[1953→内田①：64-7；90-5]

⁴⁷ 内田[1953→内田①：72-3；79-81]

⁴⁸ 内田[1953→内田①：81]

⁴⁹ ここでの議論には、山田の理論的影響やレーニンのナロードニキ論評価と同じロジックが働いている。

的関心が法学の体系化にあるとして、その理論体系を自然法論の系譜に位置づけた⁵⁰。

内田はスミスの学問的モチーフを、自然法に基づく「正義」の実現とみなし、あるべき自然法との落差を基準に「正義」の実現を阻害する実定法を批判した自然法学の系譜に位置づける。すなわち内田は、スミス「人為」に対して「自然」を重視した思想家だとした。「本来的重商主義」の経済発展政策は、「自然」的な経済社会の到来を阻害する「人為」であり、これからはその「人為」を極小化して「自然」的な「法則」に則った経済発展を行うべきである。このような重商主義批判を展開した思想家として、スミスを読む。

ここから、市場形成に対して限定的な役割を持った国家像が、スミスの重要な認識として提示される。

じつに、国家の強力な発動によってまもらべき正義の根拠を、それが全体の効用に対してもつ作用から説明する説を否定すること、かくして社会全体の効用に対して加えられる侵害ではなく、直接に他人の生命財産に対して加えられる侵害を防ぐこと（それのみ）が国家によって強制されるべき唯一の法であり、社会全体の福祉効用はまさしくその結果としてのみあらわれるというのがスミスの立証せんとする点であった。⁵¹

「自然」的な経済社会の発展を重視するならば、「人為」による権力作用の存在は、それがたとえ「全体の効用」や「社会福祉の向上」を外面的に謳っていたとしても、有益どころかむしろ有害である。だから市場社会の形成維持において国家がなすべきことは、所有権を守ることのみである。内田は、自然法論者の立場から「本来的重商主義」批判を行ったというスミス像を強調することで、「人為」に対する「自然」、言い換えれば権力の恣意性に対する経済的自由主義の重要性を読者に示す。

では「自然」的な市場経済の発展とはどのようなものか。内田は、農業→工業→商業という順番で資本が投下され、豊かな国内市場を形成していくタイプの経済発展、すなわち「この農業を起点とする農＝工の国内市場のゆたかな展開こそ各国の富裕の基礎」であり、

⁵⁰ 以下の記述を参照。「さてスミスの学問的体系の論理的な性格をみてゆくうえに、次の点は特別の注意を要するとおもう。……スミスはその処女作『道徳感情の理論』（一七五九年）の刊行をもって学界への公式の登場をしたが、しかしかれの学問的関心をみると、そのはるか以前、きわめて初期のエディンバラ時代においてすでに法学の体系化の試みが、経済問題に対する強烈な関心のもとに行われていたことである」（内田[1953→内田①：59]

⁵¹ 内田[1953→内田①：100]

アメリカを特徴的な例とする「富裕の自然的進行」だとしたスミスの資本投下論のタイプを取り上げる⁵²。

さらに内田は、この資本投下論を理論的モデルにして、ヨーロッパの重商主義批判を展開した『国富論』第三編・第四編を詳述する。封建制度のもとでこの「型」が成立しなかったのは、地主の浪費と都市部の商工業独占が原因である。その歪んだ市場構造を維持したまま、国際的な対立を深めたヨーロッパの重商主義も、国外市場である植民地の獲得を目標とするために、「型」にいつそうの歪みを加えてしまう。非「自然」的な市場構造を抱えたヨーロッパ文明社会は、その経済的な脆弱性を改めることなく、むしろ理想的な市場形成を無視した「人為」的な産業育成政策によってさらに市場構造をおかしくし、そのことがまた外国への干渉や植民地獲得を増やし、国際的対立を悪化させるという悪循環を生んでいる。

こうした議論を経た上で、内田は、資本投下論をモデルに一八世紀ヨーロッパの「危機」の地盤を分析した『国富論』を、「旧帝国主義批判」⁵³の著作として位置づけた。

ここでわれわれは知るであろう。まえに各国の真実の富裕の発展をそこなうものとしてとらえられていた市場構造のゆがみと脆弱性が、ここでは諸国家をして相対立せしめ、危機を作りだす根源としてとりあつかわれ、そして封建的特権の解消によるところの農業における資本主義の発展を中軸とする国内市場のゆたかな形成と発展が、いまやたんに富裕の根源としてではなく、国際的平和と独立の条件として、この危機を真実に解消せしめるところの歴史の法則として、この激動のなかにあらわれつつあることが示されていることを。⁵⁴

すでに検討した戦時生産力論再評価や「国内市場論」での議論を踏まえれば、この記述が、内田の問題関心とスミスの思想の結節点を示すものであることは明らかである。講座派的（正確には三二年テーゼ的）な社会認識も、スミスによる重商主義批判も、ともに国内市場形成を軽視した産業構造によって国家間対立を悪化させるものであるとし、農業を起点とする資本主義発展によって「国際的平和と独立の条件」が可能になるとしていた。

⁵² 内田[1953→内田①：128]。このスミスの資本投下論に対する着目が、一国内部のマクロな再生産構造の特徴に基いて「型」を取り出す山田理論の影響であることはいうまでもない。

⁵³ 内田[1953→内田①：114]

⁵⁴ 内田[1953→内田①：132-3]

それこそが市場経済の「自然」的なあり方であり、「歴史の法則」なのであって、その実現を阻害するものは排除されなければならない。

もちろん内田が釘をさしていたように、スミスが出した一八世紀的な処方箋は、そのまま戦後の日本に適用できるものではない。『経済学の生誕』が問題にしていたのは、スミスの分析手法と社会像が、一九五〇年代の日本社会に与える意味である。

そのことは、『国富論』とアメリカ独立革命の思想的な親近性にアクセントを置く記述から、より鮮明に浮かびあがる。スミスとルソーを同時代性という視点から重ね合わせるという議論の焦点は、単に彼らが共通の問題関心を持っていたことだけにとどまるのではない。むしろ内田が見出したのは、彼らの著作が、重商主義＝旧帝国主義という戦争の時代に対峙し、平和で民主的な社会を目指した二つの市民革命の理論的基礎となったという点である。「『人間不平等起源論』＝『エミール』＝『民約論』がフランス革命の基礎づけとなったことは、『道徳感情の理論』を起点とする『国富論』がアメリカ独立承認＝財政改革の基礎づけとなったことともに、周知のとおり」⁵⁵という指摘は、『国富論』を単なる経済学書ではなく、目指すべき理念を論じた社会思想の書として内田が重視していたことを示している。

同様のことは、『国富論』が成立するイギリスの経済史的状況を、南部の貿易資本家層ではなく北部の産業資本家層の新興に見出そうとした前編の付論「スミス経済学の地盤」からもうかがえる。ここで内田は、スミス経済学成立の地盤を、重商主義の矛盾解決をめぐる貿易資本と産業資本の対立に関連づけている。内田はこの資本家層の対立が、やがてアメリカ独立革命をめぐるイギリス国内の政治的対立となり、北部の産業資本家層の勢力が「一極にジェネラル・エレクトションを主張するラディカルを含みながら、地主主導のもとに、アメリカ独立承認とエコノミカル・リフォーム（重商主義の解体）」⁵⁶につながっていたとしている。つまり内田は、アメリカを含むイギリス帝国の植民地とそれに依拠した経済構造を維持しようとする守旧勢力に対して、国内市場形成を訴えアメリカの民主国家成立にも政治的に連なっていった新興勢力の存在こそが、『国富論』の誕生を支えたとしているのである。

以上の点をもとに、内田がスミスの思想に見出した社会像、すなわち市民社会の概念内容をまとめるならば、以下のようなになる。

⁵⁵ 内田[1953→内田①：80]

⁵⁶ 内田[1953→内田①：165]

一言でいえば、内田のいう市民社会とは、さまざまな側面から見て水平的な人間同士のつながりを中心とする社会である。それは経済的には、農業を起点とした市場形成によって豊富な国内市場を持ち、販路や投資先を求めて他国に領土拡張の戦争をしかけたりはしない、平和的な社会である。政治的観点からいえば、それは民主主義の社会であり、特定の勢力に極端な権力集中が起こっておらず、また支配勢力が「国益」や「公益」の名のもとに、恣意的な政策運営を行うことのない自由主義の社会である。

この市民社会は、経済的自由主義の市場構造がもたらす「自然」的社会であり、理想的な社会モデルである。いわば市民社会とは、市場経済を媒介として形成される社会関係のことであり、自由な交換と分業から構成された水平的な社会像に他ならない。内田は、こうした概念内容の社会像をスミスから緻密に読み解くことで、戦後社会の展望を理論的に開こうとした。

この市民社会の水平性こそが、正統派から受けた生産力主義批判に対する内田の解答だった⁵⁷。あるタイプの経済発展が、国内的にも国際的にも民主的な社会を生む原動力となる。この場合の「生産力」とは、単に物質的な側面の成長だけを目標にするのではなく、人びとの民主的なつながりを含めた豊穡な意味を持つものである⁵⁸。だからそれを重視することは、社会主義への「革命」と矛盾するどころか、むしろその指針を示すものだ。この点こそ、内田が力説した市民社会概念の思想的な意味である。

とはいえ内田は、スミスを一八世紀の文脈においてそれ自体で評価するにとどまらず、マルクスから見たスミス像にも、ある意味で律儀に対応しようとした。マルクスの資本主義批判を経た眼からすれば、「本来的重商主義」から近代的な自由経済への理論転換を図ったスミスの思想は、産業資本の原蓄を準備したのものである。生産手段から切り離された労働者が、その後の近代社会で占めていく位置をスミスは見えていない。その意味でスミスは、やはり「ブルジョア・イデオログ」の一人であると内田は捉える。

⁵⁷ バーシェイは、講座派の特殊主義的な見方が、戦中期の「国民協同体」や「家族国家」という社会的結合のあり方を「否定的に反復する」ものだったとしている。戦後の市民社会論は、帝国国家(imperial state)が「道徳的価値の存在論的な在り処として機能」したといえるような世界でのみ登場しえた議論であった(Barshay[2004:242=2007:290])。確かに天皇制に代わる倫理的拠点として内田(や平田)が近代的な「市民社会」を掲げた点は否定できないが、とりわけ内田がスミスに市民社会概念を読み込んで水平的な社会関係を強調したことは、正統派による生産力主義批判への応答であった側面が強い。換言すれば、内田の市民社会概念は、「生産力」の意義を社会関係の水平性で補完することで、定立可能なものだった。そして階級性に対する水平的な市民同士の関係性を強調するというロジックが成立したことによって、一九六〇年代にも一定の影響を持つことができたのである。

⁵⁸ 杉山[1983]も「市民社会」は科学を身につけた諸個人の連合を要請するのであり、そこに市民的自由と独立も実現されると考えられている」と述べている(杉山[1983:133])。

この点を論じたのが、『経済学の生誕』後編である。特に内田がスミス理論の大きな問題点と捉えたのは、商品生産者と賃労働者の理論的区別がされていないという点だった。

スミスの認識では、生産資本を有する資本家と労働力商品しか持たない賃労働者が同じ商品生産者のカテゴリーに入るため、剰余価値搾取を通じた両者の決定的な経済的対立が浮かびあがらない。またそのため、資本主義下の労働が賃労働者に課す強制力や資本家同士の競争の無政府性、労働力商品の再生産が労働者の生そのものに浸潤してくる社会的構造も、スミスの議論からは見えてこない⁵⁹。

かれは工場における奴隷制度をとらえていない。それはスミスが工場における賃労働者を商品生産者とゴツチャにしてとらえていることを示す。スミスの生産的労働は、資本家のために利潤を生む。しかしかれは資本家の下に隷属しているわけではない。自由な人間として「かれの地位を改善するため」に働き、自由な人間として自己を形成する。かれは依然として商品生産者としての規定をうけている。ただ生産物に対する所有の「全的な」（この数量的な表現）支配を失っただけ。この点は決定的である。⁶⁰

こうした内田のスミス批判は、確かに相応の説得力を有するとはいえ、マルクス主義的な古典派経済学批判の図式を出るものではない。時代的に考えて、マルクス主義から批判なしにスミスを論じることは無理だったとしても、そもそも『経済学の生誕』があえてスミスを始祖とする古典派経済学を「ブルジョア的歴史認識の最高点」⁶¹として評価しようとする以上、その古典派経済学とマルクス経済学の理論的連続性を論じなければ、著作全体の整合性は保ちにくい。後年になって内田自身が回顧したように、『経済学の生誕』後編のスミス批判は、マルクス経済学への義理だてといった側面があり⁶²、そのため前半と後半でちぐはぐな印象があることは否定できない。

⁵⁹ 内田[1953→内田①：196-197；295]

⁶⁰ 内田[1953→内田①：236]

⁶¹ 内田[1953→内田①：28]

⁶² 「ぼくの『経済学の生誕』について、前半はおもしろいが、後半はつまらないという人が、当時の受けとられ方からいうと多い……。というのも、後半はぼく自身、かなりマルクスへの義務感を伴って書いた。……/あの本は、スミスをできるだけふくらませようという意識と、そのふくらませたスミスをマルクスで裁断してみようという意識が両方働いており、それぞれの意識が前半と後半に主として分けられた。書く努力からいうと、後半のほうがずっと大きい。まだかなり無理をして書いている」（小林・水田・内田[1976→内田③：398-9]）。

別言すれば『経済学の生誕』は、三二年テーゼ的な社会分析とスミスの思想的なつながりを見出す点においては、かなり刺激的な議論を導いたが、マルクスそのものとスミスの連続性を見出す点においては、それほどうまくいかなかったといえる。マルクスの資本主義認識に対置される限り、スミスの市場経済論は限界を有するものとしか捉えることができないからである。その点からいっても、『経済学の生誕』は、内田が一九四〇年代に抱いていた同時代認識や展望の延長線上にあるものであり、それを学問的に昇華したからこそ、大きな支持を獲得したのである。

第五節 欧米のスミス研究との比較

『経済学の生誕』で展開された内田のスミス論ならびに市民社会概念の特徴を、今度は外側から眺めて明らかにしてみよう。

昨今のアダム・スミス研究には、大きくいて二つの潮流があると言われている。一つは近代自然法の思考様式のもとにスミス経済学が成立したとする立場である⁶³。第一章で論じた高島善哉や、『富と徳』（一九八三年）の編者であるホントとイグナティエフがこの立場にあたる。例えばホントとイグナティエフは、「スミスの不平等への関心は、政治的人格をめぐるイングランド・アイルランド的なシヴィック・ヒューマニズムの議論にではなく、自然法学の伝統との彼の関わりに由来するものと見るべきである」⁶⁴と述べて、『国富論』の中心的な関心が、正義を実現する市場機構の解明にあったと指摘している。

これに対立するのが、シヴィック・ヒューマニズムのパラダイムに依拠してスミスを解釈する立場である⁶⁵。この立場は、スミスを共和主義に連続する思想家と捉え、人間的善や徳性を実現する政治制度について考察した論者だと解釈する。彼らはスミスをあくまでも一八世紀の知的文脈において読むことを重視し、自由主義や民主主義の思想として位置づけることには懐疑的である。彼らはそうした位置づけを、後の時代からの投影に過ぎないと考える。例えばウィンチは、それまで経済的自由主義の中心的人物として位置づけら

⁶³ 田島[2003 : 12-4]

⁶⁴ Hont & Ignatieff[1983 : 6=1990 : 8]

⁶⁵ ただしこの立場に属するウィンチは、スミスを完全にシヴィック的な立場から読むことには留保しており、必ずしもシヴィック・ヒューマニズムのパラダイムを全面的に肯定しているわけではない。Winch[[1987=1989 : 234-9]を参照。

れていたスミス像に対し、法と統治のあり方についての「政治学」を論じた思想家としてのスミス象を強調している。ウィンチによれば、「スミス自身が……「政治学」を……単なる「政治家あるいは立法者の科学の一部門」に過ぎない経済科学の役割より劣る、あるいはそれとは違う役割を持つものと考えていたと、信じるべき理由はない」⁶⁶のであり、むしろスミスは、ハチスンやヒュームと同時代の一八世紀的文脈において、「商業と自由」の関係・軍備・公債・植民地といった「統治」の問題を、周到な形で論じていた。このように、シヴィック・ヒューマニズムに近い立場の論者は、経済学者スミスという従来の解釈に対して、統治や政治的問題に関わる「立法者の科学」を論じたスミス像を強調する。

とはいえ、対する自然法的解釈論者も、政治に対する経済の自律性のみを過度に強調し、市場に任せておけば社会的矛盾は生じないというような、単なる自由主義擁護論者というわけではない。例えばヴァイナーは、個人の利益と社会の利益が調和する自然的秩序観の持ち主としてスミスを捉える一方で、不正や暴力、詐欺に対する取り締まりや是正、あるいは公共事業や公教育を通じて、個人と社会との間に生じる矛盾の緩和を目指す政府の役割に期待したスミスの側面にも注目している⁶⁷。また政治・社会的対立の問題を、経済的なつながりによって解決しようとしたスミスの社会理論に、大きな歴史的意義をみるロザンヴァロンも、「スミス理論は、一見して《自由放任主義》の観を呈するけれども、もはや、国家介入主義か、自由貿易論かという初期の枠組みのなかだけに収まるものではなく、スミスの考える「自由主義国家は非活動的であるどころか、まったくその逆で、市場を建設するためにきわめて活動的でなければならない」として、国家介入主義か国家不介入主義かという基準が無意味であることを強調している⁶⁸。

つまり、スミスの社会理論を自然法論的系譜か共和主義的系譜のどちらで位置づけるかという問題に関しては対立しているが、国家と市場（政治と経済）の関連性については、程度の差はあるにせよ、政府の役割を重視する点では概ね合意があるといえる⁶⁹。

以上の研究動向からみると、内田のスミス解釈が自然法論者としての側面を強調するものであることは明瞭である。この点は、高島善哉からの継承面を考えても疑いないものであるが、先に挙げたヴァイナーやロザンヴァロンの議論と比べて目立つのは、市場に対する国家や統治作用への「敵意」ないし、その位置づけの「薄さ」であろう。それは、スミ

⁶⁶ Winch[1978=1989 : 14]

⁶⁷ Viner[1958 : 237-45]

⁶⁸ Rosanvallon[1989 : 85=1990 : 108]

⁶⁹ 竹本[2005 : 177-8]

スの議会制重商主義批判、すなわち市場への国家介入に対する批判が、ヒュームを仮想敵とするスミスの秘められた理論的モチーフだったとする記述⁷⁰や、『国富論』第三編・第四編については論じても、租税論や公共事業論などの具体的な統治論について書かれた第五編についてはほとんど触れていない『経済学の生誕』前編の構成にも明らかである。

ここに、戦中期の統制経済論や戦後の貿易立国論に対する、内田の批判的な眼差しをみることは容易であるものの、そうかといって内田の市民社会概念をアナーキーな社会像と捉えるのは正確ではないだろう。正義を実現する理想的なスミスの経済社会の実現には所有権を守ることこそ肝要であり、「国家が強力をもっておこなうべきことはそれ以上でも、それ以下でもない」⁷¹とした点で、ある程度の権力作用が必要であることは内田も認めているからである。

むしろ重要なのは、『経済学の生誕』のメインモチーフである。内田が重視したのは自由放任主義や国家の極小化といった政策論議そのものではなく、市場経済が生み出す人間同士の水平的関係性という重要な発想が、スミスから読み取れるということだった。スミスが展開した統治論の視点が『経済学の生誕』で薄くなりがちなのは、一九四〇年代に存在した国家による市場介入論への批判を意図したからというよりは、近代的な市場経済によって生じる水平的なつながりの形成こそが重要だというメッセージを、内田が前景化させたからである。

さらにいえば、『経済学の生誕』全体が、「正統派」の生産力主義批判に対する間接的な反論を想定していたことを考えたとき、こうした内田の水平的社会像の強調も、一つの思想的実践だったといえる。『経済学の生誕』は表面的にはアカデミックな形をとっているが、随所にスミス思想のアクチュアリティを括弧つきながらも取り出そうとする意図を含ませたものだった。スミスの重要性を、その価値論や分業論の経済理論の整合性ではなく、水平的社会像という点から新たに取り出そうとしたのも、その読解に同時代に対する知的な実践の可能性を内田が見ていたからである。

それゆえに、内田の『経済学の生誕』は、きわめて「戦後民主主義」的なニュアンスを色濃く持つことになった。それは旧帝国主義批判者としてのスミス像、すなわちアメリカ独立を擁護し『国富論』をブルジョア・デモクラットに連なる著作として位置づけるスミス像から明らかであろう。そこから引き出されるのは、平和的で独立した国民国家の形成

⁷⁰ 内田[1953→内田①：99-104]。なお『経済学の生誕』における内田のヒューム批判の問題点については、坂本達[2006：55；59-60]を参照。

⁷¹ 内田[1953→内田①：104]

論者というスミス像である。

しかし、すでに最近のスミス研究では、スミスが抱いていた帝国観についての指摘がなされており、「旧帝国主義批判者」という位置づけも、その水準からいえば支持しがたい⁷²。そして、そうした内田の解釈像に対する批判は、『経済学の生誕』発表の直後にすでに論じられていた。

第六節 小林昇の批判：経済的自由主義の政治的保守性

それが、日本のスミス研究史では「内田・小林論争」とも呼ばれる、小林昇による内田批判である。小林の批判は、同時代へのコミットメントを強烈に想起させた内田の見解に対し、それとは異なる立場からスミスを位置づけようとするものだった。同時にそれは、スミスから読み取った内田の市民社会概念に対しても、興味深い反論を提起するものだった。

小林の批判とは、一言でいえば、スミスの経済学説史上の画期性を、内田の『経済学の生誕』は過度に強調しているというものである。そのために、スミス以前に存在した経済理論の豊かな発想源や、それとのスミスの理論的なつながりの指摘が不十分になっていると指摘する。

小林によれば、『国富論』が執筆された当時、イングランドはすでに産業革命の只中であり、そこで定着していた工場資本家層は、マンチェスター自由主義の先駆としてラディカリズム（政治的民主化）に対抗する立場をとっていた⁷³。このことから考えると、『経済学の生誕』がブルジョア・ラディカリズムに引きつけてスミスの思想を解釈しているのは、歴史的に妥当とは言いがたい。

また『経済学の生誕』というタイトルが示唆するように、内田のスミス解釈は『国富論』

⁷² 最近の研究では、スミスのアメリカ植民地放棄論と彼の帝国論とが矛盾するものではないという指摘がなされている。それによれば、『国富論』におけるスミスの立場は、植民地全ての放棄ではなく、インドとアイルランドを取り込むという前提の下に、ブリテン帝国が築いた国際分業体制の再編統合を図るというものだった。彼のアメリカ植民地放棄論は、その枠組みの中で帝国運営上のコスト・ベネフィットのバランスから導かれた結論である。そのため、等価交換の正義を掲げる文明社会の正統性と、アメリカ放棄論の前提にある帝国統治の正統性は両立しないことになる。スミスが帝国を選択したのは、イギリス社会の安定性を重視し、経済的利益の拡大と帝国内の文明化に貢献すると信じたからである。竹本[2005：362-385]を参照。

⁷³ 小林[1954b→1979：16-7]

の出現に近代的な経済学の誕生をみるものであるが、小林によれば、スミス以前の重商主義理論家にも、その後の経済的自由主義につながるような発想や議論は部分的に確認できるのであり、スミスのみに経済理論上の画期性を託すのは、その後の時代からみた位置づけである⁷⁴。

スミスを、彼が批判対象とした重商主義理論との継承・断絶関係を含めて検討する小林の方法は、一八世紀的文脈におけるスミスの理論的位置を厳密に確定しようとする点で、前述したシヴィック・ヒューマニズム的なパラダイムと近い。実際小林は、自身の研究目的について「経済学上の諸古典の理論的分析と再構成とを通じて、対象とする時代の実相とそれが内蔵した問題の所在とに迫ることを志している」⁷⁵と述べており、その問題関心が、重商主義の重要な理論家であるジェームズ・ステュアートやジョサイア・タッカーの経済学史研究に結実していた⁷⁶。

そうした問題関心に立つ小林から見ると、内田のスミス研究は、現代への関心の強さが正確な史実の確定を邪魔しているものと映った。小林は「おそらくは著者〔内田〕は、現代の苦しい問題意識を持ちつつ、古典に沈潜することによって、歴史研究……における新生面の開拓に刺戟を与えつつある」と内田の試みを評しつつ、思想史研究の現代的意義の検討と「古版本という第一次資料の沃野」から行われる学説間の継承関係の検討の間には、緊張関係が要請されるものだとして、『経済学の生誕』のスミス解釈には同時代的な実践への関心が投影されていると批判したのである⁷⁷。

とりわけ経済的自由主義の政治的保守性について、小林はジョサイア・タッカーの専門的研究「重商主義の解体：ジョサイア・タッカーと産業革命」（一九五四年）で、内田の

⁷⁴ 小林[1954b→1979：17-8]

⁷⁵ 小林[1977：420]。なおこの部分は、小林『重商主義解体期の研究』（一九五五年）の跋文からの再引用である。

⁷⁶ 小林の経済学史研究の学問的動機については、竹本[2011：29-34]を参照。ここで竹本は、国民の政治的独立や文化的個性が国民経済の自立によって可能となるということが小林の基本的な認識だったことを示した上で、そうした国民経済への注目が国民的な連帯性の意識と結びついたものだったと指摘している。この点から考えれば、民主的な社会を希求する「国民的連帯」という点で、小林と内田の思想的なモチーフは重なっていたといえる。ただ重要なのは、両者の間の差異である。小林の場合、国民経済が国家権力との結びつきなくしてはあり得ず、そのために国家権力と個人の自由という「古くてあたらしい問題」（竹本[2008：17]）への関心から、重商主義研究へと向かったのに対し、内田はその点では相対的に楽観的だった。なお、経済学史研究と戦争体験との関連については小林[1984]も参照。

⁷⁷ 小林[1954b→1979：18]

見方との違いを明らかにした⁷⁸。この論考は、重商主義に批判的な市場観や生産者像を論じた点でアダム・スミスの先駆的存在とされながら、政治的急進主義には執拗な反対を示し続けた保守的な経済思想家タッカーの議論を扱ったものである。この中で小林は、生産者の労働と競争を重視した国内市場論や自由貿易論を展開して、絶対主義的な独占理論を批判したタッカーを、重商主義の「解体期の体现者」⁷⁹として検討している。

小林は、タッカーのアメリカ独立革命に対する批判的言説の叙述を通じて、経済的自由主義と政治的保守主義が連結したことを示した。小林によれば、アメリカの植民地放棄を主張したタッカーの理路は、植民地貿易への依存が経済的には非効率であるという観点から同様の主張をしたスミスと異なっていた。彼の植民地放棄論の意図は、「世界的規模において高揚されつつある政治的急進主義の発火点であるアメリカをイギリス本国から切捨て、いわば腫物の切除によって他の部分の組織すなわちイギリスの政治＝支配機構を保全する」⁸⁰ところにあった。

小林によれば、ジョン・ロックの議論を軸とするアメリカ独立革命の思想は、タッカーの嫌悪した都市部のモップ（未組織の貧民大衆）や没落農民らの勢力を背景に台頭する、ホイッグ党内の急進主義と同根である。アメリカを植民地として保有することは、そこでの革命思想がイギリス本国に波及し、現存する支配体制を揺るがすものになる。この点でタッカーの政治思想は、「政治的無風状態（戦争の回避）と財政改革と買収政治と王権との融和とを内容とする、ウォルポールの政治体制」⁸¹に変わらぬ賛美を示す保守性を有している。タッカーの思想は、独占的な重商主義を批判して経済的自由主義を主張する一方、政治体制についてはその保全を求めた支配層（新興産業資本や地主）の政治的要求を示す好例である。経済的自由主義だからといって、それは必ずしも政治的なラディカリズムと結びつくとは限らない。経済的自由主義の政治的効果を民主化に限定してしまうのは、歴史的に見ても正しいとはいえないのである。

さらに小林は、経済的自由主義と政治的保守主義の結合を、タッカーのみならずスミス

⁷⁸ この論考が内田の著作を批判の対象としていることは、次の部分にもよく表れている。「例えばわれわれが北部イングランドにおける産業資本の急速な発展を重視するあまりに同じイングランドのミッドランド地帯——ことにバーミンガム——の大きい意義を閑却したり、当時の政治的ラディカリズムとスミスとの関連を（そうしてその一面のみを）前提することのゆえに新興の産業資本と保守主義との結合の意義に正確な判断を下しえなかつたりするのは、スミスと産業革命との双方に対する観念に柔軟性を欠くことの結果というべきであろう」（小林[1954a→1977：13]）。

⁷⁹ 小林[1954a→1977：57]

⁸⁰ 小林[1954a→1977：175]

⁸¹ 小林[1954a→1977：178]

にも見出している。小林は、スミスが経済的自由主義の問題と議会改革の問題を切り離して論じたところに、その体系の保守主義的制約があったと述べ、次のようにスミスとタッカーの相同性を指摘した。

しかし、それにもかかわらず、人間の「不可譲の権利」が争われている時代に与えられた「消費者の利益」の観念と利益体系とは、いまだその建設的方向を明示されなかった大衆の「共和主義」的エネルギーに対しては、その行動の目標を政治から経済へ転換せしめるという役割を持つこととなるであろう。……イギリスに再編された貴族支配が、その一翼たる新段階の産業資本には現実の蓄積を保証し、困窮せる大衆に対しては議会改革以外に希望を与えることによって、国の内外に迫る革命の波浪を防ごうとしたとき、『国富論』の体系がみずからはからず新段階の支配者たちの意図に対して持った効用は決して小さくはなかったはずである。⁸²

小林が問題にしているのは、経済的自由主義から政治的主張が自動的に導かれることの危険性である。経済的主張と政治的主張とは、本来はタッカーのように密接な関わりあいを持つはずである。それが、スミスの強烈な経済的自由主義のロジックを前にすると、そうした経済的主張と政治的主張の結合が「自由」や「民主主義」にぬりつぶされ、そのイデオロギー性が見えなくなる。ここに、スミス解釈上の危険性が存在する。

経済的自由主義と政治的保守主義のセットは、「ともに彼ら〔新段階の支配者たち〕の意図の露骨な表現である」のに対し、「スミスの『国富論』はその理想と人道との基調を以て彼らの意図を包む」⁸³という側面すらある。経済的自由主義による政治的主張の包摂は、一見啓蒙的な外見によって多くの層を魅了しながら、結果的に支配体制の維持・強化に結びついていくのである。このように考える小林にとって、スミスの経済的自由主義は、ラディカルな相貌でありながら実際には保守的に機能するものとして捉えられる。

こうした小林のスミス解釈は、内田の市民社会論批判としても解釈可能である。『経済学の生誕』前編で内田が示した発想、すなわち分業による、水平的でゆるやかなつながりを媒介とする市民社会のあり方をスミスに読み込んでいくという発想は、恣意的であるとともに一面的ではないかというのが、小林の言い分であろう。内田のような議論は、穏や

⁸² 小林[1954a→1977：231]

⁸³ 小林[1954a→1977：231]

かで啓蒙的な外見ゆえに人口に膾炙し、そのイデオロギー的な効果を見えにくくしてしまう。『国富論』に至る経済理論史上のいくつもの「想原」をたどることで歴史の実相に迫ろうとした小林にとって、内田の議論に見出される実践的性格やそれと結びついた結論は、容認しがたいものに映ったのである⁸⁴。

もともと、小林の経済学史研究が一八世紀的な文脈と経済理論の関係を厳密に確定しようとしているからといって、内田の議論がまったく非歴史的だったわけではない。むしろ内田の『経済学の生誕』は、それまでの先行研究以上に、スミスを当時の歴史的な文脈のなかで読もうとした試みだったのであり、それが先述したスミスとルソーの同時代性といった論点へとつながっていった。

今日からみて興味深いのは、市民社会的な人びとの結合が、内田が考えたようには「進歩」的でも「啓蒙」的でもないかもしれない可能性があることを、同時代の小林がすでに示していたことである。市民社会的な社会像は、民主的で平和な社会を築く可能性を持っているかもしれないが、そうならない可能性も充分にある。自由主義的な経済体制が、いかなる政治思想や社会思想を基調とする社会へと結実していくか、それが市民社会的なものになることもあるが、考える方向性は決して一つではない。内田による市民社会概念の定立は、一つの政治的な言明ないし同時代に対する知的実践として理解可能なものであり、小林はそうした内田の思想的な実践性を敏感に察知するがゆえに、市民社会という水平的社会像があくまでも一つの可能性に過ぎず、別の方向にも開かれていることを、学問

⁸⁴ 竹本[2011]は、貨幣を富とみなした重商主義に対して、財貨を富としたスミスの「富概念のコペルニクス的転回」という「巧みなレトリック」は、ジェームズ・ステュアートの経済理論を「黙殺」したスミスの戦術に添うものだったと指摘している。「この巧みなレトリックは、スミスの意図にも添って、重商主義から『国富論』へと経済的な思惟や理論が一八〇度転換したというイメージを作りあげ、しかも天動説と地動説のように、『国富論』と重商主義とにそれぞれ真理と誤謬という対極的な印象的評価を読者に植えつけた。……この学史的虚像は小林の仕事をもってしてもいまなお雲散していない」（竹本[2011：45]）。なお内田のレトリック性については、竹本[2010b]を参照。

的に示そうとしたのである⁸⁵。

実際、内田が示した市民社会という水平的な社会像は、単なる学問的パースペクティブ以上に、実践的な意義を伴った思想として読み込まれ、戦後社会に受け継がれていくことになる。「市民社会」は単なる「社会」とは別の、理念的な意味を持つ社会像として本格的に機能しはじめるのである。

⁸⁵ 小林の批判に対し、内田はその反批判（内田「タッカーとスミス：小林昇氏の近業『重商主義解体期の研究』によせて」一九五五年）で、スミスとラディカリズムのつながりを強調した。しかし、内田の反批判は、あまり説得力があるとはいえない。というのも、内田はスミスとラディカリズムのつながりを、理論的な同質性ではなく人的な交流から裏付けようとするからである。

内田は工業都市バーミンガムで設立された科学者の交流団体である「ルナー・ソサエティ」がラディカルズの巣であり、そこにいたジェームズ・ワットがグラスゴー大学でスミスの協力を受けていたことを、スミスとラディカリズムのつながりを示す傍証として挙げている（内田[1955→内田③：67-68]）だがこれだけでは、小林の批判に応えたことにはならないだろう。事実、この点について小林は「しかしこのソサイアティのメンバーとなったウォットとスミスとが交友のあった事実自体は、直接には、スミスの思想を解く鍵とはなりえないであろう」「ここでは内田氏は、スミスとラディカルズとの関係について、やや強引な弁護論に傾いているのではないだろうか」（小林[1977：429-430]）と内田の例証の問題点を指摘している。

なお「内田・小林論争」については、小林[1977：421-33]でまとめられている。

第三章 戦後社会の文化変容と市民社会概念：六〇年代の内田義彦

第一節 高度成長と戦後社会の「文化変容」

第二章で検討したように、一九五〇年代の市民社会概念の思想的背景だったのは、講座派マルクス主義に依拠した社会認識である。だが、講座派マルクス主義に基づく社会認識だけが、この時期の思想空間を構成していたわけではない。酒井[2011]が指摘するように、内田を含むいわゆる「市民社会派」が論壇でのヘゲモニーを握るのは一九六〇年代に入ってからであり、むしろ一九五〇年代は、「大正期の教養主義の影響をうけ、戦中期には近代の超克論を提唱していた論者と、より下の世代に属する市民社会派の論者の勢力が拮抗していた」¹時期だった。

それは、近代的な主権国家体制の終焉や核兵器の出現を未曾有の人類危機＝「近代の終焉」と捉え、広域秩序論やアジアにおける民族運動の高揚に期待をかけた戦中期世代の思想と、大正教養主義に基づく「近代の超克」論をナイーブなものとして退け、近代的な市民意識や民主主義の定着を主張した「市民社会派」思想の対立だった²。言い換えればこれは、「近代の超克」＝現代性を世界の趨勢と捉えて重視する戦中期的な立場と、現代性重視が現実には国家的な破局に至ったことを批判し、もう一度近代からやり直そうとした戦後民主主義的な立場との対立だったといえる³。

翻って六〇年代以降の思想的状況を考えたとき、確かにそれは「市民社会派」のヘゲモ

¹ 酒井[2011：7]

² 戦中期世代と「市民社会派」世代の思想的対立については、大正教養主義に対する丸山眞男の「反論」を追った酒井[2006]がある。また関連する論文として、酒井[2000]も参照。

³ ただし酒井が注意を促しているように、五〇年代の新旧世代は対立関係だけにあつたわけではなく、平和問題談話会のような協力関係を形成する場合もあった。酒井[2011：13]を参照。

ニ―確立の時期でもあったが、同時に近代性を重視していた論者たちの立場が分裂していく時期でもあった⁴。高度経済成長が本格化する一九五〇年代後半から七〇年代にかけて進行していった戦後民主主義的思潮の分裂は、主に三つの局面からなっている。

一つ目の局面は、六〇年安保以降の知識人たちの思想的分岐である。一般的に六〇年安保は、戦後民主主義がもっとも高揚した出来事と見なされているが、それへの解釈や対応をめぐって知識人間の差異が浮き彫りとなった事件でもあった。一方には、民主主義の理念が国民的規模で現れた「勝利」として六〇年安保を捉え、条約の自然承認そのものはその「勝利」に比較すれば大した意味を持たないとした丸山眞男や竹内好らがいる。他方で、運動の「純粋性」を強調したブントを擁護し、共産党をはじめとする旧来の革新勢力を、妥協的、あるいは不純なものとして批判した清水幾太郎や吉本隆明らが出た⁵。新左翼にシンパシーを抱いた後者のような知識人は、やがて前者の思想を「擬制」と位置づけ「戦後民主主義」批判へと連なっていく。

また六〇年安保は、上記の「市民派」的知識人と新左翼擁護の知識人の分裂に加えて、既存の組織から独立した「声なき声の会」のような市民運動の原型が出現したことで注目すべき出来事だった。鶴見俊輔や小田実らは、「労働者」や「農民」といった既存の集合枠組みにとらわれず、「無党派」ないし「市民」として新たな運動形態を模索した。彼らの運動形態は、その後、ベ平連のような国家権力批判も視野に入れた運動の形成にもつながった。彼らは、制度を通じた国民的な政治参加を「市民＝シトワイヤン」の存在様式として掲げた丸山や福田歓一らとは異なる、より普遍的なデモクラシーのあり方を探っていた^{6 7}。

二つ目の局面は、六〇年代末から七〇年代にかけて顕在化した、戦後体制に対する批判

⁴ 後藤[2006 : 68-71]

⁵ 都築[1995 : 354-79] ; 小熊[2002 : 546-8]

⁶ 小熊[2002 : 749-51]

⁷ なお小熊は、六〇年安保の中で「市民」という言葉が、知識人の中で肯定的な意味で使われるようになったと指摘し、それを「思想の変化というよりも、むしろ言語体系の変化であった」（小熊[2002 : 526]）としている。小熊によれば、当時「市民」という言葉で表現されたのは、終戦直後であれば「武士道」や「明治」、一九五〇年代であれば「民族」という言葉で表現されたのと同じ心情、すなわち国民的規模の連帯感であった。つまり終戦時から六〇年安保の時期までは、似たような心情が時代状況に応じて別々の言葉で表現されていたということである。本論も、国民的規模の連帯感が終戦からこの時期まで連続していた点は小熊の見解と重なるが、そうした連帯感は「市民社会」という言葉でも表現されていたと考える。第二章で示した通り、「市民」という言葉が肯定的に使われる以前から、「市民社会」の肯定的用法は存在していたのであり、六〇年安保における「市民」登場の思想的な下地は、アカデミズムの間での「市民社会」の浸透が少なからず作用していたと考える。

と反発である。第一次ベビーブーム世代を中心に、六〇年代末に二〇歳前後になっていた青年層にとって、戦中期や戦後直後の窮乏状況から脱するため先行世代が抱いていた経済成長への憧れはすでに遠いものとなりつつあった。中村[1993]が指摘するように、高度成長下の労働力不足と大幅な若年層の賃金上昇率は、若者の労働力移動に対するインセンティブを相対的に高め、終身雇用制の魅力を徐々に減衰させていった⁸。趣味も道楽もなく、ただ猛烈に一つの会社で働いて、経済大国を築くことが人生の目標となることはもはやなく、むしろそうした仕事ばかりに固執する生き方への反省から、疎外された人間性の回復や管理社会への批判が想起されることになった⁹。

また公害が社会問題化したことも、この時期の成長志向に対する反発を強めることになった。四大公害訴訟や光化学スモッグ、騒音、水質汚濁が大きく取り上げられ、公害立法が一般化し、都市景観や自然保護が積極的に主張されるようになった。一九六七年には、「東京に青空を」をキャッチフレーズにして、マルクス経済学者だった美濃部亮吉が東京都知事となり、公害対策や福祉政策を充実させる革新都政を展開した。

こうした戦後体制批判を先鋭化させたのが、一九六八年の大学紛争をはじめとする新左翼運動である。もともと六〇年安保の直後から、全学連主流派による共産党批判の中で、丸山や日高六郎といった「進歩的知識人」が批判の対象となっていたが、それはやがて高度成長によって達成された大衆社会状況に対する若者たちの怨嗟へと連なっていった¹⁰。近代的な理想を掲げた「戦後民主主義」は、実際には凡庸な大衆社会か、さもなくば彼らを抑圧する管理社会と同じであり、それを評価してきた「進歩的知識人」たちの思想も、新左翼にとっては鼻持ちならない特権的なエリート主義と映ったのである¹¹。入学者数の増加によるマス化に対応できなかった大学当局や、権威主義的な人事・運営体制への批判として当初始まった全共闘運動は、やがて「高度に産業化が進む中で官僚制組織としての

⁸ 中村[1993：211]

⁹ 管理社会批判やマイホーム志向が六〇年代以降に顕著になっていくことはあるが、より正確には、それらの価値観を持った新中間層の志向は「仕事」と「家庭」に分解していったといえる。例えば見田宗[1968]は、ホワイトカラーへの面接調査を利用して、この層の諸類型を示している。それによれば、ホワイトカラーは上昇志向の強い「新エリート志向」、家庭を重視する「マイホーム志向」、組合活動などに積極的な「抵抗者志向」に分解しており、「マイホーム志向」が最も広範な所得階層に広がっている。だが他方で「新エリート志向」も、「抵抗者志向」に比べてかなり多く広がっており、「中の上」クラスではその存在が突出している（見田宗[1968→1971：36-8]）。つまり「家庭」を重視する「マイホーム志向」が一般的な支持を集める一方で、中層以上の所得階層においては、「仕事」のやりがいや「自己能力の開発」、経営者志望などが価値として定着していたということである。

¹⁰ 小熊[2002：563-8]

¹¹ 小熊[2002：582-3]

大学が具現する近代合理主義を否定する運動という性格」¹²を持つものになっていった。

こうした若者たちによる大衆社会批判は、日本だけでなくフランスやアメリカでも発生したグローバルな現象だった¹³。ベトナム戦争の泥沼化によるアメリカの勢力失墜とも重なり、六〇年代末から七〇年代には、「近代性」や「合理主義」がもたらした戦後体制の病理が、国内的にも国際的にも広く感知され、批判と脱却が目指された時代であった。

三つ目の局面は、国際的な社会主義体制の権威低下である。これは、一九五〇年代半ばから顕在化した現象である。特に大きな影響を与えたのが、一九五六年のスターリン批判とその余波であるハンガリー事件である。ソ連共産党第二〇回大会の最終日に行われたフルシチョフの「秘密報告」は、スターリンの個人崇拜と粛清を公表し、スターリンに対する国際的な評価を決定づけたものとされることが一般的である。だが小島[1987]が指摘するように、それはあくまでもスターリン個人の批判であり、彼が築いたソ連社会主義体制そのものへの批判ではなかった。スターリン批判は、ソ連を戦時・準戦時体制から解放し、対外政策を西側諸国との「平和共存」的なものへと修正したが、他方でそれは「東欧諸国即ち「ソビエト・ブロック」内諸国へのステータス・クオ（現状維持）を大前提とするもの」でもあり、「つまるところ、体制内再編を目指した一種の「予防革命」であって、言葉の過激さに反比例して、本質的に保守的なもの」に過ぎなかった¹⁴。

このスターリン批判に内在する問題が鋭く露呈した事件こそ、ハンガリー事件だった。スターリン批判以後に起きた東欧諸国の政治的動揺に対するソ連の政治介入は、国内政治の非スターリン化を目指すハンガリー国民の感情に火をつけ、そのうねりはやがて大規模なデモへと発展した。この事態を見たソ連は、ハンガリーへの軍事介入を実行、全土を制圧し、多数の犠牲者と亡命者を出した。

スターリン批判とハンガリー事件は、日本の社会主義認識に大きな影を落とした。これらの事件は、イデオロギー上は民主主義を謳っていたソ連社会主義が、体制維持のためならば周辺国への武力干渉も辞さない、暴力的な国家権力の一つにすぎないことを多くの人に悟らせたからである¹⁵。

またソ連の国家権力的側面が顕わになったことは、当時の日本に思想的な変化ももたら

¹² 都築[1995：447]

¹³ 一九六八年以降の多様な抵抗運動（「反システム運動」）の性格や課題を、グローバルな規模で概観したものとして、Wallerstein[1991=1991]がある。特に論考「一九六八年：世界システムにおける革命」の議論を参照。

¹⁴ 小島[1987：8]

¹⁵ ハンガリー事件に対する竹内好と丸山眞男の反応については、都築[1995：114-5]を参照。

し始めた。例えばそれは、理念に基づく進歩主義的な平和論から離脱し現実主義的防衛論を論じた佐々淳行や、近代性ではなく現代性を重視して大衆社会論を政治理論に組み込んだ松下圭一、講座派的な一国主義的民族史観に代えて多元的な生態史観を展開した梅棹忠夫らの議論へと結実した¹⁶。

こうした社会主義体制への幻滅は、政治的な勢力争いとは別のところで、「では社会主義とは何なのか」「マルクスの考えた社会主義は、ソ連のそれと同じなのか」といった問いを切実なものにし、社会主義理論の再考を促していった。

つまり、①六〇年安保を契機とした「戦後民主主義」評価をめぐる知識人の思想的分岐、②経済成長への違和感や公害問題の発生、若者による大衆社会批判などによる戦後体制への様々な批判や反発の顕在化、③スターリン批判やハンガリー事件を端緒とするソ連体制への評価の変化と社会主義理論再考の潮流の三局面が、終戦後から一九五〇年代までに通用していた価値の転換、戦後社会からの「文化変容」を形成していたということである。

六〇年代から七〇年代にかけて進行していった上記の文化変容に伴って、市民社会概念はどのように展開されていったのか。

第二節 丸山眞男の思想的変容・持続

六〇年代（広くとれば五〇年代後半）から七〇年代にかけての高度成長期は、国内的・国際的な事情から文化変容が起こり、「戦後民主主義」や社会主義に対するそれまでの見方に、何らかの修正や変容を迫るものだった。人によってその思想的な変化の幅にはさまざまな度合いがあるが¹⁷、いわゆる「市民社会派」的な知識人はどうだったか。彼らが影響を受けた講座派的な枠組みは、上記の文化変容の中でどの程度、維持もしくは変質したのだろうか。

¹⁶ 小島[1987：52-92]を参照。なお小島は同書で、ハンガリー事件をきっかけに日本共産党から離反してニュー・レフト思想を形成した人物として、黒田寛一と大池文雄に焦点を当てている。

¹⁷ 都築[1995：413-21]は、清水幾太郎の「転向」に注目している。それによれば、一九六〇年代以降の清水が表明した新しい歴史観は、資本主義と社会主義の区別に代わって、その社会が産業化されているか否かの方を重視するものである。近代の思想は、大衆の「飢餓」や「窮乏」からの脱却をエネルギーとしていたが、二〇世紀に入りある程度経済成長が果たされてくると、もはや「飢餓」を推進力とする近代思想の意味は形式化してきた。高度大衆消費社会では、思想は機能変容し、無となる。ニーチェのニヒリズムはその象徴である。清水[1963]；[1966]を参照。

代表的論者として、丸山眞男を例に考えてみよう。丸山の初期の代表作である『日本政治思想史研究』（一九五二年）が、荻生徂徠における「政治の発見」、すなわち朱子学にあった個人道徳と政治規範を切り離し、政治独自の領域を追求する主体（「作為」の主体）の重要性を強調したことはよく知られている。丸山は、道徳と一体化した「自然」に代わり、政治秩序を「作為」する近代的な主体の思想があったにも関わらず、それが西欧の社会契約論のように広範な近代性の確立とならなかったところに、日本の政治思想史の前近代的な限界を見ていた¹⁸。

カール・シュミットの政治理論の影響を受けた「作為」への注目は、やがて日本の超国家主義批判へと接続された。「超国家主義の論理と心理」（一九四六年）や「軍国支配者の精神形態」（一九四九年）では、戦中期に無謀な戦争へと突き進んでいった原因が、ナチスのそれと並ぶような主体性や政治的決断が日本の指導者層においては弱かったことに求められた。すなわち政治の過剰ではなく、むしろ逆に政治が脆弱すぎたことが、戦争の結果を招いたのだと丸山は指摘した。ここでは、マキアヴェリやホッブズ、ウェーバー、シュミットが見せた、近代的な政治的思惟の内在化や「独裁」による政治的決断主義の欠如が、日本の政治思想の問題点として強調されていた。西欧政治思想を基軸とした、日本の前近代性批判である。

こうした前近代性批判と政治的決断主義への志向は、五〇年代に入ると徐々に変化しはじめる。権左[1999]によれば、その変化の最初の契機となったのは、朝鮮戦争開始による冷戦体制の激化やレッドパージに象徴される占領政策の転換、マッカーシズムなど、アメリカをはじめとする自由主義体制側の変化である。冷戦構造の政治的現実を目の当たりにした丸山は、ファシズムが前近代性と結びついて発生するだけではなく、より普遍的に、合理化と近代化から生じる近代後期の病理とする考え方を芽生えさせていった¹⁹。一九五〇年代に書かれた一連のファシズム論では、ファシズムが近代的な高度資本主義社会の中から発生するものであり、ウェーバーが評価した官僚制の合理性は逆転して機能するものだという点が強調される。たとえ日本政治の前近代性を克服したとしても、ファシズムの危険性は産業社会化や近代化に内在している。

こうした近代特有の病理としてのファシズムに丸山が対置したのは、かつて見られた政

¹⁸ 後年の丸山が、この著作の前近代性批判の構図を、「正統的なイデオロギーの解体過程を裏返せばそのまま近代的イデオロギーの成熟になるという機械的な偏向」（丸山[1952→丸山⑤：290]）だったと自己批判したことはよく知られている。

¹⁹ 権左[1999]139

治的決断主義への希求ではなく、国民的規模での政治的成熟だった。大衆社会にあつて、一人ひとりが自立した政治的判断を行えるようになることこそが、ファシズムを頓挫させ、デモクラシーへの道を開くのである²⁰。したがってここまでの丸山には、戦後初期の前近代性批判から、より普遍的な近代的病理としてのファシズム批判という側面が、ひとまず観察できる²¹。

だが丸山の講座派的視点は、この時期以降にまったく消失してしまっただけではない。それは、近代的病理としてのファシズム批判の前景化によって一度は退いたように見えるが、戦後初期とは形を変えて持続していた。

例えば「日本の思想」（一九五七年）がある。この論考は、日本思想の特徴を、外来思想の受容パターンという視点から捉えている。日本では、外来の新しい思想がどんどん取り入れられる割には、それらが断片的な受容にとどまるために、思惟構造に堆積して伝統化することがない。しかも、その思想的雑居性や無時間性（歴史性の欠如）という性格だけは、日本思想の「伝統」的性格として時代を超えて維持されていく²²。ある思想が、その生起した社会的文脈を抜きに取りこまれる結果、それがたまたま日本の「常識」的発想にはまり込んで広く受容されることはあっても、その受容を通じてその雑居性自体が変更を迫られることはないと丸山は述べる²³。

これは日本の思想が単に「遅れている」ということではない。もしそうだとすれば、前近代的な思想を駆逐し、近代思想を取り入れれば済む。しかし日本の場合、外から伝播した思想の価値が「新しさ」という点に見出されるがゆえに、「古い」思想が「新しい」思想によって乗り越えられるという受容の構造自体が、いつまでも変化しない。ここに大きな問題がある。別言すれば、ある思想の価値が「古さ／新しさ」を基準とする、ある種の

²⁰ 丸山[1958→丸山⑦：340-3]；権左[1999：139-43]

²¹ バーシェイはこの点に関連して、総力戦への動員論を戦後に持続させたという視点から丸山を論じた山之内を批判して、次のように指摘している。「『日本におけるナショナリズム』（一九五一年）で丸山が書いているように、「ナショナリズムの合理化と比例してデモクラシーの非合理化が行われねばならぬ」。この文章の前半のみに固執するならば、われわれは戦後秩序形成の「共犯者」としての丸山に遭遇することになる。……だが「デモクラシーの非合理化」についてはどうなのか。丸山を論ずるとき、この二つの主題を切断するのは正しくないと思われ、丸山の思想や戦後近代主義の性格を評価するに際して、後半よりも前半に大きな比重をあたえるのは正当な根拠がないと思われる」（Barshay[2004：249=2007：297]）。

²² 丸山[1957→丸山⑦：199-204]

²³ 丸山は、そうした精神的雑居性の原理的否認を要請したのが、明治のキリスト教と大正末期からのマルクス主義だったが、両者とも「もし右のような要請（精神的雑居性の原理的否認）をこの風土と妥協させるならば、すくなくも精神革命の意味を喪失し、逆にそれを執拗に迫るならば、まさに右のような雑居的寛容の「伝統」のゆえのはげしい不寛容にとりまかれるというディレンマを免れない」（丸山[1957→丸山⑦：202-3]）と述べている。

進歩史観に基づいて決まってしまう、そこからしか判断されないということである。このような思想受容のパターンが、いわば日本思想の「伝統」として構造化されていると丸山は批判した。

しかし同時に、日本思想の「伝統」的構造を把握したことは、従来の前近代性批判とは丸山に別の評価軸をもたらすことにもなった²⁴。丸山によれば「日本の思想」は、座標軸となるような思想的伝統が日本で形成されなかったという問題と、過去から現代にいたるまでの「世界の重要な思想的産物は、ほとんど日本思想史のなかにストックとしてあるという事実」とを、同じ過程として構造化する試みだった。この試みを通して「はじめて従来より「身軽」になり、これまでいわば背中にズルズルとひきずっていた「伝統」を前に引き据えて、将来に向っての可能性をそのなかから「自由」に探って行ける地点に立ったように思われた」²⁵。古代ギリシャの政治哲学やキリスト教のような思想的伝統が形成されなかったからといって、それは世界的にも重要な思想的モメントが、日本にはまったくなかったということではない。契機はあったにもかかわらず、それを「伝統」化できなかったことが、日本思想史の問題だったのである。

そうだとすれば、やるべき作業は単に日本思想史における近代性の欠如を嘆くのではなく、契機として存在したであろう近代性と、それが伝統としてビルトインされなかった歴史的要因とを明らかにすることである。こうした関心の変化は、丸山の議論を欠如理論だとする批判からの脱却につながるものだった。「日本の思想」は、初期の講座派的な関心を、前近代性批判から未発の可能性の探求へと転換させる、重要なポイントになったのである。

「日本の思想」を引き継いだ問題関心のもとで書かれたのが、「開国」（一九五九年）や「忠誠と反逆」（一九六〇年）といった論考である。丸山はこれらの論考で、伝統と近代が結合する日本思想の諸相から、歴史に埋もれていった可能性を取り出そうとしている。

例えば「忠誠と反逆」では、「君、君たらずとも、臣、臣たらざるべからず」という日本の封建的忠誠のエートスが持っていた未発の可能性が強調される。丸山によれば、「君、君たらずとも……」という封建的忠誠のエートスは、単に君主に対する絶対的な服従を意味するだけではない。反対に、服従しなければならないからこそ、主君自身を変えていこ

²⁴ 丸山はこのことを指して「関心方向の新たな起点」（丸山[1961→丸山◎：112]）と述べている。

²⁵ 丸山[1961→丸山◎：114-5]

うとする積極的・能動的な態度へと転化する契機を持つのである²⁶。こうした作業を通じて、ある思想をその結果だけではなく、初発に含んでいた可能性において捉えることの重要性を、丸山は日本思想史の中に見出していくようになる²⁷。

このように一九五〇年代から六〇年代にかけての丸山は、初期の前近代性批判や政治的決断主義志向から、現代社会に内在的なものとしてのファシズムの位置づけやそれに対する大衆の「政治的成熟」の視座を整える一方、近代化が前近代性を駆逐せず、むしろそれと共存するという講座派的な意識から、未発だった近代性の契機を日本思想史の中からすくいあげていく試みを並行して行っていた。

第三節 内田義彦の思想的変容・持続

丸山と同世代だった内田も、高度成長を遂げていく日本の中で、講座派的な関心を持続させながら時代に対応しようとしていた。『経済学の生誕』以後、五〇年代後半から七〇年代における内田の言説展開を振り返ると、そこには主に三つの試みがあったといえる。

一つ目は、丸山と同じアプローチであり、日本思想史の中に近代的なモメントを見出し、積極的に肯定しようとする試みである。このときも評価の軸となっているのは、生産力主義的な思想である。これは日本における市民社会論の再発見という形で論じられ、明治期から戦中期までの知識人の思想が検討された。内田は主として、近代社会で拡大していく知識層のあり方に、生産力主義的な側面の伸長を見ていた。

二つ目は、社会主義像の再検討を背景とした、マルクスの歴史理論読解である。これは日本思想史に見出していった市民社会的なあり方を、社会主義的なヴィジョンとつなげる試みである。いわば『経済学の生誕』では未解決に終わった、スミスとマルクスの思想的な連続性をさらに強調するものだった。またこの試みは、マルクスの『資本論』を単なる経済学上の古典に終わらせず、現代の資本主義社会にこそアクチュアリティを持つものとして読むものでもあった。

三つ目は、前二者に比べると兆候的なものだが、文化変容に対応した社会変革の主体と目標の再設定である。すでに『経済学の生誕』の市民社会論が掲げた水平的社会関係の指

²⁶ 丸山[1960→丸山⑧]：178]

²⁷ この点については、丸山の思想史方法論も参照。例えば丸山[1961→丸山⑨]：73-81]など。

摘は、階級闘争に集中する傾向に対して労働者と農民によるナショナルな連帯可能性を模索するものであり、その点で左派の社会変革論の到達点をずらそうとしていた。七〇年代の内田にもこうした再設定を意識した部分が確認できる。

これら三つの試みは、対象こそばらばらであるが、思考の流れは一貫していたといえる。内田は、①日本にも水平的な民主化の発想＝市民社会概念が存在したことを思想史的に捉え、②さらに市民社会と社会主義が連続することをマルクスを使って理論的に論じ、③①の市民社会論的な側面が現代にも形を変えて連続していることを示して、日本における「市民社会と社会主義」の連続的なあり方を論じようとした。これが、『経済学の生誕』以後の内田に淀みなく流れていたロジックである。

第四節 近代日本思想史における生産力主義

日本における市民社会的な発想を再発見しようとする試みの最初のものが、「知識青年の諸類型」（一九五九年）である。

この論考が主題としているのは、明治期の一世代が著した社会批判である。「いろいろの発想を通じて政商資本主義に対する批判がどうあらわれているか、それをいろいろの型の中に掘りだして見ること」²⁸とあるように、議論の主眼は、明治政府の主導で形成された日本の初期資本主義に対する批判的見解を見ることにある。つまりこれは、『経済学の生誕』において見られたスミスによる議会制重商主義批判のロジックを、日本思想史の中に置きなおした論考である。

「知識青年の諸類型」が扱うのは、徳富蘇峰・山路愛山・徳富蘆花の三名である。彼らはいずれも一八六〇年代に生まれ、明治前期（明治二〇年ごろまで）の動乱期に青年時代を過ごしたという点で共通している。内田は、この時期の政治的・社会的・経済的「動乱」を背景として思想形成した三人の青年知識人に、市民社会的な思想、すなわち水平的社会像の発想が、それぞれ独自の形で表明されていたと指摘する²⁹。

²⁸ 内田[1959→内田⑤：88]

²⁹ しかも、スミスに対するルソーがそうであったように、市民社会的な思考の表現のされ方は、必ずしもホモ・エコノミクスを中心とした経済理論とは限らない。明治政府によって牽引された資本主義化の状況を批判するべく、彼らの市民社会的な言説は、えてして非経済的／反経済的な形でも表現された。内田によれば、この典型が徳富蘆花である。

「知識青年の諸類型」で内田が注目しているのは、青年層に向けられた理想的な人間像である。内田は、蘇峰や蘆花が青年層に呼びかけた人間像こそ市民社会的な性質を持つという点で、彼らの思想を肯定的に評価する。

例えば内田は、蘇峰の『新日本之青年』と二葉亭四迷の『浮雲』を比較し、蘇峰が打ちだした新時代の人間類型に「近代的なホモ・エコノミクスの日本における現われ」³⁰を見ている。内田によれば、『浮雲』の主人公・内海文三に対立する本田昇も、『新日本之青年』で蘇峰が批判した「立身ノ秘訣ハ力作ニアラズシテ佞弁ニアリ」とする「叩頭学」型の人間も、どちらも旧時代の存在である。本田昇や「叩頭学」型人間は、人に取り入ることで利益を得、コネを使うことで立身出世という社会的階梯の上昇を図ろうとする。彼らが社会に存在しその中心を占める限り、たとえ社会の外圍が近代化しても、縁故に頼るといふ前近代性は温存され、明治の資本主義は本来の意味で近代的なものとならない。

コネに頼る前近代的な渡世術に対抗するのは、「等しく「生活的」でありながら、「其ノ生活ヲ求ムル手段」において典型的に対立するところの「剛毅」にして「堂々タル大丈夫」とする蘇峰の人間像、内田の言葉に直せば、叩頭学型＝たいこ持ち型経済人に対する「力作型」経済人である。内田によれば「こうした蘇峰の典型的対立の設定の仕方が、当時においてはむしろ支配的だった」³¹。

蘇峰の「力作型」経済人という近代的人間像を支えているのは、その明治社会論である。内田は、この明治社会論が『経済学の生誕』に描かれたスミスの経済社会観と重なることを強調している³²。

彼の歴史的発展のシェーマは、権力＝封建主義から生産主義への発展であり、それはまた貴族主義から平民主義、人為的分配の社会から自然的分配の社会への推移であった。そして現時の日本はその中間にあり、すなわち一方において将来の社会たる生産社会の発展がありながら、過去の社会たる封建主義がこれをとらえ、その

³⁰ 内田[1959→内田⑤：94]

³¹ 内田[1959→内田⑤：93-4]

³² 鈴木[2010]は内田の思想史を「能力主義」の観点から統一的に捉え、スミスとマルクスの間にサン・シモンを挟んだ継承関係を見ており、他の先行研究と異なった見解を示している（鈴木[2010：130-6]）。こうした鈴木の見解には、現代の新自由主義に対する批判意識が先行しているきらいはあるが、内田の「コネ」や「特権」に対する批判が、能力以上に不当に高く評価されることを防ぐという意味での平等（一物一価）を志向する一方、能力に由来する差別や支配につながるという可能性にもつながる点を指摘している点で、市民社会概念に内在する両義性を突いているといえる。

展開をさまたげていると考え、明治維新に始まった生産社会への変革の完遂を説くのである。³³

内田によれば、蘇峰は西欧諸国の侵略に備えるために国内体制の生産性向上が必要であるとし、それが国家の独立を保証すると考えた。そのためには、民間の産業を発展させ、充実した国内市場の形成が求められる。だが、明治の変革は貴族中心に進んだため、能力によって市場を開拓するという能力主義的な風潮は潰えてしまった。蘇峰が「立身ノ秘訣ハ……倭弁ニアリ」とする青年像を批判し、「彼の生産的知識のみをもって就職し、生産的知識を彼の商品として自由市場に提供しながら、生産的知識のみをもって昇進する道」を理想的な青年像として提示したのは、縁故が物を言う社会のあり方に対する批判があったからである³⁴。

「知識青年の諸類型」と同様の問題関心は、内田の河上肇に関する論考にも読み取ることができる。

内田によれば、『日本尊農論』や『日本経済新誌』にかけての河上には、相容れない二つの観点からなる農業保全論が混在していた。彼の農業保全論の第一の系列は、農業発展（農業分野への資本投下）を商工業発展の基礎と捉え、それを基礎とする国内分業体制の積極的確立を訴える議論である。この議論からすれば、自由主義的な貿易論を唱え国際分業に頼ることは、自国農業の放棄であり、やがてそれは国民経済全体の崩壊につながる。内田は、河上が示したこの系列の農業保全論を、後発資本主義国特有の保護貿易論として理解した。第一の系列の農業保全論を、内田は「絶対主義に対立する本来的重商主義のかくされた魂」「農業的重商主義」と表現している³⁵。

これに対し第二の系列は、農業保全を道徳的な観点から論じるものである。国内農業の衰退は、国民の体力を低下させ、自然を相手にすることで生まれる忍耐や、土地を耕すことで生じる愛国心を失わせ、奢侈を増大させる。すなわち農業の衰退は、国民道徳の衰退を意味する。同時にこれは日本の兵力そのものを弱め、都市部でも、分業の発展によって醸成された不公平感が、社会主義や無政府主義の温床となる。つまるところ農業の衰退は、国家の繁栄どころか利己的な個人主義を跋扈させる結果になる。こうした第二の系列は、

³³ 内田[1959→内田⑤：95]

³⁴ 内田[1959→内田⑤：98]

³⁵ 内田[1960→内田⑤：148]

守旧的な、古い道徳観に基づくものであり、第一の系列の道徳観とは対立する³⁶。

この二つの対立するはずの農業保全論は、『日本尊農論』や『日本経済新誌』の段階では、矛盾として自覚されず、河上のなかでは統一されていた。だが『時勢の変』（一九一一年）や同時期に執筆された「日本独特の国家主義」（一九一一年）になると、これらは次第に矛盾として自覚されていく。「まえにみた農業保全論の第一系列の論理が、第二系列の古い思想を圧倒しながら前面に出て、河上流の進歩的・啓蒙主義的史観という一つの体系になり、道徳を取り扱う側面にまで貫徹する」³⁷からである。

内田が持ち出すのは、『時勢の変』に示された「河上のブルジョア的合理主義」³⁸的な生産力論、すなわち啓蒙主義的な歴史観と日常的な生活資料生産の機械化の主張である。内田によれば、『時勢の変』や「日本独特の国家主義」の河上は、機械化やそれによる生産力上昇でもたらされる社会像が、明治期の国家主義の要請する社会像とは矛盾するはずだと考えるようになっていった。「日本人は没我的なりという見解があるが……真実には国家に対して没我的であり、かつ国家に対してのみ没我的」なのであり、「国家主義の人間は、人格の単一性、同時志向的、非自発的のゆえに軍隊には適するも、人格の多様性、自発性を必要とする産業的活動には適さない。また国家主義の結論は官治にあり、この点において近時進められつつある自治とは矛盾する」。つまり河上の眼に映じた明治末期の社会は、もはや本来的重商主義的な、国家主導の経済成長のあり方からはすでに離れつつある。河上が捉えたのは、自律した産業社会であり、それを支える生産力主義である。時代の趨勢を敏感に認識した河上に対して、内田は「絶対主義的な国家観が、ようやくにしてやぶられつつある」と評す³⁹。

内田が見たのは、合理主義的な生産志向を追求していった結果、「本来的重商主義」国家をもはみ出し、産業中心の自治社会へとたどり着いた河上の思想の近代性である。内田にとって河上の重要性は、彼が最終的に社会主義思想に目覚めたことではなく、その前提に、経済的合理性に基づいた近代的な生産志向型の社会観・秩序観への到達があったという点にある。内田はここに、河上の市民社会的モメントを見出した。

³⁶ 内田がここで扱っている河上の二種の農業保全論が、スコットランド啓蒙における自然法学とシヴィック・ヒューマニズムの対立に対応している点は、現在から見ても興味深い。例えば坂本多[2007: 339-46]は、ホント&イグナティエフ『富と徳』（一九八三年）で展開された、伝統的な「市民」的道徳と経済発展の関係をめぐるスコットランド啓蒙の多様な問題状況が、明治期日本にも重なるものだと述べている。

³⁷ 内田[1960→内田⑤: 156]

³⁸ 内田[1960→内田⑤: 162]

³⁹ 内田[1960→内田⑤: 164-5]

さらに内田は、蘇峰や河上にあった明治期経済思想におけるブルジョア合理主義の登場が、戦中期の社会科学に出現した市民社会への志向とも平行なものだったと見た（「明治経済思想史におけるブルジョア合理主義」（一九六〇年））。「市民社会」や「ホモ・エコノミクスと市民社会」という言葉は、大塚の比較経済史学や大河内・高島のスミス研究にも見られたが、言葉にこだわらなければ、思想的には「これとほぼ同じ時代にはじまった学問諸分野における一連の新しい現象、すなわち、法社会学の成立や、ドイツ観念論にかわるイギリス経験論の流れの擡頭のなかに、同じ市民社会への志向を見出すことができ、また、技術者や労務係員で合理的な経済方式への志向をもちながら、これから排除された人々の間におこった技術者運動や生産力論のうごきもまた同じ共通の思考をもっていた」。学問諸分野にわたった合理的、生産力主義的な発想は、明治期に何度か出現した「ブルジョア合理主義的な発想からの政商資本主義への批判」と重なるものなのである⁴⁰。

さらに「日本思想史におけるウェーバー的問題」（一九六五年）では、こうした合理主義からの体制批判をさまざまな専門分野で同時代的に行っていたところに、内田は自身を含む「市民社会青年」の特質があったと位置づける。

問題の設定の仕方はきわめて政治的だけれども、その政治的な問題が学問的な問題として、学問のコミュニティという次元で、かつ、個々の学問研究者の主体的な判断と学問的責任において、あらためて設定しなおされる。そして設定された問題が高度に学問的な作業によって遂行される。こうしたことは、なにも学問の分野だけでなく、演劇（久保栄！）とか、その他の分野でも多かれ少なかれ見られるので、ここいう「学問的」という言葉は「専門的」という言葉でおきかえて一般化することができると思う……。⁴¹

戦時体制に対抗する言説が抑圧された時代に、自らの専門の追求を通じて批判や抵抗のスタンスを持続させるという問題関心が、政治学や経済学だけでなく文学（野間宏）や演劇（久保栄）、技術論（武谷三男）の領域においても広く見られたこと、これが内田のいう「市民社会青年」のあり方である。

つまり内田は、合理的な生産や市場形成を追求する市民社会的な発想が、強力な国家介

⁴⁰ 内田[1960→内田⑤：310-1]

⁴¹ 内田[1965→内田⑤：34]

入を通じて近代化を成し遂げようとする体制側のロジックに対する抵抗として、明治以降繰り返し出現してきたところに、日本の市民社会的な発想の特徴を見ていた。これこそ、丸山の日本思想再評価と同じアプローチによって内田が到達した、日本の潜在的な近代的モメントだった。

第五節 マルクスの歴史理論研究・前史

市民社会的な近代性のモメントは、理論的にはどのように社会主義へとつながるのか。内田はこの問題を、スミスとマルクスの理論的接合によって解決しようとした。

そもそも内田は、マルクスが、歴史の中に生きる人間が持つべき理念や展望を、理論的に明確化した存在だとして重視していた。この点はウェーバーとの対比で示唆されている。

先述した「日本思想史におけるウェーバー的問題」のなかで、内田はウェーバーの学問方法論に触れた自身の経験を回顧しながら、戦中期にもたらされた日本のウェーバー受容の意義が、政治的関心にもとづく学問的テーマの設定という点にあったと述べた。この指摘は、いうまでもなくウェーバーの価値自由論を敷衍したものであるが、すでに指摘した通り、内田はそうした知的実践がアカデミズムのみならず他の領域にも広がっていたことに、「市民社会青年」の特質を見ていた。

しかし内田は、「市民社会青年」のあり方に対するウェーバーの重要性は理解しつつも、彼自身にとってウェーバーは苦手な存在だったと述べる。なぜ内田はウェーバーが苦手だったのか。内田によれば、それはウェーバーの思考に垣間見える「即物性」にある。

「いっさいの望みをすてろ」、近代の曙を告げるダンテの雄渾なこの言葉を、ウェーバーは、魂が冷えきるような世界において再現します。巨人的な知的構想力をもった者だけが、わずかにそれに「耐えぬく」ことができる。……学問の世界の住人としては、そうなければならない。しかし、学問の世界の論理が、モデルになって、市民社会一般にこうしたmetaphysical-radicalな立場がおしだされてくると、それでいいのかなという気がぬぐい切れません。……むろん、そういうシュレックリッヒな「物」に対抗して主体としての精神の高揚がはかられるのですが、精神が

高揚すればするだけ世界の客観的な進行は、陰惨で頼りえざるものになってみえてくる。とてもかなわんという気がいたします。⁴²

論考では必ずしも明示されていないが、ここで示された内田のウェーバー観をパラフレーズすれば、次のようになるだろう⁴³。すなわち、知識人自身による学問的テーマの主体的な組み替えや再設定は、確かに必要なものである。しかしウェーバー自身のテーマの立て方は、あまりにも「即物」的＝脱理念的であり過ぎる。そこに展開されるのはあらゆる価値を相対化した「神々の闘争」であって、人をどこかに安住させることがない。戦時中、死が身近にある状況の中で「肉体も精神もこみで、なんとなく将来に残る日々を送っているような気がしていきたい」「存在のあかしがほしい」⁴⁴と感じていた人間にとって、ウェーバーの認識はあまりにも冷徹過ぎる。

内田にとってはウェーバーの即物性こそが、彼の議論を理屈では理解しつつも思想的には受けつけにくいものにしてきた。こうしたウェーバー理解は、内田が後年に至るまで、社会科学の「法則性」にこだわった点を想起するとき示唆的である。内田にとって社会科学の「法則性」とは、「即物」的な社会の理解に対して、生きるための思想的拠点、実存が賭けられたものだった⁴⁵。歴史の進行を「神々の闘争」に委ねるのではなく、ある方向性に沿って理解することで生きる指針となることが、内田の求める歴史像だった。

内田は、この展望的な歴史像をマルクスに求めた。内田は、マルクスの歴史理解や社会主義的展望に依拠することで、その思想的な足場を固めたのである。そこで、内田におけるマルクスの歴史理論理解が問題となる。

まずマルクスの歴史理論理解については、内田以前に日本独特の受容史がある。そちらを先に見ておこう。

日本思想史上で、マルクスの歴史理論が大きな問題になったのは、例えば戦中期の「アジア的生産様式論争」⁴⁶があるが、理論的な解明が資料の裏づけとともに進んだのは、「資

⁴² 内田[1965→内田⑤：31-2]

⁴³ 内田芳[1990：143-6]を参照。

⁴⁴ 内田[1965→内田⑤：17]

⁴⁵ なお小林、水田との鼎談においてもこの点に関する発言をしている。内田[1976→内田③：396]を参照。

⁴⁶ この論争は、マルクスの『経済学批判』序言中にある「アジア的生産様式」がいかなる性質のものであるか、それは日本の歴史にも適用できるものなのか、適用できるとすればそれは日本古代史のどの時期に該当するのかなど、マルクスの歴史理論の適用問題をめぐって展開されたものだった。この時期のアジア的生産様式論については小野寺[2007]を参照。

本主義的生産に先行する諸形態」（以下、「諸形態」と略記）の翻訳と紹介（一九四七年）以降のことである⁴⁷。

この「諸形態」は、マルクスが『経済学批判』に先行して書いた『経済学批判要綱』（一八五七―一五八年、以下『要綱』と略記）の一部であり、題名が示す通り、資本主義的な生産様式に先立つアジア的・古典古代的・封建的生産様式の特徴について論じたものである。

この「諸形態」を用いて書かれ、マルクス歴史理論をめぐる戦後の展開に大きな影響力を持ったのが、大塚の『共同体の基礎理論』（一九五五年）である。東京大学大学院での経済史総論の講義草稿が元となった『共同体の基礎理論』は、「諸形態」⁴⁸とウェーバーの『一般社会経済史要論』（"Wirtschaftsgeschichte : Abriss der universalen Sozial- und Wirtschafts-Geschichte" 一九二四年）⁴⁹における記述を中心的な素材として、資本主義以前の諸社会を貫く歴史理論の素描を試みていた。その把握の特徴は、次の部分によく現われている。

周知のように、すでに過ぎ去った悠久な世界史の流れのうちには、アジア的、古典古代的、封建的、資本主義的および社会主義的とよばれる生産様式の契機的な諸段階が存在した。ところで、そのうち封建的生産様式の崩壊、他面からいえば、資本主義的生産様式の発生という変革点を境界として、世界史はある意味で大きく二つに分けることができる。というのは、この変革点を境界としてそれ以前の生産諸様式は、それぞれの特殊性はあるにもせよ、いずれも根底において「共同体」Gemeinde として編制され、その上に打ちたてられていたのに対して、それ以後の生産諸様式はそうした「共同体」的構成を全く欠いているという決定的な相違を両者の間に見出すからである。⁵⁰

大塚によれば、アジア的・古典古代的・封建的・資本主義的・社会主義的生産様式という展開は、社会構成上の差異に関わらず適用可能な歴史法則である。大塚はこの発展段階

⁴⁷ 岡本三郎・飯田貫一による訳。だがこの翻訳は、ロシア語訳からの重訳であり、ドイツ語原文が印刷され世界的に流通しはじめるのは一九五二年以降のことである。

⁴⁸ 大塚の使用した「諸形態」は、一九五二年にベルリンで出版されたドイツ語原文版である。大塚[1955→2000：7]参照。

⁴⁹ 一九五四―一五五年に黒正巖・青山秀夫による翻訳が出ている。

⁵⁰ 大塚[1955→2000：4]

論を前提として、資本主義的生産様式の発生を世界史上の決定的な分割点とみなし、それ以前と以後は異なる位相にあると考える。資本主義以前は多かれ少なかれ「共同体」が、その社会の生産様式のあり方を規定するのに対し、資本主義の成立以後は「共同体」の影響は見られない。

換言すれば、歴史はまず「共同体／非共同体」という区分で二分割され、さらにその「共同体」がアジア的・古典古代的・封建的の三段階に区分され、「非共同体」は資本主義・社会主義に区分される。これが基本的な構図である。

大塚が『共同体の基礎理論』で模索したのは、上記の「共同体」一般についての性質や諸形態と、その成立・崩壊条件である。大塚の解釈では、アジア的・古典古代的・封建的・資本主義的生産様式というマルクスの規定は、地理的差異を含んだ多元論ではなく、単一の継起的発展を示すものとして理解されるべきであり、全ての共同体に適用可能なものである。その概念規定をめぐって議論を呼んだ「アジア的生産様式」も、大塚によれば「決してアジアの諸国にだけ限られるものではなく、むしろ世界史上どの地域にも見出されうる「農業共同体」の第一段階（＝端初形態）をなしている」ものであり、西ヨーロッパ（例えばケルト民族）や南アメリカ（例えばインカ文明）にも見られる⁵¹。

『共同体の基礎理論』では、当時翻訳が紹介されたばかりの「諸形態」テキストを用いながら、かつその実証的素材としてウェーバーの経済史学や民族学、人類学の知見を織り込むことで、まさに「科学」的な歴史理論の基礎研究として、当時のマルクス理解に大きな影響力を与えた⁵²。

内田もまた、大塚の『共同体の基礎理論』に影響を受けた一人だった。内田は後年、「マルクスの本が狭義の経済学であるとともに、何よりも広義の経済学であるという点を非常に鮮明に示して下さったのは、大塚久雄先生の『共同体の基礎理論』という本だ」と述べ、

⁵¹ 大塚[1955→2000：65]

⁵² 「諸形態」のみでは大塚の『共同体の基礎理論』が成立しなかったことは、次の記述からも明らかである。「しかし残念ながらわれわれには、こうした世界史上最古の階級諸国家（共同体のアジア的形態とされた四大文明の古代国家）につき、成立の曙にまで溯って、その土台をなす共同体の基本構造を実証的につきとめることは、いまのところまず不可能とせねばならない。したがって、「アジア的共同体」の基本構造を明らかにするためには、さしあたってはただ次の二つの方法が残されているといえよう。（1）民族学や文化人類学の莫大な実証的成果に依拠して、現在の自然諸民族のなかにそうしたものに関する基本的諸事実を確認すること、（2）世界史の上で、古代オリент諸国家のばあいなどよりずっと後の時代に見出される諸事実……そういった共同体に関する諸事実について検討を試みることに、この二つである」（大塚[1955→2000：65-6]）。特に（1）が示す方法は、一九世紀インド社会の現実を人間の原初形態に遡及させたマルクスのアジア認識の問題点と重なる。

その影響を次のように述べている⁵³。

『共同体の基礎理論』の序文には広義の経済学の説明がありますが、そのところでは、明らかに近代へというだけでなく、その動きを貫徹しながら、人間の社会がそれを越えて新しい社会関係に移ってくる過程が問題とされている。

たとえば広義の経済学というなかに、古い社会を列記しながら、「将来についていえば、社会主義の経済を含めてということになります」というふうな言い方をされている。私はそのところに関心をひかれました。……私はそこからマルクスの読み方について学びました。⁵⁵

第六節 資本主義の「ポジ」と「ネガ」

大塚から内田が学んだ「広義の経済学」の議論は、『経済学史講義』（一九六一年）や『資本論の世界』（一九六六年）で詳しく展開されている⁵⁶。特に内田が「広義の経済学」に関わる議論で重点的に整理しているのは、スミスとマルクスの歴史理論における共通性と差異性である。

内田によれば、スミスの経済理解の基本は、膨大な社会的生産力の根拠を「社会全体の労働が、商品交換に媒介されて結合しているという事実」⁵⁷に求めた点にある。一枚のスポーツ・シャツであっても、布やボタンといった原材料や加工するためのハサミ、そのハ

⁵³ マルクスの経済理論を、資本主義分析だけではなく歴史理論として重視する認識は、『共同体の基礎理論』以前の内田にもある。後に『経済学の生誕』増補版（一九六二年）に補論として収録される「スミスとマルクス：歴史認識の問題」（一九五四年）では、両者の経済構造分析の背後に歴史理論があった点を、スミスとマルクスの理論的共通性として捉えていた。

⁵⁴ 内田はスミスとマルクスの双方が「市民社会」を検討対象としたために、「資本主義分析+歴史理論」の構築が可能になったとしているが、いうまでもなく両者の「市民社会」観は異なる。スミスの場合、「市民社会」とは文明社会の謂であり、現実の経済社会は単線的に文明化の途を進んでいくものである。これに対してマルクスの「市民社会」=bürgerliche Gesellschaftは、「ブルジョア社会」という特定の歴史段階を意味することに加えて、その歴史を規定する「経済構造全体」（経済的下部構造）の意味も持つという『ドイツ・イデオロギー』の記述に依りながら理解されている。

⁵⁵ 内田[1988（内田④）：427]

⁵⁶ 『資本論の世界』の製作過程について、竹本[2010b]はこの著作が内田一人の手による「執筆」ではなく、討論を含めた協力者（参加者）が関わっている「「工房」作品」（竹本[2010b：104]だと指摘している。

⁵⁷ 内田[1966→内田④：263]

サミを作る鉄、できたものを運ぶ水夫やその船を作る人……というように、いくつもの分業労働が交換を媒介にして組み合わされることで生産可能なものである。商業社会における巨大な生産力は、過去の労働と現在の労働が世界全体で結合される分業体系から生まれる。そしてこの分業による労働の結合が拡大し、富が社会全体に行き渡るとしたのがスミスの文明観（歴史観）である。

マルクスからスミスを見た場合、価値を生み出す労働を歴史生成の基底的な現象と捉えた点は、両者に共通している。だが、そうした生産の量的拡大だけを歴史の変動要因としたところに、スミスの文明観の問題があると内田は述べる。

まず分業労働の結合様式は、必ずしも交換によるとはいえない。無階級社会や社会主義社会のように、交換が全面的とはならない集団労働が結合様式の主流となることも考えられる。したがって、交換による結合労働の量的拡大は、必ずしも歴史における唯一のあり方ではない。またスミスの理論的世界では、労働者も資本家も地主も、それぞれが対等な商品所有者として対峙しているが、実際の資本主義社会では生産手段の有無によって階級関係が生じている。つまりスミスが描いたような、無限に拡大していく商業社会のあり方は、歴史の一形態を必要以上に拡大させたものに他ならない。「マルクスは、人類が——無階級社会であれ階級社会であれ——つねに、社会をなして生産してきたという事実を歴史認識の正面におしだします。ただ結合労働のくみ方——分業の構造——が社会の各段階によってちがう。そのちがいを、マルクスは生産手段と労働力がどういう結びつき方をしているかという点に求めます」⁵⁸、これがスミスとマルクスの歴史理解における差異性である。

その基底的な人間の労働が結合するあり方を、スミスは単一のものと捉えたのに対し、マルクスは単一ではなく複数あると捉えた。この点で両者は断絶している。しかしこれだけならば、スミスはマルクスによって克服された存在に過ぎない。スミスの市民社会概念が、マルクスの議論にとっても重要なのは、どのような点でなのか。

内田は、歴史生成における生産的労働の基底性というスミスの歴史理論の要素が、初期マルクスの労働疎外論にも活かされていると読む。いうなればそれは、スミスとマルクスの生産力主義的な共通性の指摘である。

内田は、フランクフルト学派のアルフレート・シュミットによる『マルクスの自然概念』（一九六二年）を念頭に置きながら、人間が自然に対して働きかけ物を生産する行為が、

⁵⁸ 内田[1966→内田④：277]

あらゆる社会において共通したものである点をまず強調する。内田によれば、マルクスにとって労働の本質的な重要性は、それが歴史的に普遍的であることに加えて、人間を人間たらしめていく条件であるところにある。「外界へ働きかけて物を作り環境を作り変えることを通じてしか人間になれない。物を作ることと人間を作ること、また、一定の与えられた条件で行なわれる生産の営みと、生産の条件（である人間的自然と客体的自然）そのものを作り変えるという過程とは離れがたく結びついて」⁵⁹いる。人は、物を作ると同時に自分自身をも作り出している。これがマルクスの人間観、労働観として決定的に重要な点であると内田は述べる。

このマルクスの労働観を、内田は人間が自発的に活動することとして理解する。内田にとって「労働」とは、いわゆる労働者の労働やサラリーマンの勤労といった仕事場・職場での労苦のみならず、芸術家や学者の創造的活動や子どもものの遊戯をも意味する⁶⁰。人間の種々の活動を「自発的」たらしめる条件とは、それらがあらかじめ自分の立てた目的に向かって行われ（目的定立）、なおかつその結果が自分にもたらされることである⁶¹。

労働＝自発的活動の疎外は、この活動を支える目的定立と活動からの成果物を他者に奪われた瞬間に発生する。すなわち労働＝自発的活動の疎外（他者に奪われること）とは二重の事態を意味しており、それは「労働する目的ややり方を自分以外の人間が決定すること」と「労働して得たものを奪われること」である。人間の労働の普遍的な重要性は、その自発性の発揮と成果物の取得にあり、労働の疎外とは自発性と成果物の双方が他者に奪われることである。ここまでが内田の初期マルクス読解である。

ではこの初期マルクスの労働論は、『資本論』の議論にどのように流れ込んでいるのか。

⁵⁹ 内田[1966→内田④]：303-4]

⁶⁰ 内田は、労働や遊び、芸術、学問といった人間の諸活動が人間の能力を発揮させる創造性を持つことをいくつもの著作やエッセイで強調している。例えば内田[1961→内田②]：360-1]；[1969→内田⑧]：53-6]；[1972→内田⑥]268-82]など。内田が六〇年代以降に学問論を積極的に論じるようになったのは、知的な創造力を個々人が発揮するようになることが、ひいては社会主義的な生産力に結びつくと考えたからである。言い換えれば、内田にとっては学問も労働も芸術も、等しく高い知的能力によって遂行される生産的活動だった。「学界」やそこでの「専門用語」への依存体質への批判、「日常語」による概念表現の重視といった主張も、学問という生産的活動を一部の研究者に限ることなく、広く民衆へ開くべきだという思想の現われだったと理解できる。この点については、鈴木[2010：145-58]も参照。

なお、内田が六〇年代以降のエッセイや学問論をまとめた『作品としての社会科学』（一九八一年）を出した際、小林昇はその書評で「著者の学問論にわたくしは深く同感するところが多いけれども、それが学問論であるかぎり、本書はユニックなエッセイとして受取るべきである」（小林1982：347]）とコメントしている。これはおそらく、当時の思想界における内田の影響力を考慮したうえでの発言であり、その学問観に対する小林の変わらぬ距離感を示していて象徴的である。

⁶¹ 内田[1966→内田④]：305-10]

内田によれば、初期マルクスの生産力主義的な発想が、『資本論』では、資本主義が人間に対して持つ両義性という観点から、さらに具体的に展開されている。労働の両義性（本質性と疎外）の図式を『資本論』にまで延伸させ、大工業制の両義性（ポジとネガ）として捉えた点こそ、内田のマルクス読解の特徴である⁶²63。

内田によれば、資本主義の大工業制は、その内部に両義性（ポジとネガ）を抱えている。それは、いくつもの角度から捉えることが可能である。大工業制では、社会全体の生産手段と労働力が個々の産業資本家に分散されることで無政府的、無計画的に生産が行われているが（大工業制の「ネガ」）、他面でそれは（かつてスミスが分析したように）人間労働の巨大な結合が、貨幣を媒介によって可能となったことをも意味する（大工業制の「ポジ」）。無政府的な産業資本家の分散は資本家同士の競争を生み、その結果労働者の労働はさらに強化され搾取率は上昇してしまうが、その結果、各工場の生産力は飛躍的に上昇する（相対的剰余価値の上昇）。人間の自然に対する支配力の累積的な増強は、労働者の労働疎外を強める結果になるが、同時にその強化された労働の結果、革新的な機械の導入や階級的対抗関係の拡大、資本家と労働者の間に立って生産過程を統制する中間的な現場リーダー（「産業将校や産業下士官」）の出現などの派生効果を生んで、社会主義的変革への条件を醸成する。このように、大工業制は内部にいくつもの「ネガ」と「ポジ」を含んでいる⁶⁴。

大工業制はその内部に両義的なダイナミズムをはらんでおり、労働者はそのダイナミズムの中で、資本主義的生産を生み出すと同時に社会主義に連なる条件をも生み出す。この点を、内田は強調する。以下の記述が示すように、変革の主体と客観的条件は、剰余価値法則それ自体によって作りだされる⁶⁵。

62 『世界』とシュミットの関係性については、内田の以下の発言を参照。「アルフレート・シュミットの『マルクスの学説における自然の概念』 Der Begriff der Natur in der Lehre von Marx はすばらしい本ですが、あれでも「労働過程」のところは非常によく使われていますが、肝心の相対的剰余価値の生産のところではマルクスが大工業に即して具体的に展開しているところは分析から外されていますね。私は非常に残念だと思いました」（内田[1988（内田④）：452]）。また村上[2011：21-2]も参照。

63 今村[1983]は、マルクス理論に対する内田の見方を「疎外論的立場」と呼んでいる。今村[1983：294-6]を参照。

64 内田[1966→内田④：348-51]

65 こうした内田の資本主義理解が、戦中期の技術論解釈に起因するという点については村上[2004：100-2]を参照。ただしこの論考は、大河内・高島・大塚に対する内田の独自性を強調するため、前三者は「市民社会の「倫理」・「正義」・「意識」を経済過程の外部から「接ぎ木」したと論じているが、大河内や高島のケースを考えると、いささか強引なまとめ方だといえる。第一章で論じたように、彼らのスミス論の眼目は、戦中期に喧伝された民族主義的、共同体的な経済倫理の「外部注入」的な性格に対する批判だった。

ここでは、変革の主体とともに客観的条件が——それも変革の過程における主体的客観的条件であるとともに、変革の時期をこえて（まさに変革という断絶をへて）未来社会での、人間と自然との科学的・合理的な物質代謝過程を可能ならしめるべき主体的客観的条件として——この二重の意味を含めての変革の主体的客観的条件が、剰余価値生産の法則それ自体によって作りだされてくることが示されており、この点は、社会主義を考える上に重要です。⁶⁶

さらに内田は、大工業制が抱える両義性は、工場内部のみならず労働者の生活を含めた社会全体に及ぶことを、『資本論』の再生産論から示している。肉体労働者であれサラリーマンであれ、つまりどのような種類の賃労働者であれ、労働力商品を守る存在である以上、資本主義社会の人間は各人の身分や生活水準に応じた形で労働力の再生産を行わなければならない。しかもこの再生産過程の影響力は労働者のモラルにも及び、労働者は「資本の中で生きられるような人間にならなければならない」という規範を、強制的ではなく自発的に持つようになる⁶⁷。労働者はどのような労働力商品となるかを、目の前の商品群から自らの判断と責任において遂行するが、それはもはや強制的な服従の形式を取らない。労働者は労働力市場で生き残るために、「自発」的に自分自身を日々精力的に再生産していく。

この「自発」的な再生産は、世代をも超える。労働力の再生産費用の中には、子どもの養育費、すなわち将来世代の労働力生産に関わる費用も含まれており、子どもの教育もまた一面では労働力商品の再生産という性格を有する。つまり労働力は、単一世代内で再生産されるのみならず、次世代にも拡大再生産される。

こうした事態は一見すると、労働者に対する逃げ場のない資本主義的包摂に思える。しかし内田は、資本主義には労働者を巧みに包摂するだけでなく、それを超えるための条件

⁶⁶ 内田[1966→内田④]：354]

⁶⁷ 以下の記述を参照。「封建制社会の道德＝社会的強制の形式は服従にあります。資本主義社会の道德は、人格、すなわち、内面的自発性の形をとります。私は自分の良心以外の何物にも服従しない。こういう形式で、内容的には、剰余労働の領有に対する社会的強制が働くわけです。人間は、自己——非自由な人間としての労働力商品——を、自らの責任において生産する自由を有する」（内田[1966→内田④]：382]）。

を同時に労働者にもたらす両義性があることに、あくまでも力点を置こうとする⁶⁸。

人間は人間として教育されるのではなく、追加的な労働力商品そのものとして、また、労働力商品の所有者として教育される。総過程を経済学的にみれば、このことはどうしても否定できません。ただし、もちろん、こういったことを否定しようとする人間の願望や行動の働く場を、同じ経済法則が作り出しているということも、つけ加えておかねばなりません。経済的範疇の人格化として人間の行動を掴むということは、経済的範疇や法則に含まれる矛盾を、自覚し、止揚するのも、また、人間であるということの確認を同時に意味するからであります。⁶⁹

内田にとって近代的な資本主義は、端的に否定すべき社会ではない。確かに資本主義は、労働者を搾取し、彼らを強制的ではなく自発的に「服従」させ、高度かつ巧妙にその再生産過程に組み込む。しかしそれは他面で、交換と分業によって多くの労働力を結合させ、技術や生産過程を高度化することによって、抵抗の諸条件をも労働者にもたらす。人間にとって本質的な労働＝自発的活動は、資本主義という歴史上の特殊な形態では疎外されているが、その疎外はまさに歴史的形態であるがゆえに、資本主義の持つ法則性によって自壊し、社会主義の基礎となっていく。

この内田のロジックにしたがえば、資本主義社会の人間はそこから離脱を試みるのではなく、反対にそこに徹底的に組み込まれることで、別の社会への展望を徐々に開いてくことになる。資本主義のなかで生活する労働者は、経済法則に否応なく従わざるを得ないが、それゆえにかえって、社会主義化への契機をつかむことができる。別言すれば、社会主義の実現は近代の資本主義的社会構造に徹底して組み込まれることで、弁証法的に果たされるのである。

第七節 啓蒙思想史からの位置づけ

⁶⁸ この点については、以下の記述を参照。「しかし、内田の強調するのは、資本主義が搾取のシステムであるということよりも、そのような搾取でありながらも協業、分業とマニファクチュア、機械と大工業というように生産過程を合理的に組織化させ、生産力を発展させていく論理をそれ自身のうちにビルト・インしていること、こちらの側面なのである」(杉山[2001:94])

⁶⁹ 内田[1966→内田④:387-8]

『資本論の世界』に一貫していた生産力主義的な発想を、「スミスとマルクス」の組み合わせとは別の角度から論じたのが、『社会認識の歩み』（一九七一年）である。

この著作は、それまでの内田とやや異なり、水田洋をはじめとする戦後の社会思想史研究が取り組んできたマキアヴェリ・ホッブズ・ルソー・スミスといった思想家を対象としている。これらの代表的な近代思想の読解を通じて内田が進めているのは、西欧近代における人間中心の社会形成論の系譜をたどることで、それを読む現代の人間にも、同様の思考方法を身につけさせようという試みである。内田の表現に倣っていえば、西欧近代思想の一系譜をたどるといって「系統発生」を仮想的に反復させることで、読者に社会形成の主体化という「個体発生」を生じさせるのが、『社会認識の歩み』の狙いである⁷⁰。

『資本論の世界』の姉妹編と位置づけられたことからわかる通り、『社会認識の歩み』はスミスとマルクスの読解を通じて市民社会と社会主義をつなぐ試みの応用版である。すなわち、マキアヴェリにはじまりスミスへと連続する近代啓蒙思想の流れが、社会主義とどういった連続性を持つかを明らかにするという論理構成を、この著作は備えている。したがって各思想家の叙述も、単なる全体像の概説というよりは、かなり限定的な論点で構成されており、労働する人間を中心に据えた社会形成論としての要素が、集中的に取り出されている。

マキアヴェリは、運命を統治するために自分自身を統治し、さらに統治の客体を冷徹に分析・認識しようとするヴィルトゥの提示者である⁷¹。ホッブズは、国家を人間集合が素材となった人工物として捉え（したがって国家は人間にとって手段に過ぎず、制度の存在意義は常に制度自身が論証しなければならないという「挙証責任の転換」が発生する）、国家の素材である日常世界の人間について研究することで、道徳哲学を組み込んだ社会科学体系を創始した思想家として重視されている⁷²。

⁷⁰ したがって『社会認識の歩み』はあくまでも人間中心の社会を作るための方法論の修練を試みたものであり、ヨーロッパ近代の価値を絶対視するものではないことを、内田は補足している。「なお私は、近代ヨーロッパの社会科学に即して話していますが、決して近代ヨーロッパやヨーロッパの社会科学を理想化したり、それを終着点にしているわけではありません。……ヨーロッパがギリシャやローマを自分の古典にしてしまったように、ヨーロッパやヨーロッパの学問を上手にくぐり抜けてゆくことが重要だと考えているに過ぎません。……/こういう私のやり方には、その奥に、われわれのなかで社会学的認識の芽が成長してゆく場合にも、個体発生は系統発生を繰り返すということがある程度あてはまる、という考えがあります」（内田[1971→内田④：64]）。

⁷¹ 内田[1971→内田④：52-3]

⁷² 内田[1971→内田④：91-3]

このホッブズの樹立した社会科学体系に文明論・歴史理論の観点を加えたのがルソー及びスミスである。ルソーは、ホッブズの構成した契約社会が実際には墮落したブルジョア社会であるという文明論的批判を行った⁷³。スミスは、そのルソーが真に人間的であるとした自然人のピティエ（憐憫）を、経済人が社会に生きる上で内面化するシンパシー（同感）として踏襲し、社交する人間の本性とした。スミスはこの人間理解を基礎に、制度がどういった形で人の行動を導き、意図されざる結果を生みだすかを理解する方法を編みだした⁷⁴。

こうした議論の構成から、内田は社会科学的認識の発展が人間主体そのものの理解の深化と表裏一体であること、そして近代的な「社会認識の歩み」が「人間」という近代的主体の確立と平行であることを示す。人間が、歴史を形成する主体として自己を自覚していく過程は、同時に社会が人間自身を要素とするものであることに気づく過程である。したがって、人間それ自身の集合が織り成す「社会」は、近代的個人にとってある程度コントロール可能な存在となり得る。「社会」は、運命や自然のように人間にとって制御不能な非合理的存在なのではなく、他ならぬ人間の集まりである。そのことが近代になって意識されたからこそ、人間を知ることが「社会」を知ることにつながっていった。近代的人間は、「社会」＝客体を構成する一部であるが、同時にその形成に関わっている主体自身でもあり、それゆえ社会の成り行きを甘受するしかないような受動的な存在に甘んじることはできないと、内田は述べる。

結論部分で内田は、マルクスが『資本論』における個体能力の全面的開花について論じた部分（『資本論』第三部第七篇第四八章）を引きながら、「自己目的として行なわれる人間の力の発展」が、社会主義の物質的な基礎を築くことと並んで「究極の目的」として置かれていることの意味が重要だとしている⁷⁵。この目的を忘れ、一人ひとりが生きているという事実を蔑ろにすると、社会科学は形骸化し、人間を操る手段となる。

手段化した思想に対し内田が呼びかけるのは、「自然科学的現象であると同時に……社会学的現象である」⁷⁶ことを対象化できる学問である。公害や筋ジストロフィー症の問題は、当初は自然科学や医学の問題だと思われていた。しかしその根底には実は社会的な問題が控えており、にもかかわらず社会科学はそのことを対象化できず、問題を周辺に追い

⁷³ 内田[1971→内田④：123-6]

⁷⁴ 内田[1971→内田④：132-51]

⁷⁵ 内田[1971→内田④：172]

⁷⁶ 内田[1971→内田④：174]

やっていた。「自然現象として現われるものを社会科学的にとらえるという必要を自覚せざるを得ないという局面に、われわれ一人一人の全体がおかれて」⁷⁷いと内田は述べる。

内田はここで、社会科学分野における「環境」や「生命」といった問題の出現に触れている⁷⁸。物質的基礎と並んで（あるいはそれ以上に）人間の力の発展を重視するという内田の指摘は、集団的な闘争による急激な制度変更や物質的な経済発展ではなく、「環境」や「生命」といった自然科学現象と社会の関わりこそが、社会主義の今日的なあり方につながるという発想を示唆している。

一見するとこの内田の指摘は、それまでの発展志向に対する批判と反省を想起させる。だがそれは、従来の生産力主義からの「転向」ではない。以下の部分が象徴的である。

単なる部分人間たることをやめざるを得ない、つねに新たな事情に応じ得ねばならなくなった諸個人は、同時に学びうる諸個人でもある。こうした諸個人がそれぞれ学問をしながら、全体として合理的に人間と自然との質料転換をしてゆく、これが社会主義社会の主体的基礎になるわけですね。⁷⁹

すなわち、一人ひとりが科学的な知識を身につけ、社会主義に適した生産力を高めていくという発想そのものには、根本的な修正はない。むしろ「人間と自然との質料転換」を初期から重視してきた内田からすれば、「環境」や「生命」の問題を社会科学がテーマとして抱えることに不思議はない⁸⁰。

内田にとって、科学によって「環境」や「生命」とも共存しうる形で合理的に生産を行うこと、さらにそれが国家によって独占されず民主的に開かれている限り、その社会は市

⁷⁷ 内田[1971→内田④：169]

⁷⁸ 次の部分も参照。「この工場立法についてのマルクスの指摘は、いまや、地球と人間を完全な破壊から防衛するという意味をもって現われてきます」（内田[1971→内田④：167]

⁷⁹ 内田[1971→内田④：171]

⁸⁰ 近代的な科学志向が、資本主義だけでなく社会主義にとっても思想的な軸を占めていた点については、ウォーラステインの以下の指摘も参照。「自然を征服する方法の追求と、生産労働の精神的意味を重視するサン＝シモンの観念とは、資本主義世界経済だけでなく、その一部をなす反システム運動にとっても、長い間の思想的支柱であった。たしかに、過度の成長や、浪費や、資源の消耗を危惧する者は少なくなかった。……/前にも触れた通り、収入を得る営みと生態系保護との間のジレンマが、現行システムの産物であり、またその属性であり、それを指摘することはたやすい。だが再度言うが……地域内部で、ひいては地域を越えて反システム運動の深刻な分裂をもたらしているのは、この問題である」（Wallerstein[1991=1991：141-2]）。

民社会的であり、社会主義的なのである。

一人一人の人間が生きるという操作のなかに諸学問の総合を含まなければならない。それを下からの総合化と名づけておきますが、一人一人が科学する主体になる。あるいはそれが組んで集団を形成する。体をなしていない「自治体」を自治体に作りあげる。そのために、あらゆる勉強をせにゃならん。そういう羽目におちいています。が、そういう羽目におちいているという運命がまた、読みかえると、運命を操作する主体になることを各人に強要する。それが、旧社会の崩壊をうながす要因であると同時に、新社会の形成をうながす要因でもある、と私は思うんです。⁸¹

一人ひとりが「科学する主体」として自律し、また相互にコミュニケーションを取りながら、「環境」や「生命」といった新たな問題領域を取り入れた社会科学を実践することで、内田の考える「市民社会と社会主義」は形成されていく。それが『社会認識の歩み』の末尾にかいま見えた、内田の七〇年代の市民社会像であり、その延長線上にある社会主義像である。

このように『経済学の生誕』で確立した水平的社会像が、大きな破綻や転換を経験することなく、「環境」や「生命」を取り込んだ新しい社会科学のあり方にも連続させられたことは、彼の市民社会概念の性質をよく示している。そもそも『経済学の生誕』は、当時から批判を受けた生産力主義的な発想に、スミスから読み込んだ「政治と経済にまたがる民主的な水平関係」という解釈を加えることで成立可能となったものだった。一九五〇年代前半の文脈では、この相互補完関係は労働者と農民による民主的で平和的な社会変革論になったが、七〇年代になると、科学に慣れ親しんだ知識層を主体とし、発展志向に対する一定の批判を含ませた議論へと機能変容していった。内田の市民社会概念は、科学に依拠した生産力主義と民主的な水平性の思想を組み合わせることで、六〇年代以降の文化変容にも耐えたのである。

⁸¹ 内田[1971→内田④：169-70]

第四章 市民社会の政治的自律性：松下圭一の市民政治論

第一節 政治学における「市民社会」の位置

第三章までで検討した市民社会概念は、内田のような経済学者だけに見られたものではない。数こそ経済学より少ないが、政治学者においても、本論文が措定する市民社会概念に親和的な発想はあった。この章では、その有力な人物として松下圭一¹の議論を扱う。

戦後日本の政治学では、一時期まで「市民社会」を積極的に評価する風潮は多くなかった。「市民社会」という言葉の多義性が厳密な学術用語としての利用を難しくしていることに加え²、政治学で「市民社会」という場合、多くはヘーゲル以降のモデルを採用して、「市民社会」を「欲望の体系」＝経済的領域と捉えていたからである。政治学にとっての「市民社会」は、いわば専門外のものだった。

だが、一種の知的教養としてマルクス主義を受容した知識人たちの中には、たとえ経済学を専門としなくても、市民社会論的な関心を強くうかがわせる者もいた。例えば丸山眞男は、第三章で見たような近代性論だけでなく、社会的経済的な変革過程論の点でも、内田とかなりの程度重なる理解を示していた。丸山は、梅本克己・佐藤昇との鼎談で、佐藤が主張する構造改革論に疑問を呈する梅本に対し、佐藤を援護射撃する形で以下のように述べる。

¹ 松下圭一の大衆社会論やその後の市民政治論に関する先行研究としては、松本[2003]、三宅[2003]、山田竜[2004]、後藤[2006]、諸橋[2009]などがある。また松下自身の回顧としては、松下[2004：序章]がある。山田竜[2004]や後藤[2006]は、主として松下の大衆社会論を扱った研究であり、三宅[2003]は松下が提起した政治理論の現代性を丸山眞男との比較で捉えたものである。また諸橋[2009]は、松下の市民政治論における六〇年安保の意味を考察した論考である。

² この点は日本以外でも同様である。例えばウォルツァーによれば、市民社会という概念自体が、シティズンシップやアソシエーション、市場、ナショナリズムといった問題領域のどれかに限定可能なものではなく、むしろそれらを部分的に取り込み、どれでもないと同時にどれでもあるような多義性をアポリアとして抱えている。Walzer[1992=1996：174]を参照。

構革理論にたいして、改良主義だ、いや革命なんだとすぐ議論になるが、いわゆる革命の概念自体が私からみると多義的なんですね。政治権力の担当者と権力構造の変革という政治革命のレベルと、生産手段の公有に基づく、社会主義的生産様式的确立とか、教育制度や情報組織の変革という社会的経済的革命的レベルと、さらに人間の労働意欲とエトスから私的利潤動機をなくしてゆくという精神革命的レベルとか、それぞれちがう波長をもっている。

生産関係が質的にかわるという意味は、権力だけでなく人間関係もエトスも、すっかりかわることですね。それはどんな場合だってロング・レヴォリューションの過程で、急進も漸進もヘチマもないんです。³

別の箇所では、「「現状」にたいする抽象的対立ではなくて、「現状」それ自体のなかに現状変革の契機がある、それを成熟させるという論理をもっている点が、まさにマルクス主義の特質」⁴だと述べている。これらの発言から分かるように、社会変革が決して急進的な政治革命に終始するものではなく、経済構造や人間主体の変化を含めた長期的性格を有するものである点、あるいは日常性のただ中に変革につながる芽（可能性の萌芽）を見出していこうとする点を、丸山はマルクスから読み取っていた。これは、第三章で論じた内田の認識とも大きく重なるものである。社会主義化を「ロング・レヴォリューション」と捉える点で、たとえ学問上の専門は異なっても、丸山と内田は共通したマルクス理解の上に立っていたのである⁵。

内田とも共有可能なマルクス理解を持っていた丸山の流れを汲みながら、後に「市民社会」という言葉を政治学に取り入れたのが、松下である。松下は、近代批判の側面を丸山から受け継ぎ、「近代」を前提にした民主主義体制の限界を指摘した。と同時に彼は政治学者として、社会主義に向けた経済構造の急進的変革ではなく、西欧近代のそれとは違った形の民主主義を提示しようとした。そこで松下が着目したものこそ「近代」に代わる「現代」という視点であり、アメリカの議論を下敷きにした大衆社会論だった。松下の政治学は、初期こそ「市民社会」という言葉は用いていないものの、実質的には、内田や第四章で論じる平田と重なる問題関心を示していた。その理由は大きくいって二つある。

³ 梅本・佐藤・丸山[1966：163]

⁴ 梅本・佐藤・丸山[1966：199]

⁵ 丸山の社会主義観については、三宅[2006]を参照。

第一に、松下が問題視したのが、政治的民主主義をめぐる「近代」の両義性だったことである。彼はジョン・ロックが掲げた民主主義社会の達成を歴史の目標と捉える点で、近代性を一面では評価していた。だが同時に、その達成条件において「近代」と「現代」の違いを強調し、近代民主主義批判も行っていた。内田が分業の発展という経済的な視点から社会の民主化を展望したように、松下も社会構造の変化の視点を民主化理論に取り入れ、近代性が民主化にもたらす両義性について考えようとした。

第二に、講座派マルクス主義との理論上の距離感である。松下の大衆社会論や現代社会論を支えているのは、講座派の近代主義に対する批判であり、さらにはレーニンの革命論に対する両義的な評価である。松下はレーニンを一面では評価しながら、究極的にはその革命戦略が「現代」の大衆社会にはそぐわないと批判した。こうしたレーニン批判は、後述する平田の社会主義評価とも共通性がある。正統的なマルクス主義の政治教義に満足できず、そこから意識的に距離を取ることで理論形成していった点で、彼らは問題関心を共有していた。

このように、経済学と政治学という学問領域の差異にも関わらず、内田や平田と松下の議論は、近代性の両義的评价と講座派に対する距離感という点で重なっていた。やがて松下が、その政治学を「市民社会論」として提示していったことから明らかなように、彼らにとって市民社会概念は、学問分野を横断する形で機能したのである。

第二節 「政府」と「社会」の対立構図：ジョン・ロックの「市民政治」論

まずは松下の初期の議論から確認していこう。松下のデビュー作は、ジョン・ロックの政治思想を論じた『市民政治理論の形成』（一九五八年）である。一九五〇年代前半に発表された論考を原型とするこの著作は、ロックを社会契約論に連なる政治理論家としながらも、ホッブズやルソーと差異化しつつ、古典的な「市民政治理論」の定立者として読んだものである。

松下は、ロックの政治理論を自然権思想の基づいた普遍的理論と位置づけながら、同時のそれを当時のイギリス史の文脈に置いてイデオロギーとして読むアプローチを採用している。それは従来のロック研究が「ロックの理論を名誉革命の具体的政治過程に媒介させながら、そのイデオロギー性の総体的構造を追求するという試みがなされなかったために、

ロックの理論と名誉革命の思想との構造的対立と機能的統一が先鋭に問題とされることがなかった⁶からである。名誉革命の段階では「例外」的だったはずの自然権観念に基づく普遍的な理論構成が、ロックによって広まり、その後の一八世紀思想ではむしろ支配的な潮流になっていった。言いかえれば、中世の伝統的な政治理論から近代的な普遍的政治理論への転換点に、ロックは位置していたと松下は見ている。

この理論的転換において松下がもっとも重視しているのが、ロックによる「社会の発見」とも呼ぶべきものである。ロックはホッブズ同様に、個人同士の社会契約による結合という理論構成を継承したが、国家内部における個人の自由を否定するホッブズに対し、ロックは「自然権の体系としての〈社会〉societyという観念を独自の形成」⁷した。ロックは、個々人の集合を人民同士の結合体＝「市民社会」として措定し、さらにそれを「政府」と区別する。「市民社会は自由な個人の体系として存在し、「政府」は個人の生命・自由・財産＝「社会」の手続的保障権力に転化」するという立憲主義的な政府機構論をロックは生み出した。これが「ホッブズとロックとの相異を決定的」⁸にしている。

もちろん歴史的な文脈から考えれば、ロックのいう市民社会における自由な個人とて「独立小生産者を原型とするにもかかわらず……具体的にはジェントリ」⁹だったに過ぎない。問題は、実質的には中世以来の議会制度を前提とするジェントリ層の支配を確立した名誉革命と、自然権に基づくロックの普遍的な政治理論の構成がどのように結合可能だったか、そしてなぜその後の支配的思想となったかにある。

松下は、名誉革命体制と国家の契約的構成の結合を媒介したのが、ロックの政治機構論にあったとしている。ロックの構想した政治機構は、君主と身分的構成を持つ議会を前提としながら、絶対主義的な君主大権から立法権を切断して議会に与えた。さらに執行権と連合権を立法権に従属させ、「大権の極小化」を目指した¹⁰。こうなれば、「議会における君主」は、絶対的ではあるが恣意的たりえない。

ロックは《国家》対《個人》という市民政治理論の歴史的問題性を、「議会」を媒介環として「政府」対「社会」という連関に置換することによって市民政治理論

⁶ 松下[1958 : 145]

⁷ 松下[1958 : 56]

⁸ 松下[1958 : 58]

⁹ 松下[1958 : 285]

¹⁰ 松下[1958 : 348]

を古典的に形成した。……ロックは《自由》な《個人》を出発点としてこの議会寡頭制・ホイッグイズム体制を「自然」の体系として理論化したのである。¹¹

このような政治機構の構想を通じて、国家と個人の対立を議会を媒介に解消しようとしたロックの政治理論は、国家を全面化したホッブズや人民主権的な一般意志の成立を志向したルソーとは異なる政治理論であると松下は主張する。「ロックにおいては権力対自由という近代的アンチノミーは……国家対個人からついで政府対社会に、ついで君主対議会へと機構化され、そこで「議会における君主」へと統一¹²された。

さらに本論文との関連で興味深いのは、ロックによって理論化され、政府という権力機構と種別化された「市民社会」の観念が、その後の西欧思想において支配的となったという指摘である¹³。人民の結合体としての「市民社会」ないし「社会」は、論者によって読み替えられながら、ヒューム（《個人》の「必要」の体系）やアダム・スミス（「国民の富」）、バーク（歴史的に生成したとみなされたホイッグ的「社会」）へと引き継がれた。さらに「市民社会」に依拠する政治理論は、個人の極大化による政府の縮小というペインやゴドウィンの急進的民主主義論、そしてベンサム功利主義を生んだ¹⁴。

ベンサムで「究極の開花」を見たロックの「市民社会」的な政治理論は、一九世紀に至ると、その普遍性がブルジョア階級の自由を意味するに過ぎないことが明らかとなる。その結果、「この《自由》から疎外されたプロレタリア《階級》をいかにふたたび普遍的《個人》の《自由》へと転化せしめるか」¹⁶が「社会」にとっての問題となる。これが社会主義の発生要因である。したがって、社会主義思想は論理的にロックの政治理論を継承したものだということになる。

¹¹ 松下[1958：391]

¹² 松下[1958：364]

¹³ 以下の記述を参照。「ロックが社会契約論によって組立てた《個人》の《自由》の絶対性と……「社会」と「政府」の区別は、体制的に承認されていったのである」（松下[1958：392]）。

¹⁴ 以下の記述を参照。「ベンサムにおける「功利」utilityの観念を価値観念とする「最大多数の最大幸福」greatest happiness of greatest numberという観念は、まさにかつての「自然権」の観念によって聖化されていた「市民社会」の観念の感覚論的表現にほかならなかった」（松下[1958：408]）。

¹⁵ ロザンヴァロンも自律的な市民社会と政治権力が対立する構図が、その後の西欧思想に継受されていった点を強調しているが、彼の場合、自律的な社会という観念の始源はスミスであり、ヒュームやペイン、空想的社会主義を経てマルクスに至るという構成になっている。Rosanvallon[1989：222-3=1990：258-9]を参照

¹⁶ 松下[1958：418]

ことに社会主義思想について注目すべきは、革命的市民政治理論の問題性たる《国家》対《個人》という対立——範疇機構自体を継承していることである。すなわち《国家》対《個人》の中間に《階級》という媒介項を挿入することによって、かつては絶対主義《国家》対市民《個人》であったが、ここではブルジョア《国家》対プロレタリア《個人》という対立となってくる。¹⁷

つまりロックの政治理論は、権力機構としての「政府」と人民の結合体である「社会」（「市民社会」）の区別を可能にし、そこで見出された「社会」がスコットランド啓蒙や功利主義を経て、社会主義思想にまで流れ込んでいると松下は捉えた。

さらに、この著作の続編として著された論考「集団観念の形成と市民政治理論の構造転換」（一九五六—五七年）は、市民政治理論の「現代的転回」としてイギリスの政治的多元論に言及し、「階級」中心から「大衆」中心へと形態変化した二〇世紀において、構造転換を迫られた市民政治理論のあり方を描こうとする著作である¹⁸。

ここからわかるように、松下が市民政治理論というときにイメージされているのは、人びとの集合である「社会」（「市民社会」）と、そこに政治的に介入する「政府」（政治権力）の対立構図である。松下において、この「社会」と「政府」の対立という認識の構図自体は、変化しない。変化するのは、その「社会」を生み出す結合の根拠である。ロックの時代に、その根拠は「市民」＝ブルジョアであることであり、社会主義の時代には「階級」が人びとにとって結合の象徴だった。二〇世紀になると、「階級」に代わって「大衆」が顕在化するが、そこでも「大衆」からなる社会と国家権力との対抗関係が問題になっていることは変わらないのである。

社会形態の変化によって議論の構造が変化するという点を松下は強調するが、その底には一貫して、ロックから引き継がれた「社会」と「政府」との対立構図がある。こうした政治権力の対抗関係を念頭に、「社会」の自律性を重視した点で、松下の議論も市民社会論的なのである。

¹⁷ 松下[1958：418]

¹⁸ 以下の記述を参照。「すなわち二〇世紀における社会の形態転化は……啓蒙哲学によつて準備されていた古典的理論構造を転換せしめてゆく。社会の形態転化は、十九世紀的政治理論の範疇の不毛性という危機意識にまで転化することによつて、市民政治理論は、ここに、嚮導観念の転換を基軸として構造転換してゆくのである」（松下[1956：146]）。ただしこの論考は未完である。

第三節 大衆社会論のレーニン像

初期の政治思想史研究で、政府に対抗しうる自律的な社会を時代状況との関わりで考えていた一九五〇年代の松下は、社会の自律性を確保しうる人びとの結合形態が、二〇世紀の大衆社会ではどんなものになるのかを探求していく。これが『現代政治の条件』（一九五九年）の中心的テーマである。特にこの著作に収録された諸論考を読んだときに気がつくのは、先行世代の議論、とりわけ講座派に対する対抗意識であり、その講座派の欠陥を越えようとする思索の跡である。もはや講座派の前近代性批判では二〇世紀的な状況を捉えきれないと松下は考えた。

講座派との思想的な差異を考える上で特徴的なのが、松下のレーニン像である。この著作は、大衆社会論を政治理論に組み込んだ先駆として注目されることが一般的であるが、レーニンが重要な参照枠となっている著作でもある¹⁹。いかにレーニンに依拠し、いかにそれから距離を取るかが、松下の問題関心を照らしている。

まずレーニンに依拠した部分を見ていこう。

「大衆国家の形成とその問題性」（一九五六年）で、松下は、社会主義が大衆社会の出現に合わせて「分裂」し変容していったと主張したレーニンの状況認識能力を、まずは肯定的に評価している。二〇世紀における生産手段の社会化や普通選挙の実施、マスコミュニケーションの普及は、それまで敵対的だった労働者階級を福祉社会的なシステムで包摂し、階級を「大衆」として国家に結合させ愛国心を高揚させた。レーニンはこの「〈大衆〉化という労働者階級にたいする体制の論理の貫徹の形態」について、ロイド・ジョージの大衆操作を例に説明し、「ブルジョア的労働党」の成立の問題」、すなわち「上からの体制の論理に対応する下からの、労働者階級内部からの、いわゆる「社会民主主義」の特殊二〇世紀的な成立の政治状況」を指摘したと松下は述べる²⁰。大衆国家の成立によって、社会主義は、労働者階級への普通平等選挙権付与を前提とする「社会民主主義」へと転化した。さらにその転化に対する批判から、サンディカリズムやギルド社会主義、スパルタクス団、ボリシェヴィズムが登場する。まさに二〇世紀的な大衆社会の登場によって

¹⁹ 森[2012：89]の注5を参照。

²⁰ 松下[1956b→1959a：31]

「社会主義は「分裂」」²¹した。

二〇世紀においては〈階級〉も、社会形態の変化の過程の内部に、それとみあいつつ形態が変化したのであるが、まさにこの移行期において社会主義は「分裂」する。一九世紀的マルクス主義は「修正」されなければならないとベルンシュタインは宣言し……ついでレーニン（ロシア的特殊性を一応括弧に入れて）一九世紀的マルクス主義を「発展」せしめたとされるのである。²²

松下は、戦闘的な革命を目指すボリシェヴィズムの思想を打ち出したレーニンが、その革命論の前提に、大衆国家化による労働者階級の包摂とそれによる社会民主主義の出現という二〇世紀的状况を捉えていた点を評価している。

だが同時に、大衆国家化に対抗してボリシェヴィズムを率い、帝国主義に対する労働者の国境なき闘争を打ち出したその革命像こそが、レーニンに対する松下の批判点でもある。松下が批判したのは、レーニンが大衆社会状況の成立を社会民主主義の基礎として否定的にしか見なかった結果、そこで成立するナショナリズムを、コミニズムにとっても意義のあるものとして正当に評価できなかつたことである。

「マルクス主義理論の二〇世紀的転換」（一九五七年）によれば、レーニンはコミンテルンを創設する際に、西欧の大衆国家化＝社会民主主義化によって生じる大衆的ナショナリズムが高揚する以上、それに対抗できるのは国境なきプロレタリアの結集であり、労働者の国際的統一が民族的統一よりも重要だと考えた。しかしフランスの反ファシズム戦線が「祖国」という国民意識を掲げることで成功し、コミンテルンも一九三五年の第七回大会で国民意識の政治的意義を再評価せざるを得なくなつたように、ファシズムに対抗するためにはコミニズムも「大衆ナショナリズムにたいしてボリシェヴィキ的階級意識を、あるいは大衆デモクラシーにたいしてプロレタリア独裁を、たんに対立」させるだけではなく、むしろ「二〇世紀的な大衆化状況自体を内部から再構成」せざるを得なくなつた。ここに、国民的統一戦線戦術の画期的な意義があつた²³。

つまりナショナリズムをベースに国民的統一戦線を組むことは、社会主義の建設と矛盾するどころか、むしろその二〇世紀的な達成に寄与するものである。その意味でコミンテ

²¹ 松下[1956b→1959a : 22]

²² 松下[1956b→1959a : 32-3]

²³ 松下[1957b→1959a : 93]

ルン第七回大会は、「社会民主主義からレーニン主義への転換とおなじ劃期性をもって、レーニンによって定礎された旧コミンテルン型 Kommunismus から決定的転換の第一歩をふみだし、その後革命戦略となる国民統一戦線型人民デモクラシーへの展望を獲得した」²⁴ものである。そこで松下は、次のように述べる。

レーニンは「ブルジョアのお上品さ」に感染していない真実の大衆のなかに、「さらに下層にさらに深く真実の大衆」のなかにはいっていくことを主張したが……現段階では同時に、かつて啓蒙哲学によって「普遍的人間」へと形象化された市民的自由、フランス革命を原型とする国民的独立、その後の労働者階級の闘争によってかちとられた生活水準——「ブルジョア」的遺産の大衆的形態における再確保が Kommunismus の課題になっているといえる。……「自由で、強く、幸福な祖国」、これが現代 Kommunismus のヴィジョンである。旧コミンテルン型 Kommunismus の「否定のパトス」は克服されなければならない。²⁵

レーニンは、大衆社会状況が及ぼす社会主義の「分裂」を捉えて、そこからボリシェヴィズムの革命理論を生んだ。こうした状況認識と社会変革理論の結合こそが、レーニンをして西欧型の社会主義を否定させ、ロシア革命を成功に導いた。その点でレーニンは、時代への鋭さをもった独創的な思想家だった。だが他方で彼は、その大衆社会状況を否定的にのみ捉え、潜在する積極的な可能性を評価できなかった。この点で、レーニンの思想は松下が捉える二〇世紀的状况から離れてしまうのである。

レーニンはするどく社会主義の社会民主主義への墮落をえぐった。そこにボリシェヴィズム理論が成立した。しかし、彼は大衆社会状況を社会民主主義の基礎としてのみ把握したにすぎなかった。……現在欧米においては国民統一戦線型人民デモクラシーへと Kommunismus は転換しなければならなかったのである。「現代」における政治の論理は、まさに、大衆社会状況を前提としなければならない。²⁶

松下がレーニンを一定程度評価するのは、大衆社会化という特殊二〇世紀的状况を認識

²⁴ 松下[1957b→1959a : 94]

²⁵ 松下[1957b→1959a : 100-1]

²⁶ 松下[1957b→1959a : 101]

し、そこから「労農によるプロレタリア独裁」という革命理論を提示した知的な独創性の持ち主としてである。しかしそこから今度は、そのレーニンに由来する「労農によるプロレタリア独裁」という革命戦術がすでに時代錯誤的であり、「現代」には合わないと批判する。大衆社会の認識からロシアで展開すべき革命像を引き出すというレーニンの方法に学ぶものはあっても、その内容をそのまま堅持することは、松下からすればアナクロニズム以外の何ものでもなかった。

ここが、先行世代のレーニン像と分岐する点である。松下よりも先行した世代にとって、農村地域の「前近代性」や「封建制の残存」の指摘、あるいはレーニンが強調した労働者と農民による社会変革というプランは、一定のリアリティと魅力を伴うものだった。もちろんそこに、闘争ではなく平和的な社会変革を望むという、内田のような見方が成立する余地は存在したが、レーニンのような労農の革命像は民主主義社会の希求と共存しうるものだった。

松下が彼らと異なっていたのは、最初から講座派的な認識を一種の仮想敵と見なし、それに代わる枠組みを探求していた点である。それが先行世代からほつれはじめたレーニン評価の理由である。松下はレーニンを、時代状況と思想を敏感に結びつける方法の点で評価しても、その方法によって生まれた内容そのものは評価しない。それは、レーニンの議論が後進国ロシアに根ざしたものに過ぎないからである。後進国の状況に立脚した議論である以上、それは異なる状況下で有効に機能するものとはなり得ない。講座派は、マルクスの理論を後進国状況に独創的に応用したレーニンの見方に依拠するものであり、ロシアと時代も場所も大きく異なる社会には、そのまま適用すべきものではないのである。

ついで第二には、「大衆社会論」は戦後日本で支配的となっていた封建対近代という近代一段階論への批判となっている。川島武宜氏やあるいは大塚久雄氏の画期的業績にみられる「市民社会」論は、また、まさにこの近代一段階論を前提とするものであった。しかし大衆社会論は市民社会から大衆社会へ、市民リベラリズムから大衆デモクラシーへというかたちで近代・現代二段階論を提起しているのである。

……

このマルクス主義の理論的たちおくれと近代・現代二段階論という問題をめぐって、とくに日本マルクス主義にとって重要なことは……日本共産党の分析対象が主に日本の「半封建的」性格にむけられていたことである。このことは、マルクス主

義全体からみるならば、後進国そして社会主義国家たるロシアを中心に展開していったレーニン主義内部で、独占資本主義段階がはらむ大衆社会状況というものを十分に理論化しえていなかったことによるのであろう。²⁷

つまりレーニン（主義）やそれに影響された講座派の理論は、後進国状況を重視しすぎたがために、大衆社会論の提起する現代性を捉えそこねた象徴なのである。

『現代政治の条件』の松下にとって、レーニンはその思想的な方法に学ぶところがあっても、基本的にはそこから飛翔すべき存在として考えられていた。逆にいえば、それだけ当時のレーニン（主義）の知的枠組みは強固であり、それに代えて新たな政治理論の枠組みを提示することが、この著作での松下の狙いだった。

ではレーニンの革命戦略や「近代一段階論」に代わる政治思想とは何か。松下が持ち出すのは、イギリスの政治的多元論である。特に集中的に紹介しているのが、ハロルド・ラスキの政治理論である。

「『巨大社会』における集団理論」（一九五七年）で、松下は、ラスキの政治理論とイギリスのサンディカリズム運動を結びつけながら、福祉国家体制に馴化されてしまう〈大衆〉は、中間集団をつくることで国家に対抗するための拠点を形成できると強調している。この中間集団は労働組合に限定されるものではなく、「一方ではギールケ以来の中世的共同体観念（団体人格実在論）をフレデリック・メイトランド、ネヴィル・フィギスを経て継承し、他方ではプルドンや彼を背景とするサンジカリズムの生産自治体観念（連立主義思想）を輸入し、これらを特殊イギリス的な「目的団体」association の観念へと再編成した」²⁸ものである。これらの中間集団は、貴族や名望家層といった伝統的な政治的中间層が担っていた「市民社会」に代わり、新たに出現した「大衆社会」において、その機能を代替するものである。

松下の認識では、集団は個人を抑圧するものではない²⁹。むしろ様々な集団に属することで、個人の自由とその多様性は実現する機会を得る。「個人は集団に個人の特殊目的＝機能の充足をみいだすことによって、個人の自由実現は複数集団の全過程の内部で多様な機会をもつことになる」³⁰からである。すなわち個人は、複数の中間集団が提供する様々

²⁷ 松下[1957b→1959a : 215]

²⁸ 松下[1957a→1959a : 165]

²⁹ 三宅[2003 : 120-1]を参照。

³⁰ 松下[1957a→1959a : 157]

な場や機会を足がかりにして、大衆社会状況であっても自由を実現できる。松下は、「市民社会」的秩序の予定調和を支えていた個人的欲望の競争が、「大衆社会」においては各集団間の機能分化による均衡に取って代わり、「目的団体」による「共同社会」community が構築されるというラスキの政治的多元論を、現代的な政治理論として評価した。

松下は上述の論考と同様の趣旨を、日本の文脈で「抵抗権の組織化」としても論じている。原水爆禁止運動や一九五七年に始まった勤務評定反対闘争を背景に書かれた論考「忘れられた抵抗権」（一九五八年）では、昨今の変革思想の核心を、「社会主義へのユートピア的情熱ではなくして、むしろ悪政にたいする自由の擁護という「抵抗」の思想」³¹に求めるべきだと述べている。

これは、革命の必然性というテーゼに固執し、大衆を巻き込んだ有効な反体制闘争が組織できていない革新勢力の状況に対する批判を込めて提示されている³²。松下にとって大衆社会状況が避けようのない事態である以上、個人は何らかの集団に組織されなければ抵抗の主体になることはできない。もちろん抵抗の主体になることは各々の集団の目的遂行を妨げるものではなく、労働組合や婦人団体は、あくまでも労働者や女性の利益を守るという本来の目的を追及する組織である。だが、それらの活動はあくまでも「抵抗権の組織化」としての役割を引き受けなければならないことを、松下は強調する。さもなければ「これらの集団は抵抗団体としてよりも、むしろ国家予算から利益をひきだす圧力団体として機能し、体制内化するかもしれない」³³からである。松下はこの抵抗権論においても、日本の個人を「大衆」として体制馴化させないための政治的拠点として、「集団」の重要性を指摘していた。

すなわち松下にとって、二〇世紀における大衆社会状況の出現は、政治運動の戦略転換をもたらすものだった。名望家層による議会制民主主義を実質的な政治体制としていた「市民社会」に替わり、「大衆的一般性」の醸成は、労働者階級を中核とし、新中間階級、さらには農民、旧中産階級をもふくめた諸階級の国民統一戦線型人民デモクラシーを、劃期的段階性をもって形成する条件」を社会にもたらした。「大衆社会」は強力な体制馴化

³¹ 松下[1958b→1959a : 191]

³² 以下の松下の記述を参照。「悪政反対闘争が「歴史の必然性の認識」によっておこなわれるかぎり、むしろ思想上の少数精鋭主義しか提起されず、大衆自体はおきざりにされてしまう危険性をもってくるのではなかるか」（松下[1958b→1959a : 190]）。

³³ 松下[1958b→1959a : 196]

の圧力をもち、ファシズムはそれを徹底して追求した結果である。だがこの状況は他面で、「革新」側にも有利に展開し得る。いくつも分立する「集団」を単位としながら、それらが国民規模の戦線を組むことで、体制馴化に抵抗する広範な政治運動が可能になるからである。政治とは、同じ社会状況を基礎としながら、それを右にも左にも旋回させられる「可能性の技術」であり、「政治の論理におけるファシズムの可能性は同時に反ファシズムの可能性」なのである³⁴。

つまり松下は、大衆社会状況の発生を前にして、かつての「市民社会」（＝ロック的なブルジョア社会）のように名望家層を中心とする政治体制でもなく、あるいはレーニンのような労農によるプロレタリア独裁でもなく、各人が集団に属することで政治的主体として組織され、大衆社会の包摂に対抗する枠組みを、現代政治のモデルとして強調した。『現代政治の条件』は、レーニンから飛び立ち、ラスキに着地することで、階級性に依拠した社会変革論との差異化を図ろうとした著作だったのである。

第四節 「マス」と「ムラ」をつなぐ「地域」：松下の戦後社会・政治論

『現代政治の条件』では、講座派的な社会変革論を批判して、大衆社会状況における政治理論の構築を強調した松下であるが、興味深いことに日本社会の現状認識になると、むしろ講座派的な社会分析に近づく側面もあった。高度成長が始まったばかりの日本社会の状況と欧米の大衆社会論との隔たりに対する松下の認識が、ここに示されている。

例えば、六〇年安保の直前に雑誌『思想』に掲載された論考「戦後世代の生活と思想」（一九五九年）がある。この論考は、「ほぼ新制中学をへて一九五五年に大学・高校を卒業する」「第二の戦後世代」³⁵を論じた世代論の形式を取りつつ、当時の日本の大衆社会状況について分析したものである。新憲法意識が日常化し、家族制度の崩壊（家父長制的な家族観念から「家庭」重視へ）や教育制度の改革（富国強兵教育から民主主義教育へ）、大衆文化の噴出といった大衆社会状況の特徴を体現した「第二の戦後世代」が社会に徐々に登場しはじめている。だが松下の観察によると、彼らの存在に象徴される大衆社会の状況は、必ずしも日本全体を覆う一般的な事態ではない。「戦後社会の構造変化は……社会

³⁴ 松下[1957b→1959a : 97-9]

³⁵ 松下[1959b→1971 : 5]

の各層に不均等にあらわれている」³⁶のであって、大衆社会的な「第二の戦後世代」も、結局は都市部の新中間層に限られる。大衆社会状況は出現しつつあるが、まだ全面化しているわけではない。

しかも大衆社会状況の不均等性は、単純に都市の発展と農村の遅れを原因とするものではない。確かに都市と農村の格差は、長い間日本社会で支配的なものだったが、戦後になってその格差は徐々に狭まってきているからである。むしろ問題なのは、「都市・農村をつらぬく階層構成の二重構造」³⁷の激化である。この二重構造とは、農村では富農と半プロレタリア化した分裂を指しており、都市ではホワイトカラー・大企業労働者と中小企業労働者・半失業労働者の分裂を意味する。つまり都市と農村の双方に存在する上層・下層の階層分裂こそが、松下が指摘する「二重構造」³⁸の内実である。都市にしる農村にしる、社会の上層に上がるには「学歴」が必要であり、この学歴差によって、先述した戦後世代は実質的に二つに分裂している。

しかもこの上層・下層という世代内部の分裂は、生活感覚や政治感覚にも大きく影響する。学歴によって都市新中間層の生活を手に入れ、社会的な上層に近づくほど、生活感覚や政治感覚が近代的・革新支持（「進歩的」）になる傾向が強くなるが、反対に下層ほど伝統的な社会制度に馴化され、「おくれている」という状況」³⁹にある。都市部の新中間階層に支配的なのが、「マス状況」であり、ムラ・イエ制度が根強く残る階層に支配的なのが「ムラ状況」である⁴⁰。

この松下の指摘は、大衆社会論の日本への適用に、彼が一定の留保をつけていたことを意味する。『現代政治の条件』では、講座派との対抗意識から、前近代性認識のアナクロニズムに対する批判が多くを占めていたが、この「戦後世代の生活と思想」では、むしろ講座派の社会理論に親和的な「二重構造」論が援用され、大衆社会的な「マス状況」と伝

³⁶ 松下[1959b→1971：15]

³⁷ 松下[1959b→1971：17]

³⁸ 一九五〇年代前半に盛んに議論された日本経済の二重構造論については、中村[2007：252-4]を参照。

³⁹ 松下[1959b→1971：24]

⁴⁰ 松下によれば、「マス状況」を担うのは新中間層であるが、「ムラ状況」を支配するのは都市と農村双方に存在する「旧中間層」である。「この農村・都会をふくめて地域におけるムラを支配しているのが、いわゆる旧中間層である。……社会形態的条件の変化による旧中間層的有力者秩序の崩壊傾向が、体制権力の組織形態をも変化せしめつつある。にもかかわらずやはり旧中間層は体制権力の地域末端組織への再編成というかたちで温存されている」（松下[1960a→1962b：19-20]）。地主や地元有力者、中小企業経営者などからなる旧中間層は、地域の政治的社会的秩序の統合の役割を抱えながら、同時に体制権力をその地域に行き渡らせる権力機構の末端として認識されている。

統的な「ムラ状況」が戦後日本に併存していると述べられている。

さらにこの論考は、その状況に対応した「国民統一戦線型デモクラシー」の形成を訴える。この「国民統一戦線型デモクラシー」の中心は、必ずしも「マス状況」のなかにいる近代的・革新支持傾向の都市新中間層だけではない。都市新中間層は、安定志向・消費志向・個人主義志向を強く持ち、また階級意識もないためにマスコミの影響を受けやすく、保守政権に取り込まれやすいからである。しかも「ムラ状況」下の戦後世代は全戦後世代の七割を占めるが、「マス状況」は三割でしかない。となると、有力な政治勢力として革新勢力を組織するには、「ムラ状況」にある下層労働者を取り込むしかない。そのためには、下層労働者をムラ状況から脱出させるのではなく、「ムラこそが……「変革」されなければならない」。「近代」は……「近代」の日本的矛盾の集約たるムラの変革の過程で、あたらしくムラから噴出するエネルギーとむすびついて、日本の「近代」自体が克服されることが必要である⁴¹。

しかも、「マス状況」の都市新中間層が「ムラ状況」の下層労働者を啓蒙するやり方では、戦後の民主主義啓蒙の悪弊を繰り返すだけであり、ムラを変革することにはならない。そこで提起されるのが、居住地域を拠点とした地域政治の変革である。すなわち都市と農村の両方に存在する「ムラ状況」の近代化を、そこに住む上層・下層双方の階層の共通の課題として設定しなおすことである。分裂した階層を「地域」を拠点に再統一することで、体制に包摂されやすい「マス状況」の上層労働者を革新志向の政治的アクターとして行動させると同時に、政治的に孤立し抵抗のための集団形成すらままならない「ムラ状況」の下層労働者を組織化することができる。階層ではなく、地域という政治空間を足場として「マス状況」と「ムラ状況」双方の人びとを連合させることが、松下のいう統一戦線の戦略である。

統一戦線の戦略は、さしあたっては、組織労働者を中核に、新憲法感覚を肉体化しつつマス状況にある上層労働者ならびに新中間層、ことに革新インテリを包含しながら、反動政策への防衛戦を展開し、他方、ムラ状況との本格的闘争の道を拡大して、これと結合する二正面作戦にあらう。⁴²

⁴¹ 松下[1959b→1971：51]

⁴² 松下[1959b→1971：60]

一九世紀的な革命戦略ではなく、大衆社会状況を反映した統一戦線型デモクラシーこそ二〇世紀的な政治戦略であるとする主張そのものは、『現代政治の条件』と同一である。この論考がそれと異なるのは、こちらでは先行世代とも通じる講座派的な認識が意識的に使われ、それを元にした革新政治の戦略が立てられてることである。大衆社会論を掲げて、先行のマルクス主義者や近代主義者の論調を「近代一段階論」として批判した松下だったが、ここでは「マス」「ムラ」や「二重構造」といった、講座派と親和的な視座から完全に切れているわけではなかった。

このことは、大衆社会論で強調したほど、当時の日本はまだ十分に「大衆社会」的ではなかったことに、松下が自覚的だったことを意味している。欧米各国で見られる大衆社会状況が、いずれ日本にも顕在化するであろうことを予見し、その視座を先取することが『現代政治の条件』の目論見だったが、他方で松下は、眼前の日本社会に対しては「二重構造」的な状況判断を下して、認識のバランスを取っていた。高度成長が緒についたとはいえ未だ後進的な日本社会の現状把握と、欧米の社会状況から生まれた大衆社会論との落差ゆえに、松下は講座派的認識を批判しつつ、それに一步、歩み寄ることになったのである。

そのため、六〇年代以降の日本が経済成長と近代化を実現するほど、理論と現実把握の落差は埋まっていき、松下の講座派的認識からの離反はいつそう進んでいくことになる。同時にその過程は、自民党が経済成長を掲げ、諸階層を「保守」的に包摂していく過程と平行するものであり、高度成長下の「保守」的傾向に対して「革新」政治のヘゲモニーを確立することが、松下の次なる課題となっていた。

第五節 地域民主主義論：「ニュー・ライト」への対抗言説

松下にとって六〇年代は、日本の資本主義を成長路線に沿って近代化させようとする「保守」側の政策・統治構想に、いかに対抗するかを模索した時期だった。その意味で、六〇年代の松下が展開した、自治体改革を目標とした地域民主主義の確立という政治的プロジェクトは、「保守」の政策・統治構想への対抗言説という性格を有している。

松下が、自治体改革という具体的な地域民主主義論を展開した背景には、日本の政治状況に対する以下のような見解があった。第一に、一九六〇年の政治的経験に端を発した、

労働組合に対する幻滅である⁴³。この年に起こった日米安保闘争と三井三池争議は、労働組合のあり方に対する批判を松下に確信させる出来事であり、労働運動が抱える問題を再認識させるものだった⁴⁴。

企業別労働組合の問題点は、一九六〇年の〈安保〉〈三池〉において鋭く露呈した。

〈安保〉では共闘会議中心に街頭のデモが組織されたが、地域末端の民主的再編成へと拡大しえなかった。〈三池〉も企業内闘争へと集約され、石炭労働者の局地的労働市場圏をなす北九州全域の闘争へと拡大する可能性を減退させてしまった。⁴⁵

安保や三池で露呈したように、すでに労働組合は革新側の政治勢力としては変貌しつつある。企業別組合は職制との癒着を強め、組合内部に官僚主義を横行させる。「企業別組合に安住する大企業組合の幹部は、極言すれば、産業別スケジュールにもとづく幹部闘争を「こなす」にすぎない」⁴⁶存在であり、大企業中心の企業別組合という労働者組織や労働運動のあり方が、広範な革新勢力の成長を妨げている。安保闘争や三井三池争議の「失敗」は、その問題点を大きく露呈させた。労働組合をベースとする社会運動への松下の不信は、この「失敗」によって決定的になった。

第二に、六〇年安保を契機とした自民党政権の変化に対する評価である。松下は、旧体制秩序を連想させる岸内閣に代わって、「所得倍増計画」を打ち出して登場した池田内閣を、「オールド・ライト」に対する「ニュー・ライト」と規定した。六〇年安保直後に書かれた論考の中で、松下は池田内閣の提示した経済成長中心の政策構想について「たんに選挙目当ての花火ではないことを注目すべきであろう」⁴⁷と注意を促している。というのも、六〇年度の『経済白書』で、対米依存の政治的経済的体質を改善するべく掲げられた「構造政策」は、「日本資本主義の戦後的復活・変容を背景に、官僚機構に蓄積された政

⁴³ 後年松下は、一九六〇年を高度成長による社会変化を含めた日本の政治状況にとって決定的な転機だったと位置づけている。松下[1994：502-3]を参照。

⁴⁴ もともと一九六〇年以前から、松下は日本の労働組合が企業別組合を特質としており、実質的には幹部中心の組合になってしまっている点を批判していた。この問題に触れたものとして、例えば「労働組合の日本型政治活動」（一九五九年、松下[1988]に所収）がある。

⁴⁵ 松下[1967b→1971：120]

⁴⁶ 松下[1959c→1988：109]

⁴⁷ 松下[1960b→1962b：168]

策形成能力が、財界の全面的な支援によって……結集された」⁴⁸ものだったからである。すなわち守旧的な「オールド・ライト」と異なり、「ニュー・ライト」は高い政策形成能力を備えた高級官僚を擁する「近代的」な政治主体として位置づけられる⁴⁹。

松下が、池田内閣に象徴される「ニュー・ライト」に大きな関心を寄せるのは、その政策構想の目指す先が、松下の認識と部分的に重なるからである。「ニュー・ライト」の所得倍増計画は、「二重構造の克服に難点を承認しながらも、日本資本主義の近代的体質変化、さらに日本の農業社会から工業社会への移行を意図したもの」である以上、二重構造を持つ日本の大衆社会状況を変えようとする松下の政治構想とも共通性を有する。さらに「池田首相はこの層のエネルギーを吸収することによって、戦後日本資本主義の本命内閣となった」ことは、広範な革新的政治勢力の形成を目指す松下の政治戦略と正面から衝突するものである⁵⁰。日本の二重構造認識と広範な政治勢力の獲得戦略という点で、「ニュー・ライト」のあり方は保守政権が大衆社会の包摂化を志向していることを意味し、かつて強調した福祉国家化の悪弊が日本にも現れはじめたものだと松下は捉えた。

そして第三に、「ニュー・ライト」の高い政策形成能力を知る松下にとって、革新勢力における政治の見方はあまりにも硬直したものに見えた。革新理論はマルクス経済学を絶対的な科学認識と捉える「必然性の解釈学」であり、戦後民主主義のエネルギーを吸収するにはあまりにも柔軟性に欠ける認識である。「階級概念」も、ブルジョア民主主義からプロレタリア民主主義へという革命戦略も、あまりにも実態から離れた抽象的な発想であり、資本主義体制内部の民主主義の意義を正当に評価してこなかった。加えて労働組合中心主義は労働運動の幅を狭め、革新運動を国民的規模で展開することを妨げてきた⁵¹。革新側に、このような理論的・戦略的な弱点があったために、「第一に所得倍増計画が前提とした日本経済の潜在成長力についての理論的洞察の甘さ」を生み、「第二にこの潜在成長力を民主的イニシアティブのもとでどのような方向で顕在化させなければならないかという問題提起をなしえ」ず、「これにたいする十分な政策的対抗をなすことができなかった」のである⁵²。「ニュー・ライト」の政権運営能力に対抗できるだけのヴィジョンと政

⁴⁸ 松下[1960b→1962b : 169]

⁴⁹ 松下は、現代社会では国家は何らかの形で経済に介入したり政策効果を加えたりしており、この点で経済計画は資本主義・社会主義両体制に共通した問題領域であること強調している。松下[1967b→1971 : 332-7]を参照。

⁵⁰ 松下[1964a→1965a : 234]

⁵¹ 松下[1962a→1962b : 270-272] ; 松下[1963→1965a : 137-140]を参照。

⁵² 松下[1965b→1971 : 133]

策形成能力が、革新側に欠けていると松下は見ていた。

つまり①労働組合の体制内化・官僚主義化、②保守政権による広範な政治勢力の掌握、③マルクス主義の理論的硬直化とヴィジョンの不在が、六〇年以降に顕在化した日本政治の問題だと松下は考えていた。その解決の方策として彼が提起したのが、地域民主主義と自治体改革である⁵³。

地域民主主義とは、居住地域という身近な生活空間を拠点に、住民を民主的な政策運営に加えようとする考え方であり、自治体改革とセットになるものである。この自治体改革論の背景にあるのが、当時増えつつあった大企業の地方進出に対する松下の批判である。地方の都市計画や工場新設は、大企業のエージェントとなった自治体によって進められることで、地域社会が高度成長を誇る大企業の従属下に入ろうとしている。しかし本来の自治体は、教育や生活インフラから基地問題に到る、日常生活の全領域の窓口となるはずのものであり、大企業のエージェントとなることはその本旨ではない。そこで、自治体改革を独占資本の支配に対する、抵抗運動の拠点として据える必要がある⁵⁴。地区労や労組の家族組合、農民組合、青年団体、婦人団体、文化サークルなど、居住地域を拠点とする小規模な組織を、自治体改革という共通の目的に向かって共闘させ、地域民主主義を実現させる。この地域民主主義を根づかせることで、「政治的被治者としてのみ育てられてきた日本国民に、民主主義的な政治参加の精神と統治能力を日常的に蓄積」⁵⁵させることが可能になる。松下は、居住地域を拠点する諸組織を、自治体改革という政治目標によってまとめあげ、住民をそこに参加させることで、「ニュー・ライト」の高級官僚による政策形成に対抗できる政策形成能力を革新側に身につけさせようとする⁵⁶。

これが、高度成長下における革新勢力のヘゲモニー獲得を企図した松下の政治戦略である。この戦略は「ニュー・ライト」との緊張関係に置かれ、独自の方向性を提示しようとするものであり、さらに六〇年代中葉になると、この方向性は高度成長を前提にしたものへと加速していく。この地域民主主義論が、「集団」を軸とする二〇世紀の政治的多元論と、分裂した社会階層を結集させる地域政治論の組み合わせであることは明らかである。

⁵³ 松下によれば、「地域民主主義」という言葉は、一九六〇年の都政調査会での活動において鳴海正泰と共につくった造語であり、「自治体改革」も当時の「自治体闘争」という革新派の政治的語彙に対する差別化を意図してつくられたものである。松下[1994：499]参照。

⁵⁴ 松下[1961→1962b：222-30]

⁵⁵ 松下[1961→1962b：253]

⁵⁶ 別の論考では、「ニュー・ライト」の政策形成者に対抗するための、革新側の政策インテリ養成の必要性が論じられている。例えば松下[1965b→1971：151-3]を参照。

問題は、こうした政治戦略が保守派との対抗関係で提起されたことである。松下が示唆するように、ニューライトは大衆社会状況を想定した保守政治であり、松下と状況認識においては、ある程度共通していた。言い換えれば、どちらも戦後の経済成長を前提とする政治論だった。そのため経済成長が進んでいくと、松下の政治構想は、制度内の変更を目指す傾向を強めることになる。市民政治論が高度成長の見通しと合致することで、「保守」的に機能しはじめるのである。

それを象徴するのが、「民主主義の現代的状況」（一九六四年）である。この論考では、それまで松下が「大衆社会」への社会形態変化として指摘してきた都市人口の拡大や大量消費、教育水準の向上といった現象が、「工業化」および「民主主義」と言い換えられ、しかも欧米のみならずアジア・アフリカの新興独立国家や社会主義国家を含めた二〇世紀の政治体制全てに共通するものとして、理解されている⁵⁷。

松下は、二〇世紀の政治を取り巻く状況が「工業化」と「民主主義」の拡大にある以上、日本もまたそれに適応しなければならないと述べる。松下によれば「民主主義と工業の問題は日本においても現在、具体的に成熟してきた」ため、工業化に対応した革新理論の再構築が必要である。それは「二重構造の底辺にある歴大な極貧層の結集にあたっては、むしろ投資規制による社会保障の確立、さらに地域労働運動の展開による最低賃金制の確立がぜひとも不可欠である」としながらも、「「国民生活」の保障ないし拡充は究極のところ「経済成長」との連関において解決しなければならないのであって、経済成長の国民的イニシアティブの強化こそが必要」である。すなわち、地域民主主義に経済成長をドッキングさせなければならない⁵⁸。

さらに「「市民」的人間型への現代的可能性」（一九六六年）になると、日本の高度成長＝工業化は、政治に対して受動的な「大衆」を生むのではなく、むしろ積極的な政治参加を実行する「市民」を準備したと肯定的に評価される。

戦後二〇年をへた今日、マス状況の拡大のなかから「市民」的人間型が日本で生まれつつある。……すなわち下からのムラ状況の根底的変革からではなく、上からのマス状況の戦後的拡大過程が市民的人間型の叢生を準備したからである。

戦後、とくに〈安保〉と〈所得倍増〉に象徴される六〇年をへて、「新憲法」を

⁵⁷ 諸橋[2009：93-4]も参照。

⁵⁸ 松下[1964b→1965a：54-5]

制度的前提とする戦後《民主主義》運動の展開、「高度成長」による資本主義的《工業》の急進は、市民的自発性を問題にしうる条件を成熟せしめてきた。⁵⁹

松下は、経済的・政治的自立性を基礎として「教養と余暇の増大による社交性の拡大」および「自由・平等という生活感情の醸成」という感覚を身につけた存在、つまり「市民的エートス」を持った存在として新たに「市民」を定義し、新憲法の定着と高度成長がこの市民的エートスの広範な成熟を準備したとして、「マス状況」がもたらした政治主体の拡大を評価する⁶⁰。

ここに見られるのは、革新勢力の統一戦線によってムラ状況とマス状況の双方を克服するという、以前の言説戦略の後退である。このことは、五〇年代末の段階ではまだ視野に入っていた講座派的な認識から、松下がほぼ離脱していたことに意味している。もはや「ムラ」の変革は、松下にとってアクチュアルな課題ではなかった。たとえ「上からの」大衆社会拡大の結果だとしても、市民的エートスを備えた自発的な「市民」の出現が「工業化」によって現実味を帯びたことを、松下は重視したのである。

さらにこの論考では、企業別労組の問題点が露呈したとして否定的に捉えられていた安保闘争も、警職法反対運動とともに「私生活擁護、議会政治擁護というまさに市民的政治公準を起点としていた」運動であり、「いわば「市民的抵抗」の大衆的成熟の確認」として位置づけられている⁶¹。

松下は、高度成長を背景に労働運動とは異なる動機や参加主体（主婦や学生）を持った政治運動に参加する人間を、「自発的市民」として位置づけ、旧来の労働運動に固執する「闘う労働者」という運動主体との差異を際立たせながら、既成の大衆運動とは異なる市

⁵⁹ 松下[1966→1969b : 212]

⁶⁰ 松下[1966→1969b : 215]

⁶¹ 松下[1966→1969b : 223]を参照。この再評価の背景には、安保闘争を契機として出現した「声なき声の会」や「ベ平連」といった六〇年代以降の市民運動の隆盛があることはいままでもない。松下も同じ箇所ではベ平連について言及している。

民運動を革新勢力の有力な母体として位置づけていった⁶²。

第六節 市民政治論の「保守」的性格

高度成長によって日本にもたらされたものが、かつて論じた大衆社会論的な受動的労働者でもなく、また講座派的認識を背景にした「二重構造」的な「マス」と「ムラ」の分裂でもなく、市民感覚を身につけた政治的主体だとみた松下がその後展開したのは、「市民的エートス」の拡大・定着を求める政治理論だった。

「シビル・ミニマムの思想」（一九七〇年）は、その試みとして象徴的な論考である。この論考は、政府・自民党が掲げてきた国家目標に対抗して、新たな「市民の権利」と「政策公準」としてシビル・ミニマムを設定し、高度成長の質的転換、すなわち生活の量的増大ではなく生活の質的向上を軸にした政策運営を行っていくことを提起したものである。そうした主張の背後に想定されているのが、革新理論の再編である。

松下によれば、シビル・ミニマムをめぐる対決とは、「明治以来の系譜をつぐ思想の「天下国家」的性格と今日成熟しつつある思想の「市民自治」的性格との対立」である。それは単に「戦後の意味における保守対革新の対決を意味しているだけではない」。むしろシビル・ミニマムの問題は、「保守内部、あるいは革新内部それぞれの間での「国家」派と「市民」派との思想対決」という意味を持つ⁶³。つまり保守・革新を問わず、国家権力に期待する立場と社会の自律性に期待する立場の対立が、シビル・ミニマムの問題を構成している。

とくに左派の場合、レーニン主義的な後進地域型の国家像を堅持する旧来の革新理論は、結局のところ社会主義を「国家社会主義」と捉えてしまう。従来革新運動が「生活改善

⁶² 別の論考では、社会保障制度の整備や賃金上昇、余暇増大、労働組合リーダーの地位上昇などによって労働運動の政治的保守化が進行していると見ていた。これに対して「市民」の自発的な政治参加は、保守化した労働運動に限定されない多角的な活動とより広範な運動の展開が可能なものとして位置づけられている（松下[1969a→1971：234-5]）。なお「市民」とは、「今日、人口の基幹をなす労働者階級こそがまさに政治主体としての国民であり、民主的自発性をもった市民」（松下[1969a→1971：242]）だとされているように、実質的には労働者階級を意味しており、両者の違いは労働組合中心の労働運動に関わるか、あるいは自発性をもって（「市民的エートス」をもって）労働運動に限らない多様な政治的实践に関わるかという点にある。

⁶³ 松下[1970→1971：286]

を改良主義として理論的には批判ないし過小評価しながらもその政治闘争は場当たりの物取り主義の圧力活動へと傾斜していった」ことを再検討しなければならない。そうでなければ、「日本の革新運動は高度成長の論理にくみこまれることによってみずから衰退していくか、あるいは高度成長の矛盾のたんなる落穂拾いにとどまる」ことになるからである⁶⁴。

こうして「工業化」した社会における「市民」を主体とする非集権的な社会こそが社会主義であると、松下は述べる。

社会主義思想は個人自立の思想である。……しかも工業化の深化にともなって社会分業が拡大し、都市が全般的な生活様式となった工業社会における社会主義は、「自由の王国」である個人自立の物質的基礎としての「必要の王国」におけるシビル・ミニマムの確立なくしてはありえない。賃金プラス社会保障・社会資本・社会保健の水準上昇なくしては、コミュン論ないし疎外論も空転するのみである。生産力の増大がもたらす市民的自発性と科学を前提としたシビル・ミニマムの保障あるいは規準上昇を追求することによってはじめて哲学は政策となることを見逃してはならない。

こうして自治体改革による生活条件の自主管理の思想としてシビル・ミニマムの思想を位置づけることもできるであろう。シビル・ミニマムの思想は、工業社会の成熟が可能にした個人の市民的自発性の増大と専門科学の必要とを、自治体レベルで結合し、それを前提とした直接民主主義的自主管理の思想としてまず形成される。⁶⁵

松下がシビル・ミニマムとって革新理論の再編を企図したのは、その革新理論内部に残存する「国家」主義的な傾向や集権主義的な傾向を清算するためだったと述べている。松下にとって集権主義的な政治運動（階級運動）は、硬直した社会認識で国民的合意すら得ることができなくなった旧来のものであり、「工業化」した時代に登場すべきは、そうした集権主義的な発想ではなく、「市民」による非集権的な政治理論だったのである。

こうした松下の理論的変遷を振り返ったとき、初期のロック研究で彼がロックやその後

⁶⁴ 松下[1970→1971：299-300]

⁶⁵ 松下[1970→1971：300]

の西欧思想に導入したアプローチが、そのまま彼自身の政治理論の変化にも適用できることがわかる。『現代政治の条件』以来、松下は一貫して、「社会」と「政府」、つまり人びとの自律的な結合体と政治権力との対立をいかにして調和させるかという課題を追求していた。この基本的な対立構図の上に、その社会の歴史的状況（松下のいう「社会形態」）が加味されることで、「社会」的結合の根拠が「大衆」や「市民」に変化したとみなされ、それぞれのあり方に応じた政治理論が組み立てられる。結合の根拠こそ時代に応じて変化していくが、根っこにある発想は、人びとの水平的な関係性をいかに確保するかという視点である。

そこで、一九五〇年代から六〇年代にかけての松下が特に力を入れて批判したのもこそ、レーニン（主義）的な集権主義的革命論や階級運動論のアナクロニズムだった。分散的・非集権的な政治的主体（「集団」や「市民」）を軸とする社会変革論は、こうした集権主義や階級運動論に対抗して提示されたのである。

しかし同時に、その前提にあった産業化重視の側面が、徐々に松下の議論を近代批判から遠ざけ、「保守」的なものにしていったことも事実である。この点で、松下の市民社会論的な政治理論は、六〇年代から七〇年代の文化変容にとって両義的な存在だった。すなわち一方で階級性批判から地域の生活条件向上を革新政治の目標に据え、それまでの政治的なものの領域を組み替えたが、他方でその実現は高度成長と伴走するものであり、保守派の近代化論とも接する側面があったのである。

松下と同時期に、マルクスの理論的検討から市民社会概念の有効性を取り出そうとしたのが、内田の市民社会概念を自覚的に引き継いだ平田清明や望月清司だった。松下にあった階級主義や集権主義に批判的な社会変革のイメージは、同時代の平田や望月らにも共有されながら、六〇年代から七〇年代の市民社会論的なマルクス解釈を構成していった。

第五章 二つの正統派批判：市民社会論的マルクス解釈

第一節 統治論の視点：平田清明のケネー論

内田義彦の市民社会論の直系といえるのが、平田清明¹と望月清司²である³。とはいっても、平田や望月が得意としたのはマルクスの理論的研究であり、なおかつ両者の学問的な背景は、どちらも内田のそれと異なる。内田がスミスを頂点とするイギリス経済学史から市民社会概念のモチーフを得ていたのに対して、平田が初期に取り組んだのはフランス経済学史、望月の場合は中世ドイツ経済史であって、そのことが三者の問題関心やその後の理論展開に変化と差異を与えている。この点を腑分けすることが、この章の検討課題である。

まず平田のデビュー作である『経済科学の創造』（一九六五年）から見てみよう。

『経済科学の創造』の中心テーマは、フランソワ・ケネーの『経済表』を「原表」（一七五八年）、「略式」（一七六三年）、「範式」（一七六七年）の順に解析していくことにあった。マルクスの再生産表式やワシリー・レオンチェフの産業連関表に影響を与えた

¹ 平田の市民社会概念については、小松[1990]、山田[1996]、伊東[1998]、内田弘[2001]、竹川[2011]などが論じている。比較的包括的な山田[1996]を別にすれば、彼の市民社会概念については『市民社会と社会主義』に議論が集中してきた。第六章で述べるように、平田に対する当時の批判も、そのほとんどがこの著作をめぐるものであり、良くも悪くも平田の評価は『市民社会と社会主義』によって決まってきたといえる。この章では従来よりももう少し視野を広く取り、他の章の論者と同様、初期からの問題関心と市民社会概念の関係性について考察している。

² 望月の市民社会概念については、小松[1990]、内田弘[2001]、村上[2003]；[2011a]；[2011b]などがある。望月は、内田や平田の強い影響のもと、それに類似したマルクス解釈を展開したことから、前二者（あるいは平田）とセットで論じられることが多い。とはいえこの章で指摘するように、確かに三者の間に理論上似ている点はあるとしても、初発の問題関心においては微妙な違いが存在する。この点は三者の関係性をより立体的に捉える上では重要な論点であり、本論文もこの視点を重視している。

³ 例えば今村[1983]は、内田が『資本論の世界』で確立した「疎外論的立場」が、平田と望月のマルクス歴史理論に継承されていったとしている。今村[1983：296-301]を参照。ただし今村は、三者の継承関係だけでなく、その理論的なズレにも注意を払っている。このズレについては後述する。

ことからわかるように、『経済表』は単一国家内部のマクロな産業構造を考察するためのツールであり、すぐれて政策形成的な意図で作られたものだった。そのため、ケネーの政論家的側面を論じた『経済科学の創造』前編が、彼の初期論考を、絶対王制に代わる理論的・「科学」的統治のあり方を示した政策論として重視していることは偶然ではない⁴。

『経済科学の創造』を読む上で注目したいのは、大規模経営による農業の近代化や穀物貿易の自由化、租税体系の改革といった具体的な諸改革案をまとめるための議論として、ケネーの経済理論が位置づけられていることである。為政者を訓育するには「人定法学 *jurisprudence humaine*」のみでは不十分であり、結合して社会を構成する人々にとって最も有利な自然秩序にしたがって統治するための知識＝「統治の一般科学」が必要である。平田は、ケネーの『箴言』(Maximes)の一節を引きながら、次のように述べている。

端的に言って、「統治の一般科学」とは「経済科学」にほかならぬ。……これらのものが、「為政者」・「主権者」・「国民」のすべてによって意識的に学ばなければならないのは、それらが、先代の「為政者」たちから受けつがれた「人定法学」や、一般国民によって獲得された「実務的で明瞭な知識」とは異って、その研究・学習には格別の努力が必要だからである。……しかもこの「経済科学」こそ、社会と国家のすべての問題をその本質において解明する基底科学なのである。⁵

ケネーの理論体系はまさにこの「経済科学」であり、したがってそれは、国家統治に活用されるための学問である。しかもその統治理論の対象である社会は、ばらばらの意志を持った人間の諸活動からなる集合体であり、それを統治するための「経済科学」に必要なのは、具体的・感性的な把握とは異なる「理性」的な社会の法則性を認識することである。ここから平田は、ケネーの認識を自然法の伝統に位置づける。

「結合して社会を構成する人びと」は、すべて相互に対立しあいながら相互に依存しあう。そこには、物質的機構としての社会がつねに再生産される。だが、そのなかから個人をとりだしてみれば、彼らはすべて、それぞれ個人的な快・不快の動機に衝き動かされて行動するのであり、社会全体のことなど眼中にない。……

⁴ 社会全体の富の増進のために、立法者が考慮に入れるべき「統治の科学」としての側面をケネーの議論に読み取っている例として安藤[2009]がある。

⁵ 平田[1965: 204]

われわれは、ケネーが「経済科学」を「社会の結合を構成する科学そのもの」だと述べているとき、同時に、「理性」こそこの科学を進歩させるものだと述べていることに、注意しよう。……「意志的行為」をおこなう個々人は、客観的には、彼らそれぞれの行動を通じて社会を内的に構成しておりながら、彼らの実感認識は社会の実体把握＝法則把握に到達することはできない。個別の実感＝経験をふまえながら、しかもそれを越えたところの、何物かが必要である。彼はそれを「理性」だと言っていたのである。⁶

ケネーによれば、人びとの結合からなる社会は、それと峻別された国家の有する「主権」＝「保安行政権 l'autorité tutélaire」によって統治される。それは「経済科学」によって見出された経済法則に則ってなされるものである限り、恣意的な支配とは異なる。ケネーの「主権」行使のあり方の理念型は、研究と教育によって啓蒙された理性の行き届く機関による「デスポティスム・レガル despotisme légal」である。

デスポティスム・レガル。それは、直接には、法の絶対支配を意味し、内容としては、革新的知識官僚支配である。とはいえ、それは、たんなる官僚支配とはおよそ趣きを異にする。官僚は、それ自体としては、形式上、何らの権力をも有しない。権力 l'autoritéは、ひとり「主権者」のうちにのみ存在する。しかし、ケネーにあつては、この「主権者」の権力の源泉は、「主権者」それ自体の中に存在するのではない。権力の源泉は、一般市民の理性のなかに根源的に存在するのである。知的官僚の理性が、この一般市民の理性に受容されるような「実定法」を起草し、「主権者」がそれを制定・公布するから、一般市民がこれに服従するのである。裏がえして言えば、市民の内発的な服従の可能性と現実性が権力をして権力たらしめるのである。⁷

『経済科学の創造』後編では、農業を基幹産業とする単純再生産構造の形態分析として『経済表』を解説した後、それが「農業生産の現状打破のうえに展望される「最高の発展段階」をベース・モデルとしたもの」、すなわち絶対王制下の封建的な農業生産から、大

⁶ 平田[1965 : 207-9]

⁷ 平田[1965 : 240]

農経営を中心とした資本制農業への近代化を弁証したものであることを平田は強調する。

『経済表』は、「再生産総額五〇億の年々の再生産とは、社会諸階級間に価値関係が体制的に保証され、その基礎のうえで、基幹的・支配的な産業部門たる農業が、地主・資本家・農業労働者によって構成される近代的生産関係を満面開花している、社会関係の再生産」を理論的に示している⁸。

平田によれば、『経済表』はその近代的産業構造の弁証によって、実際の政策構想に寄与するものである。貴族や僧侶などの特権階級と商工業階級の癒着や、封建的な土地所有形態に由来する小農化傾向を打開し、自立した国内経済を樹立するには、すべての人間を法的に平等な市民とし、その所有と自由を保証することが必要である。その上で、地主に租税を負担させ（単一地租制の確立）、その租税収益から運河建設や道路・河川の修理といった大規模公共事業を遂行する。「「レッセ・フェール」の提唱者ケネーが、絶対主義を否定したのちに想定した国家は、たんなる夜警国家ではない。それは、見ようによっては「過度」ともみえるほどの「巨大な支出」を、社会的生産支出として投入する国家」である。したがって、「再生産論は不可避免的に蓄積論を生みだし、蓄積論は最終的には国家論に帰結する」⁹。

このように、『経済科学の創造』では、ケネーのマクロな経済認識が自然法に基づいた統治論の枠組みと結びつけられて意識されていた。平田にとってケネーの経済科学は、経済的な再生産構造に基づいた体制認識を通じて、封建的な社会から近代的な資本制社会への移行を論証する社会理論であり、統治論の観点から「絶対王制の自己矛盾の内的表白であり、アンシャン・レジームの死亡予断」¹⁰を示すものだった。平田の考える経済科学とは、一般的な実感から見えてこない、社会の内奥にある法則性や構造を明らかにし、社会がどうなっていくべきかを理論的に示すものだったのである。

市場と国家を含めた社会体制論者としてのケネーを強調する平田の視点が、アダム・スミスから総合的な体制認識を引き出した高島善哉や、同じくスミスに水平的な社会像のモデルを読み込んだ内田義彦の影響下で形成されたものであることは疑いがない。上記のケネー論からわかるように、体制認識のモチーフがもともと皆無だったわけではなく、彼自身の言明を素直に受け取るならば、後年のマルクス解釈論議を全面的に展開するときでも、

⁸ 平田[1965 : 504-7]

⁹ 平田[1965 : 516-7]

¹⁰ 平田[1965 : 548]

経済と法ないし市民社会と国家の問題は平田の念頭にあり続けた¹¹。

問題は、ケネー論以後の平田の関心が、なぜ『経済学批判要綱』やフランス語版『資本論』を中心としたマルクスの経済・歴史理論の再構成へと収斂していったかである。確かに五〇年代以降に上記の著作が新資料として公表されはじめ、研究条件が整っていたことは大きいですが、それはあくまでも外的な理由でしかない。そもそも彼がマルクスに立ち返ろうとした理論的モチーフはどこにあったか。この点について、平田のマルクス主義観を中心に検討してみよう。

第二節 平田清明のマルクス主義像：ベルンシュタインとレーニン

平田の理論的モチーフを考えると参考になるのが、高島善哉・水田洋との共著である『社会思想史概論』（一九六二年）における彼のマルクス主義論である。

担当した『社会思想史概論』第三部「階級の解放」で、平田はレーニンに加え、エドゥアルト・ベルンシュタインに対し相対的に高い評価を与えている¹²。ベルンシュタインとレーニンを評価する共通の基準となっているのが、マルクス・エンゲルスの思想をいかに教条主義的解釈から解放したか、という点である¹³。

平田によれば、ベルンシュタインは「マルクス主義をふくむいっさいの社会主義的な実権と運動を尻目に発達してきた資本主義」と「職種別労働組合に結集した労働者が普通選挙権を梃子として発展させてきた産業民主主義」の現実が西欧にある以上、労働者の窮乏

¹¹ 平田・正村・岸本[1970：94]を参照。平田によれば、「国家と社会主義の問題」は「意識的に留保または叙述を禁欲」したものであるという。

¹² この著作と平田の関わりについては、水田[1995：118]が当時のエピソードに触れている。

¹³ ベルンシュタインの歴史的意義を評価する試みとして、平田の議論は比較的早いほうだったといえる。ベルンシュタインの『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』（一八九九年）を訳出した佐瀬[1974]は、この主著が「先進工業諸国における社会主義運動の前途を正しく予見した書として、この書は比類のない高い価値をもって」いながら、修正主義・改良主義という侮蔑のレッテルが「今日にいたるまでベルンシュタインのうえに貼りつけられている」と述べて、その思想史上の劣勢を嘆じている。ピーター・ゲイによる包括的研究を別とすれば、西ドイツやイタリアで六〇年代末期から徐々に関心が高まっていたが、社会主義圏では発禁のままだった。なお、佐瀬の記述や前述した清水[1966]がベルンシュタインを評価していることが象徴するように、六〇年代の関心の高まりは、彼の思想を「現代思想」、すなわち先進国型の社会変革のあり方を先駆的に示したものとして注目されたという側面がある。またこの点に関する平田のコメントは、平田[1977：132-3]を参照。

化原則を唱えた『共産党宣言』は「無益な煽動以外のなにものでもない」と考えた¹⁴。こうした西欧社会の実情を考えると、プロレタリアによる階級独裁というマルクス主義の革命戦略は再考されなければならない。なぜなら「プロレタリア独裁の理論は、「所有の特権がヨーロッパで無制限に支配していた時代にかかれたもの」で、「今日のように宣伝と立法の手段を、まったく、またはほとんど、しらなかった時代」の思想」だからであり、時代錯誤的だからである¹⁵。目指すべきは、ドイツ社会民主党が現に実践している漸進的な進歩と改良の道である。

ベルンシュタインはこの課題を自ら引き受け、「マルクス主義経済学から見落とされがちだった現実的な諸問題、たとえば、不生産的なサービス業の増大、社会的空費の膨張、流通過程での価値収奪などを原理的に説明しよう」と試みた。これがベルンシュタインの「現にあるがままの時代状況の問題にたいして理論的に肉薄しようとする」姿勢の現われであり、平田はこの経験的な認識態度について「およそマルクス主義者とみずから称するもののうちで、ベルンシュタインほど経験論の長所と短所をあざやかに発揮したものは、他に類例をみいだすことが困難である」と評する¹⁶。

かれは、近代的悟性が承認する帰納—演繹法によってあくまでも「現実」に密着しようとする。同時に、「現実」の内容となっている個々の事象を、人間にとっての事象として人間の側で統一する倫理的価値を、それらの事象の測定を通じて実現しようとする。経験論に特有な実証主義と理想主義、このうえにたつてかれは、弁証法のロマン主義的性格と唯物論の決定論的性格を批判したのであった。そして、これらの批判は、正確に的を射てはいないにしても、教条主義の反省にあたって示唆深い提言をともなっているといつてよい。¹⁷

平田にとってベルンシュタインの修正主義は、理論と現実との裂け目を埋めるべく生まれたものであり、「実践の総括＝実践の指針としての理論の有効性を回復しようとする」ものだった。それは「理論は革命主義、実践は改良主義というドイツ社会民主党の自己欺瞞を告発し、この理論と実践との分裂を、体制認識と革命の犠牲において、克服しよう」と

¹⁴ 平田[1962 : 297]

¹⁵ 平田[1962 : 301]

¹⁶ 平田[1962 : 306]

¹⁷ 平田[1962 : 307]

したもの」である。つまり平田は、理論を現実において活かすことを追求した結果であるベルンシュタインの修正主義を、教条的なマルクス解釈に対する反省材料として、さらには教条的解釈と現実の齟齬を直視しない共産党の「自己欺瞞」をするどく突いた議論として評価した¹⁸。

もう一方のレーニンも、ベルンシュタインと同様にマルクスの思想を実践に活かそうとした思想家として位置づけられている¹⁹。平田によればレーニンは、「マルクス主義が固定したドグマではなく生きた方法であることをよく知っていた」²⁰。

レーニンは『ロシアにおける資本主義の発展』（一八九九年）で、ロシアにおいても資本主義が発達していることを立証した。さらにメンシェヴィキとの理論闘争を通じて、革命の主体となるべきはツァー体制に組みこまれたブルジョアではなく、プロレタリアと農民の政治的同盟であることを強調した。このレーニンの「ブルジョア民主主義革命における労農同盟の原則」の確立は、「マルクスが残した「人民革命」の思想を一步前進させたことを意味」する²¹。

『帝国主義論』で展開された一国社会主義革命論も、レーニンがマルクスの理論を充分に咀嚼した上で現実との対応を見出そうとした結果である。

また、この発見が最大の発見とよばれるのは、マルクス主義に忠実な革命家レーニンが始祖マルクスの世界同時革命のテーゼをのりこえて、帝国主義時代がもっとも求めている革命理論を創造したからである。当時の西ヨーロッパのマルクス主義者は、先進諸国のプロレタリア革命が同時に勝利することによってのみ社会主義の勝利が可能であるという、マルクス＝エンゲルスの見解に対して、だれ一人として疑問をさしはさまなかった。レーニンだけが、この、大胆不敵な、一国社会主義勝利の命題を、この点では始祖の教えに反して、提起したのであった。²²

¹⁸ 平田[1962：310]

¹⁹ 平田は当該状況への理論適用という観点からベルンシュタインとレーニンの双方を評価しているが、もちろん一般的には、両者はきわめて異質な思想家として認識されているのであり、その差異は重要である。ベルンシュタインとレーニンの違いについては、例えばインテリゲンツィア論から両者の違いを指摘した桜井[1991：第三章]の議論を参照。

²⁰ 平田[1962：311]

²¹ 平田[1962：316]

²² 平田[1962：339]

やがてレーニンの「具体性」への固執は、ロシアの社会主義をマルクスの描いた像とは違ったものとして実現していった。

帝国主義戦争とそれにつづく国内戦による物質的破壊からたちなおる必要があるとき、勝利すると予想されたハンガリー革命とドイツ革命がそれぞれ敗北に終わった。……このときレーニンは、ロシアのおかれた現実が要請する措置を断固として採択した。国内戦の時期には、戦時共産主義という異常な道を必要悪としてえらびとることをためらわなかったし、国内戦の終息後は、新経済政策によって部分的な後退をもあえておこないながら、社会主義社会建設の基礎を固め、その勝利への「坂道」を具体的にきりひらくことができた。そして、そのことによって、かれが大戦期に一般的に提起した一国社会主義テーゼの有効性を、この命題がもっとも実現しにくいロシアにおいて、具体的に立証したのであった。²³

ときにマルクスの思想に反してまで、ロシアや西欧における帝国主義的現実の「具体性」の中から社会主義革命を現実にしようとするレーニンの試みを、平田はベルンシュタインと並ぶマルクス主義思想の活かし方として評価する。ここでも平田が強く意識しているのは、マルクス主義のドグマティックな（それゆえ通俗的な）解釈への批判であり、理論と現実の対応関係である。

平田が、『社会思想史概論』の執筆部分を、マルクスその人ではなく、ベルンシュタインやレーニンを扱った考察で終えていることは、マルクス主義の現実的有効性に関する彼の関心の高さを示していた。だからこそ平田は、芥川龍之介がレーニンを評したとされる『或阿呆の一生』の、「誰よりも十戒を守つた君は／誰よりも十戒を破つた君だ。／誰よりも民衆を愛した君は／誰よりも民衆を軽蔑した君だ。／誰よりも理想に燃え上つた君は／誰よりも現実を知つてゐた君だ」という一節でこの論考を締めくくったのである²⁴。理論と現実の相克をどう調和させるか。平田のマルクス主義観を考えると、重要なのはこの点である。

他方で、ベルンシュタインやレーニンに対する評価が、あくまでも括弧つきのものであ

²³ 平田[1962 : 340-1]

²⁴ 平田[1962 : 341]を参照。とはいえ、その後の彼のレーニン評価を考える限り、「誰よりも民衆を軽蔑した君だ」という表現が示唆するような、神格化されがちな当時のレーニン像に対する一定の留保も、平田にはあったと考えられる。

ることには、注意する必要がある。いくら彼らの営みがマルクスの思想を現実的に活かそうとしたものであっても、戦後の日本に生きる平田にとっては手放して採用できるものではない。その点を明確にしたのが、『市民社会と社会主義』にも収録された「市民社会と階級独裁」（一九六九年）のレーニン論である。

第三節 レーニン批判と個体的所有論

プラハ事件の衝撃を念頭に書かれた論考「市民社会と階級独裁」は、「マルクス主義とレーニン主義との切れ目。それがいま異常な不幸となって爆発しているのではないだろうか」²⁵という記述から明らかのように、マルクス主義とレーニン主義の思想的な分離、別言すれば「マルクス・レーニン主義」と一括りにされてきた従来のマルクス主義理解に対する批判を意図したものである。

『社会思想史概論』の執筆部分と同様に、ここでも平田は、マルクスの理論を下敷きにしながらもロシアの現実を直視し、革命を勝利に導いた存在としてレーニンを評価している。レーニンの偉大さは「マルクスが直接にはロシアに妥当しないと考えていた経済学体系や史的唯物論の基礎的諸命題をもって、混沌のロシアを裁断し、マルクスが明示した「原則」からの離脱の必要を公然と語りながら、ロシア社会の進歩的形成に道をひらこうとした」²⁶ところにあった。

しかし、と平田はつづける。ロシア革命の勝利のためにマルクスの「原則」からの離反を物ともしなかったレーニンは、そのことによってマルクスが論じた重大な理論的問題を語らなかった。それこそ、社会主義社会における「個体的所有の再建」というテーゼである。

しかしながらわれわれは、言わねばならない。レーニンには、マルクスが明示的に語ったこと（しかも決定的に重大な命題）のうちで、語らぬものがある。社会主義社会における「個体的所有の再建」というテーゼが、その典例の一つである。……念のために言うが、レーニンはこれを語らないのであって、知らなかったわけでは

²⁵ 平田[1969a→1969b : 294-5]

²⁶ 平田[1969a→1969b : 303]

ない。知っていて、あえて語らなかったのである。²⁷

「個体的所有の再建」テーゼを、マルクスが語ったにもかかわらず、レーニンがあえて語らなかったのは、両者のプロレタリア独裁に対する理解の差に由来する。

マルクスがプロレタリア独裁のテーゼを定式化したのは、一八七一年のパリ・コミューンがきっかけである。だから「プロレタリア独裁のテーゼは、何よりもまず市民社会の発展を基礎的に前提している」。フランス革命の地パリで想起されたプロレタリア独裁論は、「とくに民主主義的政治生活のゆたかな経験の蓄積を前提条件として」おり、そのテーゼの妥当範囲はフランスやイギリス、ドイツ、あるいはオランダやイタリアといった「文明国」である。妥当範囲は「ヨーロッパの東方限界としてはドイツどまり」であり、「ツァーリズム・ロシアはこの領域に対して対照をなす一世界」に過ぎない。つまりマルクスのプロレタリア独裁テーゼは、ロシアを本来の妥当範囲として想定していないのである²⁸。平田によれば、パリ・コミューンを典型としたマルクスの階級独裁論は次の二点を重要な性質として持つ。

(1) ここでいう「収奪者の収奪」は、資本家的私的所有の抹殺でも、あるいは国家的所有の実現でもなく、「個体的所有の再建」である。だから国家に社会的機能が一括集中する政治形態は、マルクスのいう階級独裁ではない。

(2) 階級独裁で実現されるべき労働者の自己解放過程では、中央政府の機能は完全に廃止されるものではないが、それを主体的に促進するのはあくまでも「アソシアシオンとして自覚的に連合した自由なる個人」である²⁹。

マルクスが想定した階級独裁的な社会は、国家を「人間の外面的行為を規制する、多少とも外的な、規制装置」³⁰として残しているものの、決して国家に主導的な位置を占められたものではない。中心となるのは、互いの個性性を尊重し、個々人が勤労を通じて自覚的に社会形成に参加する人間のあり方である。そのためプロレタリア独裁は、資本主義的発展と民主主義的な政治的経験の蓄積によって、物質的にも精神的にも文明化した国でなければ、実現できない。少なくともマルクスの本来の意図はそこにあった。このことを平田は強調する。

²⁷ 平田[1969a→1969b : 303]

²⁸ 平田[1969a→1969b : 307-9]

²⁹ 平田[1969a→1969b : 310-2]

³⁰ 平田[1969a→1969b : 313]

しかしレーニンが、プロレタリア独裁を政治的槓杆として遂行される「収奪者の収奪」が、文明国において「個体的所有の再建」を実現する過程として把握すべきものであるという点を語らなかった。これがこのレーニン論の最大のポイントである。

しかしながらレーニンは、プロレタリアートの独裁をマルクスに即して論じながら、この重大論点に全く言及しないのである。そこにレーニンの世界史認識における明白な限界が存在する。……ここにレーニンが「所有の廃止」というのは、内容的にはたしかに私的所有の廃止のことである。したがって「所有の廃止」とは、たんに私的所有の廃止の短縮的表現にすぎないかのように見える。しかし、そのような表現によって、じつは、所有の概念そのものが見失われるのである。これはたんにアカデミックな問題ではない。「共産主義」とは、「無所有」のことだという恐るべき誤解が、レーニンの権威のもとで広汎に発生するのである。³¹

レーニンがその革命理論でマルクスの「個体的所有」の要素を捨象した結果、その後のコミュニストの認識では、私的所有を廃止し生産物を集団的に「管理」することに問題が矮小化してしまった。「レーニンのマルクス解釈の最大の問題点」は、「マルクスのうちに存在した文明史観あるいは市民社会視座」を「方法視角として欠如」させたことなのである³²。

もちろん平田は、レーニンを単なる「誤謬」の論者として見ているわけではない。後進国ロシアの現実を否定しなかったレーニンのリアリズムは、マルクスの理論との齟齬という点で彼を苦しめ、その苦しみの中から生まれた「非マルクスの発言」は彼の独創性の賜物ですらある。例えばマルクスが積極的に主張しなかった官僚機構の建設や文化水準の向上、あるいは「専制と異なって、ある一定の時期または過程における意思統一・指揮指導・協業形成」³³のための「個人独裁」の提起などは、レーニンがマルクスと並んでオリジナリティのある思想家だったことを示す。

むしろ平田にとって、レーニンの「誤謬」以上に問題視すべきなのは、彼のリアリズムに由来していた理論的苦澁を忘れ、マルクスからの創見的な「逸脱」が「誤謬」なき「正統」へと転化した「支配的な風潮」の方である。

³¹ 平田[1969a→1969b : 316]

³² 平田[1969a→1969b : 320]

³³ 平田[1969a→1969b : 325]

ひとはいつしかマルクス・レーニン主義と呼ぶようになった。そして、このマルクス・レーニン主義が唯一最高の解放理論とされることによって、かえって、レーニンの偉大を特色づけてきた彼の理論的実践的苦渋が、忘れ去られた。ロシアという「後進国」で、「先進国よりも早く社会主義革命を開始する」ことの「代償」として払わねばならない、マルクス主義「原則」からの「後退」・「逸脱」が、むしろ正常・正統なものとしてされていく。³⁴

この「風潮」が支配的となった結果、「官僚主義」的國家の形成・党独裁による國家と黨の混同・精神面における黨の權威性の侵蝕・社会的所有＝國家的所有という所有概念の歪曲が、社会主義の「正統」として定着してしまった³⁵。この「正統」から生まれたものが國家社会主義であり、これほどレーニンの精神から遠ざかったものはない。

つまり平田がもっとも力を込めて批判しているのは、レーニンそのものというより、レーニンをいわば「絶対視すること」である。レーニンは、そのリアリズム志向のために、ときにマルクスの理論から「後退」・「逸脱」せざるを得なかったが、かえってそこから、ロシアの現実に即した社会主義思想を創造することができた。だがその理論的「後退」を後退として意識せず、マルクスの本来の提起とは異なった社会主義像を「正統」な解釈だとして、唯一至高のものとするには大きな問題がある。

しかも平田が示唆するように、スターリン崇拜を批判すればこの問題が解決するわけではない。「スターリンを批判してレーニンに帰ろう」とするレーニン主義の絶対視、すなわちレーニンの社会主義像がマルクスからすれば「後退」したものだという点に対する無自覚が続く限り、事態は変わらないのである³⁶。

こうした平田のレーニン評価は、前章で論じた松下のそれと見比べると、もう少し込み入ったものである。大衆社会論という二〇世紀的な社会理論を補助線としていた松下は、その大衆社会状況を想定しえたレーニンの知的柔軟性には敬意を払いつつ、基本的には彼の階級独裁論をアナクロニズムとする位置づけだった。これに対し平田は、マルクスからの理論的「後退」の側面を指摘する一方で、その「後退」によって生まれた創造性を積極的に評価し、むしろその「後退」や「逸脱」を「正統」に反転させて權威主義化している

³⁴ 平田[1969a→1969b : 330]

³⁵ 平田[1969a→1969b : 330-6]

³⁶ 平田[1969a→1969b : 299-300]

状況に異を唱えた。レーニンを起点として分岐したマルクス主義のあり方こそが問題なのである。

一九五六年のハンガリー事件や六〇年代の中ソ論争によって、急速に権威を低下させた社会主義の思想的意味を見直すには、レーニンの権威と結合したものではなく、マルクスそのものを理解することが必要だと平田は考えた。平田のマルクス研究を支えたモチーフは、レーニンとレーニン主義に対する批判を念頭に置いた、「文明社会」の知識人としてのマルクスの理論的描出である。そうした西欧知識人マルクスの読解から生まれたのが、平田の市民社会概念である。

第四節 人類史における市民社会：経済的再生産と歴史理論

マルクスの議論を西欧特有の文脈に規定されたものと捉える見方は、同時代的に広まっていた問題関心だったが³⁷、平田自身の場合は、彼がマルクスの「ザスーリッチ草稿」（一八八一年）を翻訳したことに端を発する³⁸。平田の特徴は、マルクスの思想において「市民社会」がとりわけ重要なものであること、すなわち一定の文明化を前提にした議論だった点にその西欧的性格を見出したことである。マルクスの理論は西欧的であり、西欧的であるからこそ「市民社会」を軸として考えるべきなのであるというのが、平田のメインモチーフである。

「マルクス思想の西欧的性格とそこでの「市民社会」の重要性」という論点は、主に一九六六年から一九七一年にかけて公表された諸論考で展開され、『市民社会と社会主義』（一九六九年）と『経済学と歴史認識』（一九七一年）の二著にまとめられた。以下、相補的關係にある二著収録の論考に拠りながら、彼の市民社会概念を整理してみよう。

『経済学と歴史認識』は、そのタイトルが象徴するように、経済学的な裏づけを伴った歴史理論という角度からマルクスの思想の再構成を試みた著作である。『要綱』を中心と

³⁷ 例えば山之内[1969]や淡路[1971]が挙げられる。

³⁸ いわゆる「ザスーリッチ草稿」とは、ロシア共同体の評価に関して、スイスに亡命していたロシアの革命家ヴェラ・ザスーリッチからの問いかけに対して、マルクスが返信する前に書いた草稿を指す。マルクスはここで、『資本論』の適用範囲を西ヨーロッパに限定し、なおかつロシアの共同体は西ヨーロッパとは異なる社会再生の拠点であると論じた。平田がこの草稿を翻訳したのは、一九五〇年である。平田はこの翻訳を通じてマルクスのロシア認識を知り、マルクス理論の西欧的性格を知るに至った。この点については平田[1970：2]や浅井・若森(編)[1983：24-25]、伊東[1998：283-4]を参照。

した中期マルクスの研究は五〇年代から進められていたが、従来の研究は「諸形態」を中心とする経済史的な研究か、貨幣論中心の経済理論的な研究のどちらかに分裂してきたと平田は批判する³⁹。平田によれば、『要綱』にしたがう限り、「諸形態」は単に史的唯物論のテーゼを詳細に説明したものにとどまるものではなく、『要綱』全体の経済学的な枠組みにしっかり組み込まれたものである。それまでの『要綱』研究が歴史学と経済理論のどちらか一極に偏向していた状況を批判し、両者をつないだ読解によって、平田は『要綱』全体の理論的意義を明らかにしようとする。

経済学と歴史認識を媒介するためのアプローチとして平田が採ったのは、マルクスの循環論的な発想、つまり生産・流通サイクルの動態をマクロ的に分析した側面に着目することだった。初期のケネー論も『経済表』の循環論を論じたものだったが、それが基本的には同じ形で続く（文字通り、再生産される）経済構造の解明を問題にしているのに対し、マルクスの議論では、生産・流通サイクルで経済が再生産される構造の中に、その生産様式そのものを次第に変化させていく機構が埋め込まれている点を重視する。つまり歴史的变化を、経済の再生産システムから演繹するのである。

『要綱』の「資本に関する章」によれば、資本主義はさらなる剰余価値を求めて、経済の効率性上昇と空間的な拡大、すなわち絶えざる「世界市場」の創出に進む傾向を持っている⁴⁰。しかも「世界市場」の創出傾向は、生産拠点の拡大だけではなく、その地点を消費の拠点としても拡大することを目指す。そのため資本の空間的な拡大は、そこでの原料獲得や販売市場の確保のみならず、そこで生産される商品を楽しむ能力すらも人びとに与えようとする。つまり資本による「世界市場」化傾向は、生産された商品を楽しむため、現地の人間の「文明性」をも生産しようとする。これが「資本の文明化作用 the great civilising influence of capital」である。この「資本の文明化作用」によって、世界

³⁹ 平田[1966→1971：4]。また望月清司は後年の回想で、平田が「諸形態」を経済学のテキストとして読んだことの重要性を指摘している。村上[2011：12-4]参照。市民社会論的なマルクス主義をこの時期に論じたのは平田と望月であるが、後述するように経済学史出身（平田）か歴史学出身（望月）かによって、そのマルクス理解には微妙な違いが生じている。

⁴⁰ 以下の記述は、論考「マルクスにおける経済学と歴史認識」（一九六六年）に依っている。なおこの論考は、『経済学と歴史認識』所収の論考の中で最初に書かれたものであり、収録に際して「循環＝蓄積論と歴史認識」に改題された。

⁴¹ 内田の「『資本論』と現代」（一九六七年）は、この平田の論考に触れながら、『要綱』における依存関係史観と『資本論』の連続性を論じている（内田[1967→内田⑤：282-3]）。なお内田と平田の人的交流については、伊東[1998：281-3]を参照。

は一元化され、労働者階級の大衆化＝市民化が進む⁴²。

だが世界的な文明化が進んでも、労働者の市民化は形式的なものでしかない。資本主義的生産は、単に元通りに再生産するだけでなく、労働者の生み出す剰余価値（平田の用語では「剰余資本」）を搾取し、その搾取した剰余価値からまた別の剰余価値を生むからである。そのため、資本主義的生産が循環的に繰り返されるほど、最初あったはずの等価関係は階級関係に転化し、資本と労働者の差異は広がっていく。これが「領有権法の転回」である。『資本論』では明示されていなかったこの「領有権法の展開」の循環論的な説明が、『要綱』では明示的に書かれていると平田は述べる。

領有権法の転回が、商品生産的所有権法の外見的保存したがってまた市民法関係の形式的温存でありながら、しかも労働者階級の世代をこえる実質的隷属の再生産そのものであること……『要綱』はこの点について『資本論』とほぼ等しい指摘をおこなっている。しかしながら、『要綱』は次の二点において特徴的である。その第一は、資本主義母国内における労働者階級の実質的隷属と形式的自立の再生産過程を、すぐれて循環論的な記述様式で展開していることであり、その第二は、世界市場の形成を、資本家的蓄積によって軌道づけられた資本家的西欧の爆発的・暴力的侵出過程として、捉えつくそうとする視角がなまなましく生きていることである。⁴³

平田が『要綱』での循環論の視点を特に重視するのは、そうすることによって経済的な事象の理解に「時間」の要素が入るからである。この時間性の指摘こそが、『資本論』とは異なる『要綱』独自の意義を浮き彫りにする。

回転、すなわち、自己自身に復帰する資本の運動の経過は、時間そのものである。この回転＝時間が生産時間と流通時間より成ることは言うまでもないが、この両時間は、それ自体、対立的である。生産時間は「価値創造時間」であり、流通時間は「価値喪失時間」である。両者は互いに他を前提しながら、互いに他を排除する。⁴⁴

⁴² 平田[1966→1971：14-23]

⁴³ 平田[1966→1971：27]

⁴⁴ 平田[1966→1971：33]

資本は、この「価値喪失時間」を限りなくゼロに近づけることを究極の目的とする。そのため、交通手段の変革や信用取引の拡大を行い、また生産の回転期間が緩慢な後進地域の農業や伝統的な手工業を圧倒して、その共同体社会を破壊していく。「時間による空間の絶滅。これが、資本の最後の、決して最後のないところの最後の努力」であり、資本は本質的に「この悪無限にひとしい……律動」を抱えている⁴⁵。言い換えれば、資本主義的な社会は「悪無限にひとしい……律動」を軸として、あらゆる地域を文明化しようとする歴史的な変化のダイナミズムを実現している。まさに、循環論を媒介にして、経済学は科学的な歴史認識となる。

さらにこうした循環論的な歴史理論を使えば、資本主義的生産様式だけでなく他の生産様式も分析可能である。「諸形態」が『要綱』の一部であるのは、それが循環論的な視点で人類史全体を経済学的に説明しようとしたものだからである。『要綱』の一部としての「諸形態」は、本来はそう読まれるべきものなのだと平田は論じる。

平田によれば、「諸形態」でマルクスが描いた人類史の変動とは、最初保持していた人類の「本源的所有」が、位相の異なる二重のダイナミズムで別の形態へと変化していく過程である。

「本源的所有」＝本来的な所有とは何か。端的に言えば、それは近代的所有と対比される共同体的な所有である。

この所有形態には、三つの性質がある。第一にそれは、人間主体が自然に働きかけて、それを我がものとする「生産活動」である。第二に、「本源的所有」のあり方は、人間がどのような共同体に属しているのか、その共同体の性格に左右される。第三に、個々人の所有に対する意識は、帰属する共同体的存在が規定する律法によって規定されている⁴⁶。

二重のダイナミズムのうち、第一のダイナミズムはマクロ的なものである。諸共同体から近代市民社会への過程で、本来的な共同体的所有は、各個人に帰属する近代的所有へと変化する⁴⁷。つまり共同体内部から個体が徐々に成長していく。「諸形態」に描かれたアジア的・ローマ的・ゲルマン的という三類型は、このマクロ的な第一のダイナミズムにお

⁴⁵ 平田[1971 : 32-6]

⁴⁶ 平田[1966→1971 : 57-61]

⁴⁷ ここで言及される近代市民社会は、主として諸共同体社会との対比で用いられているが、「価値の創造と私利の維持・拡大によって特質づけられる近代市民社会」（平田[1966→1971 : 49]）と表現されるように、実質的には資本主義社会と同義であり、オーソドックスな *bürgerliche Gesellschaft* の理解に近い。

ける社会の変化を示しており、近代へ近づくにつれて所有の形態が共同体的なものから個体的なものへと徐々に分離していく過程を表している⁴⁸。アジア的形態はもっとも共同体性が強く、ローマ的形態では一部の私的所有が認められているものの社会の基本的な紐帯原理は国家であり、ゲルマン的形態では各家族が一つの単位として共同体から経済的に自立するため、共同体の意義は補完的なものとなる⁴⁹。アジア的・ローマ的・ゲルマン的共同体の社会では、多かれ少なかれ、近代的な個人が持つべき私的所有とは対立する共同体的な所有が維持されており、それは徐々に個体的な所有へと分離していく。

第二のダイナミズムは第一のものに比べてミクロ的なものである。それは、各生産様式の内部での変動、具体的には各生産様式内部での階級対立発生のメカニズムを意味する。資本主義社会の「領有権法の転回」同様、共同体的な生産様式は、その本来的な所有のあり方から階級的な所有へと変化していく（「固有の弁証法」）。

平田によれば、本来的な所有から階級的な所有への転回は、その生産様式自体が自己を維持し、再生産しようとする過程で論理必然的に生じるものである。例えばローマ社会であれば、市民と奴隷の階級的差異は、古代の共同体が自己を維持するために人口を増やそうとすることで生じる。人口の増加を図れば、やがてそれは過剰人口を生み、その過剰人口を養うために領土の拡大＝征服戦争が起こる結果、共同体成員間に「奴隷所有者」と「奴隷」という階級関係が生まれる⁵⁰。

つまり人類史は、二つの位相をもつ経済的な循環によって、その変化のあり方を理論的に説明することができる。巨視的には、それは共同体から徐々に「個体」が析出されていく過程である（第一のダイナミズム）。同時に各生産様式の内部では、市民と奴隷、地主と農奴のように、本来的（本源的）な所有のあり方から離れた階級的な所有が発生する（第二のダイナミズム）。

近代で発生する資本主義的な所有も、こうした二重のダイナミズムの延長線上にある。共同体的な「本源的な所有」の分解は、個人が自立化していく過程であり、同時に生産する人間がそれまで生産の条件としていた土地や道具、人間関係から切り離される過程でもある。それはすなわち、生産手段から切り離された労働者の出現である。

⁴⁸ 平田[1966→1971：56]

⁴⁹ 大塚と異なり、平田はこれらの類型を継起的なものとは見ていない。平田の位置づけでは「第二形態と第三形態とは、人間が「個別化」される「歴史的過程」を示す二類型であり、いずれも、第一形態にたいする発展形態である」（平田[1966→1971：74]）とあるように、ローマ的形態とゲルマン的形態は並列したものとして考えられている。

⁵⁰ 平田[1971：80]

経済的循環過程から理論的に導かれる労働者の出現は、『資本論』で描かれた強行的な「本源的蓄積」よりもさらに先行したものである。「資本家的蓄積に先行するだけでなく、本源的蓄積にさえ先行する過程を取りあげ」⁵¹、人類史の論理的性質を強調しところに『諸形態』の特徴が存在すると平田は述べている。平田は『要綱』および「諸形態」を、「循環（回転）論的蓄積論をもってする十九世紀世界像の理論的構成」⁵²、すなわち経済的循環を原理とする歴史の包括的理論化の試みとして強調したのである。

平田のマルクス理解は、こうした中期マルクスの読解によって支えられている。平田のいう「市民社会」化とは、「本源的所有」から近代的個体的所有への過程、つまり第一のダイナミズムの進行に他ならない。これは大河内や高島、そして内田から続く、生産力主義的な発想である。特に内田を意識してであろう、平田は「歴史理論としての『資本論』：マルクス市民社会論の生成と展開」（一九六七年、単行本未収録）で、以下のように述べる。

この「市民社会」なるものは、近代的市民社会から演繹されたものであるとはいえ、太古の自然生的家内分業=部族的所有の段階を越えた文明史の諸時点・諸段階における、社会的分業と私的所有の発生にともなう生産と交通との分離が部分的にであれ生じた状況にも妥当するところの、いわば歴史貫通的な概念として援用される。⁵³

「市民社会」化とは共同体的所有から「個体化」していく「歴史貫通的」な過程であり、さらにその「個体化」した社会が、第二のダイナミズムによって労働者と資本家からなる階級社会に転化した結果を分析するのが、『資本論』である。「市民社会」は、単なるブルジョア社会である以上に「国家およびその他の観念的上部構造の土台」としての社会構成上の位置をあたえられる下部構造」⁵⁴として位置づけられる。

平田の社会主義論の最大の強調点は、「市民社会」化が「歴史貫通的」な歴史の土台である以上、論理的にそれは資本主義を超えた社会主義にあっても持続するはずだということこ

⁵¹ 平田[1971：96]

⁵² 平田[1971：105]

⁵³ 平田[1967：41]

⁵⁴ 平田[1967：42]

とである。前述した「歴史理論としての『資本論』」の一部として書かれ⁵⁵、『市民社会と社会主義』の中核となった論考「社会主義と市民社会」（一九六八年、単行本収録時は「市民社会と社会主義」に改題）は、この論点を展開した。ポイントは、近代にとって両義的な意味を持つ「市民社会」化を、いかに社会主義との連続面で理解するかである。

平田の提起する市民社会と社会主義社会の連続面とは、両者とも、広範な分業と交換によって「社会的連帯性」が成立する「社会的生産有機体」だという側面である。平田は、これまでのマルクス主義理解では重視されるべき「範疇」が見失われていたため、「社会的連帯性」への注目がなされてこなかったと述べる。

この「失われた基礎範疇」⁵⁶は、第一にprivates Eigentumを「私有財産」と訳したことで見失われた「所有」の概念である。平田によれば「所有」とは、「我がものとする」と⁵⁷を指しているため、資本主義的な「私的所有」だけにとどまるものではない。社会主義における私的所有の廃絶は、「所有」全般の廃絶ではなく、社会主義でも「所有」は問題として残り続ける。

「失われた基礎範疇」の第二は、Verkehr「交通」である。「交通」とは「さまざまな諸個人が特定の社会的形式において相互に物質的・精神的に交わり通ずること」⁵⁸であり、分業やコミュニケーションを含めた人間社会の関係性そのものを意味する。近代社会では、個々人の分離した生産は、この「交通」（実質的には商品の流通）を通して結合し、あたかも有機体内を血液が循環するように、一つの「協業」の体系として社会全体をまとめている。

「所有」と「交通」によって構成されるのが「市民社会」であり、これが第三の「失われた基礎範疇」である。平田によれば、近代的な「市民社会」では各人が「我がもの」とした商品を互いに交換し、意思を交通しあう社会である。それは一見すれば、各自の排他的所有に支配された、ばらばらの社会であるように見えるが、その外見に反して内的には各人の相互依存によって成立した連帯性の社会であることに着目する必要がある。

⁵⁵ 「歴史理論としての『資本論』」の末尾には「本論文は、四として、「社会主義社会における市民社会」を、近代市民社会としての資本主義社会との歴史的＝論理的関連において論ずる予定であったが、紙幅の関係上、割愛する」（平田[1967：54]）とあり、「社会主義と市民社会」の冒頭には「本論文は、もともとマルクス経済学にかんする執筆中の著者の補論として、一年半まえに書かれたものであるが、『世界』編集部依頼により、加筆してここに独立論文として発表することにした」（平田[1967：49]）とある。浅井・若森(編)[1983：60-5]も参照。

⁵⁶ 平田[1968a→1969b：85]

⁵⁷ 平田[1968a→1969b：80]

⁵⁸ 平田[1968a→1969b：81]

市民社会は、社会的労働が表面的にはバラバラに分割されているが、じつは、交換という外見的人間行為によって、その社会的連帯性が確証される社会である。……社会的労働が分割されているからこそ、社会的交通が発生するのである。これらの内面と外面とが、過程的にしたがって体制的に統一された社会、それは「社会的生産有機体」である。⁵⁹

この相互依存的な「市民社会」で、これ以上分割できない individual な単位が「個体」(＝個人)である。ここで言われている「市民社会」とは、「個体」的に労働し所有する個々人が、相互の交通を通じて一つの「類体」となる、そうした社会像である。平田は、「所有」と「交通」からなる「社会的生産有機体」としての「市民社会」が、「基礎範疇」として見失われてきた結果、従来のマルクス主義では「共同体から近代市民社会への移行という、世界史認識の基礎視座」⁶⁰も失われてきたと述べる。

では「市民社会」を「歴史貫通」的な「世界史認識の基礎視座」として捉え、「われわれの視野を曇らせる社会主義の現実態をはなれて、理論的に検討」⁶¹した場合、そこから展望される社会主義とはどんな社会か。

『要綱』で示された第二のダイナミズムのように、近代で成立する「個体的な所有」は「固有の弁証法」によって必然的に「資本家的な私的所有」に転化する（「領有権法の転回」）。これを「第一の否定」とすれば、その資本主義社会の否定によってもたらされるのは「否定の否定」に他ならない。それは「ひとたびは否定されたものが再び次元を異にしてあらわれること」を意味する。つまり、「近代市民社会において私的所有におおわれていた個体的所有が、いま、資本家的所有の、さらには私的所有一般の否定によって、ふたたび措定される」。「市民社会の継承としての社会主義を確認しうる者」だけが、「今日、社会主義を語りうる」者である⁶²。

社会主義は、資本家時代に達成されるこの最終的成果を現実的基礎として、勤労者

⁵⁹ 平田[1968a→1969b : 88]

⁶⁰ 平田[1968a→1969b : 102]

⁶¹ 平田[1968a→1969b : 103]

⁶² 平田[1968a→1969b : 103-4]

の個体的所有を再建させ真に開花させていくのである。⁶³

いわば「市民社会」の発展的継承が、平田のいう社会主義である。「再建」とは、かつて何らかの形で実現していた所有形態に戻すことではなく、資本主義社会では可能性として存在しながら、実際には疎外されていた「個体的所有」を現実化することである。社会主義は、論理的には「個体的所有」を実現させる社会なのである。

だからそれは、社会主義圏、とくにソ連の実際の姿とは異なると平田はいう。現実のソ連が、マルクスの読解から論理的に導きだされる社会主義像とずれていった原因として、平田は再びレーニンを挙げている。レーニンは「否定の否定を語りながら、そこにおいて語るべき個体的所有を語らない」。それは「彼自身のなかに、共同体から市民社会への転換という世界史的律動のうえで社会主義を理論的に展望し確認する基礎視座が、欠如していたから」である⁶⁴。

水平的連帯性を重視する市民社会概念を欠如させた社会主義理解は、その国家論にも深刻な影を落とす。共産主義に達する前の社会主義でも、強制機関としての国家権力は必要となるが、それはあくまでも生産全体をまとめる「独自の指揮監督機能」に限定されたものであり、本質的には「個体的＝社会的所有の公的保証として形成・実現していく」ための「市民的国家」である。同時にそれは、「一切の反革命勢力を掃討するまでプロレタリアートが維持すべき階級的国家」、プロレタリア独裁の国家でもある。社会主義的国家は、このような市民的国家としての側面と階級独裁の側面を両方備えており、とくに非西欧的後進的な社会では、この区別が消失しやすいと平田はいう。後進的社会では共同体性が強く個体の成立が弱いために、個体を中心とした社会的連帯が実現できず、それを「国家の組織的理論的指導者への帰一において、実現・確証しようとする」からである。これが「国家そのものと指導的政党との混同」を生み、「指導者人神」を成立させる⁶⁵。

平田からすれば、人類史全体を貫く一本の線として「市民社会」を位置づけ、その延長

⁶³ 平田[1968a→1969b : 105]

⁶⁴ 平田[1968a→1969b : 106-7]

⁶⁵ 平田[1968a→1969b : 120-4]

線上で社会主義を考えることが、マルクスの本来の読み方なのである⁶⁶。ロシアの現実に執着したレーニンや、彼の思想的特殊性を「マルクス・レーニン主義」として「正統」化してきた教義体系は、マルクスが言わんとした「市民社会」の視角を欠き、それゆえ「個体」を中心とすべき文明社会的な社会主義を、国家＝党の強権的支配からなる国家社会主義に変質させてしまった。平田は、ハンガリー事件以降、社会主義の理想を追求することはおろか、「異端」への強攻策も辞さない政治的志向を明確にしたソ連に対し、その根本に価値体系の誤読があることをマルクスの読解から示そうとした。その意味で、平田の一連の市民社会論は、ソ連の社会主義像に対する理論的批判であり、それに代わる価値体系定立の試みだったといえる。

第五節 「依存関係」の世界史把握：望月清司のマルクス研究

平田の試みがソ連社会主義の理論的批判を意図してなされたものだとすれば、同じ議論の系譜に属しながらも、日本国内の講座派マルクス主義への批判を背景に進められたのが、望月清司によるマルクス読解である。

内田義彦と専修大学で同僚だった望月は、平田同様に、マルクスの理論的特徴を西ヨーロッパに発生した資本主義の分析だと捉えていた。だが「ザスーリッチ草稿」からマルクスの西欧的性格の把握に至った平田と異なり、望月の場合はより実証的な裏づけから、それを考えようとした⁶⁷。

ここには望月の学問的な出自が関わっている。もともと望月は、中世ドイツの農業史や経済史を専門とする、講座派に近い研究者だったが、当時主流だった大塚史学、とりわけ

⁶⁶ こうしたマルクス理解を支える市民社会概念が、内田のものと共通することは明らかであるが、他の認識についても内田との理論的な連続性は容易に確認できる。例えば「一物一価」の重要性に関する両者の記述を比較されたい。「自ら労働して得た生産物の交換の拡大が、同じく働く者としての共感を基礎にし、これによってつちかわれながら、これを労働によって生きるものとしての人間的平等の観念にまで高める。働く者としての共感によって基礎づけられた人間的平等の観念は、財産によって——他人の労働の収奪によって——生きる者は人間ではないという観念と表裏一体して出てくるのです」（内田1967→内田⑤：287）および「しかしながら労働という平等な管理は、労働能力があって労働しない者の存在をものは許容しないという意味において、公正である」（平田[1968→1969b：119]）を参照。

⁶⁷ 平田と望月の違いについて村上[2011b]は、平田が中世自治都市を近代市民社会と関連づけて理解したのに対し、望月のいう市民社会は農民の生産物余剰交換の場であって、決して都市の特権的市民層が支配する自治都市的なものではなかったと指摘している（村上[2011b：93]）（後述）。

高橋幸八郎の歴史理解が、中世と近代を封建制＝前近代的／資本主義＝近代的とする図式的な解釈を維持していたことに違和感を覚えるようになった⁶⁸。

講座派の歴史理解に対する違和感の表明は、河野健二ら京都大学系の明治維新研究を評価したことに象徴的に表れている。河野らの明治維新研究は、歴史的变化の要因を一国内部に限定せず、同時代の他地域からの圧力や影響を受けることで、様々な断絶や飛躍、衰退をはらんだダイナミックな歴史を形成するという観点を重視したものだ。河野らは、一国主義的で単一の発展段階論を標榜していたマルクス主義の歴史観（唯物史観）を批判し、講座派的な維新観とは異なる明治維新研究を展開した。

例えば河野は、『フランス革命と明治維新』（一九六六年）において、平野義太郎の議論に象徴される講座派的理解が、明治維新を絶対主義の確立過程と捉え、フランス革命を徹底したブルジョア民主主義変革として理想化していた点を批判した。彼は明治維新とフランス革命との比較を通じて、明治維新を絶対主義の成立ではなく、過渡的なブルジョア革命、不完全なブルジョア革命だと位置づける⁶⁹。明治維新をブルジョア革命とみる点では労農派の理解に近いともいえるが、河野の議論のポイントはそこではない。単に講座派／労農派のどちらに与するかという問題以上に、歴史的な位置づけに「過渡期」性の観点を導入することで、図式的な理解に陥りがちな発展段階論の弱点をつき、より現実的な検討を可能にしたところにその特徴があった。

望月は、この河野の明治維新研究に対して好意的な評価を下している。日本の支配的な歴史研究では「西ヨーロッパの近代化過程における特殊各国史的諸条件……を非現実的なまでに理想化するとともに、日本の資本主義形成過程における前近代的諸要素（論者の感覚では「非ヨーロッパ的諸要素」）が、その特殊な世界史的環境ゆえに正当に評価されねばならぬ限度をはるかにこえて力説強調される」⁷⁰として、河野の講座派批判への賛意を寄せている⁷¹。望月自身も初期の歴史研究の中で、中世ドイツにおいて農奴と呼ばれる人びとが、単に賦役負担にあえぐ隷農ではなく、実質的な自由農も含んだ多様な存在であったことを検討していた。望月は史実の検討を通じて、唯物史観の公式では処理しきれない歴史の複雑さを感知しており、大塚史学を頂点とする講座派的な歴史理解とは自覚的に距

⁶⁸ 例えば村上[2011：5-9]の望月の発言を参照。

⁶⁹ 河野[1966：201]

⁷⁰ 望月[1967：3]

⁷¹ この他にも望月は、望月[1965]や望月[1968]において、河野らのグループの理解に抛りながら、講座派の歴史理解に批判を加えている。

離を置いていた⁷²。

平田とは対象が異なっているが、講座派に対する望月の違和感も、彼なりの正統派批判だったといえる。望月からすれば講座派の歴史認識は、ドグマティックに図式を押し当てて理解することを良しとし、そこに安住し続ける一つの権威と映ったからである。権威主義化を自覚しない点で、講座派的な歴史理解も、ソ連の政治的権威主義と同じだった。この講座派批判を背景に、望月は内田や平田による市民社会概念に依拠しつつ、歴史学的な関心からマルクスの議論を再構成した。その成果が『マルクス歴史理論の研究』（一九七三年）である。

この著作の特徴は、初期の疎外論から『ミル評註』（一八四四—四五年）、『ドイツ・イデオロギー』（一八四五—四六年）、「諸形態」、『要綱』までの諸論考を、マルクスの歴史理論の体系が完成していく過程として捉えた点にある。初期疎外論から中期までのマルクスの思想的統一性を重視したこの著作は、望月自身が述べるように、内田の『資本論の世界』に強い影響を受けている⁷³。

望月の見方は、内田同様に、初期マルクスの「疎外」を労働による自己の外化過程と捉え、それが後期の経済学にまで一貫したというものである。その上で望月は、マルクスの理論展開の途上に、いくつかの重要な転換のポイントがあったことを強調している。

そのなかでも決定的なものとして望月が取り上げたのが、ジェームズ・ミル『政治経済学綱要』（一八二一年）に関するマルクスのノートである、『ミル評註』である。望月によれば、マルクスはこの『ミル評註』を通じて、個と類の疎外といった哲学的な思考から、個々人の交換によって形成される「市民社会」の概念に至った。その「市民社会」を基底として、マルクスは貨幣や私的所有の歴史的なあり方について考察するという経済学的、歴史理論的な思考に到達することができた。マルクスにとってこの『ミル評註』は、「パリにおける決定的な理論的跳躍台であった」⁷⁴と望月は述べる。

『ミル評註』でマルクスが獲得したのは、なぜ人間は自己の本質の外化（＝疎外）である生産物を、わざわざ他人に譲渡するという行為を平然と行えるか、という哲学的な問いに対する経済学からの解答である。「二人の私的所有者が外化といういのちがけの飛躍を

⁷² この他にも望月[1965]で同様の問題を扱っている。

⁷³ そのことは「『歴史理論』の視座から「疎外」（哲学）と「分業」（経済学）をとともに不可欠の範疇とするマルクスの世界史像を再構成してみようという本書の問題意識の土台がここにある」（望月[1973：9]）という記述が、『資本論の世界』における内田の問題構成と重なることから明らかである。

⁷⁴ 望月[1973：115]

あえてしてまで結びつくのは、一方が他方の私的所有物を、それが「私には欠けていて、私がそれなしにすまずことができないし、すまずことを望まないもの……と感じ」それに切実な憧憬を抱くから」⁷⁵である。

マルクスがこのように述べる時、かれは「私的所有」の次元を超えて、その背後にある歴史貫通的な人間的＝ゲゼルシャフト的紐帯のあり方を描写しているのだ、ということわれわれは容易に感得しうるであろう。他人の労働の生産物のなかに、自分に欠けている自分の本質の一部を見出すということ……これこそ、共同体的類に諸個体を結合せしめる基本的衝動のひとつとってよい。……この衝動が、私的所有者のあいだに「ゲゼルシャフト的関連ないし関係」にあつては、相互外化、相互譲渡としてあらわれるのである。……

「交通」とは、歴史貫通的に類的な相互補完行為、人間的＝ゲゼルシャフト的行為であった。私的所有のもとでのみ、それは特有のニュアンスをこめて「交換」としてあらわれうる。そして「労働」が人間的本質の発言あるとすれば、人間が類の規模で営む「労働のゲゼルシャフト的分割」（die gesellschaftliche Teilung der Arbeit, the socialdivision of labour）……、すなわち「分業」と表裏一体であることがわかる。⁷⁶

望月がマルクスの『ミル評註』をもって強調する「市民社会」とは、分業によって人間同士が相互にその本質の欠落部分を補い合う関係の総体であり、その限りで人類史に共通するもの、すなわち「歴史貫通」的なものである。平田同様に、内田から望月が継承した市民社会概念のキー・ポイントは、「市民社会」とは、見知らぬ人間同士が互いに互いの生産物を交換しあうことで、幅広い相互補完・相互依存の関係を築ける「分業」の場だということである⁷⁷。人びとは分業を通じて、たとえ直接知り合いではなくとも、ある一つの「共同」的な空間を形成している。それこそが人間の社会の基本構造であると望月は主張する。

望月が論じるマルクスの社会理論の変遷とは、このような「分業」からなる「市民社会」概念の種々の変奏である。例えば『ドイツ・イデオロギー』と『要綱』に関する議論が、

⁷⁵ 望月[1973：126]

⁷⁶ 望月[1973：126-7]

⁷⁷ 佐藤金三郎も、この点を指摘している。佐藤[1975：32-33]を参照。

それである。望月は、『ドイツ・イデオロギー』を、廣松渉や花崎皋平が提起した『ドイツ・イデオロギー』をめぐる「持分」問題⁷⁸を意識しつつ、マルクスとエンゲルスは、まったく性格の異なる分業論とそれに基づく歴史像を持っていたと解釈する。望月は、『ドイツ・イデオロギー』の筆跡の差異や注記を根拠に、マルクスとエンゲルスの執筆部分を腑分けし、そこから『ドイツ・イデオロギー』が決してマルクスとエンゲルス二人の見解を統一したものなどではなく、ばらばらの見解が示されたものであるとみる。

望月によれば、エンゲルスの分業論は「分業＝私的所有」というものである。最初は家族内部の分業から不平等な分配が生まれ、それがやがて家族内・部族内・階級間の支配関係を生む。分業が私的所有が発生する根源であり、よって最終的な目標は私的所有の廃絶＝分業の廃止ということになる。そのためエンゲルスの描く歴史像は、性的（男女間）分業から始まる支配関係が、家族から部族や階級へと拡大していき、それらの根本にある私的所有＝分業関係が、共産主義革命によって廃止される、というものになる。その結果エンゲルスの共産主義社会像は、「朝に狩猟を、昼に魚取りを、夕べに家畜の世話を」といった、一人の人間がいくつもの活動の従事し、特定の活動に限定されない（つまり分業がない）「「大工業」から牧歌的田園に逃避した「局地的共産主義」」⁷⁹となる⁸⁰。

これに対してマルクスの見方はまったく反対であると望月はいう。私的所有が廃棄されなければならないのは、それが階級関係を生じさせてきたからではなく、それがあまりにも分業関係を、つまり人びとが交換を通じてつながりあう社会関係の生成を狭いものにしてきたからである。エンゲルスが描いたような、人間同士の分業と交換が廃棄され、その関係を閉じてしまう社会が共産主義の社会ではない。革命によって私的所有は廃棄される、
「だが「交通」は廃棄されるどころではない。それは逆に「万人」（Alle）のもとに服属

⁷⁸ マルクスとエンゲルスの共著である『ドイツ・イデオロギー』第一篇「フォイエルバッハ」について、マルクスが執筆したとする部分とエンゲルスが執筆したとする部分をどのように弁別するかが、「持分」問題である。廣松はこの点について「エンゲルスの書き下ろしたものにマルクスが加筆修正を施したものであって、手稿を文献学的に検討し両人の文章を比較検討した結果、この遺稿で確立された新思想は、エンゲルスの方が主導・先導したという設定を生ずるに至った」（廣松[1966→1997：404]と述べて、エンゲルス主導説を取った。本文で述べるように、望月はこの廣松のエンゲルス主導説を批判している。その望月の議論に対する廣松の反批判は、廣松[1974→1997：539-44]を参照。

⁷⁹ 望月[1973：212]

⁸⁰ このエンゲルスの歴史論を、望月は「所有形態史論」と名付けている。「「分業のさまざまな発展段階」を追うかのごとくにして、私的所有の時代的特徴を列挙する右の史論を……ここではかりに、所有形態史論とよんでおこう。／「朝には狩りを」の世界、いってみれば、いっさいの分業体系から解放された、満ち足れる田園の孤独な読書人の生活、アジア的表象をもってすればまさに、晴耕雨読の隠遁閑居というエンゲルスの共産主義社会像は、こうして、あの「何人かの個人」たちが家族の内部で労働を分割しはじめてからの所有形態史の必然的帰結であったといえよう」（望月[1973：233]）。

せしめられつつ、自由な諸個人の結合のための普遍的交通＝世界的分業体系として再生せねばならない」⁸¹。こうしたマルクスの分業論から導き出される歴史像を、望月は「分業展開史論」と名づけ、その特徴を次のように述べる。

さて、この分業展開史論で注目に値するのは、その展開が「都市の農村からの分離（手工業の自立）」→「生産と交通の分離（商人階級の形成）」→「都市間分業（マニュファクチュア成立）」→「都市からの農村の分離（農村工業の形成・発展）」→そして「大工業（世界的交通の到達）」というふうに、生産諸力の発展が、その内部から不断に新しい生産＝交通関係を産出し、それがまたより高次の生産諸力の創造を促迫するといった、単純抽象の関係から複雑具体への、おそらく弁証法的といってよい自己展開の連鎖として構成されていることであり、しかも、この止揚と重畳の史論の到達点である「大工業」が、他なる大経営でも大技術体系でもなくて、工業目的への自然力および自然科学の適用というテクノロジカルな諸条件が「ひろがりつくした分業」（die ausgedehnteste Teilung der Arbeit）……の有機的総体として編制されている、ということであった。⁸²

マルクスにとって共産主義革命の先にある社会とは、資本主義で発達する「大工業」の成果を受け継ぎ、最大限まで分業関係を拡大したものである。言いかえれば、分業関係を廃絶することではなく、むしろその拡大を邪魔する私的所有の弊害を取り払い、人びとが「ひろがりつくした分業」においてつながりあうような社会、資本主義をつきぬけた究極の「市民社会」に到達することが、マルクスにとっての歴史像だったということ、望月は『ドイツ・イデオロギー』の読解から示す。

さらに『ドイツ・イデオロギー』で描かれた分業関係の展開を軸とする歴史論は、『要綱』になると二つの「依存関係」が交差する歴史として描かれる。『要綱』における「依存関係」論とは、「貨幣に関する章」で、アルフレッド・ダリモンの銀行論を批判する部分に出てくる議論である。

いっさいの諸生産物と諸活動を諸交換価値に解消することは、生産におけるいっ

⁸¹ 望月[1973：220]

⁸² 望月[1973：241]

さいの固定的な人格的（歴史的）依存諸関係の解消とともに、生産者相互間の全面的依存性をも前提している。いかなる個々人の生産も他のすべての人々の生産に依存しており、それとともに「また」かれの生産物を自分自身の生活手段に転化することも、他のすべての人々の消費に依存したものとなっている。……

たがいに無関心な個人の相互的かつ全面的な依存性が、彼らの社会的関連を形成する。⁸³

分業関係とは、いわば社会内部の相互依存関係である。その分業関係を発展させ、全ての生産物を交換価値に変えること、つまり商品化の進行は、人格的な依存関係の解消を意味する。なぜなら全てが商品化した社会では、互いの分業関係を成立させ相互に依存しあうことの中に、対面する相手の個別的な人格に関心を持つ必要がないからである⁸⁴。これを望月は、「疎遠性（Fremdheit）」こそ依存性の成立する根源的契機⁸⁵だという。

望月は、互いの人格に関心を持たず、疎遠ながら相互依存を築く現象こそ、マルクスのいう「物象化」であると捉える。「物象化」は人格的な依存関係に対立するものであり、それ以上の意味を持たない。そして「物象化」は、人間が自己の労働の成果＝外化物を商品として交換しあうという意味で、「市民社会」化に等しい⁸⁶。つまりマルクスの「依存関係」論に立つと、人類史は「人格的な依存関係」から「物象的な依存関係」にシフトしていく過程として描けることになる。

だがそれは、発展段階論的に人格的依存関係が消滅し、物象的依存関係が全面化するといった単純なものではないと望月は述べる。なぜなら、例えば領主と農奴といった一見人格的な関係の中にも、領主が農奴の生産物によって生きているという物質的な次元での依存関係が少なからず含まれているように、二つの依存関係は重なりあって無数のグレーゾー

⁸³ Marx[1857-58=1959：77-78]

⁸⁴ 望月はさらに、「端的に言えば、「顔」に無関心なのである。どんな個性、どんな人格、どんな顔をもとうと、かれにとっては「どうでもよい」（gleichgültig）。自分の所有する生産物と等価の生産物、ないしは一般的等価物そのものを所有し譲渡しあえる相手ならば、平等・無差別に（gleich）価値がある」（望月[1973：342]）と説明している。

⁸⁵ 望月[1973：342]

⁸⁶ したがって望月にとって「物象化」とは、外化＝疎外を前提するのであり、その下位概念である。「いわゆる「物象化」は、すでに『ミル評註』段階において思想としてすでに提起されている。ということは……われわれが、「物象化」認識をことさらに「疎外」論的視座に比してより高次の認識視座とは見なさない根拠もまたここに存する。いわば、「疎外」の一下位概念としてわれわれは「物象化」を理解する」（望月[1973：343-4]）とあるように、ここで望月は「依存関係」論を廣松のマルクス物象化論解釈と対立させている。

ンを構成するからである。「人格的依存関係」と「物象的依存関係」は、時間軸によってはっきりと区分できるものではなく、「人格的依存関係」の上に局地的で狭隘な「物象的依存関係」が成立することもある。つまり二つの依存関係の推移には、グラデーションのような「過渡期」が必ず存在する。この点を、望月は次のように言い換えている。

人格的依存関係とは、カオやコネが一定の媒介的役割を果たしている物象的依存関係である。物象的依存関係とは、カオやコネがもはやきかないということを前提として承認し合った上に成立する人格的依存関係である。⁸⁷

この「カオやコネ」といった言葉遣いも、内田の踏襲であることはいままでもない⁸⁸。望月は、ドイツ中世史研究や講座派への違和感を通じて身につけた「過渡期」性へのセンス、すなわち単純な発展段階論では整理できない「過渡期」的な歴史事象を見逃さない感覚をマルクス解釈にも活かした。人びとが相互に物象的に依存しあう関係を歴史の基底と捉え、それをマルクスの市民社会概念として解釈した。『ミル評註』を契機に、『ドイツ・イデオロギー』や『要綱』へという理論展開の中で様々に変奏されていったマルクスの分業概念を、その歴史理論の中軸に据えて統一的、発展的に理解しようとしたのである。

こうしたマルクス歴史理論の統一的把握のクライマックスが、マルクスの奴隷制・農奴制論に対する解釈である。

望月は中世ドイツの封建制に関する知見をもとに、中世の封建制における農民を、ひとしなみ隷属された農奴とはみなせないと述べる。マルクスの認識においても、農奴は奴隷と本質的に同じものであり⁸⁹、それは同じ中世に部分的に存在した「自営農民」とはまったく異なる存在である⁹⁰。「自営農民」も領主に地租を収めるが、収めた以上の部分については自分の自由に処分することが認められていた。この独立自由農が都市の人間と交易し、小規模な商品市場があちこちにできたことこそ、近代の資本主義の起源である。奴隷

⁸⁷ 望月[1973：356]

⁸⁸ 例えば内田[1959→内田⑤：91-8]；[1962→内田⑤：231]など。とはいえ、マルクスの依存関係史論から、その歴史像を再構成しようとする望月の問題関心は、内田のような実践的な関心からはずれるものであり、その意味で両者の間に思想的なほつれがあったことも事実である。この点について、前述した今村は「望月の場合、内田が密度濃く強調した歴史の累積論的把握はむしろ影をうすくする」（今村[1983：299]と述べている。

⁸⁹ 望月[1973：540]

⁹⁰ 望月[1973：517-518；528]

制や農奴制から資本主義は生まれない。ある程度独立した市場経済を営むことができた農民が、都市に向かって交易を始めることで、資本主義は生まれた。だからマルクスは、「都市と農村の分業」を「市民社会」分析の基軸にしようとした。

ここに至るまでの理路は異なっているが、望月が導いた結論は平田が重視したマルクスの「西欧」性の認識と重なってくる。すなわち、市民社会は西ヨーロッパを起源とし、マルクスはその西ヨーロッパにおける市民社会の生成史を分析した、という認識である。

さらに望月によるマルクスの「西欧」性認識は、「諸形態」の生産様式の三類型を、アジア・地中海世界（アルプス以南）・西欧世界（アルプス以北）というまったく異なる文明圏の記述とする読解につながる。望月によれば、マルクスの世界史像は、決して公式的見解が示すような発展段階的なものではなく、「一八五〇年代の現代の世界を歴史的かつ同時代的な眼でとらえた考察……いわば「横たおし」（大塚久雄氏）にされた世界史の現状分析」であり、「多元的にして複眼的な、それゆえにはじめて実践的な世界史像」⁹¹である。

そのため「諸形態」の三類型、とりわけ古典古代的な生産様式の社会と封建的な生産様式の社会との間には根本的な違いがあり、決して連続的発展段階として解釈できるものではないと望月は述べる。

「古代世界」は、一見するとギリシャやローマといった都市からなる社会を想像するが、実際は都市の周辺に土地を所有する貴族や小規模な農村経営を行う平民からなる農村的な性格を有する社会である。そのためそれは、商人と手工業者からなる中世の自治都市のような社会ではない。ここでは「都市と農村の分業」は成立しない。

これに対して「中世世界」は、農奴とは異なる「自営農民」が都市と剰余生産物の交易を行う社会だった。そこで想定されている都市は、政治や宗教、貿易の拠点となった巨大な自治都市ではない。農工分業における一方の主体となった都市とは、人口が一〇〇〇人以下のような「穀物や反物やチーズを背負った農民が日没までには往復できた、農耕村落の近傍に点在する市場町的な小都市」⁹²である。こうした小都市と農村の「局地的市場圏」⁹³がちらばって存在したからこそ、アルプス以北の西欧では「市民社会」の萌芽が形

⁹¹ 望月[1973：556]

⁹² 望月[1973：573]

⁹³ これは大塚久雄を典拠とする用語である。「局地的市場圏」に関する大塚自身の説明は、大塚[1969]「Ⅰ 局地的市場圏」所収の各論文を参照。

成された⁹⁴。望月の結論は、つぎのようなものである。

歴史の根拠地としての「農村」から出発した「中世」は、このように「都市」を自己から外化しそれとの交通を重ねて、このたびはかの大工業を予兆するマニファクチュアを自己にとりもどした農村、かような「農村」を構造的に土台としていた。……したがってマルクスの表象に浮ぶ世界史の構成は、端的にいて、本源的共同体→「中世」→市民社会（農村的→近代的）、であるだろう。本源的共同体から分岐してゆくアジア（そしてスラヴ）、「古代（地中海）世界」は、市民社会形成史からは袋小路と観念される。それらは「中世」→「近代」から外的なインパクトを受けてのみ転態を重ねてゆくのであろう。⁹⁵

第六節 正統派批判と市民社会的社会主義

以上の議論をまとめれば、平田と望月の市民社会概念は、それぞれの「正統派」批判を背景に生まれたものだということである。平田の場合、マルクス理論からのレーニンの「逸脱」を誤謬なき「正統」として、国家＝党主導の政治体制を確立したソ連を批判し、本来の「西欧」的マルクスの読解から社会主義を展望するための概念として市民社会概念は提示された。望月において市民社会は、硬直した講座派的な歴史認識に対するアンチテーゼとして機能するものであり、近代的資本主義を発生させた「アルプス以北」の経済史的状况を指すと同時に、依存関係の変化という点からマルクスの歴史理論を整理するものだった。

もともとは異なる理論的動機から追求されているとはいえ、平田や望月が市民社会を強

⁹⁴ 平田の市民社会概念と中世自治都市との結びつきには、彼が学んだ上原専禄や増田四郎らの影響があったとされている（伊東[1998：285-6]；村上[2011：40]）。平田のこうした実体的な「市民社会」理解について、望月は「都市と農村の分業」を市民社会形成の決定的な要素と捉えるため、平田が『市民・社会』で示した見方に批判的である。平田は語義的な観点から、bürgerliche Gesellschaft の元になった bourgeois を「中世自治都市の人びと」として、このブルジョア＝市民を「領主の支配する農村を離脱して自由に都市を形成した商人と手工業者」（平田[1968b→1969：150]）と捉えたが、これでは都市と農村との経済的依存関係が導きだせないため、「市民社会」の表象を政治的自治特権を獲得した都市的市民社会に求めるのは理論的に問題」（望月[1973：576]）があると望月は指摘する。

⁹⁵ 望月[1973：577]

調するとき、念頭に置かれているのは、人類の歴史が総体として、共同体から徐々に個人を中心にした水平的かつ広範な関係性に移行するものであり、さらにその水平的関係が論理的には階級的關係に先行するという点である。それは言いかえれば、正統派マルクス主義の社会主義観が提示してきた「階級」や「生産手段の国有化」とは異なる社会主義的な紐帯を、マルクスから整合的に読み取れるかどうかを問題の焦点にしていたということである。

したがって、市民社会とは資本主義に他ならず、人びとのつながりを破壊する問題性を捉えない「近代主義」だとする批判は、平田や望月からすれば最初から想定内だったといていい⁹⁶。彼らからすれば、共同体的な人格的依存関係から市民社会的な物象的依存関係に変化するからといって、「依存」関係であることに変わりはなく、顕在的か潜在的かのいずれであってもそれは人間同士のつながりを示すものに他ならない。市民社会概念の主張を近代主義だといって批判するだけでは、その裏側にある連帯性への契機を見逃してしまう。これまでのマルクス主義的な資本主義批判は、歴史理論から見たとき、近代の一面しか捉えていないというのが、彼らの立場であった。

むしろ平田や望月が危惧したのは、市民社会的な物象的依存関係への批判と反省から、社会主義の展望が共同体的な関係性へと容易に回帰しようとする傾向である。

いわゆる新左翼の諸潮流のなかで、一時「コンミュン」という言葉がはやったようですね。……分業・イコール・私的所有・イコール・市民社会、これらの総体の全面止揚。こういう論理から個体としての諸主体からなる直接民主主義が考えられましたが、要するに市民的ゲゼルシャフトを段階的にせよ内在的にせよ媒介としない共同体、というふうにとまとめると……ネオ農本主義と似てきます。……市民社会概念をへない「共同体」への接近が「血と土」の共同体思考に流れてゆくのは、あまり良い気持ちがしない。⁹⁷

⁹⁶ 例えば次の望月の発言を参照。「要するに共同体から市民社会を、闇の時代から光の時代へとつかまえると……それが封建制から資本主義への移行と重ね合されるとき、資本主義イコール光の時代となってしまう。素朴な批判者たちにですけど「近代主義」と映る一因はちゃんとあるわけです。歴史をつらぬく人間の共同存在性（ゲマインヴェーゼン）が、そのときどきにあらわす「共同体」（ゲマインシャフト）的結果は、必ずしも常に「集住共同体」（ゲマインデ）としてのみ現われるわけではない。「市民社会」もやはりゲマインヴェーゼンたる人間の本質の歴史的なゲマインシャフトである」（望月・森田・岸本[1973：17]）。

⁹⁷ 望月・森田・岸本[1973：11]

平田や望月にとっては、社会主義の前提が近代化の過程で形成されてきた物象的依存関係という、共同体とは異なる人間同士のつながりである以上、そこから共同体性へと回帰しようとするのは歴史を逆行させることに他ならない。

彼らが重視したのは、等価交換として理論化される人間同士の対等な関係性こそが、社会主義の基礎になるべきだという点である。そのベースには、人類史を貫通する分業関係の発展が、資本主義だけでなく社会主義にも連続するという生産力主義的な発想がある。内田が示した水平的社会関係からなる市民社会概念は、マルクス読解の形で彼らに引き継がれていたのである。それは、前衛論を掲げ、階級闘争の名のもとに社会変革運動のイニシアティブを握ろうとする社会変革論に対するアンチ・テーゼであり、独裁的権威主義的な性格を顕わにしたソ連型の社会主義とは別の社会主義像を模索するものだった。

同時にこの発想は、「社会主義思想は個人自立の思想である」⁹⁸という松下の捉え方と親和的なものでもあった。平田や望月と松下の思想の共通性は、それが階級でなく市民同士の関係性を重視した社会変革論だったという点にある。したがって彼らが再三強調していた「個人」や「市民」とは、労働運動が前景化させる階級性との関係で捉えられるべきものであり、この枠内でこそ意味を持つ考え方だったといえる。社会主義の権威低下という文化変容の中で、「階級」に代わる水平的社会関係の社会像が、彼らにとっては「市民」や「市民社会」という言葉で表現されたのである。

では平田や松下の提示した市民社会論は、同時代の日本で広く受け入れられる社会思想となり得るものだったのか。最後にこの問題を考えてみたい。

⁹⁸ 松下[1970→1971：300]

第六章 市民社会概念の機能分立：七〇年代の市民社会概念批判

第一節 市民社会論的マルクス解釈に対する反応

平田清明の市民社会論は、ソ連の社会主義批判を中期マルクスの読解から理論的に遂行するものだった。それは、レーニンやスターリンに依拠してきた正統派的なマルクス解釈の陥穽を突いた点で鮮烈な印象を与えた¹。

『市民社会と社会主義』における平田の市民社会論や個体的所有論に対しては、いくつかの異なる方面から批判的応答がもたらされた。代表的なものとして、正統派マルクス主義からは見田石介や林直道、さらに「正統派」ではないが重なる論点を提示したものとして田口富久治、さらに宇野派経済学からは鎌倉孝夫、そして実存主義哲学の研究者である竹内芳郎の名を挙げることができる²。

それぞれ細かな論旨は異なるものの、批判が集中したポイントは次の三つにまとめられる。

第一に、平田による市民社会の強調は、階級的観点が希薄だという批判である。市民社会に資本主義社会を対置し、市民的關係から階級的関係へと自己転変したとする平田の認

¹ 橋本[2010]は、六〇年代後半から七〇年代にかけて、雑誌『展望』に寄せられた社会変革に関する議論を通覧し、大学紛争の終焉や従来の革新勢力の退潮といった閉塞状況の中で、平田の市民社会論はマルクス研究から現れた「有望なビジョン」として注目を集めたと述べている。以下の記述を参照。「いずれにせよ、平田のビジョンは、当時の労働者階級が求める政治的要求と呼応して、労働者自主管理による資本主義的経済運営の民主化という方向に根拠を与えていった。さらに当時の文脈においては、国家や資本家層といった巨大な支配機構に対抗する各種のゼクテ（自発的結社）を称揚する方向に実践的な広がりを見せた」（橋本[2010：324]）。なおこの点に関連して、生活クラブ生協を設立した岩根邦雄と平田の関係については、内田弘[1997]や齊藤・岩根[2006]を参照。

² この他にも、赤羽[1970]の書評などがある。当時のマルクス解釈をめぐる対立構図については、佐藤[1975：38-9]が俯瞰的な視点から論じている。

また望月の著作については、花崎[1974]による書評がある。

識は、市民社会を無階級社会と捉えるものであり、マルクスとはほど遠いとする批判である。

この場合、彼らが市民社会をどう規定しているかは、論者によって若干ばらつきがある。例えば正統派は、「マルクスの市民社会というのは……ヘーゲルの場合にもそうであったように、国家等々にたいして市民の経済生活の全体をさしている」³や「《市民社会》とは、明らかに物質的生活の諸関係」⁴のように、階級関係が存在する資本主義社会ないしその経済的下部構造だと捉えている⁵。これに対し宇野派は、「資本主義特有の法的イデオロギーによる表象」⁶だとしている。

マルクスの市民社会概念理解に関して多少の差異はあるものの、彼らは平田の認識がこうした階級関係の強調という点を捨象（あるいはマルクスを誤って理解）し、市民社会の水平的性格を強調したことを共通して批判した。それゆえ平田は、「わが国でも戦時中から戦後にかけてみられ、こんにち支配的なものとなっている経済学上の修正主義」⁷論者、「階級観点抜きの、「市民社会」の美化論、物神崇拜的転倒」⁸、「講座派的小ブル思想性」⁹、すなわち批判すべきはずの市民社会を不当に評価した者とされた。

批判点の第二は、マルクスの西欧的性格が過度に強調されているというものである。批判者たちは、「ザスーリッチ草稿」に依拠しながらマルクス理論の西欧限定性を論じたことにも矛先を向ける。見田石介は、マルクスが限定的といったのは、あくまでも叙述の具体例がイギリスだったからロシアにはその叙述が妥当しないという意味に過ぎないのであり、その意味での限定性を『資本論』全体にまで広げて解釈するのは飛躍であるという。「資本主義的生産様式が成立した以上は、現実にはさまざまな変容はあろうともそこには『資本論』の諸法則は貫徹する」¹⁰のである。もし平田のいうように、その理論の西欧限定性を認めてしまえば、そこで描かれた市民社会などは日本では存在せず、また史的唯物

³ 見田石[1970→1977：210]

⁴ 林[1971上：229]

⁵ 田口[1970：148]も同様の見解である。

⁶ 鎌倉[1970：33]

⁷ 見田石[1970→1977：234]

⁸ 田口[1970：154]

⁹ 鎌倉[1970：35]

¹⁰ 見田石[1970→1977：227]

論も画餅に帰し、「悪しき意味での「東洋停滞論」に陥らざるをえなく」¹¹なる¹²。

第三は、平田のレーニン評価に対する批判である。第二の論点とも重なるが、平田がマルクスの西欧的性格を強調した背景には、マルクス理解からレーニン主義の影響を排除するという狙いがあった。そのため批判者もそこを読み取り、敏感に反応している。

彼ら曰く、平田のレーニン批判は、マルクスの読み違いに由来するものであり、正当なものとはいえない¹³。また、確かにレーニンには理論的欠陥があるとはいえ、政治的実践面では卓越した成果を残しているのだから、マルクスとレーニンを性急に切断してしまうわけにはいかない¹⁴。こと平田のレーニン評価に対する批判では、レーニンをかぼうかのような心情的な叙述が共通して見られることから分かるように¹⁵、革命の英雄としてレーニンを掲げることは、依然としてスタンダードな見解だった。平田の批判者たちにとって、レーニンは重要な社会主義の理論家であると同時に、革命的なエートスを体現した道徳的な存在として受容されていたのである¹⁶。

こうした批判者たちの指摘は、必ずしも的はずれだったわけではない。平田の側にも、これらの批判を呼び起こす問題があった。

第一に、平田による市民社会の概念規定が曖昧だったことである¹⁷。確かに『市民社会と社会主義』では、市民社会はある時は「第一次的社会形成」とされ、ある時は「資本家

¹¹ 田口[1970：150]

¹² 同様の見解は、植村[2010：220]にも見られる。

¹³ 見田石[1970→1977：256-8]；田口[1970：150-1]

¹⁴ 竹内[1970：817]

¹⁵ 例えば次の例を参照。（レーニンが平田のいう個体的所有について語らなかったことに対して）「しかしそれは第一に、レーニンは平田氏の発見に先立って生涯を終えているのだから、また第二にレーニンはそれを仮りに知ったとしても、そんな途方もない社会主義像を到底マルクスのもとは認めないだろうから、それは当然のことである」（見田石[1970→1977：257]）、「しかし、私の理解するところでは、10月大革命の直前、亡命地や地下で書かれたこの小冊子およびそれを準備したノートに『フランスにおける階級闘争』への言及がおそらく物理的・外的事情のゆえに欠けたということはやむをえないと思われるし、またそれ以上に、革命直後一年前後しか経っていないソヴィエト政権の極度に困難な時期に、例の手紙を発見し、第二章第三節を書き加えたレーニンの知的誠実さをこそ評価しなければならないのではあるまいか」（田口[1970：151]）、「人にはそれぞれ得手・不得手というものがあり、また負わされた課題の相違というものもある。マルクスにレーニンとおなじ政治的天才を要求するのが無理なのと同様に、レーニンにマルクスとおなじ理論的天才を期待するのも無理というものだ」（竹内[1970：817]）。

¹⁶ なお松田[1970：195-216]は、『国家と革命』の翻訳が出版された一九二八年当時の知的雰囲気に触れている。「やっぱり革命をやっただけあってロシアの連中はえらい。レーニン主義を知らないとだめだ。そのレーニンの最高の理論が『国家と革命』にあるような気がした。……しかし、『帝国主義論』より『国家と革命』のほうが人気があった。このほうがより危険思想的であったからだ。したがってレーニンの最高の作品は『国家と革命』だといふかんがえ方が一般化した」（松田[1970：205-6]）。

¹⁷ 例えば田口[1970：145-8]を参照。

社会」、またある時はフランス革命で形成されたものとして叙述されている。一貫した概念規定を求める読者は、この記述で出会った時点で、平田が掲げる市民社会の多義的性格に翻弄されてしまう。そこからすれば、批判者たちが挙げた「物質的生活の諸関係」や「資本主義のイデオロギー的表象」という理解のほうが（その思想的な生産性は措くとして）シンプルで整合的とすら言えた。厳密な概念理解を重視したはずの「範疇の鬼」¹⁸が、肝心の市民社会概念の規定で多義的だったゆえ、そこに批判が集中したのは無理もないことだった¹⁹。

第二に、市民社会概念の普遍性と西欧的限定性という平田の主張から生まれる西欧中心主義的な外見である。平田によれば、共同体から市民社会への変化とは、人類史を貫徹する大きな流れであり、普遍的なものである。普遍的だからこそ、目指すべき社会主義にも市民社会は連続するし、正統派的な理解はその点をネグレクトしていたというのが平田の指摘だった。同時に平田は、そうしたマルクスの議論が西欧的な性格に由来するものであることを繰り返し述べていた。そのため、市民社会概念の普遍性とマルクスの西欧的な限定性をストレートにつなげると、平田の議論はきわめてヨーロッパ中心主義的なものにも解釈できた。

こうした西欧中心的な外見は、キューバや中国といった第三世界の社会主義にシンパシーを持つ論者にとって、特に看過できないものだった。例えば竹内芳郎は、「いま第三世界の住人の憎悪の的となっている〈文明〉の概念そのものを、マルクス主義さえも或る程度までは、伝統的ヨーロッパと共有しているのである。このことの痛烈な意味を、平田氏はそのマルクス研究のなかに、どこまで繰り込もうとしているのか」²⁰と述べて、平田の議論が持たざるを得ない西欧性の強調に対し、第三世界論の立場から注意を促している。

こうした市民社会論的なマルクス理解への西欧中心性批判に対しては、望月が後年、反論を加えている。望月によれば、確かに現在では、資本における「文明化作用」の強調やインド論をもって、マルクスが西欧中心主義的な考え方から自由ではなかったとする見解は根強い²¹。だが「文明化作用」を理論的に強調したからといって、マルクスがそれをポジティブに捉えていたとは必ずしもいえない。資本の「文明化作用」の強調は、それを是

¹⁸ 平田[1968b→1969b : 129]

¹⁹ この点については、平田[1977 : 126-7]も参照。ここでは平田自身が、『市民社会と社会主義』の市民社会概念は、西欧特有の「ブルジョア社会」（ソシエテ・ブルジョア）と社会主義に連続する「市民社会」（ソシエテ・シビル）の二つを意味するものであることを認めている。

²⁰ 竹内[1970 : 464]

²¹ マルクスのアジア認識の問題性については、小谷[1979]を参照。

としていたブルジョア経済学者に対するマルクス流の皮肉とも読める。つまり「文明化作用」は、資本が世界規模でもたらす事態を客観的に述べたものに過ぎず、肯定的な価値判断が含まれているとは即断できないと望月はいう。むしろ問題なのは、一九世紀を生きたマルクスの時代的制約に過剰に反応することで、その原理的な理論の意義までも捨て去ってしまうことである²²。

だとすれば、「文明化作用」や本源的蓄積といった資本のグローバルな拡大に関して、マルクスが理論化した部分を勘案しつつも、西欧以外の地域の実態を明らかにするべく、世界市場論や国家論を含めた新たな原理論の構築と、原理的命題の展開を促進したり阻止したりする条件や構造の解明こそが必要となるだろう。すなわち「マルクスを超えてマルクスを豊かにする」²³ことが求められているのであり、その諸条件は出始めていると望月は述べる²⁴。

一九七〇年代から八〇年代にかけて変化していったマルクス主義理論の潮流からすれば、市民社会概念の西欧中心性を批判した竹内と市民社会論者としての望月の間には、歩み寄る余地はあったといえる。望月が重視した新たな研究潮流は、「理論を現実に応用するにはさまざまな経験的・実践的媒体が必要であること、そして、まさにそのような〈理論〉として『資本論』を学ぶことこそがわれわれの任務」²⁵だとする竹内の見解と、問題関心において重なるからである。

しかし平田が『市民社会と社会主義』を発表した時点では、まだそうした潮流は十分に紹介されておらず、また平田にもその用意はなかった。それゆえ平田に対する批判は、若干のシンパシーを込めていた竹内を除けば²⁶、拒否反応という側面が強かった。正統派にしる宇野派にしる、あるいは平田にしる、同じ対象の解釈をめぐる対立は、多くの点ですれ違わざるを得なかったのである。

²² 望月[1983: 26-8]。なおこの点については向井[1983: 83]も参照。

²³ 望月[1983: 29]

²⁴ 実際に望月は、一九八〇年代初頭に、第三世界論を視野に入れた本源的蓄積論の再検討、サミール・アミンやアンドレ・G・フランク、イマニュエル・ウォーラーステインらによる従属論や世界システム論、さらにはアーティキュレーション（接合）理論などの、マルクス主義に影響を受けた新たな研究潮流の紹介を行っていた。望月[1981a]；[1981b]；[1981c]；[1982]を参照。

²⁵ 竹内[1970: 807]

²⁶ 平田と竹内の論争については、淡路[1972: 231-4]を参照。

第二節 市民運動と労働運動は連続しうるか

こうした拒否反応に近い批判がある一方で、その思想的なポテンシャルに期待する読み方も存在した。例えば山之内靖は、赤羽裕・平田清明との鼎談の中で、ウェーバーに関わらせて平田のマルクス理解の意義を論じている。

山之内は平田の「個体的所有の再建」を、ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（以下、『プロ倫』と略記）における近代的主体の議論と重ねて読もうとしている。山之内によれば、ウェーバーのいうプロテスタンティズムは近代を生み出す主体の本質的属性の一つであり、その点で『プロ倫』は「近代を生み出す歴史運動の主体の側における組織論と運動論」だという側面があった²⁷。そして、近代の崩壊と頽廃を突破し、未来を展望する新しい人間像の構築が課題となっている現在、平田が出した「個体的所有の再建」というテーゼは、そうした人間像の構築という点からマルクスを復活させようとした試みである。山之内は、平田のマルクス理解にこのような現代的有効性を見る²⁸。

その上で、山之内は次のように指摘した。

ところで、資本と賃労働の関係、あるいはその具体的な組織形態としてある官僚システムの問題は、縦の関係として、矛盾を顕在化した、敵対化した形態としてあらわれてくるわけですが、この敵対的な縦の関係に対して、市民社会的な横の関係がもつ意味を再評価すること自体がどういう意味をもつかが問われなければならないでしょう。もう少し平板な言葉でいえば、階級運動と市民運動との関連をどうお考えになっているのだろうか。ぼくには市民運動を階級運動の単なる補完物と考えることは正しい位置づけとは思えないし、まして、市民運動を階級運動の展開から目をそらさせる邪魔者だと考えるのも誤りだと思う。市民運動それ自体のなかに、基底的な矛盾に対する切り込みがありうるとぼくは考えたい。²⁹

²⁷ 赤羽・平田・山之内[1970：43]

²⁸ ただし山之内や赤羽は、ウェーバーに比べれば平田の「個体的所有の再建」は、どのように人間が変わっていくかという変革のプロセスを捉える点では弱いと指摘している（赤羽・平田・山之内[1970：45]）。

²⁹ 赤羽・平田・山之内[1970：53]

平田が『市民社会と社会主義』で強調した市民社会の水平的関係性（横の関係）を未来のイデーとしてみなすことには、山之内も同意する。しかし「領有権法の転回」で平田自身が強調していたように、水平的関係性を基礎とする市民社会は、同時にそこから階級関係という敵対的關係性を論理必然的に生み出すものでもある。だとすれば、水平的関係性と敵対的關係性の相克の問題は、市民運動や労働運動のあり方をどのように組み替えるものなのか。平田の水平的な市民社会論は、階級性の問題をどう扱うのか。それは、二つの運動をどのように統合する議論なのか。山之内が問うたのは、ここである。

この問いかけに対し平田は、階級関係を解明するマルクスの、一見経済学的な議論の中には、市民社会で再建すべき個々人の人格性を強調する視点が存在すると述べる。

とくに労賃論は、労働組合運動の直接的な理論的武器となっていますが、この労賃論の論理次元がこれまでほとんど誤解されてきたのではないか。……労働生産物でも物格でも絶対のない人格に、物だけについてきた価格がついてくることが「労賃形態の不合理性」なんです。それを今まで問うたことは労働組合運動においては、ないんですよ。……賃上げ運動そのものは、不当な搾取にまたは収奪に対する抗議としての社会的な意義の存するものではありませんが、この根本的認識をぬぎにするかぎり、私的所有者のブルジョア的要求、たとえばタクシー業者の値上げ要求と同じ論理次元に属するものであり、この種の要求が排他的に固定する場合には、私的所有擁護に帰結してしまう。つまり、労働解放運動ではなくなってしまう。³⁰

平田にしたがえば、労賃という形で物象化されてしまった人格性を再建することこそが労働解放運動なのである。その点を忘れて賃金の搾取が不当だと資本の側を糾弾し、賃上げを訴えるだけでは、そうした行動はマルクスの経済理論が本来持っていた意義から外れたものにしかならない。そうなれば市民社会の強調は、単なるブルジョア社会の擁護と変わらなくなる。近代資本主義批判の理論的武器としてのマルクス経済学は、その根底に物象化された人格の再建というテーマを抱えているのであり、市民社会論はそこから読み出されてきたものである。この意味で、労働運動と市民運動は交差するはずであると平田はいう。

³⁰ 赤羽・平田・山之内[1970：54]

労働運動、正しくは労働解放運動はブルジョア的なりべラリズムや人格主義の地平を超えるものでありますが、それは、先に述べた意味での労賃制度の批判的揚棄を、私的所有揚棄の展望において実現させようとするからであり……この意味において、それはブルジョア的地平を超えた人格再建の理論であり、運動であるはずですね。³¹

この主張を受けて、山之内も「そういう問題提起をはらんだものとしてぼくはこの本を読みたいんです」と応じている。

山之内や平田に共通しているのは、労働運動を単なる経済闘争の次元に縮減せず、物象化された人間像そのものからの離脱を目指す根源的な活動として措定すべきだという主張である。物象化された近代資本主義社会とは別の人間的なあり方を可能にするためには、市民運動と労働運動は分けて考えるべきものではない。労賃の搾取構造を理論化したマルクスの思索の前提には、資本主義社会で疎外された人格性の再建が目標としてあったと考える山之内や平田にとって、市民的關係の定着と階級的關係の揚棄は矛盾するどころか連続するはずのものだった。

労働運動を経済闘争の側面のみで捉えるのではなく、新たに出現した市民運動とも連続した「人格の再建」という側面を持つ運動として位置づけなおすという発想は、第四章で論じた松下の市民社会論的な政治理論にも通じるものである。高度成長による生活の量的増大ではなく質的転換を掲げ、自民党と革新政党双方を相手取った松下の構想は、集権主義的な政治運動に対して、非集権的な市民の運動を提起したものだ。工業化した日本の中で、革新運動を「場当たりの物取り主義の圧力活動」に傾斜させず、ある程度豊かになった物質的基礎の上に、自発的な政治主体による自治体を形成すべきだと松下は訴えていた³²。

これは、労働運動と市民運動や住民運動のような新たな形態の社会運動を、単純な二項対立關係で捉えたということではない。むしろ彼らが追求したのは、二つの社会変革運動の接合である。それは、社会運動を経済的・物質的側面から解決しようとする労働運動を、

³¹ 赤羽・平田・山之内[1970:55]

³² 望月も、後年のインタビューで市民運動における階級運動の位置づけについて指摘している。「それより問題は、抗議の動きがある地域全体に及んだときに、労働組合組織がオレたちこそ階級闘争の前衛だという言葉で運動のヘゲモニーをにぎろうとする態度にあるのではないですか。……〔労働組合は〕市民運動の舞台では、市民たちの多様な利害結集体とヨコに並ぶので、いわば市民社会の諸中間単位のうちのワン・ノブ・ゼムであるはずですよ」（望月[1978:118-9]）。

より広い領域と対象に向けて、水平的に拡大させようとしたことを意味している。そうした社会変革論の転換こそが、高度成長を実現し先進国へと進みつつあった当時の日本社会で、広範な支持と実現可能性をもたらすものだと考えられたのである。

第三節 市民社会の「システム化」：見田宗介の現代社会論

とはいえ、七〇年代の市民社会概念は、多くの人びとに受容可能な倫理や社会思想としてヘゲモニーを確立したわけではなかった。それはなぜだったか。

まず、山之内と平田が同意できた意味での、市民運動と労働運動の理論的な接合がなかなか進まなかったことがある。例えば、平田が宮崎義一・篠原一と著した『転換期の思想』（一九七八年）が象徴的である。この著作では、篠原が平田の個体的所有再建論をクロフォード・B・マクファーソンの「参加民主主義」論につなげて読もうとするのに対し、宮崎が市民運動と労働運動の接合の困難さを指摘している。平田も問題の重要性は変わらずに認識しているが、鼎談形式の限界もあり、そこから何か生産的なやり取りが行われたわけではなかった³³。

注目すべきなのは、平田や松下が活躍したのと同時期に、市民社会概念は彼らの位置づけとは異なる方向からも評価されていたことである。この場合、市民社会概念は、水平的関係性の象徴であるよりも、現代社会の「システム」を支える原基として理解される。だがそれでも市民社会は、端的に否定すべきものではなく、将来社会に向けての両義的な意味を持たされている。

³³ 宮崎・篠原・平田[1978：第七章；第八章]を参照。またこの点に関して似田貝[1979]は、「しかしながら惜まれることには、参加デモクラシー理論とポリアーキー（多元的政治体制）の実現の、より理論的支柱としての役割を平田氏の「個体的所有」に求めようとした篠原氏の意図は十分に展開されていない。それは……単に、経済学、政治学という学問の対象の差異によるものでなく、より厳密な資本主義構造論の上で展開しないと、篠原氏の意図は展開できないであろう」（似田貝[1979：174-5]）と述べている。

この視点は、見田宗介の著作に顕著である³⁴。見田も松下や平田同様に、資本主義が日常生活のささいな部分にまで浸透し、人間の生のあり方を一面化していることには批判的である。見田の「ファシズム断章」（一九七〇年）はその冒頭で、蒲田駅周辺住民による自警団の「活躍」を伝える記事と、同年十月二一日の国際反戦デーの翌日に聞いた「善良な小市民たち」の会話を並べている³⁵。

蒲田駅の自警団は、佐藤栄作首相の訪米に反対するデモ隊の「過激」な行動に対抗するため、周辺住民によって組織されたものだった。デモ隊の暴動に対抗し、暴力でもって彼らを制裁しようとする周辺住民の自警団について、「善良な小市民たち」は「ああいうデモの被害には保険はおりないそうですね」「ということは、こっちは何をしてもいいということですね。殺したってかまわんということですよ」という会話を交わす³⁶。

見田はここに、現代社会の根底にある暗黙の価値観が象徴的に現れていると見る。その暗黙の価値観とは「要するに〈他の人間の生命よりは自己の所有するモノが価値的に優先する〉という命題」であり、これは「まさしく資本制社会の原理そのもの」³⁷である。右翼でもアナキストでもない、平凡な市民のやり取りにこの価値観が垣間見えたように、自己の所有を最大限に優先する資本主義の原理は、現代に生きる人間の日常意識にきわめて深く浸潤している。見田が問題視するのは、自己所有を優先させるという資本主義社会の格率が、あまりにも深く現代の日常意識にも影響し、人間の生きる意味の豊穡さが、すべて貨幣に吸収されてしまっていることである。

これまで検討してきた松下や平田の議論からすれば、こうした資本主義の病理性をより健全な社会主義発展へと軌道修正する要素として、「市民」や「市民社会」が登場していたら。だが見田は、松下や平田が論じた水平的な社会関係の強調が、近代の病理性を

³⁴ こうした高度成長批判が同時代的に存在したことの傍証として、社会学者の日高六郎の発言を引いておく。「ぼくはいま二重に悪い状況だと思うんです。つまり、一つは歴史的な意味で、国家の中に全国民がつまれていくという関係がある。これは明治からずっと伝統的にあって、いわゆる市民社会は未成熟だった。第二点は、ところがいわゆる市民社会らしきものが、テンポは遅かったけれども、とくに敗戦後、いわゆる戦後民主主義として成熟していこうとしてきたわけだけど、それが.....たちまち退廃していった（笑）。未熟であるということと過熟であるということと、同時にきたような感じですね」（見田・ヘンリー・日高[1972:14]）。

³⁵ 蒲田駅周辺のデモについては、『朝日新聞』[1969b]を参照。またこの事件に先立つ十月二一日の「国際反戦デー」でも全国で一四〇〇人以上の逮捕者を出す大規模な抗議行動が展開され、それに対抗するための「民間の自衛組織」が各地で組織されたと報道されている。自警団は蒲田のほかにも、新宿や神田、赤坂、麻布、渋谷などの各所で商店会や町会、防犯協会が母体となって結団された。『朝日新聞』[1969a]を参照。

³⁶ 見田宗[1970→1971：156]

³⁷ 見田宗[1970→1971：156-7]

超越するモメントになるとは見ていない。むしろ見田は、その近代の病理性の「源」として市民社会を位置づけている。

同時に見田は、資本主義がもたらす歪みの根源である市民社会に、親密な共同体やコミューンを対置して解決を図るという議論も採用しない。それは、市民社会の行き着く先に潜在的な病理性があったのと同様に、コミューン（一切の多様性が乗り越えられた状態のコミューンを、見田は特に「溶融集団」と呼ぶ）の行き着く先にも市民社会とは別種の歪みが発生しうると考えるからである。

見田はこの点を、真木悠介の名義で発表した『人間解放の理論のために』（一九七一年）において、ジャン＝ポール・サルトルの『弁証法的理性批判』（一九六〇年）に依拠しながら論じている。この著作で見田は、市民社会だけでなく、その裏返しの理念である「溶融」的なコミューンがもたらす社会的帰結に対しても批判的な眼差しを向ける。

集列的な〈最適社会〉〔市民社会〕の理念においては、人間存在がその共同性の契機から疎外され抽象されて、純粋な個性性としてとらえられ前提されていることとぎゃくに、溶融的な〈コミューン〉の理念においては、人間存在がその個性性の契機から疎外され抽象されて、純粋な共同性としてとらえられ前提されている。したがってそれは原理的に、瞬間としてしか実現されえない。この抽象を強引に持続する現実たらしめようとするとき、たえず頭をもたげてくる諸個人の個性性の契機を、暴力的に否定し続ける以外にはない。したがってそれは必然的に、全体性の名における多様性の暴力的な抑圧の体系に転化されざるをえない。……

つまり純粋な共同性としての、「溶融集団」における解放のイメージは、人間たちの多様性、相互の他者性という現実そのものの否定として、したがってまた、人間たちの個性という、存在論的な一契機にさからったものとして追求される。³⁸

見田によれば、溶融的な「コミューン」の理念を追求するとき、そこで生じるのは自分

³⁸ 真木[1971 : 180-2]

と異なった存在に対する想像力の欠如、対話の拒絶という事態である³⁹。溶融的な「コミュニケーション」では、その内部で多様性や他者性が否定されるだけでなく、集団の外部に存在する個性に対しても否定的になる。この点からすると、蒲田に集結したデモ隊も、それを暴力的に制裁しようとする自警団も、どちらも自分以外の他者に対して否定的な「コミュニケーション」の一形態に他ならない。「市民社会」に対して溶融的な「コミュニケーション」を置いたところで、相互の「視座交換」や「対話」が不可能である限り、発展的な社会関係が生まれる余地はないのである。つまり「市民社会」と溶融的「コミュニケーション」は、「あれかこれか」の二項対立を前提とするのでは、何ら実質的な解決は見込めない⁴⁰。

このままでは、社会は隘路にはまり込むことになる。そこで見田は、「市民社会」と溶融的「コミュニケーション」の双方で結果的に否定的な扱いを受けてしまう他者との関係性を、多様で豊穡なものにすることで、あり得べき、かつ望ましい未来がもたらされると説く。彼は、マルクスの『ミル評註』に言及しつつ、次のように論じる。

私の実践の成果としてある「加工された物質」が、私とは異った目的をもつ他者たちの実践において、その異質の諸目的のためにも利用されるとき、それは私の実践の「意味がぬすまれ」、私の自由がうらをかかれて「疎外される」契機でありうる。しかし同時に、それは私の実践が、この他者たちの自由をとおして、私のうちにはなかった新鮮な意味をも付与され、幾重にも豊饒化される契機でもありうるであらう。⁴¹

近代社会では、人は自らの欲求を一人で満たすことができないために、生産物を通じて

³⁹ 例えば以下の記述を参照。「失語症的状況とコミュニケーション拒否の姿勢の第三の帰結はもちろん、際限のない自己絶対化への傾斜である。それはたとえば、学園封鎖闘争や街頭実力闘争のさいにみられる、日常性の論理を生きる事務職員や労働者、市民にたいするてっていした侮蔑と無神経として示される。……そこにあるのは、自己と異なる立場の人の考え方をいきいきと想像し自己の内部にいったんは再現してみる訓練の欠如、「視座転換」の能力の奇形的な欠如である。……自己と異なる一切の思想との共存と対話を拒絶し、ただ「粉碎」の対象とする思想がいつか、権力とその一切の「暴力装置」をみずからの手ににぎるとき……その社会的基盤がどうあれ、またその思想的根拠がどうあれ、それは権力そのものの形態としては、ファシズム的、もしくはスターリニズム的自己絶対化につきすすむ他ないのではないだろうか。」（見田宗[1969→1971：177-8]）

⁴⁰ 「「集列性」かつかのまの「集団」かという、『弁証法的理性批判』の論理の地平は……少なくとも、われわれの時代の現実の磁場の構造の真理に他ならない。／と、すれば、そのような歴史の「磁場」ないしメタ構造そのものの、総体的な把握にもとづく実践的な止揚という前提なしには、どのような〈コミュニケーション〉のこころもついに幻想にすぎないであらう」（真木[1971：193-4]）

⁴¹ 真木[1971：186]

多くの他者を利用せざるを得ないし、また同時に自分も他者に利用される。こうした相互依存の世界では、生産物は自分の手から離れて「疎外」されてしまうといえる。しかし見方を変えれば、それは新たな意味が他者によって創出される契機でもある。自分の生産物が他人の手に渡り、誤解・誤用されることを含めて、自分が想定していなかった形で受容されることは、自らの生産物がまったく新しい意味を持つことでもあり得るからである。

自らとは異なる存在に対するコミュニケーションの回路をつねに開いておくことで、互いが想定していなかった豊かな意味の生成が可能になる。『人間解放の理論のために』の見田は、こうした「他なる存在」とのコミュニケーションを通じた意味の豊饒化に、「市民社会」と溶融的「コミュニン」の隘路からの突破口を見出している⁴²。

だが興味深いことに、「市民社会」とも溶融的「コミュニン」とも違う、両者の弁証法的な解決の仕方は、その後の理論展開ではそれほど重視されなくなる。代わって見出されたのは、「市民社会」が現代社会にどれほど深く食い込んでいるのか、その様態の理論的把握である。「市民社会でもなく溶融的コミュニンでもなく」といった理論構成が、「現代社会を規定する「市民社会」の透徹した把握」へとシフトするのである。

この理論的努力は、『現代社会の存立構造』（一九七七年、真木悠介名義。以下『存立構造』と略記）に結実している。一九七三年から七四年にかけて雑誌『思想』上で発表された論考からなるこの著作は、一九六〇年代末から七〇年代初頭にかけて展開されたマルクス研究の成果を用いながら、マルクスの社会認識を文字通り「現代社会の存立構造」論として理論的にスケッチしようとした試みである。この著作で見田は、社会が「对象的＝客観的な、すなわち物的な事象として存在する」と同時に「自分たち人間じしんの行為の連関以外の何ものでもなく」、「われわれ自身に他ならぬ」という物象性と主体性の二律背反が、どのようなメカニズムによって成立しているのかを明らかにしようとする⁴³。

見田は、現代社会の支配的な原理は市民社会的な集合態であるとする⁴⁴。ここでいう「市民社会」とは、サルトルのいう「集列性」の社会を意味している。『弁証法的理性批

⁴² しかしこうした見田の議論については、作田啓一・市井三郎との鼎談では、その抽象性に対する違和感が表明されている。市井・作田・真木[1972：59-62]を参照。

⁴³ 真木[1977：10]

⁴⁴ 真木は「社会」の存立機制を次の三つに分類している。第一は「諸個人が直接的・即自的に社会的な存在」である「即自的な共同態」、第二は「諸個人が媒介的・即自的に社会的存在」である「集合態」、第三は「諸個人が対自的に社会的な存在」である「対自的な共同態」である（真木[1977：6-7]）。これは、平田や望月が『要綱』で見ている三つの依存関係史論（共同体・市民社会・コミュニン）にも対応する分類である。

判』でサルトルが論じたように、「集列性」とは、バスを待つ行列のごとく、「集団」としての活動的なまとまりを持たない大衆のあり方を意味している⁴⁵。日常性に埋没した受動的な人間集合を、活動的な実践を共同して行う「集団」と区別するために、サルトルは「集列性」という概念を提起した。この「集列性」からなる社会が、見田によれば市民社会である。

見田の『存立構造』の特徴は、「集列性」の社会である市民社会が、現代社会の存立をいかに深く規定しているかを理論的解明する過程で、平田や望月らのマルクス研究の成果をふんだんに取り込んでいる点である。見田は、『要綱』や『資本論』におけるマルクスの議論に即して、資本主義の原基として論理的に措定される市民社会的な私的所有と商品交換の関係、すなわち自らの労働力の支出によって相互に収奪し依存しあう共同性の関係が、やがてその循環の流れの中で、反対物、すなわち「〈労働なき領有〉としての収奪の関係」に転回することを指摘する⁴⁶。「物象的な相互依存関係」である「本源的市民社会」は、剰余価値生産のシステムによって等価交換とは別のものへと転回し、「物象的な支配＝隷属関係」をもたらす「転回された市民社会＝「資本制社会」」へと変化する⁴⁷。

「資本制社会」へと転回したかつての市民社会は、労働力商品を売るしか生活の糧を得ることができない人口を大量に産み出し、さらに彼らを近代的合理的な生活様式に組み込むことを通じて、資本制生産に適合的な労働力として自己を再生産させる。「事実発達した資本主義国の人間は、幾世代もその幼時のうちから、このような労働に耐えかつ適合するような「人材」として、陶冶され形成される」⁴⁸。

こうした見田の市民社会把握が、平田の『経済学と歴史認識』や『市民社会と社会主義』、あるいは内田の『資本論の世界』の認識と大きく重なるものであることは明らかである。その点で、『現代社会の存立構造』は六〇年代から七〇年代にかけて「市民社会」論者が進めていったマルクス研究の系論ともいえる側面を持つ⁴⁹。

だが重要なことに、近代的原理の果てに現代社会の病理的様相を捉えた見田は、「転回

⁴⁵ サルトルの「集列性」については、Sartre[1960=1962]のほか、竹内芳郎[1965]や真木[1971]などを参照。

⁴⁶ 真木[1977:135-51]

⁴⁷ 真木[1977:108]

⁴⁸ 真木[1977:155]

⁴⁹ 基本的に真木のマルクス認識は、廣松の物象化論の構図にしたがっているが、マルクスの生涯的なテーマが初期疎外論から中期の『要綱』を経て、後期の『資本論』に結実したとする指摘（真木[1977:157]）も行っており、この点では内田や市民社会論的マルクス主義の見解を採用しているといえる。

された市民社会」である「資本制社会」を、再び「本源的市民社会」のあり方へと「再建 rétablir」させるという理論構成を採用しない。あくまでもこの著作で見田が重視していたのは、資本制社会の要請する合理化や効率化が、人間の生そのものに深く食い込み、社会全般をシステム化していくという現代社会の機制そのものを、明晰に捉えかえすことである⁵⁰。すなわち平田や望月による『要綱』や『資本論』の読解は、見田によって異なるベクトルへと読み替えられ、市民社会と社会主義との連続性を強調する結論とは違うものへと導かれる。

このような合理化の進展による、人間たちの実践のいわば場の構造そのものの再構成と、人間たちの生のその中へのますます深まりゆく内在化とは、生産の現場をこえて、経営の内的な編成をこえて、人間たちの生活の総体的な空間と時間の再編成として展開する。

通勤する労働者たちの郊外団地や都市交通網を含めた都市の総体が、コンビナートや幹線網や空、海の交通網を含めた国土の総体が、この旺盛な資本の運動の論理によって開発され、解体・要素化され、再編成され、形態化される。

このような生活の場の構造の普遍的な合理化を背景として、国家等々によって媒介された資本は、やがて労働者の全生活の構造をシステム化し、その目的意識的な操作と管理との対象として、〈システム・内・存在〉化することを企図する。（一般的なシステム化、〈管理社会〉化！）⁵¹

こう指摘した上で、見田は、現代社会の支配的原理を「市民社会」すなわち「集列性」の社会として位置づけることから始めた一連の議論を、以下のように結論づけている。

諸主体相互の^{ゲゼルシャフト}集列的な相克の関係という、人類史のこの段階の最も基礎的な規定そのものが、つぎつぎと高次化してゆく支配＝抑圧の形態へと自己を転回しつつ、それぞれの水準における矛盾をも同時に高次化し内在化してゆく機制の、上向的な

⁵⁰ 見田はホーソン実験に端を発する人間関係論的な経営管理手法が、テーラー主義的な科学的管理法の「自己転回」でありながら、同時にそこで追求されたものが「あくまでも生産の能率」だったことに注意を促している（真木[1977：168]）。資本主義は人間を機械ではなく意思を持った主体として扱うと同時に、能率性重視の対象たる客体として扱うという矛盾を抱えており、しかもこの矛盾こそが「資本制的な生産存立のダイナミズムを、その最深部において支えている」（真木[1977：169]）と見田は述べている。

⁵¹ 真木[1977：177-8]

展開の総体として、この資本制世界の存立の全構造は把握されうる。⁵²

ここで明らかとなるように、見田において市民社会は、もはや「再建」すべき理念像などではない。それは絶えざる合理化と効率化を要請し、深く人びとの生に関わりそれらを再編成しながら、高度なシステム化を実現していく現代社会を、最も基礎的な部分で支える「諸主体相互の集列的な相克の関係」に他ならない。市民社会は、理念像としてではなく、現代社会の病理性を解明する嚮導概念として定立されるのである。

では、社会構想論における見田の理論的な変化、すなわち「市民社会でもなく溶融的コミュニケーションでもなく」といった並置的な構成から、現代社会を規定する構造として市民社会を位置づけなおす構成への変化の意味を、どのように考えるべきだろうか。

すでに指摘したように、『存立構造』の議論は、平田や望月といった同時代の市民社会論的なマルクス解釈を批判的に摂取することで成立していたが、見田は、彼らのマルクス解釈に依拠しつつも、市民社会を未来の社会構想のモデルとしてまでは採用しなかった。見田と内田・平田らの市民社会認識は、同種の社会理論に支えられながら、その価値判断においてすれ違っている。

しかし同時に、望月の次のような指摘を見ると、見田と平田・望月らの見方には響きあう側面があったこともわかる。

だが「市民的」ゲゼルシャフトに到達して、そこで開発された大工業を総体として継承する人類は、高度の技術的達成とともにそれを可能ならしめた複雑きわまる社会的交通体系のなかに新しい「人類」を発見してゆくほかはない。……これらの諸個人は、さしあたりは疎外の構造のなかに身を置かざるをえない。否、むしろ疎外の業火に焼かれることなしには諸個人は自己を諸個人として「自覚」できない、といったほうがよい。その分業と交通の資本家的疎外形態から生まれる労働者階級の惨苦と怨念をこそふみ台として築きあげられたこの私有のゲゼルシャフト的構造を、資本家的社会は巨大な遺産として、新しい社会へと連なってゆく世界史の手にゆだねるのである。⁵³

⁵² 真木[1977 : 188]

⁵³ 望月[1973 : 283]

見田にせよ平田・望月にせよ、市民社会とは、人間が自己の力能を生産物の形で外化し、さらに生産物の交換や流通を通じて、人間関係を貨幣や国家へと外化するという「疎外」の構造に他ならない。見田が指摘したように、現代社会はこの「疎外」の構造がシステムとなっていっそう複雑化し、人間の生を規定している。しかし、こうも言える。人間が自己の本質を貨幣や国家へと外化しない限り、人は自らの本質を認識対象にすらできなかった。家族や小さな共同体といった、狭く親密なゲマインシャフトの領野を抜け、市民社会という多様な交通体系（ゲゼルシャフト）をつくり上げることで、人間は自己について知り、その可能性を拓げてきたのである。この市民社会を歴史の踏み台としなければ、人間は現在のあり方より先には進めない。見田や望月を捉えたのは、この視点である。

すなわち、見田が「市民社会でもなく溶融的コミュニオンでもなく」という並置的な否定図式から、市民社会の現代的な存立形態の追求へと議論の重心を変化させたのは、平田や望月（さらには廣松）らのマルクス解釈の摂取を通じて、市民社会概念の両義性に改めて注目したからだといえる。市民社会は目指すべき社会像そのものではない、しかし市民社会に対する認識を持つことなくしては、可能で望ましい未来を構想することもあり得ない。市民社会はいずれ乗り越えられるべきだが、その意義を知ることなしには決して乗り越えられない。見田は、市民社会を社会主義社会に肯定的につなげることよりも、その機制を現代社会の存立構造として明晰に知ることそれ自体に、思考の重心を傾けたのである。見田の市民社会概念の変化には、こうした認識の動きが示されているといえる。

第四節 「水平性」と「システム化」の相克：概念の機能分立

六〇年代末から七〇年代にかけて、社会変革論の文脈でなされた平田らの議論と見田の議論の違いをやや図式的に整理すれば、共通した社会認識に対する評価の分裂だったといえる。言いかえれば、市民社会概念は二つの機能を同時に抱えた。

一つは、平田や松下のように、階級闘争的な変革路線に対する市民同士による関係性の強調、すなわち先進国的な社会状況に対応した、多様でゆるやかな水平的関係性の強調である。もう一つは、見田が示した意味での、現代社会の基礎構造を示す概念としてのあり方である。後者の場合、市民社会は、人間の心理や身体を含めてシステムに組み込んでいく「後期資本主義」を支える「集列性」の社会として批判的に捉えられる。

階級対立という経済的問題に加えて、そこに回収しきれない人格性や日常生活、地域の問題を社会変革論に組み込もうとした「水平性」の理念（価値）と、高度に組織された資本主義社会を原理的に捉えるための「システム化」に基づく社会認識の視点こそが、高度成長期の文化変容の過程で市民社会概念に見出された二つの性格だった。ここで理解されている市民社会は、階級支配の広がった資本主義社会でもなければ、西欧近代のブルジョア社会でもない。この二つの機能は、戦後社会の変容によって改めて表面化した対立である。

だが同時に、価値判断において二つの立場は相反するようでも、市民社会概念を用いた資本主義分析のロジックそのものは重なっている。つまりこの二つの機能は、同じ社会科学的分析を、人間同士の「紐帯」の視点から肯定的な評価へと接続するか、その紐帯を解体して体制に組み込んでいく「システム」の視点から捉えるかの違いによって発生していた。

この機能分立は、市民社会という言説の「流通」にとっては、諸刃の剣になり続けたといえる。それは一方で、経済闘争とは異なる社会変革論のあり方に理論的な根拠を与えたが、他方でその理論的な枠組み自体が市民社会の問題性を明らかにしてしまうからである。いわば市民社会概念は、自らが掲げた「水平性」という理念の根拠を、自らのロジックで切り崩してしまうのである⁵⁴。

松下や平田がある意味で素直に論じたように、広範でゆるやかな社会的結合を理念的に語るための市民社会は、その前提に、ある程度の資本主義的発展や文明化を前提しているのであり、その前提から市民社会の理論的分析を徹底していけば、資本主義的な矛盾の認識に行き当たらざるを得ない。そうでなければ、それは単に都合のいい理念を称揚しているだけのナイーヴな言説に過ぎなくなる。ここでは、アダム・スミスに戦後の理念的社会像を見ようとした内田義彦と、そのスミスの自由主義の歴史的両義性を指摘した小林昇の対立が、形を変えて再現されている。戦後の市民社会概念は、こうした機能分立の構図を、そのテクスチャーを変えながら維持してきたのである。

高く掲げた自らの腕を反対側の腕で切り落とすような理論的性格を、市民社会概念は備えている。七〇年代以降の市民社会概念が、思想的なヘゲモニーを最終的に獲得できなかった要因は、この両義的な性格が同時期の言説にそれぞれ表現されていたからなのである。

⁵⁴ 晩年の平田やその周辺の論者も、例えば『現代市民社会と企業国家』（一九九四年）といった著作において市民社会と企業国家という対立で同様の問題を論じていた。この点については、バーシェイ[2007：230-3]を参照。

結論

第一節 「ゲマインシャフト／ゲゼルシャフト」の複層性

第六章の後半で、七〇年代の二つの著作の差異に注目しながら、見田の理論的变化について考察した。そして、人間の生み出す「疎外」からなる市民社会に対する評価は食い違っているけれども、その概念化を人間の歴史にとって不可避のものとして認識したところに、見田と平田・望月らの議論の接触面があったことは、すでに論じた。しかし、それでもやはり見田と平田らの理解の間には、すれ違うものが残っている。

それは、平田や望月がそのマルクス解釈（とくに『要綱』）から引き出していた、人類史の基本的な発展図式が、見田の『存立構造』ではほとんど見えてこないことである。例えば平田であれば、第一形態＝段階を「人格的依存関係」、第二形態＝段階を「物象的依存性」のうえでの「人格的非依存性」、第三形態＝段階を「諸個人の普遍的発展」のうえでの「自由な個性」の発現¹とする段階論的な図式を、マルクスの世界史像として前提にしていた。それに対し見田の『存立構造』では、こうした世界史像を根拠とするような人類史の見取り図は、明示されていない。むしろそれ以前の『人間解放の理論のために』の方が、抽象的ながらも、人間社会の未来構想を繰り返し強調していた。『存立構造』の見田は、現代社会の入り組んだ「疎外」と「相克」の契機を明らかにすることにあくまでも徹しており、そこから先にいかなる社会像を考えるべきかは、大筋の見通しも語っていない。

このことは、見田が平田らの提示したマルクスの世界史像を知りつつも、それとは異なる社会構想を模索していたことを示唆する。そしてその理論的な萌芽は、前述の『存立構造』とは別の論考で提示されていた。

見田は『存立構造』と同時期に書かれた「欲求の解放とコミュニオン」（一九七三年）で、

¹ 平田[1971 : 131]

市民社会を超えるものとしてのコミュニンのあり方を、さらに二つの異なる原理で弁別している。一つはすでに論じた溶融的コミュニン、すなわち「人間と自然、人間と人間、人間と自己自身の関係において……葛藤や怒りや苦悩の消去する世界への憧憬を秘める」「個の溶融する融合型コミュニン」である。先に指摘した通りこちらは、他者の異質性を排す点でファシズムやスターリニズムに転化しうるものであり、市民社会とは別の病理を抱えたものである。そこで見田が可能性を見出すのは、もう一つの原理によるコミュニンである。それは、「矛盾を積極的に位置づけ、葛藤や怒りや苦悩をも生の豊饒化の契機として把握しようとする」、「個の多様化する交響型コミュニン」である²。見田はこの「交響するコミュニン」（これは、先の論考が単行本に収録された際のタイトルでもある）の実現に、隘路に陥る現代文明からの解放の戦略を見ている。

ただし見田が注意深く述べているように、市民社会と溶融的コミュニン双方の隘路を超える「交響するコミュニン」もまた、社会や人間の多様なあり方のうちの一つでしかない³。その意味で、たとえ「交響するコミュニン」であっても、そのみを全面化することが目的なのではない。問題は、「一つの社会の内部においても、一つの集団の内部においても、一人の生涯のうちにおいても」、社会と人間の様々なあり様を「相互に増幅し徹底化する交響性として実現すること」である⁴。

こうした知のコンセプトは、その後『時間の比較社会学』（真木悠介名義、一九八一年）や『自我の起原』（真木悠介名義、一九九三年）といった一連の比較社会学研究で具体的に展開されていった。本論文の対象時期から外れるが、それらの成果から立ち上がった九〇年代における見田の社会的ヴィジョンを、以下でごく簡単に確認しておきたい。

「市民社会でもなく溶融的コミュニンでもなく」といった並置の構図、あるいはマルクスの世界史像に依拠した段階論的な構図でもない形で、九〇年代の見田が社会構想として提示したのは、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトが同時に存在する複層構造の社会像である。

見田の論文「交響圏とルール圏」（一九九六年）によれば、社会の理想的なあり方を構想するには、人間にとっての「他者」が持つ両義性をそれぞれ把捉した、二種類の発想に着目しなければならない。一つは、人が他者と生き、他者を歓びの源泉とすることができる積極的な関係、「交歓する他者」からなるユニット（「関係のユートピア」）である。

² 真木[2003a : 220-2]

³ 真木[2003a : 224-6]

⁴ 真木[2003a : 226]

この「関係のユートピア」が成立する範囲は限定的なもので足り、「交歓する他者」を社会の全領域に拡げる必要はない。逆に人間社会の全域を覆うのは、他者と生きることで生じる不幸や抑圧を最小限にするために、相互の生き方を尊重するルールを明確化する「関係のルール」の領域である。

「関係のユートピア」（従来の語法では「交響するコミュニオン」）は他者と生きる喜びを、「関係のルール」（従来の語法では「市民社会」）は他者と衝突する不幸の最小化を目指す。この二つは結局、人間にとって「他者」という存在が持つ両義性を発展させたものであり、その点で「一方のない他方は空虚なものであり、他方のない一方は危険なもの」⁵である。したがって、両方の発想を採り入れた社会の理想像は、これらに対立的というよりも相補的な関係に置く。無数にある「関係のユートピア」同士が、社会全域を覆う「関係のルール」にしたがって、互いを尊重しながら共存する空間こそ望ましい。これが、九〇年代の見田が到達した社会構想である。

この構想がそれまでのものと異なるのは、「個々人の「自由」を優先する第一義として前提し、この上に立つ交歓だけを望ましいものとして追求する」⁶点である。個々人の生に対して積極的な意味を持つ他者との交歓は、あくまでも個人の自由が保証された限りで果たされなければならない。「溶融集団」のように、コミュニオン存続のために個人の自由を犠牲にし、集団の外部と内部に生じる他者性を封殺することがあってはならないと見田は論じる⁷。

こうした見田の社会構想を理論的に支えているのは、「人間の社会は過去も現在も、〈ゲマインシャフト・間・ゲゼルシャフト〉（共同態・間・社会態）という複層の構成をとってきた」⁸という比較社会的な知見である。この論文に先立つ『時間の比較社会学』で、見田は、ギリシャ文明において「時間」が円環するものとしてイメージされた歴史的背景を分析し、その時期が部族社会の解体期だったことを指摘している。言いかえれば、部族社会それ自体で自足している状態であれば、わざわざ「時間」などを客観的にイメー

⁵ 見田宗[1996→2006：174]

⁶ 見田宗[1996→2006：181]

⁷ 以下の記述も参照。「いっそう具体的な仕方で展開しておくならば、それは個々人が、自在に選択し、脱退し、移行し、創出するコミュニオンたちである。このようにユートピアたちを選択し、脱退し、移行し、創出することの自由は、再び外域の市民社会の、——正確に言えば、ユートピアたち相互の間の関係の協定 agreement としての——ルールのシステムによってはじめて現実に保証されることができる」（見田宗[1996→2006：182]）。

⁸ 見田宗[1996→2006：185]

ジする必要などなかったということである。ギリシャ文明における「時間」の意識化は、「間・部族共同態的な秩序、すなわち発生期の^{ゲゼルシャフト}市民社会的な秩序」の生成期と重なっていたと見田は述べる⁹。自分たち以外の部族との「交通」が問題になってはじめて、「時間」という客観的な基準を考える必要性が生じた。等質的な時間がイメージされだしたのは、「諸共同態内部の質的な共時性をたがいに外的に通約することを必要たらしめるような^{ゲゼルシャフト}集合態的な関係の存在」¹⁰が、ギリシャ文明の内部で前景化したからなのである。

見田によれば、ギリシャ文明に限らず、その他の数々の人類史的な事例が示すように、古代であれ中世であれ近代であれ、人間社会の関係性は、部族や村落共同体、あるいは核家族といった、限られた範囲のゲマインシャフトと、そのゲマインシャフトの外部にあって他のゲマインシャフト同士をつなぐゲゼルシャフトとの重層的な構造によって成立していた¹¹。先に見た社会構想について見田は、「共同態と社会態という、社会関係の経験の二重の形式の、相互の媒介ということをとおして、幾千年かの人間の経験の歴史の中で、追求され、試行され、展開されてきたものの肯定的なエッセンスというべきものを、純化し、自覚化し、全面化しようとする」¹²結果、構築されたものだと述べている。

以上のような「共同態」（あるいはコミュニオン）と「社会態」（あるいは市民社会）の理解と定位は、テンニースに象徴される社会理論が前提としてきた「ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ」という段階論的な把握とは、大きく異なる。もしテンニースのような段階論を歴史理解の前提とすれば、取りうる未来像はゲゼルシャフト化を徹底するか（近代化の推進）、ゲマインシャフトの回復（前近代的な共同体の復古）を希求するかのどちらかしかない。しかしこの二つの関係性を、人間社会に普遍的に存在する複層構造の形式と考えるならば、「社会の方向は、どちらかの項の「徹底」か「回復」ではなく、ユニットとユニット間関係という二つの水準の双方における、自由の貫徹という仕方で構想されるべき」¹³だと見田は論じる。つまり、『存立構造』の時点では明示化されていなかった「脱」段階論的な社会構想は、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトの重層的関係を、過去の人類史的な事例から学びとることを通じて成立したのである。

本論文との関わりで興味深いのは、見田が模索し、たどり着いた「ゲマインシャフト／

⁹ 真木[2003b : 170]

¹⁰ 真木[2003b : 194]

¹¹ 見田宗[1996→2006 : 183-4]

¹² 見田宗[1996→2006 : 188]

¹³ 見田宗[1996→2006 : 186]

ゲゼルシャフト」の複層性は、ある意味では、市民社会論的なマルクス理解に部分的に先取りされていたことである。

『ミル評註』の分析からわれわれは、本源的なゲマインシャフトのなかのゲゼルシャフト的交通という、テンニースその他の社会学的定式とはあきらかにそぐわない命題を抽出した。「共同社会と利益社会」といったかつての翻訳の対応語でひとは一種の二段階発展説を思う。……マルクスのそれは異なる。ゲマインシャフトとゲゼルシャフトとは、人間の人的＝類的結集・結合の原理としては性質をひとしくする。ただ前者は、結集が直接・無媒介であるのに対して、後者はなんらかの媒介物を介して、相互に人格的な接触のない諸個人がつながりあう、そのような結集の形態的差別があるにすぎない。¹⁴

「本源的なゲマインシャフトのなかのゲゼルシャフト的交通」とあるように、ここで望月が想定しているのは、ある共同体成員間の社会的関係であり、見田のいう「ゲマインシャフト・間・ゲゼルシャフト」とは異なる。とはいえ上記の引用ではっきり述べられているように、望月にとっても、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトの関係は段階論的なものではなく、人間社会の関係性を示す形式の差異であり、重層的な並存が可能なものである。

さらにいえば、望月がその中世ヨーロッパ経済史の知識をもとに描いた「都市と農村の分業」による市民社会観も、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトの複層性を連想させるものだった。すなわち、近隣の村落共同体（ゲマインシャフト）から農産物を売買するためにでかけてきた農民によって形成される、小規模な市場（ゲゼルシャフト、「局地的市場圏」）という社会像である。望月がイメージした市民社会の原型は、農民の日常生活の基盤となる村落共同体と、生産物の売買を通じてその村落共同体間の関係を取り持つ小規模市場との重層的なあり方から構成されていた。諸ゲマインシャフト（村落共同体）同士をつなぐゲゼルシャフト（小規模市場）こそが、西欧に発生した「原」市民社会だと、望月は考えていた。見田が学び取った人類史的事例のうちの一つは、七〇年代時点の望月の認識にも、萌芽的に示されていた。

問題は、見田と望月のどちらが「より進んだ」議論をしていたか、などということではない。ここで重要なのは、九〇年代に見田が行き着いた議論につながるものが、七〇年代

¹⁴ 望月[1973: 276-7]

の一連の言説のなかに、たとえ部分的なものであれ、胚胎していたということである。さらに、前述した望月の「ゲマインシャフト／ゲゼルシャフト」の複層性に連なる知見が、内田義彦や大塚久雄の議論に依拠したものであることを思い出せば、市民社会の概念史にちりばめられた思索の射程が、それほど小さなものでなかったことは明らかである。現在の私たちは、市民社会の概念史が提示してきた成果を、十分に穫りこむことができているだろうか。これまでの議論を振り返りながら、最後にこの点を考えてみたい。

第二節 理念と理論の近代社会像

まず日本の市民社会概念の起源と変容・思想的含意・理論的特徴を、序論で挙げた三つの視点から整理しよう。

(1) 講座派マルクス主義との距離

総じて市民社会概念の論者たちは、マルクス主義の近代性批判を共有しつつも、その社会変革に対する考え方という点では距離を置いていた。特に内田や松下、平田、望月らに顕著だったのが、講座派マルクス主義との理論的な距離である。

講座派マルクス主義が提示したのは、前近代性の克服と社会主義化の二つを、日本社会の状況で目指すべき目標だとする革命像だった。マルクス主義の資本主義批判と共に、日本社会の伝統的側面の問題性を指摘したこの考え方は、その「後進性」を認識していた知識人にとっても魅力のあるものであり、市民社会概念の論者たちもこの点は共有していた。

しかし、前近代性批判と二段階革命論を掲げる講座派の議論は、ともすれば二つの論点が整合されないという問題を抱えていた。これに対し本論文の論者たちは、この二つの論点に共通するのが広義の「民主化」の問題だと捉えて、それまでの通俗的な見方から距離を置こうとした。市民社会概念の論者たちは、前近代性批判という点では、絶対主義的な恣意的権力運用の弊害や広汎な政治参加の必要性を強調し、社会主義化という点では、労働者に開かれた経済体制の確立や大衆社会に対応した市民による自治の意義を強調した。彼らがマルクス主義的な社会認識に多くを負っているにも関わらず、アダム・スミスやジョン・ロックを、思想定立の重要なモチーフとしていたのは、一般的な講座派理解では欠落しがちだった「民主化」という側面の重要性を示そうとしたからに他ならない。

彼らはこのことを、従来のマルクス主義から距離を取る意味で「生産力」や「市民社会」（あるいは「市民」）という言葉で表現した。当然、このような言説戦略は当時から正統派の批判を受けることになった。それは結局、講座派に寄り添う見方だけでは不十分だとする彼らの問題関心の特徴を、浮き彫りにするものだったといえる。

（２）社会主義との連続性

（１）と密接に関係するのが、市民社会概念と社会主義の連続性である。市民社会概念の論者たちは、近代的な「市民社会」と社会主義社会との間に、断絶性よりも連続性を重視すべきだと論じた。従来のマルクス主義が想定するような急進的な革命ではなく、経済・政治に関わる日常的な関係性や主体のあり方の変化の上に、民主的な社会主義社会は構築されるべきだと論者たちは説いていた。

こうした視点をもたらしたのは、彼らのマルクスないしレーニンの理解である。内田や平田、望月（あるいは見田）は、マルクスの資本主義理解のベースに歴史理論があることを強調し、長期にわたる分業関係の量的・質的な変化こそが、歴史の原動力であることを指摘した。これら経済学者ほど明示的ではないにせよ、丸山や松下もこうした認識を一定程度共有しており、望ましい政治的变化を急進的な変化によってもたらすべきではないという議論を展開していた。

こうしたマルクス理解は、同時代に影響力の強かったレーニンの捉え方にも影響した。戦後初期の内田の場合、相対的にレーニンの評価は高いものの、それはレーニンが労働者と農民の連合を強調していたことに由来するものであり、急進的な革命戦略を採用すべきだという認識ではなかった。さらに時代が下ると、市民社会概念に依拠するレーニン批判は鮮明になる。松下や平田は共通して、レーニンの革命戦略が有効だったのは当時の後進的なロシアの状況があったからこそであり、決して社会主義理論の正統として考えるべきではないという点を強調した。時代による多少の変化や違いはあるにせよ、正統派的なレーニン理解に対する距離のとり方は、彼らの社会変革論が急進的な革命論者のそれとは異なるものだったことを示している。

（３）市民社会概念の機能変容

前近代性批判と社会主義化という二つの課題に「民主化」という広義の共通性を見出し、長期的な変革過程の重要性を主張した市民社会の議論は、戦後初期から高度成長期という日本社会の大きな変容に対応しようとした。

『経済学の生誕』のころの内田は、労働者と農民による終戦後の民主化過程を象徴する

ものとして市民社会概念を提示したのに対し、後年になると、労働者や農民に限定されない、より広汎な主体からなる市民社会形成の必要性を訴えた。

このような概念の機能変容に特に敏感だったのが、松下である。松下は初期のころから、民主化を求める政治理論の「現代」的対応を重視しており、時代の変化を察知しながら、大衆社会や地域政治という新たな社会状況から、民主的社会の確立を目指していた。

また市民社会概念は、水平的関係性の象徴としてのみ機能したわけではない。平田や望月、そしてそのマルクス理解を踏襲した見田が強調したのは、現代社会のシステムを作り上げているものこそ、人間の力能を外化した生産物の巨大な交通体系＝「市民社会」だということだった。この場合の市民社会概念では、民主的社会の象徴という理念の側面よりも、理論的な社会認識という側面が強くなる。市民社会概念における理念的 성격と社会認識的性格のバランスは、論者の問題関心と彼らを取り巻く時代状況に応じて変化し、その機能を変容させてきたのである。

このように、市民社会概念の論者たちは、マルクス主義に基いて近代批判を行いつつも、その近代社会が内包する様々な意味での「民主化」の契機を手放すべきではないと主張した。これが、マルクス主義理論によって惹起された近代の両義性に関わる問題、すなわち「近代性」のプロブレマティークに対する市民社会概念からの応答だった。

第三節 市民社会概念史の現在的意義

では、こうした過去の市民社会概念を論じることの現在的な意義はどこにあるといえるか。

戦後の市民社会概念の影響力衰退を決定づけたのは、冷戦崩壊を頂点とするマルクス主義理論の失墜である。だがそれ以前から、この概念に対する批判的な議論も多く存在した。

やや外在的な面でいえば、例えば歴史学の発達で近代史の複雑な側面が明らかになるにつれて、市民社会論的な見方にも疑問が呈されるようになったことがある。七〇年代以降の社会史や民衆史の成果は、農民層や都市部貧民層の伝統的あるいは非合理的な行動が、近代史を構成する有力な要因だったことを明らかにし、必ずしも「ブルジョア」的な合理

性や理論的認識だけが社会変革の原動力ではなかったことを示した¹⁵。さらにこうした民衆への注目は、平田や松下が志向した「労働者」や「市民」を超えて、もっと多種多様な中間集団のあり様を注目する議論へとつながり、市民社会概念とは異なる社会変革ヴィジョンの展開につながった¹⁶。

内在的な面でいえば、国家との関係性の再考である。そもそも市民社会概念に影響を与えた三二年テーゼがそうであったように、この概念の論者は経済と政治、さらには道徳やコミュニケーションといった側面を総合的に捉える社会認識を志向していた。

市場と国家の相互規定性を特に意識したのは、大河内や高島である。彼らの議論には統制経済論の文脈があったため、国家による市場統制や生産力向上のための社会政策といった点が問題となり、そのことから経済と政治の相互関係を市民社会という言葉で表現した。

だがこの市場と国家の相互規定性という論点の位置は、戦後になると次第に後退していった。内田に象徴されるように、戦後の市民社会概念では、階級性の強調に対抗して水平的な民主化の重要性が掲げられた。そのため理論的にいっても、市民社会が国家に対して自律したものであることが強調されるようになり、結果的には国家に対抗する市民社会という理解の構図ができやすかった。もちろん内田やそれ以降の論者も、経済と政治の関係を分離的なものと考えていたわけではない。だが、市民社会の水平性と自律性の強調が、結果として国家の権力作用という視点を戦中期よりも後退させた、という側面があったことは否めない。後年の平田が、アントニオ・グラムシのヘゲモニー論やフランスのレギュレーション学派に関心を持ったことの背景には、歴史理論というきわめてマクロな社会認識の強調に対する反省があったといえる¹⁷。こうした限界性が意識され、それに代わる別の議論が様々に模索される中で、戦中・戦後の市民社会概念の意義は徐々に忘れられていったのである。

しかし、本論文での市民社会概念が持っていた独自の性格は、九〇年代に隆盛した市民社会論に対して一定のアドヴァンテージを持っており、その意味で現在、再び顧みる意義を有していると考える。

近代の両義性に対する理論的な捉え直しの視点こそが、そのアドヴァンテージを支えるものである。本論文が検討した市民社会概念の理論的要諦は、民主化がその「下部構造」

¹⁵ 例えば良知[1978]や柴田[1983]が挙げられる。

¹⁶ 橋本[2010 : 327-31]

¹⁷ 例えば平田[1993]や山田鋭[1998]を参照。

と切り離せないということの強調にある。したがって、現在の民主的状況に問題があるとすれば、それは下部構造も含めた、民主化の「可能性の条件」そのものを変容させていく必要があることを意味する。マルクス主義の社会理論に規定されつつも、その資本主義批判だけでは把握できない側面を追求した戦後の議論は、自身が依って立つ近代の条件そのものを問い返しながらか、新たに出現する社会の可能性についての考察を進めた。戦中・戦後の市民社会概念が持ち得た理論性と近代への問い直しの視点は、政治学と経済学、あるいは社会学といった学問領域を横断しながら、多角的で奥行きのある議論を展開した。

こうした理論的性格は、講座派マルクス主義の近代理解に飽き足らなかった論者たちの問題関心があったからこそ生まれたものだった。それゆえ、冷戦体制の崩壊と並行して展開した九〇年代の市民社会論の多くが、基本的には自由主義体制の擁護と社会主義の不可能性を前提にしているのに対し、本論文の市民社会概念では、近代批判を基礎にした、資本主義と社会主義の理論的架橋という独自の問題系が前景化した。このような議論のあり方は、その体制補完的な性格が批判される昨今の市民社会論と比べて、一点突破的な社会変革論の限界を捉えつつ、現在とは別様の社会ヴィジョンを提示しようとした点で、一定の説得力を持つものである。戦後の市民社会概念は、この意味で九〇年代以降のものとは異なる側面に光をあてており、学問分野を横断して提示された認識のあり様は、現在においても貴重な示唆を含んでいる。

戦後の市民社会概念が照らした側面に再び注目することは、近代性と民主主義についての発展的な議論にも展開できる可能性を持っている。その一つとして、近代性認識の比較論との接続が挙げられる。戦後の市民社会概念が示すのは、二〇世紀中葉の日本における「近代」の知的受容の一例であり、戦時経済や高度成長といった当時の社会変動と結びついたものだった。その中の重要な理論的要素として、本論文はマルクス主義に注目したが、「近代」をいかに捉えるかはマルクス主義に限定されるものではない。近代性認識は、他の知的潮流とも関係しながら展開されるものであり、より幅広い時間軸、さらには日本以外の地域を対象としても考察可能な問題である。市民社会概念を、より一般的に近代性認識の一つのモデルと位置づけることで、時間的空間的に異なる近代性認識の議論との比較が可能である。

第四節 今後の課題

最後に、本論文の限界と今後の課題を述べる。

本論文は、市民社会概念の内容とその歴史的変遷を中心に扱い、とりわけスミスやマルクスからの思想的影響を考察した。日本の論者が、西欧思想からいかに市民社会概念を定立していったかの解明を中心にしたため、彼らが対象としていた種々の思想家の研究史には、限定的にしか触れられていない。スミスやマルクスには、日本だけでも豊富な（というよりも膨大な）研究史があり、本論文が扱った議論もその中の一部に過ぎない。したがって、それらの研究史を詳細にたどれば、本論文が指摘したのとは異なる特徴や問題点も明確になる可能性がある。だがひとまず本論文では、思想研究や社会科学的言説上に現れた市民社会概念の歴史的位置を確定することに努めた。今後は、各研究史も十分に視野に入れた検討が望まれる。

さらに、こうした概念史的アプローチを採用したため、「市民」や「市民社会」という言葉を使いながら、上記とは理論的・思想的な出自を異にした六〇年代以降の市民運動や社会運動の議論を本論文は扱っていない。この点に関しては、鶴見俊輔や久野収、高畠通敏らがその重要な論者として挙げられる¹⁸。彼らの社会運動論と、平田や松下といった論者の市民社会論はどのように交差し、あるいはどのようにすれ違うものだったか。言いかえれば、同じ「市民」という言葉を象徴的に用いた社会変革論の内部には、いかなる思想的な共通性と差異性があったのか。六〇年代以降の左派的な論調の分離や派生を再構成するには、この点の検討が不可欠である。

また本論文では生産力主義と市民社会概念の関連性を強調したが、二〇世紀における生産力主義、さらに広くいえば、政治思想や社会思想における産業化の問題は、この時代の日本思想を考える上で重要な論点であり、なお検討が必要である。産業化や経済発展をどのように捉え、社会像や政治理論に組み込むかは、冷戦構造や保守・革新といったイデオロギー上の対立を超えた問題だった。この意味で、二〇世紀思想における産業化の問題は、その肯定的論者だけでなく、ラディカルな批判者たろうとした論者にとっても無視できないものであった。この点については、本論文が対象とした市民社会概念や先の六〇年代社会運動論のみならず、さまざまな切り口からの検討が必要である。今後の課題としたい。

¹⁸ 高畠自身による六〇年代以降の市民運動論については、高畠[2001]を参照。高畠がこの論考で、通常はあまり市民社会論者として言及されない久野と鶴見を市民社会論者として扱っていることは、そこで想定されている「市民社会」と本論文が対象としたものとの差異を考えるうえで、象徴的である。

文献

- 安孫子誠男 [1998] 「日本における市民社会思想」 八木紀一郎ほか（編著）『復権する市民社会論：新しいソシエタル・パラダイム』、51-71頁、日本評論社
- 赤羽裕・平田清明・山之内靖 [1970] 「平田清明著『市民社会と社会主義』」 『世界』 291、235-7頁、岩波書店
- 赤羽裕 [1970] （書評） 「平田清明『市民社会と社会主義』」 『世界』 291、235-7頁、岩波書店
- 安藤裕介 [2009] 「経済的自由主義と専制政治：フランソワ・ケネーの「政治経済学」」 『政治思想研究』 9、風光社
- 浅田光輝 [1949] 「「生産力」理論の批判について」 『前衛』 40、38-42頁、日本共産党出版部
- 朝日新聞 [1969a] 「次々、民間の自衛組織 10・21国際反戦デー」 『朝日新聞』 1969年10月21日朝刊15面、朝日新聞社
- 朝日新聞 [1969b] 「過激学生らがゲリラ 蒲田駅前“火の海” 千六百余人逮捕」 『朝日新聞』 1969年11月17日朝刊1面、朝日新聞社
- 浅井和弘・若森章孝（編） [1983] 『平田清明著作＝目録と解題』、非売品
- 淡路憲路 [1971] 『マルクスの後進国革命像』、未来社
- 淡路憲路 [1972] 「「ロシア論におけるマルクスとエンゲルス平田・竹内論争を中心として」 『経済研究』 23(3)、224-34頁、岩波書店
- Barshay, Andrew E. [2004] *The Social sciences in modern Japan: the marxian and modernist traditions*, Berkeley : University of California Press = (2007) 山田鋭夫（訳）『近代日本の社会科学：丸山眞男と宇野弘蔵の射程』、NTT出版
- Bartelson, Jens [2001] "Unpacking the Concept of Civil Society" (国際セミナー「市民社会と国家」(於国際基督教大学)における報告) = (2001) 青木裕子（訳）「市民社会の概念の開封」 『思想』 924、岩波書店
- 『潮流』編集部 [1948] 『潮流』編集部（1948）「序 なぜ暗黒時代の分析に還るのか（共同研究 日本ファシズムとその抵抗線）」 『潮流』 3(1)、2-4頁、吉田書房
- 長幸雄 [1991] 「内田義彦と日本の経済思想像」 『専修大学社会科学研究所月報』 333、20-36頁、専修大学社会科学研究所
- Cohen, Jean L. & Arato, Andrew [1992] *Civil society and political theory*, Cambridge, Mass. : MIT Press

- Cohen, Jean L. & Arato, Andrew [1997] "The Rise, Decline and Reconstruction of Concept of Civil Society, and Directions for Future Research", *Javnost: the public* 1(3), Ljubljana, Slovenia: European Institute for Communication and Culture = (1997) 斎藤真緒・篠原正一・赤井正二 (訳) 「市民社会概念の生成・衰退・再構築と今後の研究のための指針」『立命館産業社会論集』32(4)、立命館大学産業社会学会
- コミンテルン [1961] 「日本における情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ (三二年テーゼ)」石堂清倫・山辺健太郎 (編) 『日本にかんするテーゼ集』、青木文庫
- 堂目卓生 [2008] 『アダム・スミス：『道徳感情論』と『国富論』の世界』、中公新書
- Engels, Friedrich [1872] *Zur Wohnungsvage (Karl Marx - Friedrich Engels: Werke, Bd. 18, Institut für Marxismus - Leninismus beim ZK der SED.)*, Berlin: Dietz (1962) = (1967) 村田陽一 (訳) 「住宅問題」大内兵衛・細川嘉六 (監訳) 『マルクス＝エンゲルス全集；18)、大月書店
- Engels, Friedrich [1884] *Der Ursprung der Familie, des Privateigentums und des Staats: im Anschluß an Lewis H. Morgan's Forschungen (Bücherei des Marxismus-Leninismus ; Bd. 11)*, Berlin: Dietz (1953) = (1965) 戸原四郎 (訳) 『家族、私有財産および国家の起源：ルイス・H・モーガンの研究に関連して』、岩波文庫
- Ferguson, Adam [1767] *An essay on the history of civil society*, Edinburgh: Printed for A. Millar & T. Caddel in the strand, London, and A. Kincaid & J. Bell, Edinburgh = (1948) 大道安次郎 (訳) 『市民社会史 (上・下)』、白晝書院
- Finlayson, James Gordon [2005] *Habermas: a very short introduction*, Oxford: Oxford University Press = (2007) 村岡晋一 (訳) 『ハーバーマス』、岩波書店
- Foucault, Michel [1979] *Naissance de la biopolitique: cours au Collège de France (1978-1979)*, Paris: Gallimard: Seuil = (2008) 慎改康之 (訳) 『生政治の誕生：コレージュ・ド・フランス講義 1978-1979年度』、筑摩書房
- 福田歆一 [1997] 「思想史の中の国家」『日本学士会院紀要』51(2)、151-67頁、日本学士院
- 福島新吾 [2000] 「内田義彦 What was he?」『専修大学社会科学研究所月報』447、1-22頁、専修大学社会科学研究所
- 権左武志 [1999] 「丸山眞男の政治思想とカール・シュミット：丸山の西欧近代理解を中心として」(下) 『思想』904、139-63頁、岩波書店
- 後藤道夫 [2006] 『戦後思想ヘゲモニーの終焉と新福祉国家構想』、旬報社
- Habermas, Jürgen [1990] *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Frankfurt am Main: Suhrkamp = (1994) 細谷貞雄・山田正行 (訳) 『公共性の構造転換：市民社会の一カテゴリーについての探究 (新版)』、未來社
- 花崎皋平 [1974] (書評) 「望月清司著『マルクス歴史理論の研究』論評：その理念型化された〈弁証法〉への疑問を中心に」『思想』597、132-46頁、岩波書店

- 原田哲史 [2001] 「歴史学派の遺産とその継承：サリーンとシュピートホフの「直観的理論」」 『思想』 921、145-71頁、岩波書店
- 原田哲史 [2003] 「「直観的理論」から市民社会論へ」 『四日市大学論集』 16(1)、208-190頁、四日市大学
- 橋本努 [2010] 「革命的状況からの再出発：70年転換期を継承する」 大澤真幸・斎藤美奈子・橋本努・原武史（編） 『一九七〇年転換期における『展望』を読む』、311-33頁、筑摩書房
- 林直道[1971] 『史的唯物論と経済学』 上、大月書店
- Hegel, G. W. F. [1821] *Grundlinien der Philosophie des Rechts*, Hamburg: F. Meiner (1955) = (2001) 藤野渉・赤沢正敏（訳） 『法の哲学』、中公クラシックス
- 日高六郎 [1964] 「戦後の「近代主義」」 日高六郎（編） 『近代主義』（現代日本思想大系；34）、7-52頁、筑摩書房
- 平野義太郎 [1934] 『日本資本主義社会の機構：史的過程よりの究明』、岩波書店
- 平田清明 [1965] 『経済科学の創造：「経済表」とフランス革命』、岩波書店
- 平田清明 [1966] 「マルクスにおける経済学と歴史認識」 『思想』 502:11-8頁;503:111-24頁;506:106-22頁;509:121-36頁、岩波書店（「循環＝蓄積論と歴史認識」と改題され平田[1971]に収録）
- 平田清明 [1967] 「歴史理論としての『資本論』：マルクス市民社会論の生成と展開」 『思想』 515、38-54頁、岩波書店
- 平田清明 [1968a] 「社会主義と市民社会」 『世界』 267、48-68頁、岩波書店（「市民社会と社会主義」と改題され平田[1969b]に収録）
- 平田清明 [1968b] 「範疇と日常語」 『思想』 526、1-25頁、岩波書店（「市民社会と唯物史観」と改題され平田[1969b]に収録）
- 平田清明 [1969a] 「市民社会と階級独裁」 『世界』 278、65-86頁、岩波書店（平田[1969b]に収録）
- 平田清明 [1969b] 『市民社会と社会主義』、岩波書店
- 平田清明 [1970] 「経済学と歴史認識」 『一橋新聞』 871、2-4頁、一橋大学一橋新聞部
- 平田清明 [1971] 『経済学と歴史認識』、岩波書店
- 平田清明 [1977] 「現代社会主義と『市民社会と社会主義』：フランスの自主管理社会主義を中心に」 『現代の理論』 14(10)、110-33頁、現代の理論社
- 平田清明 [1993] 『市民社会とレギュラシオン』、岩波書店
- 平田清明（編） [1994] 『現代市民社会と企業国家』、御茶の水書房
- 平田清明・正村公宏・岸本重陳 [1970] 「市民社会論とマルクス主義：『市民社会と社会主義』をめぐる」 『現代の理論』 7(11)、92-117頁、現代の理論社
- 廣松渉 [1966] 「初期エンゲルスの思想形成」 『思想』 507、1-16頁、岩波書店（廣松[1997]に収録）
- 廣松渉 [1972] 「国家体制—市民社会論：問題論的構制の再構築のために」 『大阪市大新聞』 1972年11月10

- 日号、大阪市大新聞会（廣松[1996]に収録。「市民社会—国家体制」への視角」と改題）
- 廣松渉 [1974] 「『ドイツ・イデオロギー』研究の現段階：手稿復元（河出書房）版を編んで」『日本読書新聞』6/17-8/19、日本読書新聞（廣松[1997]に収録）
- 廣松渉 [1996] 『マルクス主義の哲学』（廣松渉著作集；10）、岩波書店
- 廣松渉 [1997] 『マルクス主義の成立過程』（廣松渉著作集；8）、岩波書店
- 広岡守穂 [1990] 「欲望の自由：内田義彦「経済学の生誕」におけるスミスと市民社会を手がかりとして」『法学新報』96(9・10)、39-72頁、中央大学法学会
- Hont, Istvan & Ignatieff, Michael [1983] "Needs and justice in the wealth of nations: an introductory essay", Istvan Hont and Michael Ignatieff(ed.), *Wealth and virtue: the shaping of political economy in the Scottish enlightenment*, Cambridge; New York: Cambridge University Press = (1990) 水田洋・杉山忠平（監訳）『富と徳：スコットランド啓蒙における経済学の形成』、未来社
- 市井三郎・作田啓一・真木悠介 [1972] 「（鼎談）人間の未来を問う」『展望』159、52-72頁、筑摩書房
- 今井弘道 [2001] 「「市民社会」と現代法哲学・社会哲学の課題：第一次〈市民社会〉派の批判的継承のために」今井弘道編『新・市民社会論』、355-93頁、風行社
- 今村仁司 [1983] 『社会科学批評』、国文社
- 石田雄 [1984] 『日本の社会科学』、東京大学出版会
- 伊東光晴 [1998] 「平田清明：人と学問」八木紀一郎ほか（編著）『復権する市民社会論：新しいソシエタル・パラダイム』、277-91頁、日本評論社
- 鎌倉孝夫 [1970] 「「市民社会」と資本主義：平田清明氏の「知性」」『現代の眼』11(4)、24-35頁、現代評論社
- Keane, John [1988] *Democracy and civil society: on the predicaments of European socialism, the prospects for democracy, and the problem of controlling social and political power*, London: Verso
- 小林昇 [1954a] （書評）「内田義彦著『経済学の生誕』」『経済評論』3(1)、165-9頁、日本評論社（小林[1979]に収録）
- 小林昇 [1954b] 「ジョサイア・タッカー小論：アメリカ革命とイギリス産業資本」『商学論集』22(6)；23(1・2・4)、福島大学（小林[1977]に収録。「重商主義の解体：ジョサイア・タッカーと産業革命」と改題）
- 小林昇 [1977] 『イギリス重商主義研究(2)』（小林昇経済学史著作集；4）、未来社
- 小林昇 [1979] 『経済学史評論』（小林昇経済学史著作集；9）、未来社
- 小林昇 [1982] 「内田義彦『作品としての社会科学』を読む」『社会科学年報』16、339-47頁、公人社
- 小林昇 [1984] 『帰還兵の散歩』、未来社
- Kocka, Jürgen [1997] "The difficult rise of a civil society: societal history of modern Germany", Mary Fulbrook(ed.), *German history since 1800*, London; New York: Arnold = (1998) 山井敏章・松

葉正文（訳）「市民社会の困難な成立近代ドイツの社会構造史」『思想』891、49-70頁、岩波書店

Kocka, Jürgen [2010] *Civil society and dictatorship in ,modern German history*, Hanover; London: University Press of New England = (2011) 松葉正文、山井敏章（訳）『市民社会と独裁制：ドイツ近現代史の経験』、岩波書店

小島亮 [1987] 『ハンガリー事件と日本：一九五六年・思想史的考察』、中公新書

小松善雄 [1990] 「現代の社会＝歴史理論における市民社会概念の考察戦後日本の市民社会論史によせて」『オホーツク産業経営論集』1(1)、42-94頁、東京農業大学産業経営学会

小谷汪之 [1979] 『マルクスとアジア：アジア的生産様式論争批判』、青木書店

河野健二 [1966] 『フランス革命と明治維新』、日本放送出版協会

小山弘健（編）[1953] 『戦前の論争』（日本資本主義論争史・上）、青木書店

久野収・鶴見俊輔・藤田省三 [1966] 『戦後日本の思想』、勁草書房

レーニン [1905] 「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」（西島有厚（訳））江口朴郎（編）『レーニン』（世界の名著；52）、137-275頁、中央公論社

レーニン [1918] 『国家と革命』（角田安正（訳））、ちくま学芸文庫

真木悠介 [1971] 『人間解放の理論のために』、筑摩書房

真木悠介 [1977] 『現代社会の存立構造』、筑摩書房

真木悠介 [2003a] 『気流の鳴る音：交響するコミュニオン』、ちくま学芸文庫

真木悠介 [2003b] 『時間の比較社会学』、岩波現代文庫

丸山眞男 [1936] 「政治学に於ける国家の概念」『東京帝国大学緑会雑誌』8、東京帝大法学部緑会（丸山①に収録）

丸山眞男 [1952] 『日本政治思想史研究』、東京大学出版会（丸山⑤に収録）

丸山眞男 [1957] 「日本の思想」『現代日本の思想』（岩波講座現代思想；11）、3-46頁、岩波書店（丸山⑦に収録）

丸山眞男 [1958] 「政治的判断」『信濃教育』7、信濃教育会（丸山⑦に収録）

丸山眞男 [1960] 「忠誠と反逆」『自我と環境』（近代日本思想史講座；6）、377-471頁、筑摩書房（丸山⑧に収録）

丸山眞男 [1961a] 「思想史の考え方について：類型・範囲・対象」武田清子（編）『思想史の方法と対象：日本と西欧』、3-33頁、創文社（丸山⑨に収録）

丸山眞男 [1961b] 『日本の思想』、岩波新書（丸山⑨に収録）

丸山眞男 [1995-97] 『丸山眞男集』、岩波書店

Marx, Karl [1857-58] *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie (Rohentwurf)*, Berlin: Dietz (1953) = (1959) 高木幸二郎（監訳）『経済学批判要綱（草案）：1857-1858年；1』、大月書店

- Marx, Karl [1858] “Formen, die der kapitalistischen Produktion vorhergehen” in: *Grundrisse*, Berlin: Dietz = (1963) 手島正毅 (訳) 『資本主義的生産に先行する諸形態』、国民文庫
- 松田道雄 [1970] 『革命と市民的自治』、筑摩書房
- 松本礼二 [2003] 「戦後市民社会論再考」高畠通敏 (編) 『現代市民政治論』、35-53頁、世織書房
- 松下圭一 [1956a] 「集団観念の形成と市民政治理論の構造転換」『法学志林』53(3):131-73頁; 55(2), 83-167頁、法政大学法学志林協会
- 松下圭一 [1956b] 「大衆国家の形成とその問題性」『思想』389、31-52頁、岩波書店 (松下[1959a]に収録)
- 松下圭一 [1957a] 「「巨大社会」における集団理論」『年報政治学』(1957年度)、3-28頁、岩波書店 (松下[1959a]に収録)
- 松下圭一 [1957b] 「マルクス主義理論の二〇世紀的転換」『中央公論』72(3)、142-57頁、中央公論新社 (松下[1959a]に収録)
- 松下圭一 [1957c] 「日本における大衆社会論の意義：芝田氏その他の批判に答える」『中央公論』72(10)、80-93頁、中央公論新社 (松下[1959a]に収録)
- 松下圭一 [1958a] 『市民政治理論の形成』、岩波書店
- 松下圭一 [1958b] 「忘れられた抵抗権：現代日本における組織論の思想的前提」『中央公論』73(11)、38-49頁、中央公論新社 (松下[1959a]に収録)
- 松下圭一 [1959a] 『現代政治の条件』、中央公論社
- 松下圭一 [1959b] 「戦後世代の生活と思想」『思想』421:12-27頁; 424:84-106頁、岩波書店 (「高度成長期の思想状況」と改題され松下[1971]に収録)
- 松下圭一 [1959c] 「労働組合の政治活動」『年報政治学』(1960年度)、86-112頁、岩波書店 (「労働組合の日本型政治活動」と改題され松下[1988]に収録)
- 松下圭一 [1960a] 「大衆社会論の今日的位罫」『思想』436、1-15頁、岩波書店 (「社会科学の今日的状況」と改題され松下[1962b]に収録)
- 松下圭一 [1960b] 「選挙結果が提出した課題：状況の変化に各党はどう対決するか」『朝日ジャーナル』1960年12月4日号、79-86頁、朝日新聞社 (「安保」直後の政治状況と改題され松下[1962b]に収録)
- 松下圭一 [1961] 「地域民主主義の課題と展望」『思想』443、1-23頁、岩波書店 (松下[1962b]に収録)
- 松下圭一 [1962a] 「憲法擁護運動の理論と課題」『思想』455、31-41頁、岩波書店 (「憲法擁護運動の理論的展望」と改題され松下[1962b]に収録)
- 松下圭一 [1962b] 『現代日本の政治的構成』、東京大学出版会
- 松下圭一 [1963] 「労組政治活動の理論的問題」『季刊労働法』13(4)、57-9、総合労働研究所 (「労組政治

活動の論理」と改題され松下[1965a]に収録)

松下圭一 [1964a] 「日本政治の今日的課題：総選挙後の政治展望」『世界』217、198-206頁、岩波書店
(「保守・革新の政治体質」と改題され松下[1965a]に収録)

松下圭一 [1964b] 「民主主義の現代的状況」阿部齊ほか『競争的共存と民主主義』(岩波現代講座；12)、
59-114頁、岩波書店(松下[1965a]に収録)

松下圭一 [1965a] 『戦後民主主義の展望』、日本評論社

松下圭一 [1965b] 「知的生産性の現代的課題：社会科学における戦後理論責任」『展望』79、12-34頁、筑
摩書房(松下[1971]に収録)

松下圭一 [1966] 「「市民」的人間型への現代的可能性」『思想』504、16-30頁、岩波書店(松下[1969b]に
収録)

松下圭一 [1967a] 「現代政治における政策・計画」『法学志林』64(3・4)、1-26頁、法政大学法学志林協会
(松下[1971]に収録)

松下圭一 [1967b] 「構造変動と戦後民主主義：多党化過程における政治責任を検討する」『世界』、33-46
頁、岩波書店(松下[1971]に収録)

松下圭一 [1969a] 「都市と現代社会主義」『現代社会主義』1969年1・2月合併号、現代社会主義研究協会
(松下[1971]に収録)

松下圭一 [1969b] 『増補版現代政治の条件』、中央公論社

松下圭一 [1970] 「シビル・ミニマムの思想：70年代の国民的選択の可能性をどこに発見するか」『展望』
137、16-38頁、筑摩書房(松下[1971]に収録)

松下圭一 [1971] 『シビル・ミニマムの思想』、東京大学出版会

松下圭一 [1988] 『昭和後期の争点と政治』、木鐸社

松下圭一 [1994] 『戦後政治の歴史と思想』、ちくま学芸文庫

松下圭一 [2004] 『戦後政党の発想と文脈』、東京大学出版会

見田宗介 [1968] 「ホワイトカラーの分解と意識：農本主義のモダニズム的転生」『月刊労働問題』126、
37-46頁、日本評論社(見田[1971]に収録)

見田宗介 [1969] 「失われた言葉を求めて：想像力の陣地の奪還」『世界』279、64-72頁、岩波書店(見田
[1971]に収録)

見田宗介 [1970] 「ファシズム断章：われらの内なる〈自警団〉」『週刊アンポ』1970年1月12日号、アン
ポ社(見田[1971]に収録)

見田宗介 [1971] 『現代日本の心情と論理』、筑摩書房

見田宗介・ヘンリー・スミス・日高六郎 [1972] (座談会)「日本的「市民社会」を問う」『市民』11、7-
17頁、勁草書房

- 見田宗介 [1996] 「交響圏とルール圏」井上俊（他）編『社会構想の社会学』（岩波講座現代社会学；26）、149-76頁、岩波書店（見田[2006]に収録）
- 見田宗介 [2006] 『社会学入門：人間と社会の未来』、岩波書店
- 見田石介 [1970] 「平田清明氏はマルクスをいかに『発見』するか」（佐竹恒有）『前衛』304、14-51頁、日本共産党中央委員会（見田石[1977]に収録）
- 見田石介 [1977] 『見田石介著作集』；5、大月書店
- 三宅芳夫 [2003] 「「近代」から「現代」へ：丸山真男と松下圭一」島藺進ほか（編）『問われる歴史と主体』（岩波講座近代日本の文化史；10）、97-134頁、岩波書店
- 三宅芳夫 [2006] 「丸山真男における「自由」と「社会主義」」『思想』988、岩波書店
- 宮崎義一・篠原一・平田清明 [1978] 『転換期の思想』、新地書房
- 水田洋 [1995] 「平田清明：薩摩藩家老の末裔」『情況』1995/05、116-22頁、情況出版
- 望月清司 [1965] 「ブルジョア革命とブルジョア民主主義：いわゆる「人文学派」の近代史研究によせて」『現代の理論』2(11)、19-29頁、現代の理論社
- 望月清司 [1967] 「明治維新分析のための世界史的視点について：河野健二『フランス革命と明治維新』」『専修大学社会科学研究所月報』49、1-11頁、専修大学社会科学研究所
- 望月清司 [1968] 「西ヨーロッパ型「近代化」理解の一視角ブルジョア民主主義の歴史的な性格について」『専修大学社会科学研究所』52、1-15頁、専修大学社会科学研究所
- 望月清司 [1973] 『マルクス歴史理論の研究』、岩波書店
- 望月清司 [1978] 「市民社会論とマルクス理論」『現代の理論』166、103-23頁、現代の理論社
- 望月清司 [1981a] 「第三世界を包みこむ世界史像：新世界史論争と再版農奴制」『経済評論』30(4)、13-30頁、日本評論社
- 望月清司 [1981b] 「生産様式接合の理論：第三世界の歴史と現代への鍵」『経済評論』30(7)、104-19頁、日本評論社
- 望月清司 [1981c] 「第三世界研究と本原的蓄積論：マルクス原蓄論活性化の試み」『経済評論』30(12)、86-101頁、日本評論社
- 望月清司 [1982] 「本原的蓄積論の視野と視軸：『資本論』原蓄章を読む」『思想』695、79-95頁、岩波書店
- 望月清司 [1983] 「「資本の文明化作用」をめぐってマルクスは西欧中心主義者であったか」『経済学論集』49(3)、19-29頁、東京大学経済学会
- 望月清司・森田桐郎・岸本重陳 [1973] 「共同体・市民社会・社会主義人間にとって共同性とはなにか」『現代の理論』108、5-97頁、現代の理論社
- 森政稔 [1997] 「市民社会論のリニューアルとその理論的諸問題」『社会科学紀要』(47)、179-215頁、東京

大学出版会

- 森政稔 [2012] 「独裁の誘惑：戦後政治学とポピュリズムのあいだ」 『現代思想』 40(6)、76-89頁、青土社
- 諸橋卓 [2009] 「六〇年安保以後における「戦後民主主義」思想の展開：松下圭一の政治理論を中心に」 『北大法政ジャーナル』 16、80-111頁、北海道大学大学院法学研究科
- 毛利健三 [1971] 「ファシズム下における日本資本主義論争」 長幸雄・住谷一彦（編） 『近代日本経済思想史：2』、129-74頁、有斐閣
- 向井公敏 [1983] 「マルクスの世界史認識と「市民社会」論」 『同志社商学』 34(6)、53-90頁、同志社大学商学会
- 村上淳一 [1979] 『近代法の形成』、岩波書店
- 村上俊介 [2003] 『市民社会と協会運動：交差する1848/49年革命研究と市民社会論』、御茶の水書房
- 村上俊介 [2004] 「内田義彦と社会科学：内田市民社会論を中心に」 『アソシエ』 12、92-104頁、御茶の水書房
- 村上俊介 [2011a] 「市民社会論の今日的論点」 『専修経済学論集』 45(3)、89-102頁、専修大学経済学会
- 村上俊介 [2011b] 「望月清司先生に聞く」 『専修大学社会科学研究所月報』 574、1-58頁、専修大学社会科学研究所
- 中林真幸 [2006] 「日本資本主義論争——制度と構造の発見」 杉山伸也（編） 『「帝国」の経済学』（岩波講座「帝国」日本の学知；2）、173-216頁、岩波書店
- 中村隆英 [1993] 『日本経済：その成長と構造（第3版）』、東京大学出版会
- 中村隆英 [2007] 『昭和経済史』、岩名現代文庫
- 中村隆英・原朗 [1973] 「経済新体制」 『年報政治学』（1972年度）、71-133頁、岩波書店
- 中野敏男 [2001] 『大塚久雄と丸山眞男：動員、主体、戦争責任』、青土社
- 中岡成文 [2003] 『ハーバーマス：コミュニケーション行為』、講談社
- 難波田春夫 [1941] 『国家と経済；4』、日本評論社
- 日本経済機構研究所 [1948] 「「わが国マルクシズムの特質：「生産力」理論批判」 『改造』 1948年7月号、6-16頁、改造社
- 似田貝香門 [1979] 「宮崎義一・篠原一・平田清明『転換期の思想』を読んで」 『経済評論』 28(2)、108-15頁、日本評論社
- 野口雅弘 [2011] 『比較のエートス：冷戦の終焉以後のマックス・ウェーバー』、法政大学出版局
- 野沢敏治 [2002] 「日本市民社会思想と公共性：内田市民社会論の原点とその自己克服」 『聖学院大学総合研究所紀要』 24、11-44頁、聖学院大学総合研究所
- 大林信治 [1971] 「経済哲学・方法論」 長幸雄・住谷一彦（編） 『近代日本経済思想史；2』、219-50頁、有斐閣

- 小熊英二 [2002] 『〈民主〉と〈愛国〉：戦後日本のナショナリズムと公共性』、新曜社
- 小野寺研太 [2007] 「日本マルクス主義者のアジア認識：アジア的生産様式論の思想展開」、東京大学大学院総合文化研究科修士論文
- 小野寺研太 [2009] 「内田義彦の市民社会論」『相関社会科学』19、2-17頁、東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻
- 小野寺研太 [2010] 「日本における市民社会論の生成：戦時・戦後のアダム・スミス受容とその思想的射程」『社会思想史研究』34、198-215頁、藤原書店
- 大河内一男 [1940] 『戦時社会政策論』、時潮社（大河内[1969b]に収録）
- 大河内一男 [1943a] 『スミスとリスト：経済倫理と経済理論』、日本評論社（大河内[1969a]に収録）
- 大河内一男 [1943b] 「アダム・スミスと賃銀」『経済学論集』13(9)、1-44頁、東京帝国大学経済學會（大河内[1969a]に収録）
- 大河内一男 [1969a] 『スミスとリスト』（大河内一男著作集；3）、青林書院新社
- 大河内一男 [1969b] 『戦時社会政策論・国民生活の理論』（大河内一男著作集；4）、青林書院新社
- 大河内一男・内田義彦・杉原四郎・田添京二 [1972]〔座談会〕「日本とアダム・スミス」大河内一男（編）『国富論研究』、189-237頁、筑摩書房
- 太田仁樹 [1989] 『レーニンの経済学』、御茶の水書房
- 大塚久雄 [1955] 『共同体の基礎理論』、岩波現代文庫
- 大塚久雄 [1969] 『資本主義社会の形成；2』（大塚久雄著作集；5）
- 良知力 [1978] 『向う岸からの世界史：一つの四八年革命史論』、未来社
- Riedel, Manfred [1970] *Bürgerliche Gesellschaft und Staat: Grundproblem und Struktur der Hegelschen Rechtsphilosophie*, Neuwied; Berlin: Luchterhand = (1985) 池田貞夫・平野英一（訳）『ヘーゲルにおける市民社会と国家』、未来社
- Riedel, Manfred [1975] "Gesellschaft, bürgerliche", in: Otto Brunner, Werner Conze, Reinhart Koselleck (Hrsg.), *Geschichtliche Grundbegriffe: historisches Lexikon zur politisch-sozialen Sprache in Deutschland, Bd. 2*, Stuttgart: Klett-Cotta, S.719-800. = (1990) 「市民社会」河上倫逸・常俊宗三郎（編訳）『市民社会の概念史』、以文社
- Rosanvallon, Pierre [1989] *Le libéralisme économique: histoire de l'idée de marché*, Paris: Seuil = (1990) 長谷俊雄（訳）『ユートピア的資本主義：市場思想から見た近代』、国文社
- 笠信太郎 [1969] 「日本経済の再編成」『戦時インフレーション』（笠信太郎全集；2）、朝日新聞社
- 斎藤日出治・岩根邦雄 [2006] 「平田清明と生活クラブ：原点から未来を」『社会運動』321、56-70頁、市民セクター政策機構
- 坂口緑 [2003] 「戦後日本の市民社会論に関する予備的考察：市民社会概念の規範化をめぐる」『明治学院論叢』689、105-45頁、明治学院大学

- 酒井三郎 [1979] 『昭和研究会：ある知識人集団の軌跡』、TBSブリタニカ
- 酒井進 [1991] 「ラディカル・デモクラットの生誕：初期の内田義彦」 『思想』、65-86頁、岩波書店
- 酒井哲哉 [2000] 「戦後外交論の形成」北岡伸一・御厨貴（編）『戦争・復興・発展：昭和政治史における権力と構想』、106-60頁、東京大学出版会
- 酒井哲哉 [2006] 「国際政治のなかの丸山眞男：大正平和論と戦後現実主義のあいだ」 『思想』 988、5-25頁、岩波書店
- 酒井哲哉 [2011] 「核・アジア・近代の超克：一九五〇年代日本政治思想の一断面」 『思想』 1043、7-26頁、岩波書店
- 坂本多加雄 [2007] 『市場・道徳・秩序』、ちくま学芸文庫
- 坂本達哉 [1997] 「戦後「市民社会」思想の再検討に向けて」 『神奈川大学評論』 26、56-62頁、神奈川大学広報委員会
- 坂本達哉 [2006] 「日本におけるイギリス思想史研究の一特質：いわゆる「市民社会」論の伝統をめぐって」 『政治思想研究』 6、34-60頁、風行社
- 桜井哲夫 [1991] 『メシアニズムの終焉：社会主義とは何であったのか』、筑摩書房
- Sartre, Jean-Paul [1960] *Critique de la raison dialectique*, Paris: Gallimard = (1962) 竹内芳郎ほか（訳）『弁証法的理性批判：実践的総体の理論；1』、人文書院
- 佐瀬昌盛 [1974] 「解説」エドゥアルト・ベルンシュタイン（佐瀬昌盛（訳））『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』（現代思想；7）、423-32頁、ダイヤモンド社
- 佐藤金三郎 [1975] 「マルクス研究と現代」 『経済セミナー』 243、29-44頁、日本評論社
- 柴田三千雄 [1983] 『近代世界と民衆運動』、岩波書店
- 清水幾太郎 [1940] 「市民社会」 『岩波講座倫理学；2』、1-52頁、岩波書店（清水[1992]に収録）
- 清水幾太郎 [1963] 「新しい歴史観への主発」 『中央公論』 78(12)、34-49頁、中央公論新社
- 清水幾太郎 [1966] 『現代思想（上・下）』、岩波書店
- 清水幾太郎 [1992] 『社会的人間論・現代の精神他』（清水幾太郎著作集；3）、講談社
- 慎改康之 [2009] 「『生政治の誕生』もしくは市民社会の系譜学」 『現代思想』 37(7)、192-205頁、青土社
- Smith, Adam [1759] *The theory of moral sentiments*, London: Printed for A. Millar in the Strand; and A. Kicaid and J. Bell in Edinburgh = (2003) 水田洋（訳）『道徳感情論（上・下）』、岩波文庫
- Smith, Adam [1763] *Juris prudence or notes from the lectures on justice, police, revenue, and arms delivered in the university of Glasgow*, Glasgow University Library, Buchan papers = (2005) 水田洋（訳）『法学講義』、岩波文庫
- Smith, Adam [1776] *An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations, the fifth edition*, London: Printed for A. Strahan and T. Cadell in the Strand (1789) = (1978) 大河内一男（監訳）『国富論』 1-3、中公文庫

- 杉山光信 [1983] 『戦後啓蒙と社会科学の思想』、新曜社
- 杉山光信 [2001] 『戦後日本の〈市民社会〉』、みすず書房
- 鈴木信雄 [2010] 『内田義彦論：ひとつの戦後思想史』、日本経済評論社
- 田口富久治 [1970] 「平田清明氏における「国家」と「市民社会」概念の批判」『現代と思想』1、137-54
頁、青木書店
- 田島慶吾 [1992-93] 「市民社会派思想の遺産（上・下）」『静岡大学法経研究』41(3): 85-100頁; 41(4): 43-
63頁、静岡大学
- 田島慶吾 [2003] 『アダム・スミスの制度主義経済学』、ミネルヴァ書房
- 高島通敏 [1978] 「生産力理論：大河内一男・風早八十二」思想の科学研究会（編）『共同研究 転向 改訂増
補；中』、202-49頁、平凡社
- 高島通敏 [2001] 「「市民社会」問題：日本における文脈」『思想』924、4-23頁、岩波書店
- 高島善哉 [1928] 「静観的経済学止揚の方法」、未公表（高島[1998a]に収録）
- 高島善哉 [1941] 「統制経済の社会学」『統制経済』3(1)、統制経済編輯所（高島[1998a]に収録）
- 高島善哉 [1941] 『経済社会学の根本問題：経済社会学者としてのスミスとリスト』、日本評論社（高島
[1998b]に収録）
- 高島善哉 [1942] 「統制経済の論理と倫理」東京商科大学一橋新聞部（編）『総力戦経済の理論』、日本評
論社（高島[1998a]に収録）
- 高島善哉 [1985] 『人間・風土と社会科学』、秋山書房
- 高島善哉 [1998a] 『初期経済学論集』（高島善哉著作集；1）、こぶし書房
- 高島善哉 [1998b] 『経済社会学の根本問題』（高島善哉著作集；2）、こぶし書房
- 高島善哉・水田洋・平田清明 [1962] 『社会思想史概論』、岩波書店
- 竹川慎吾 [2011] 「平田清明著『市民社会と社会主義』を読みなおす：日本市民社会論の再考のための礎石と
して」『アリーナ』11、494-518頁、中部大学総合学術研究院
- 竹本洋 [2005] 『『国富論』を読む：ヴィジョンと現実』、名古屋大学出版会
- 竹本洋 [2008] 「小林昇の戦争体験と戦後非啓蒙のひとつの基点」『経済学論究』62(2)、1-54頁、関西学院
大学
- 竹本洋 [2009] 「「青年文化会議」の設立と内田義彦」『経済学論究』63(3)、709-33頁、関西学院大学経済
学部研究会
- 竹本洋 [2010a] 「内田義彦と「青年文化会議」の啓蒙活動」『大阪経大論集』61(1)、9-33頁、大阪経大学
会
- 竹本洋 [2010b] 「内田義彦におけるテキストの問題方法としてのフィクションとレトリック」『経済学論
究』64(3)、67-111頁、関西学院大学経済学部研究会

- 竹本洋 [2011] 「小林昇の経済学史研究 その果実と種子」 『立教経済学研究』 65(2)、29-55頁、立教大学
- 竹内芳郎 [1965] 『サルトルとマルクス主義』、紀伊国屋書店
- 竹内芳郎 [1970] 「われわれにとって『資本論』とは何か：平田清明『市民社会と社会主義』をめぐって」
『思想』 550:459-76頁；551:720-33頁；552:43-63頁、岩波書店
- 田中秀夫 [1996] 「内田義彦とイギリス思想史研究」 『経済論叢』 157(5・6)、89-99頁、京都大学経済学会
- Tribe, Keith [1995] *Strategies of economic order: German economic discourse, 1750-1950*, Cambridge: Cambridge University Press = (1998) 小林純・手塚真・柘田大知彦 (訳) 『経済秩序のストラテジー：ドイツ経済思想史1750-1950』、ミネルヴァ書房
- 都築勉 [1995] 『戦後日本の知識人：丸山眞男とその時代』、世織書房
- 都築勉 [1998] 「政治社会の内部と外部：丸山眞男の位置をめぐって」 『思想』 988、146-63頁、岩波書店
- 内田義彦 [1946a] (書評) 「レーニン『国家と革命』」 『帝国大学新聞』 984、帝国大学新聞社 (内田⑩に収録)
- 内田義彦 [1946b] 「「資本主義論争」ノート」 『潮流』 1(6)、吉田書房 (内田⑩に収録)
- 内田義彦 [1946c] 「ナロードニキとマルクス主義」 『帝国大学新聞』 996、帝国大学新聞社 (内田⑩に収録)
- 内田義彦 [1946d] (書評) 「ソ同盟共産党中央委員会編『ソ同盟共産党史』」 『帝国大学新聞』 1008、帝国大学新聞社 (内田⑩に収録)
- 内田義彦 [1947a] 「国内市場論」 『潮流』 2(4)、潮流社 (内田⑩に収録)
- 内田義彦 [1947b] (書評) 「大塚久雄教授『近代資本主義の系譜』」 『季刊大学』 2、帝国大学新聞社出版部 (内田⑩に収録)
- 内田義彦 [1948] 「戦時経済学の矛盾的展開と経済理論」 『潮流』 3(1)、潮流社 (内田⑩に収録)
- 内田義彦 [1953] 『経済学の生誕』、未来社 (内田①に収録)
- 内田義彦 [1954] 「スミスとマルクス：歴史認識の問題」 (長洲一二との共著) 高島善哉 (編) 『古典學派の成立』 (経済学説全集；2)、316-59頁、河出書房 (内田③に収録)
- 内田義彦 [1955] 「タッカーとスミス：小林昇氏の近業『重商主義解体期の研究』によせて」 『専修大学論集』 8、専修大学学会 (内田③に収録)
- 内田義彦 [1959] 「知識青年の諸類型」 『知識人の生成と役割』 (近代日本思想史講座；4)、235-82頁、筑摩書房 (内田[1967b]；内田⑤に収録)
- 内田義彦 [1960] 「明治末期の河上肇」 山田盛太郎 (編) 『日本資本主義の諸問題』、163-200頁、未来社 (内田[1967b]；内田⑤に収録)
- 内田義彦 [1960] 「明治経済思想史におけるブルジョア合理主義」 有沢広巳・東畑精一・中山伊知郎 (編) 『歴史；2』 (経済主体性講座；7)、83-116頁、中央公論社 (内田⑤に収録)

- 内田義彦 [1961] 『経済学史講義』、未来社（内田②に収録）
- 内田義彦 [1962] 「サン・シモンの新研究」『思想』458、38-53頁、岩波書店（内田[1967b]；内田⑤に収録）
- 内田義彦 [1965] 「日本思想史におけるウェーバー的問題」大塚久雄（編）『マックス・ヴェーバー研究』、77-149頁、東京大学出版会（内田[1967b]；内田⑤に収録）
- 内田義彦 [1966] 『資本論の世界』、岩波新書（内田④に収録）
- 内田義彦 [1967a] 「『資本論』と現代：明治百年と『資本論』百年」『世界』262、33-53頁、岩波書店（内田[1967b]；内田⑤に収録）
- 内田義彦 [1967b] 『日本資本主義の思想像』、岩波書店
- 内田義彦 [1969] 「社会科学の視座」『思想』535、1-19頁、岩波書店（内田⑧に収録）
- 内田義彦 [1971] 『社会認識の歩み』、岩波新書（内田④に収録）
- 内田義彦 [1972] 「学問創造と教育：日本の教育はどうあるべきか」『教育』22(6)、6-22頁、国土社（内田⑥に収録）
- 内田義彦 [1988] 「『資本論の世界』をめぐって」（聞き手・山田鋭夫）（内田④に収録）
- 内田義彦 [1988-2002] 『内田義彦著作集』、岩波書店
- 内田義彦・平田清明 [1968] （対談）「歴史の主体的形成と学問」『名古屋大学新聞』305、名古屋大学新聞社（内田⑦に収録）
- 内田義彦・小林昇・水田洋 [1976] （座談会）「私たちのスミス研究」『週刊東洋経済』3922、東洋経済新報社（内田⑦に収録）
- 内田弘 [1997] 「平田清明の市民社会論が意味するもの」『神奈川大学評論』26、116-23頁、神奈川大学広報委員会
- 内田弘 [2001] 「平田市民社会論と「地主国家資本主義」」『アソシエ』6、263-81頁、御茶の水書房
- 内田穰吉 [1949] 『戦後の中心問題について』（日本資本主義論争・下巻；戦後篇）、新興出版社
- 内田芳明 [1990] 『ヴェーバー受容と文化のトポロジー』、リプロポート
- 上原信博 [1971] 「戦後わが国における「二つの道」の論議展開の軌跡」長幸雄・住谷一彦（編）『近代日本経済思想史；2』、253-77頁、有斐閣
- 植村邦彦 [1996] 「高島善哉における「民族と階級」」『関西大学経済論集』46(4)、285-317頁、関西大学経済学会
- 植村邦彦 [2010] 『市民社会とは何か：基本概念の系譜』、平凡社新書
- 上岡修 [2010] 『高島善哉研究者への軌跡：孤独ではあるが孤立ではない』、新評論
- 梅本克己・佐藤昇・丸山眞男 [1966] 『現代日本の革新思想』、河出書房新社
- 瓜生忠夫 [1965] 『放送産業：その日本における発展の特異性』、法政大学出版局

- Viner, Jacob [1958] *The Long view and the short: studies in economic theory and policy*, Glencoe, Ill.: Free Press
- Wallerstein, Immanuel [1991] *Geopolitics and geoculture: essays on the changing world-system*, Cambridge; New York : Cambridge University Press = (1991) 丸山勝 (訳) 『ポスト・アメリカ：世界システムにおける地政学と地政文化』、藤原書店
- Walzer, Michael [1992] "The Civil society argument", Chantal Mouffe (ed.), *Dimensions of radical democracy: pluralism, citizenship, community*, London: Verso = (1996) 高橋康治 (訳) 「市民社会論」『思想』867、164-83頁、岩波書店
- 渡辺雅男 [2007] 「現代市民社会論の源流：高島善哉の「市民制社会」概念」『一橋社会科学』2、155-89頁、一橋大学
- 渡辺雅男 [2009] 「日本における市民社会論の系譜」『一橋社会科学』6、49-72頁、一橋大学
- 渡辺雅男 (編) [2000] 『高島善哉：その学問的世界』、こぶし書房
- Winch, Donald [1987] *Adam Smith's politics: an essay in historiographic revision*, Cambridge; New York: Cambridge University Press = (1989) 永井義雄・近藤加代子 (訳) 『アダム・スミスの政治学：歴史方法論的改訂の試み』、ミネルヴァ書房
- 柳父圀近 [1983] 『ウェーバーとトレルチ』、みすず書房
- 山田盛太郎 [1934] 『日本資本主義分析』、岩波文庫
- 山田宗睦 [1961] 『現代思想史年表』、三一書房
- 山田竜作 [2004] 『大衆社会とデモクラシー：大衆・階級・市民』、風行社
- 山田鋭夫 [1990] 「内田義彦論ノート」『経済科学』38(2)、1-18頁、名古屋大学大学院経済学研究科
- 山田鋭夫 [1996] 「資本循環と市民社会：平田清明論序説」『鹿児島経大論集』36(4)、1-19頁、鹿児島国際大学
- 山田鋭夫 [1998] 「市民社会論とレギュラシオン・アプローチ 平田清明先生の学問的軌跡」八木紀一郎ほか (編著) 『復権する市民社会論：新しいソシエタル・パラダイム』、245-59頁、日本評論社
- 山口定 [2004] 『市民社会論：歴史的遺産と新展開』、有斐閣
- 山之内靖 [1969] 『マルクス・エンゲルスの世界史像』、未来社
- 山之内靖 [1982] 『現代社会の歴史的位相：疎外論の再構成をめざして』、日本評論社
- 山之内靖 [1991] 「市民社会派の系譜とレギュラシオン理論」海老塚朗・小倉利丸 (編) 『レギュラシオン・パラダイム：社会理論の変革と展望』、212-29頁、青弓社
- 山之内靖 [1993] 「戦時期の遺産とその両義性」山之内靖他 (編) 『日本社会科学の思想』(岩波講座社会科学の方法；3)、131-70頁、岩波書店
- 山之内靖 [1996] 『システム社会の現代的位相』、岩波書店
- 柳澤治 [2008] 『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』、岩波書店

米谷匡史 [1997] 「戦時期日本の社会思想：現代化と戦時変革」 『思想』 882、69-120頁、岩波書店

米谷園江 [1996] 「ミシェル・フーコーの統治性研究」 『思想』 870、77-105頁、岩波書店

吉澤芳樹 [1991] 「内田義彦の学問世界：「日本から日本へ」の経済学史研究」 『専修大学社会科学研究所
月報』 333、5-19頁、専修大学社会科学研究所